

令和3年3月 浜田市議会定例会議

令和3年度 当初予算説明資料



病魔退散の願いを込めて石見神楽で演じられている「鍾馗」の面
(柿田 勝郎氏寄贈)

住みたい 住んでよかった 魅力いっぱい 元気な浜田
～ 豊かな自然、温かい人情、人の絆を大切にするまち ～

浜 田 市

令和３年度当初予算の編成概要及び編成方針

編 成 概 要

■令和３年度地方財政計画では、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は３兆１千９百億円の増（＋１６．２％）となり、地方の一般財源総額（交付団体ベース）は令和２年度を上回る水準が確保されたところです。

■地方の一般財源総額は確保されたものの、当市においては、まちづくりセンターの運営に係る経費に加え、GIGAスクール構想の実現に向けた児童生徒１人１台端末整備に伴うランニング経費など、新たな負担も生じております。

■このような状況を踏まえ、当市における令和３年度の当初予算の編成においては、限られた財源を最大限有効に活用すべく、各部内において徹底した見直しを行うとともに、「中期財政計画」に沿った予算編成に努めてまいりました。

■予算編成に当たっては、裁量経費の施策別予算配当において、事務事業評価結果等行財政改革実施計画の効果額を反映させる一方で、会計年度任用職員に係る期末手当等の支給に要する経費の増（年間支給月数１．６９月→２．５５月）について考慮したところです。また、昨年度に引き続き、将来を見据えてより良い浜田市を創りあげるために必要となる事業の要求枠を設定し、柔軟な発想による事業提案の機会を担保いたしました。

■令和３年度は、高度衛生管理型４号荷捌所、子育て世代包括支援センター、病児・病後児保育室及び休日診療所などの大型投資事業を実施するとともに、まちづくり振興基金を活用した中山間地域活性化のための事業や、少子化対策をはじめとした若者の暮らしやすいまちづくり対象事業などの新たな事業に取り組んでまいります。一方で、財政運営の健全化のため、約８億円の地方債の繰上償還を実施いたします。

■このような取組の結果、令和３年度の一般会計予算総額は３７２億３，０００万円となり、前年度と比較して、金額で１５億１，０００万円の増、率にして４．２％の増となりました。

■今後の財政運営に当たっては、国の地方財政対策を注視しつつ、総合振興計画や総合戦略の着実な推進を図ってまいります。また、令和３年度に検討予定の「新行財政改革大綱」の策定を受け、人口減少等による変化に対応した体制づくりと事業のスクラップ＆ビルドの推進等、将来に責任のある持続可能な財政運営を目指してまいります。

令和3年度 当初予算編成方針

基本的考え方

- 令和3年度予算編成については、少子高齢化等に伴う社会保障関係経費の増加など厳しい財政状況に適切に対応し、浜田市が目指す将来像を実現するため、総合振興計画や総合戦略を念頭に置きつつ、中期財政計画に沿った予算編成を行う。
- 施政方針と連動しつつ、確実な財源確保に資するため経常事業において施策別予算配当を実施する。限られた財源を最大限有効に活用すべく、各部内において徹底した見直しを行い、優先的に取り組むべき課題への対応を図る。
- 普通交付税の合併算定替の効果額の皆減に加え、優良債（交付税措置率の高い地方債）の動向や、新型コロナウイルス感染症による税収等への影響も見通せないなか、予算要求に際しては、行財政改革実施計画の着実な実行はもとより、既存事業の実績や効果等を十分に検証されたい。
- 予算配当等の取りまとめについては、部単位で行うので、各部主管課は、当方針の趣旨を十分理解し、各課、本庁支所間等の調整にあたって、特段の努力をお願いします。

令和2年10月1日

総務部長

◆事業別要求区分及び要求の取扱い

区 分			要 求	備 考	
経 常 事 業	1 裁量		2～5 以外の経費	施策別予算 配当	☆「施策別予算配当」 予算科目の目ごとに予算枠を示し、施 政方針の実現に向け、施策別に必要な 予算配分を行うもの
	2 義務		人件費、公債費、負担 金、積立金、繰出金、 債務負担行為に係る 経費、国県負担金事業 等	所要額	対象事業は「予算要求区分別事業一 覧」を参考のこと
臨 時 事 業	3 政策	ソフト	臨時経費かつ全市的 視点から必要と判断 するもの	所要額	○イベント、計画策定、選挙執行 ○（仮称）まちづくりセンターの運営 に係る経費 ○新型コロナウイルス感染症対策に 要する経費
		ハード	投資事業	所要額	○対象事業は、サマーレビュー査定に よること ○災害復旧費を含めること
	4 明るい未来 （新規・ 拡充）	ソフト	抜本的な制度見直し を前提として取組む 新規事業または既存 事業の拡充 （令和2年度からの継 続分を含む）	所要額	○ <u>明るい未来枠</u> 新規要求については、ふるさと寄附 （予算充実分）等の活用を想定 ※「若者（特に女性）の暮らしやすい まちづくり」を実現するための施策を 含む
	5 中山間 地対策	ソフト	まちづくり振興基金 を活用した中山間地 域活性化のための事 業	所要額	○まちづくり振興基金を中山間地域 活性化のための共通事業の財源と して活用

◆予算要求に当たっての留意事項

- ①当初予算要求書は、主管課を通じて必要書類とともに 4部提出のこと
- ②当初予算要求書は財務会計システムにより作成することとなるので、操作方法等の理解に努めること
- ③社会保障費や附属機関に要する経費等の同一の法令等に基づいて実施する事業については、必ず本庁担当課で取りまとめのうえ予算要求を行うこと
- ④上記以外の事業についても、同一の目的で同一の手法により実施する事業は、原則として本庁担当課で予算要求を行うこと
- ⑤市全体で実施する経費については、十分調整・精査はされていると考えるが、再度、主管課及び本庁・支所の担当課において、共通ベースとなる部分の調整・精査を徹底したうえで要求すること
- ⑥裁量経費の施策別予算配当額については、会計年度任用職員に係る期末手当等の支給に要する経費の増（年間支給月数 1.69 月→2.6 月）を考慮し、所要の調整後の数値に対して±0%で調整している（なお、予算配当額は、行財政改革効果額及びサマーレビューでの調整を踏まえて設定しており、変更は認めない。ただし、会計年度任用職員に係る期末手当等の支給に要する経費の増分は、部単位で吸収してもらう必要があることから、予算配当額を踏まえたうえでの施策間の調整は可能とする）
- ⑦裁量経費において、施策別予算配当額を遵守し要求されたものについては、基本的に要求内容を尊重する（ただし、著しい後年度負担を要するもの、決算実績と乖離が生じているもの等、財政的見地から問題があるものは除く）
- ⑧裁量経費の施策別予算配当額は、財政課査定により削減された場合でも、各部の配当額は担保する
- ⑨ふるさと寄附の充当（行革効果分）については、その規模も大きいことから⑧の例外として取り扱い、要求時点での充当は見込まないよう注意すること

- ⑩裁量経費において、施策別予算配当額を踏まえたうえでの若干の配当額の施策間の調整は可能とする
- ⑪義務経費は、人件費の一部（職員給与費、議員報酬等、行政委員報酬等、退職手当）、返還金、公債費、国県負担金事業、負担金、積立金、繰出金、債務負担、リース契約、国県等補助事業で単価設定のあるものに限定しており、市独自事業や国県等補助事業で限度額設定のみのものは裁量経費とする
- ⑫政策経費（ハード分）については、サマーレビューの査定結果に基づき、予算要求を行うこと
- ⑬中山間地対策経費は、中山間地域活性化のための共通事業であること
なお、実施に必要となる財源は、まちづくり振興基金の活用を想定している
- ⑭新規事業については、経費の性格を事業別要求区分に照らしたうえで区分を決定し要求すること
- ⑮⑭の決定に当たっては、財政課と十分に事前の調整を行うこと
- ⑯事業別要求区分については、サマーレビューで調整済であり、既存事業の予算要求段階での区分変更は認めない
- ⑰予算ヒアリングの日程は、各部単位で調整しているが、ヒアリングは原則として「課」単位で行うため、部内のヒアリング順については主管課で調整のうえ、必ず主管課が同席すること
- ⑱上記③④の同一の事業について、予算ヒアリングを本庁・支所別々に実施することがあってはならないので、十分留意すること
- ⑲財政サイドのヒアリング出席者は、総務部長、財政課長、財政係長、予算担当者を予定している
- ⑳財務会計システムによる予算要求書に加えて、所定の予算要求付属資料（債務負担行為事業明細書、投資的経費説明資料等）がある場合は、必ず提出すること
- ㉑事業の財源としてふるさと応援基金繰入金（予算充実分）の活用を計画

している場合は、予算要求付属資料「様式 16 ふるさと応援基金充当要求書（予算充実分）」を作成のうえ、主管課より提出すること

- ②会計年度任用職員の要求については、必ず人事課と事前協議のうえ要求し、要求書においては積算基礎欄の数式機能を利用し算出根拠を明らかにすること（人数、月数等）

また、会計年度任用職員制度の配置の必要性及び期間を十分精査のうえ、要求すること

- ③上記②①②②の他、ハード事業については位置図、平面図、見積書等、ソフト事業についてはフロー図等を添付し、ヒアリングの際にはそれを用いて分かりやすい説明に努めること

- ④事業予算の分離、統合が必要な場合は、当該事業を担当する本庁・支所間で十分なすり合わせを行い、主管課を通じて予算の整合を図ること

- ⑤監査委員による指摘や市議会予算決算委員会での議論を十分踏まえたうえで要求を行うこと

- ⑥事業予算は目的別に編成するものであり、事業の一部を他部課で実施する場合においても当該事業内で予算化し、他部課へは予算の配当替により対応すること

- ⑦公共施設の新規整備（取得、既存施設の建替えを含む）については、行財政改革推進本部会議において内部方針が決定済、または、査定までの間に決定する予定であることを前提とするものであること

- ⑧公共施設の大規模修繕については、公共施設再配置計画、各種施設の長寿命化計画等を踏まえ、二重投資とならないよう留意すること

- ⑨事務事業評価における外部評価結果については、裁量枠配当において調整（E評価：▲100%、D評価：▲20% 等）を行っているが、各部裁量枠全体での調整を認めるものとする

- ⑩明るい未来（新規・拡充）経費「明るい未来枠」は、抜本的な制度見直しを前提として取組む新規事業または既存事業の拡充であって、将来（5年後、10年後）を見据えて、より良い浜田市を創りあげるために必要と

なる事業であること

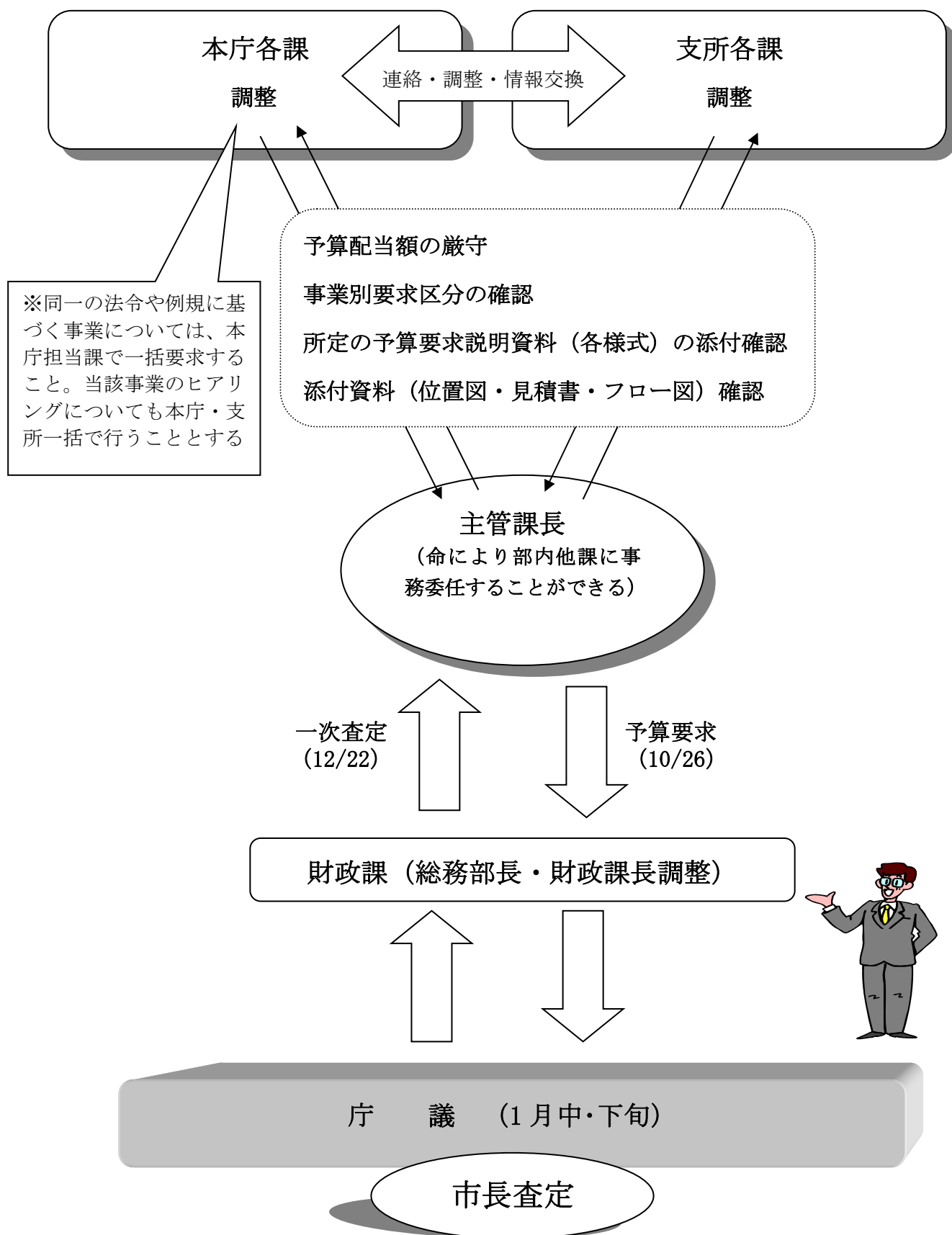
なお、明るい未来（新規・拡充）経費「明るい未来枠」のうち、令和 3 年度新規実施に必要となる財源については、ふるさと寄附（予算充実分）等の活用を想定している

- ③① 経常経費の削減によって既存事業の継続を図る現状には限界が近づいていることから、各部における自らの創意工夫により負担を軽減しつつ、既存事業の刷新や歳入確保への注力を要請する
- ③② 既存事業については、漫然と前例踏襲の要求を行うのではなく、実施目的や実施による成果を明らかにし、事業の廃止も含め見直しを行うこと
その際、前年度の執行率を確認するとともに、「当初想定していた事業目的や成果を達成できたか」という視点から事業検証を行うこと
- ③③ 限られた財源を最大限有効に活用するために、「何をやる」ではなく「なぜやるのか」を考え、より有効な施策として「何ができるのか」を検証すること
- ③④ 新規・拡充事業の構築にあたって、特別交付税のルール分として算定される事項（例：地域おこし協力隊など）がある場合は、要求に際して、その旨を明示すること

◆予算編成日程（予定）

10 月 1 日（木）	予算編成方針説明会 （9 時 30 分～） ※庁内ホームページによる動画配信
10 月 26 日（月）	要求書提出期限（4 部提出） 15：00 まで（締切厳守）
11 月 2 日（月）～	財政課ヒアリング（査定）・・・ヒアリング日程表参照
12 月 22 日（火）	一次査定内示（予定）
12 月 24 日（木）	復活要求書（様式 10）提出期限 12：00 まで（締切厳守）
1 月 上旬	市長ヒアリング要求書（様式 9）提出期限 15：00 まで（締切厳守）
1 月 中・下旬	市長ヒアリング・市長査定（当初予算決定）

◆予算要求・決定の流れ



予算要求と査定結果

(単位:百万円)

令和3年度当初予算		議会	総務部	地域政策部	健康福祉部	市民生活部	産業経済部	都市建設部	消防本部	教育委員会	上下水道部	合計
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
裁量	要求	27	946	483	1,291	547	688	548	157	1,111	0	5,797
	査定	27	942	475	1,286	546	687	546	157	1,106	0	5,772
	差引	0	△ 4	△ 8	△ 5	△ 1	△ 1	△ 2	0	△ 5	0	△ 25
義務	要求	166	11,588	306	8,197	2,904	1,483	98	64	658	1,498	26,961
	査定	166	11,588	300	8,180	2,899	1,483	98	64	648	1,494	26,920
	差引	0	0	△ 6	△ 17	△ 5	0	0	0	△ 10	△ 4	△ 41
政策ソフト	要求	0	114	329	24	0	5	95	1	23	0	591
	査定	0	114	328	24	0	5	79	1	20	0	569
	差引	0	0	△ 1	0	0	0	△ 16	0	△ 3	0	△ 22
政策ハード	要求	0	127	196	421	88	1,408	1,086	45	294	54	3,720
	査定	0	127	196	421	88	1,397	1,086	45	286	54	3,700
	差引	0	0	0	0	0	△ 11	0	0	△ 8	0	△ 20
明るい未来	要求	0	4	37	67	4	32	0	0	0	0	143
	査定	0	2	36	67	3	32	0	0	0	0	140
	差引	0	△ 2	△ 1	0	△ 1	0	0	0	0	0	△ 3
中山間地対策	要求	0	0	21	5	10	91	0	0	1	0	128
	査定	0	0	21	5	10	91	0	0	1	0	128
	差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	要求	193	12,779	1,372	10,005	3,552	3,707	1,828	267	2,087	1,552	37,340
	査定	193	12,772	1,356	9,983	3,546	3,695	1,809	267	2,061	1,548	37,230
	差引	0	△ 7	△ 16	△ 22	△ 6	△ 12	△ 19	0	△ 26	△ 4	△ 110

※上記の金額は、四捨五入しているの、合計が一致しない場合があります。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
1 まちづくり推進課	地域づくり振興事業 【事業概要】 町内会等が行う集会所や防犯灯、防犯カメラの整備に係る費用の一部を助成するとともに、自主防災組織の防災体制整備を行うことで、地域活動の促進と安全で安心な住みよい地域づくりを推進する 【主な内容】 ○集会所施設、関連設備等整備事業 17,500千円 集会所施設の新築若しくは改修、関連設備の改修、施設新築のための用地取得に要する直接経費の一部を補助 ※集会所施設の改修に要する経費：補助率2／3 ○防犯灯設置事業 5,790千円 防犯灯設置に要する経費を補助（1基当たり5万円を限度、ただし、ポール設置を含む場合は8万円を限度） ○自主防災組織育成事業 3,000千円 ○防犯カメラ設置事業 1,000千円 防犯カメラ設置に係る経費の一部を補助（1基当たり20万円を限度） ○集落機能再編強化事業 800千円 組織統合、集会所等の新築及び改修等に係る経費の一部を補助 ○地域づくり活動維持活性化事業 10,000千円 備品の購入に係る経費の一部を補助（40万円を限度） 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 5,700 その他： 18,800	38,090	38,090	要求どおり 新たに要求のあった「集落機能再編強化事業」、「地域づくり活動維持活性化事業」については、中山間地域活性化のための共通事業として検討され、実施が決定されたもの。 財源としても中山間地域振興枠(5年間、10億円)を活用して実施する事業であることを確認し、要求どおり予算化。
2 定住関係人口推進課	結婚新生活支援事業 【事業概要】 結婚に伴う経済的な支援を行うことで未婚者の婚姻を奨励し、定住促進及び少子高齢化対策の推進を図る 【主な内容】 ○結婚祝い金 21,000千円 【特定財源】 国県支出金： 7,500 地方債： 0 その他： 0	21,000	21,000	要求どおり 「まち・ひと・しごと創生総合戦略プラス」に盛り込まれた出会い・結婚・出産への支援策のひとつとして取組を行うもの。 国の補助制度の実施に加え、支給条件を緩和した市独自制度を創設し、婚姻数の増加を促そうとするもの。出生数の増加につながる可能性を秘めた取組であると捉え、要求どおり予算化。
3 定住関係人口推進課	移住・定住情報サイト作成事業 【事業概要】 U・Iターン検討者が必要な情報を円滑に入手できるよう、移住定住情報に特化したサイトを開設し、若年層等の定住促進を図る 【主な内容】 ○移住定住サイト等作成委託 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 3,558	3,558	1,385	事業費精査 「まち・ひと・しごと創生総合戦略プラス」に盛り込まれた若者の暮らしやすいまちづくりに向けた対策のひとつとして取組を行うもの。 コロナ禍で対面による移住相談の機会が失われる中、移住・定住に関する情報発信や相談機会の確保が求められているが、要求のうち、移住プロモーション動画制作については、必要性が低いと判断し、事業費精査のうえ予算化。

(単位:千円)

- 12 -

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
7 防災安全課	災害時連絡体制確保事業 【事業概要】 災害時において、固定電話等が不通となった場合の本庁・支所・消防本部等の連絡体制の確保や現場職員との情報共有を図る 【主な内容】 ○IP無線機 28台 2,471千円 ○公用スマートフォン、タブレット通信料 162千円 ○衛星電話機 5台 360千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	2,993	2,993	要求どおり 災害時における連絡体制の確保を図るため、IP無線機を配備するものであり、令和3年度から配備台数を増加させようとするもの。 災害時の連絡体制については、IP無線機と移動系無線の併用により確保してきたが、移動系無線を廃止し、IP無線機に一元化しようとするものであり、維持管理経費の面からも効果的であると考え、要求どおり予算化。
8 子育て支援課	子育て世代包括支援センター整備事業 【事業概要】 所在地: 野原町 子育て支援センターの老朽化に伴い、市内全域の子育ての拠点となる施設として浜田市子育て世代包括支援センターの整備を行う 【事業期間】 R2～R3 【主な内容】 ○子育て世代包括支援センター整備工事 一式 ○備品購入費 15,000千円 【特定財源】 国県支出金: 19,064 地方債: 267,200 その他: 33,801	321,882	321,882	要求どおり 市内全域の子育ての拠点となる施設として、子育て世代包括支援センターを整備するものであり、令和3年度においては、施設整備工事費等を予算化するものであるが、サマーレビュー要求時に比べ事業費が大幅に増加していたもの。 事業費の増加に関して、その要因の確認を行うとともに、事業費増加に対応する財源として森林環境譲与税基金及びふるさと応援基金を活用することとし、要求どおり予算化。
9 子育て支援課	第3子以降出生祝い金支給事業 【事業概要】 子育て家庭を応援し、児童の健全な育成を図るため、第3子以降の出生に対し祝い金を支給する 【主な内容】 ○第3子以降出生祝い金 22,800千円 ○決定通知郵送料 7千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	22,807	22,807	要求どおり 「まち・ひと・しごと創生総合戦略プラス」に盛り込まれた第3子の出生に向けた支援策のひとつとして市独自の取組を行うもの。 支給額に加え、対象者の所得要件など支給条件について疑義が生じたものの、出生数の増加につながる可能性を秘めた取組であると捉え、要求どおり予算化。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
10 子育て支援課	第3子以降保育所等給食費無償化事業 【事業概要】 第3子以降の児童について保育所等における給食費を補助することにより、多くの子どもを持つ家庭の負担軽減を図る 【主な内容】 ○第3子以降児童給食費補助 16,318千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	16,318	16,318	要求どおり 「まち・ひと・しごと創生総合戦略プラス」に盛り込まれた第3子の出生に向けた支援策のひとつとして市独自の取組を行うもの。 給食費(主食費及び副食費)については、施設ごとに単価が異なる状況であるが、国の示す給食費の目安を上限として設定し、制度設計することを確認。 保護者の経済的負担の軽減を図る事業ではあるものの、出生数の増加につながる可能性を秘めた取組であると捉え、要求どおり予算化。
11 子育て支援課	第3子以降保育料無償化事業 【事業概要】 認可外保育施設及び認定こども園に入所する第3子以降の保育料を全額補助することにより、保護者の経済的負担軽減を図り、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進する 【主な内容】 ○第3子以降保育料補助 9,908千円 認可外保育施設: 1園 認定こども園: 5園 【特定財源】 国県支出金: 4,167 地方債: 0 その他: 0	9,908	9,908	要求どおり 「まち・ひと・しごと創生総合戦略プラス」に盛り込まれた第3子の出生に向けた支援策のひとつとして取組を行うものであり、第3子以降の保育料について、島根県の補助制度を活用し、1/2もしくは1/3に軽減していたものを市独自の取組として軽減額を上乗せし、無料とするもの。 保護者の経済的負担の軽減を図る事業ではあるものの、出生数の増加につながる可能性を秘めた取組であると捉え、要求どおり予算化。
12 子育て支援課	安心お産応援事業 【事業概要】 お産応援システム体制等総合的な支援により安心して妊娠、出産できる環境づくりを構築する 【主な内容】 ○妊婦健康診査 30,843千円 健康診査の公費負担(14回) ○一般不妊治療費助成 3,000千円 ○特定不妊治療費助成 3,500千円 ○不育治療費助成 200千円 ○産後ケア事業委託料 2,855千円 ○産前産後家事支援サポーター派遣事業委託料 107千円 ○家事支援サポーターお試し無料券 216千円 ○妊婦歯科健診委託料 547千円 【特定財源】 国県支出金: 4,719 地方債: 0 その他: 0	41,954	41,954	要求どおり 「まち・ひと・しごと創生総合戦略プラス」に盛り込まれた出会い・結婚・出産への支援策のひとつとして市独自の取組を行うものであり、産前産後家事支援サポーター派遣事業及び不妊・不育治療費助成の拡充を行うもの。 不妊治療に関しては、保険適用など制度改正も予定されているが、出生数が減少している現状においては、安心して妊娠・出産できる環境を整えることに寄与するものと判断し、要求どおり予算化。

(単位:千円)

- 15 -

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
16 農林振興課	有機野菜等農業用ハウス整備支援事業 【事業概要】 地域の中核的な経営体を目指す自営就農者の確保・育成のため、有機野菜等に係るハウスの整備に対して支援を行う ○負担割合：県1／3、市1／3 【主な内容】 ○中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業補助金 12,000千円 【特定財源】 国県支出金：6,000 地方債：0 その他：0	12,000	12,000	要求どおり 新規事業で、島根県の補助事業を活用し、有機野菜等の振興作物を栽培する農業用ハウスを整備する農業者に対して、その費用の一部を補助するもの。 農業用ハウスを活用した振興作物の施設栽培は、新規就農者が多数取組むとともに、農業経営体が取組む際においては、雇用就農者の受け皿ともなっており、農業生産額の増加のみならず、移住・定住の促進にも寄与するものと判断し、要求どおり予算化。
17 水産振興課	水産業競争力強化漁船導入促進事業 【事業概要】 漁業者が国の漁船リース事業を活用して行う漁船の取得費用を補助し、地元漁業の維持・継続、担い手の育成を図る 【主な内容】 ○水産業競争力強化漁船導入促進事業補助金 8,083千円 【特定財源】 国県支出金：1,616 地方債：0 その他：6,467	8,083	8,083	要求どおり 新規事業で、漁業者が国の漁船リース事業を活用して漁船を導入（リース）する際の負担軽減を目的として、漁船リース事業者に対する補助を島根県と協調して行うもの。対象となる漁業者は一本釣り漁業者であり、市の補助率は1/20となることを補助率を1/5に嵩上し、漁業者のさらなる負担軽減を図ることについて疑義が生じたものの、地元漁業の維持・継続、担い手の確保を図る必要性を考慮し、ふるさと応援基金を活用することにより、要求どおり予算化。
18 維持管理課	橋梁長寿命化改修事業 【事業概要】 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修が必要な橋梁について計画的に補修工事を実施する 【主な内容】 ○浜田橋（浜田） 外 【特定財源】 国県支出金：64,064 地方債：22,300 その他：30,000	117,600	117,600	要求どおり 国の補助制度を活用し、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修が必要な橋梁について、計画的に補修工事を実施するものであり、前年度当初予算額に対して80%を超える増額の要求がなされたもの。 橋梁をはじめインフラ施設の老朽化対策が課題となっており、老朽化対策を加速する必要性を認め、令和2年度中に新設する公共施設長寿命化等推進基金を財源として活用するなどの手段を講じたうえで、要求どおり予算化。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
19 学校教育課	教育用ネットワーク整備事業 【事業概要】 児童生徒用端末等の保守及び更新に係る経費 【主な内容】 ○教育用コンピュータ（1人1台端末含む）保守料 12,116千円 ○教育用コンピュータ等リース料 ○教育用ウイルス対策ソフト等使用料 ○教育用モバイル端末管理ソフト使用料 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	41,027	41,027	要求どおり 前年度当初予算額に対して、60%を超える増額の要求がなされたもの。国が提唱する「GIGAスクール構想の実現」に対応するため、令和2年度中に整備した児童生徒1人1台端末のランニングコストを盛り込んだことによる増額要求であり、財政計画との整合性を確認のうえ、要求どおり予算化。
20 学校教育課	学校ネットワーク管理事業 【事業概要】 G I G Aスクール構想の実現に向けた経費及び学校ネットワーク全体に係るシステム保守等経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員（I C T支援員） 2人 5,086千円 ○G I G Aスクールサポーター委託料 6,600千円 ○情報通信料 853千円 ○学校ネットワーク保守料 6,133千円 ○学校ネットワーク機器更新料 6,552千円 （G I G Aスクール構想に伴う強化含む） 【特定財源】 国県支出金： 3,300 地方債： 0 その他： 0	28,206	27,706	事業費精査 前年度当初予算額に対して、250%を超える増額の要求がなされたもの。国が提唱する「GIGAスクール構想の実現」に対応するため、令和2年度中に整備した児童生徒1人1台端末の円滑な利活用を目的としたGIGAスクールサポーターの配置経費等を盛り込んだことによる増額要求であるが、一部事業費を精査したうえで予算化。
21 教育総務課	学校施設緊急改修事業 【事業概要】 老朽化した学校施設の改修を集中的に行い、安全安心な学習環境の提供を行う 【事業期間】 R 3～R 5 【主な内容】 ○学校施設老朽化対策・緊急改修工事 一式 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 50,000	50,000	50,000	要求どおり 新規事業で、改修等が必要となってる学校施設・設備について改修等を行い、児童・生徒にとって、安全安心な教育環境を確保するもの。学校施設・設備の改修等については、学校現場からの要望が多いことから、3年間で集中的に対策を行うという内容であり、教育環境の改善に有効と判断し、ふるさと応援基金を活用することにより、要求どおり予算化。
22 生涯学習課	高校魅力化コンソーシアム運営支援事業 【事業概要】 魅力ある高校づくり取組む共同体制（仮称）浜田市県立高等学校魅力化コンソーシアムの運営を支援する 【主な内容】 ○高校魅力化コンソーシアム運営補助金 2,800千円 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 2,800	2,800	900	事業内容・事業費精査 新規事業で、市内の県立高等学校3校が実施する地域との協働活動を支援する体制(高校魅力化コンソーシアム)の運営に対して支援を行うもの。3高等学校で1つの体制とし、その運営を管理するマネージャーの配置経費を含む要求であったが、高等学校に対する市の支援については、体制を含め検討が必要であると判断し、事業費精査のうえ、コンソーシアムの本格稼働に向けた準備経費についてのみ予算化。

当初予算の概要



~~~~

~~~~

	ページ
1. 当初予算総括表	18
2. 一般会計予算	19～23
(1) 歳入の状況	19
(2) 自主財源、依存財源の状況	20
(3) 歳出の目的別状況	20
(4) 性質別経費の状況	21
(5) 債務負担行為の状況	22
(6) 地方債の状況	23
3. 一般会計予算額の推移	24
4. 決算分類比較表	25
5. 一般会計の概要	26～27
6. 若者の暮らしやすいまちづくり対象事業	28
7. 中山間地域の活性化のための共通事業	29
8. ふるさと寄附金充当事業	30～31

令和3年度 浜田市当初予算の概要

1. 当初予算総括表

(単位：千円・%)

会 計 名		令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増 減	伸 率
一 般 会 計		37,230,000	35,720,000	1,510,000	4.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,572,161	6,733,594	△ 161,433	△ 2.4
	駐 車 場 事 業	30,747	32,622	△ 1,875	△ 5.7
	公 設 水 産 物 仲 買 売 場	0	66,002	△ 66,002	皆減
	農 業 集 落 排 水 事 業	611,508	708,982	△ 97,474	△ 13.7
	漁 業 集 落 排 水 事 業	47,942	48,639	△ 697	△ 1.4
	生 活 排 水 処 理 事 業	54,060	55,143	△ 1,083	△ 2.0
	後 期 高 齢 者 医 療	929,638	942,918	△ 13,280	△ 1.4
合 計		45,476,056	44,307,900	1,168,156	2.6

2. 一般会計予算

(1) 歳入の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 市 税	7,049,399	18.9	7,362,226	20.6	△ 312,827	△ 4.2
(1)市 民 税	2,699,052	7.2	2,757,908	7.7	△ 58,856	△ 2.1
(2)固 定 資 産 税	3,780,671	10.2	4,032,540	11.3	△ 251,869	△ 6.2
(3)軽 自 動 車 税	209,054	0.6	213,814	0.6	△ 4,760	△ 2.2
(4)市 た ば こ 税	356,991	1.0	354,077	1.0	2,914	0.8
(5)入 湯 税	3,631	0.0	3,887	0.0	△ 256	△ 6.6
2. 地 方 譲 与 税	389,498	1.0	399,011	1.1	△ 9,513	△ 2.4
(1)地方揮発油譲与税	81,819	0.2	95,407	0.3	△ 13,588	△ 14.2
(2)自動車重量譲与税	259,000	0.7	255,270	0.7	3,730	1.5
(3)森林環境譲与税	45,044	0.1	45,044	0.1	0	0.0
(4)特別とん譲与税	3,635	0.0	3,290	0.0	345	10.5
3. 利 子 割 交 付 金	7,837	0.0	8,490	0.0	△ 653	△ 7.7
4. 配 当 割 交 付 金	20,287	0.1	21,126	0.1	△ 839	△ 4.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	17,857	0.0	12,097	0.0	5,760	47.6
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	71,793	0.2	48,736	0.1	23,057	47.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,012,211	2.7	1,262,314	3.5	△ 250,103	△ 19.8
8. ゴルフ場利用税交付金	15,030	0.0	13,060	0.0	1,970	15.1
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	20,680	0.1	17,299	0.0	3,381	19.5
10. 地 方 特 例 交 付 金	334,310	0.9	36,291	0.1	298,019	821.2
11. 地 方 交 付 税	11,450,000	30.8	11,690,000	32.7	△ 240,000	△ 2.1
(1)普 通 交 付 税	10,150,000	27.3	10,390,000	29.1	△ 240,000	△ 2.3
〃 (含む臨時財政対策債)	11,310,000	30.4	11,140,000	31.2	170,000	1.5
(2)特 別 交 付 税	1,300,000	3.5	1,300,000	3.6	0	0.0
12. 交通安全対策特別交付金	5,738	0.0	5,950	0.0	△ 212	△ 3.6
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	256,971	0.7	288,566	0.8	△ 31,595	△ 10.9
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	613,396	1.6	529,466	1.5	83,930	15.9
15. 国 庫 支 出 金	4,850,323	13.0	4,267,989	11.9	582,334	13.6
16. 県 支 出 金	2,620,789	7.0	2,679,085	7.5	△ 58,296	△ 2.2
17. 財 産 収 入	127,791	0.4	123,846	0.3	3,945	3.2
18. 寄 附 金	1,009,567	2.7	1,006,567	2.8	3,000	0.3
19. 繰 入 金	3,182,475	8.5	2,096,619	5.9	1,085,856	51.8
(1)財 政 調 整 基 金	1,066,403	2.9	774,902	2.2	291,501	37.6
(2)減 債 基 金	944,044	2.5	138,000	0.4	806,044	584.1
(3)市有財産有効活用推進基金	321,101	0.9	43,430	0.1	277,671	639.4
(4)市民生活安定化基金	0	0.0	107,000	0.3	△ 107,000	皆減
(5)公共施設長寿命化等推進基金	90,618	0.2	0	0.0	90,618	皆増
地 域 振 興 基 金	0	0.0	269,939	0.8	△ 269,939	皆減
(6)ふるさと応援基金	481,324	1.3	482,217	1.3	△ 893	△ 0.2
(7)そ の 他 の 基 金 等	278,985	0.7	281,131	0.8	△ 2,146	△ 0.8
20. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21. 諸 収 入	945,147	2.5	917,361	2.6	27,786	3.0
22. 市 債	3,228,900	8.7	2,933,900	8.2	295,000	10.1
(1)臨 時 財 政 対 策 債	1,160,000	3.1	750,000	2.1	410,000	54.7
(2)合 併 特 例 事 業 債	323,700	0.9	755,600	2.1	△ 431,900	△ 57.2
(3)過疎・辺地対策事業債	1,457,600	3.9	1,131,200	3.2	326,400	28.9
(4)そ の 他 の 市 債	287,600	0.8	297,100	0.8	△ 9,500	△ 3.2
歳 入 合 計	37,230,000	100.0	35,720,000	100.0	1,510,000	4.2

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

(2) 自主財源、依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減	伸率
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比		
1. 自 主 財 源	13,184,747	35.4	12,324,652	34.5	860,095	7.0
(1) 市 税	7,049,399	18.9	7,362,226	20.6	△ 312,827	△ 4.2
(2) 分 担 金 及 び 負 担 金	256,971	0.7	288,566	0.8	△ 31,595	△ 10.9
(3) 使 用 料 及 び 手 数 料	613,396	1.6	529,466	1.5	83,930	15.9
(4) 財 産 収 入	127,791	0.4	123,846	0.3	3,945	3.2
(5) 寄 附 金	1,009,567	2.7	1,006,567	2.8	3,000	0.3
(6) 繰 入 金	3,182,475	8.5	2,096,619	5.9	1,085,856	51.8
(7) 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸 収 入	945,147	2.5	917,361	2.6	27,786	3.0
2. 依 存 財 源	24,045,253	64.6	23,395,348	65.5	649,905	2.8
(1) 地 方 譲 与 税	389,498	1.0	399,011	1.1	△ 9,513	△ 2.4
(2) 利 子 割 交 付 金	7,837	0.0	8,490	0.0	△ 653	△ 7.7
(3) 配 当 割 交 付 金	20,287	0.1	21,126	0.1	△ 839	△ 4.0
(4) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,857	0.0	12,097	0.0	5,760	47.6
(5) 法 人 事 業 税 交 付 金	71,793	0.2	48,736	0.1	23,057	47.3
(6) 地 方 消 費 税 交 付 金	1,012,211	2.7	1,262,314	3.5	△ 250,103	△ 19.8
(7) ゴルフ場利用税交付金	15,030	0.0	13,060	0.0	1,970	15.1
(8) 環 境 性 能 割 交 付 金	20,680	0.1	17,299	0.0	3,381	19.5
(9) 地 方 特 例 交 付 金	334,310	0.9	36,291	0.1	298,019	821.2
(10) 地 方 交 付 税	11,450,000	30.8	11,690,000	32.7	△ 240,000	△ 2.1
(11) 交通安全対策特別交付金	5,738	0.0	5,950	0.0	△ 212	△ 3.6
(12) 国 庫 支 出 金	4,850,323	13.0	4,267,989	11.9	582,334	13.6
(13) 県 支 出 金	2,620,789	7.0	2,679,085	7.5	△ 58,296	△ 2.2
(14) 市 債	3,228,900	8.7	2,933,900	8.2	295,000	10.1
歳 入 合 計	37,230,000	100.0	35,720,000	100.0	1,510,000	4.2

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(3) 歳出の目的別状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減	伸率
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比		
1. 議 会 費	254,770	0.7	281,054	0.8	△ 26,284	△ 9.4
2. 総 務 費	5,590,989	15.0	4,834,861	13.5	756,128	15.6
3. 民 生 費	11,685,823	31.4	11,171,427	31.3	514,396	4.6
4. 衛 生 費	2,936,608	7.9	3,063,029	8.6	△ 126,421	△ 4.1
5. 労 働 費	23,500	0.1	30,593	0.1	△ 7,093	△ 23.2
6. 農 林 水 産 業 費	2,830,177	7.6	2,451,993	6.9	378,184	15.4
7. 商 工 費	817,724	2.2	887,900	2.5	△ 70,176	△ 7.9
8. 土 木 費	2,644,463	7.1	2,858,230	8.0	△ 213,767	△ 7.5
9. 消 防 費	1,286,823	3.5	1,382,700	3.9	△ 95,877	△ 6.9
10. 教 育 費	2,750,919	7.4	3,096,037	8.7	△ 345,118	△ 11.1
11. 災 害 復 旧 費	90,000	0.2	90,000	0.3	0	0.0
12. 公 債 費	6,273,204	16.8	5,527,176	15.5	746,028	13.5
13. 予 備 費	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	37,230,000	100.0	35,720,000	100.0	1,510,000	4.2

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(4) 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 義 務 的 経 費	20,076,796	53.9	19,181,373	53.7	895,423	4.7
(1) 人 件 費	6,280,401	16.9	6,271,846	17.6	8,555	0.1
(2) 扶 助 費	7,523,191	20.2	7,382,429	20.7	140,762	1.9
(3) 公 債 費	6,273,204	16.8	5,527,098	15.5	746,106	13.5
うち 元 金	6,012,729	16.2	5,224,526	14.6	788,203	15.1
うち 償 還 利 子	256,771	0.7	299,790	0.8	△43,019	△14.3
うち 一時借入金利子	3,704	0.0	2,782	0.0	922	33.1
2. 投 資 的 経 費	4,260,423	11.4	3,386,992	9.5	873,431	25.8
(1) 普 通 建 設 事 業 費	4,170,423	11.2	3,296,992	9.2	873,431	26.5
うち 補 助 事 業 費	2,157,499	5.8	1,152,675	3.2	1,004,824	87.2
うち 単 独 事 業 費	1,807,224	4.9	1,930,378	5.4	△123,154	△6.4
うち 県 営 事 業 負 担 金	173,700	0.5	190,700	0.5	△17,000	△8.9
うち 受 託 事 業	32,000	0.1	23,239	0.1	8,761	37.7
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	90,000	0.2	90,000	0.3	0	0.0
3. 補 助 費 等	4,287,983	11.5	4,495,826	12.6	△207,843	△4.6
うち 浜田地区広域行政 組 合 負 担 金	582,145	1.6	696,040	1.9	△113,895	△16.4
うち そ の 他	3,705,838	10.0	3,799,786	10.6	△93,948	△2.5
4. そ の 他	8,604,798	23.1	8,655,809	24.2	△51,011	△0.6
(1) 物 件 費	4,257,728	11.5	4,246,696	11.9	11,032	0.3
(2) 維 持 補 修 費	346,498	0.9	343,680	1.0	2,818	0.8
(3) 積 立 金	524,143	1.4	629,791	1.8	△105,648	△16.8
(4) 貸 付 金	93,060	0.3	70,020	0.2	23,040	32.9
(5) 繰 出 金	3,383,369	9.1	3,365,622	9.4	17,747	0.5
歳 出 合 計	37,230,000	100.0	35,720,000	100.0	1,510,000	4.2

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(5) 債務負担行為の状況

事 項	期 間	限 度 額
		千円
保健医療福祉総合計画策定事業	令和4年度	6,710
総合福祉センター管理運営費	令和4年度から令和8年度まで	162,908
縁の里地域振興施設管理運営費	令和4年度から令和6年度まで	1,146
岡見漁業振興会館管理運営費	令和4年度から令和8年度まで	255
高度衛生管理型荷捌所整備事業	令和4年度	1,753,000
旭温泉あさひ荘管理運営費	令和4年度から令和8年度まで	48,015
波佐地場産業技術研修センター管理運営費	令和4年度から令和6年度まで	2,097
統合型GIS更新事業	令和4年度	34,000
公営住宅管理運営費 (管理代行委託料)	令和4年度から令和8年度まで	182,750
地域定住住宅等管理運営費 (指定管理料)	令和4年度から令和8年度まで	76,470
浜田郷土資料館管理運営費	令和4年度から令和6年度まで	32,925
金城資料館管理運営費	令和4年度から令和8年度まで	4,865
浜田城資料館管理運営費	令和4年度から令和6年度まで	27,759
サンマリン浜田管理運営費	令和4年度から令和8年度まで	32,430
東公園運動施設管理運営費	令和4年度から令和8年度まで	80,180
サン・ビレッジ浜田管理運営費	令和4年度から令和8年度まで	74,450
萩・石見空港利用拡大 促進協議会負担金	令和4年度	萩・石見空港利用拡大促進協議会 への負担金に係る萩・石見空港利 用促進に要する額

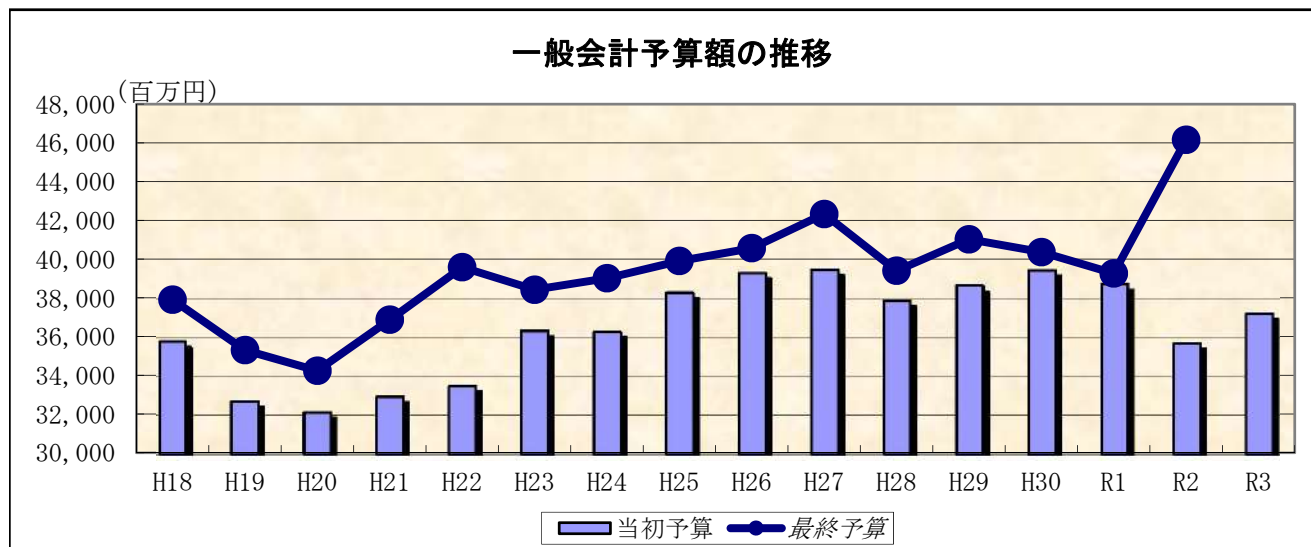
(6) 地方債の状況

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
C A T V 整 備 事 業	千円 24,900	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件に よる。ただし、市財 政の都合により据置 期間及び償還期限を 短縮し、若しくは延 長し、繰上償還を行 い、又は借換えする ことができる。
庁 舎 整 備 事 業	126,500	〃	〃	〃
生 活 路 線 バ ス 整 備 事 業	7,300	〃	〃	〃
まちづくりセンター整備事業	155,500	〃	〃	〃
過疎地域自立促進特別事業	189,700	〃	〃	〃
福 祉 施 設 整 備 事 業	285,900	〃	〃	〃
休 日 診 療 所 整 備 事 業	47,600	〃	〃	〃
一般廃棄物処理施設整備事業	82,400	〃	〃	〃
土 地 改 良 事 業	77,100	〃	〃	〃
林 道 整 備 事 業	25,500	〃	〃	〃
水 産 施 設 整 備 事 業	423,700	〃	〃	〃
観 光 施 設 整 備 事 業	13,700	〃	〃	〃
道 路 橋 梁 整 備 事 業	276,600	〃	〃	〃
自 然 災 害 防 止 事 業	36,600	〃	〃	〃
公 園 整 備 事 業	6,000	〃	〃	〃
消 防 防 災 施 設 整 備 事 業	37,300	〃	〃	〃
教 育 施 設 整 備 事 業	226,600	〃	〃	〃
災 害 復 旧 事 業	26,000	〃	〃	〃
臨 時 財 政 対 策 債	1,160,000	〃	〃	〃
計	3,228,900			

3. 一般会計予算額の推移

(単位：千円・%)

年 度		予算総額		自主財源		依存財源	
			当初予算伸率		構成比		構成比
平成18年度	当 初	35,790,000		13,272,788	37.1	22,517,212	62.9
	最 終	37,903,129		14,745,995	38.9	23,157,134	61.1
平成19年度	当 初	32,750,000	△ 8.5	11,710,067	35.8	21,039,933	64.2
	最 終	35,304,376		14,149,766	40.1	21,154,610	59.9
平成20年度	当 初	32,170,000	△ 1.8	11,635,967	36.2	20,534,033	63.8
	最 終	34,241,853		11,381,755	33.2	22,860,098	66.8
平成21年度	当 初	32,980,000	2.5	10,847,128	32.9	22,132,872	67.1
	最 終	36,873,024		11,112,691	30.1	25,760,333	69.9
平成22年度	当 初	33,500,000	1.6	10,139,047	30.3	23,360,953	69.7
	最 終	39,582,291		12,265,594	31.0	27,316,697	69.0
平成23年度	当 初	36,360,000	8.5	11,533,628	31.7	24,826,372	68.3
	最 終	38,419,530		11,905,967	31.0	26,513,563	69.0
平成24年度	当 初	36,300,000	△ 0.2	12,059,895	33.2	24,240,105	66.8
	最 終	39,013,079		12,271,391	31.5	26,741,688	68.5
平成25年度	当 初	38,300,000	5.5	12,784,732	33.4	25,515,268	66.6
	最 終	39,904,003		12,074,004	30.3	27,829,999	69.7
平成26年度	当 初	39,300,000	2.6	11,907,784	30.3	27,392,216	69.7
	最 終	40,565,453		12,043,645	29.7	28,521,808	70.3
平成27年度	当 初	39,516,200	0.6	11,936,783	30.2	27,579,417	69.8
	最 終	42,331,216		14,515,502	34.3	27,815,714	65.7
平成28年度	当 初	37,871,000	△ 4.2	12,776,881	33.7	25,094,119	66.3
	最 終	39,401,708		13,444,425	34.1	25,957,283	65.9
平成29年度	当 初	38,659,313	2.1	13,205,598	34.2	25,453,715	65.8
	最 終	41,022,815		13,996,340	34.1	27,026,475	65.9
平成30年度	当 初	39,450,000	2.0	13,161,090	33.4	26,288,910	66.6
	最 終	40,364,095		13,107,399	32.5	27,256,696	67.5
令和元年度	当 初	38,730,000	△ 1.8	13,416,051	34.6	25,313,949	65.4
	最 終	39,259,177		13,174,755	33.6	26,084,422	66.4
令和2年度	当 初	35,720,000	△ 7.8	12,324,652	34.5	23,395,348	65.5
	3月補正後	46,157,388		13,778,880	29.9	32,378,508	70.1
令和3年度	当 初	37,230,000	4.2	13,184,747	35.4	24,045,253	64.6



4. 決算分類比較表

(歳入)

(単位:千円・%)

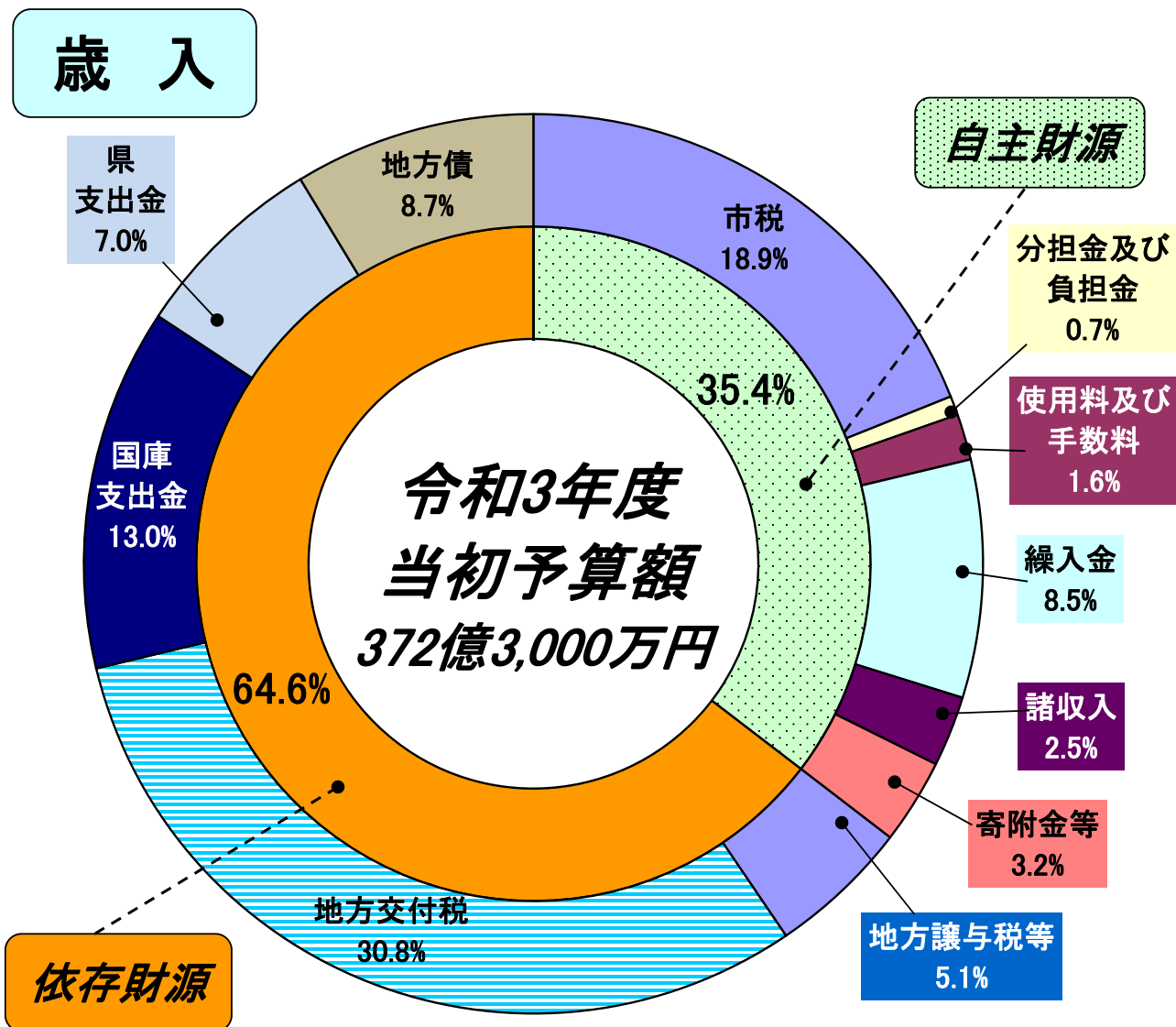
年 度 科 目	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	決算額	決算見込額	伸 率	予算額	伸 率
1 市 税	7,456,057	7,339,081	△ 1.6	7,049,399	△ 3.9
2 地 方 譲 与 税	369,384	399,011	8.0	389,498	△ 2.4
3 利 子 割 交 付 金	7,826	8,490	8.5	7,837	△ 7.7
4 配 当 割 交 付 金	21,737	21,126	△ 2.8	20,287	△ 4.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,477	12,097	15.5	17,857	47.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	48,736	皆増	71,793	47.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,030,876	1,262,314	22.5	1,012,211	△ 19.8
8 ゴルフ場利用税交付金	13,832	13,060	△ 5.6	15,030	15.1
自動車取得税交付金	32,214	0	皆減	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	7,756	17,299	123.0	20,680	19.5
10 地 方 特 例 交 付 金	86,881	43,505	△ 49.9	334,310	668.4
11 地 方 交 付 税	12,231,837	12,126,810	△ 0.9	11,450,000	△ 5.6
12 交通安全対策特別交付金	6,263	5,950	△ 5.0	5,738	△ 3.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	345,330	269,894	△ 21.8	256,971	△ 4.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	525,428	529,137	0.7	613,396	15.9
15 国 庫 支 出 金	5,896,106	12,373,825	109.9	4,850,323	△ 60.8
16 県 支 出 金	2,515,655	2,785,683	10.7	2,620,789	△ 5.9
17 財 産 収 入	222,681	129,146	△ 42.0	127,791	△ 1.0
18 寄 附 金	1,343,006	1,221,067	△ 9.1	1,009,567	△ 17.3
19 諸 収 入	1,101,094	1,084,837	△ 1.5	945,147	△ 12.9
20 市 債	4,490,097	3,260,602	△ 27.4	3,228,900	△ 1.0
21 繰 入 金 ・ 繰 越 金	2,096,287	3,205,718	52.9	3,182,476	△ 0.7
歳 入 合 計	39,810,824	46,157,388	15.9	37,230,000	△ 19.3

(歳出)

(単位:千円・%)

年 度 科 目	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	決算額	決算見込額	伸 率	予算額	伸 率
1 消 費 的 経 費	21,703,827	29,258,335	34.8	22,695,801	△ 22.4
(1) 人 件 費	5,859,196	6,213,584	6.0	6,280,401	1.1
(2) 物 件 費	4,100,207	4,649,959	13.4	4,257,728	△ 8.4
(3) 維 持 補 修 費	361,573	340,683	△ 5.8	346,498	1.7
(4) 扶 助 ・ 補 助 費 等	11,382,851	18,054,109	58.6	11,811,174	△ 34.6
2 投 資 的 経 費	6,656,591	5,310,157	△ 20.2	4,260,423	△ 19.8
(1) 補 助 事 業 費	3,703,950	2,886,267	△ 22.1	2,157,499	△ 25.2
(2) 単 独 事 業 費	2,343,230	2,206,602	△ 5.8	2,012,924	△ 8.8
(3) 災 害 復 旧 費	609,411	217,288	△ 64.3	90,000	△ 58.6
(4) 失 業 対 策 事 業 費					
3 公 債 費	6,135,244	5,477,507	△ 10.7	6,273,204	14.5
4 出 資 金 ・ 貸 付 金 ・ 積 立 金	1,082,472	2,809,516	159.5	617,203	△ 78.0
5 繰 出 金	3,640,734	3,301,873	△ 9.3	3,383,369	2.5
6 繰 上 充 用 金					
7 繰 越 事 業 費					
歳 出 合 計	39,218,868	46,157,388	17.7	37,230,000	△ 19.3

5. 一般会計の概要



(注) 表示単位未満単純四捨五入のため、
集計が一致しない場合があります

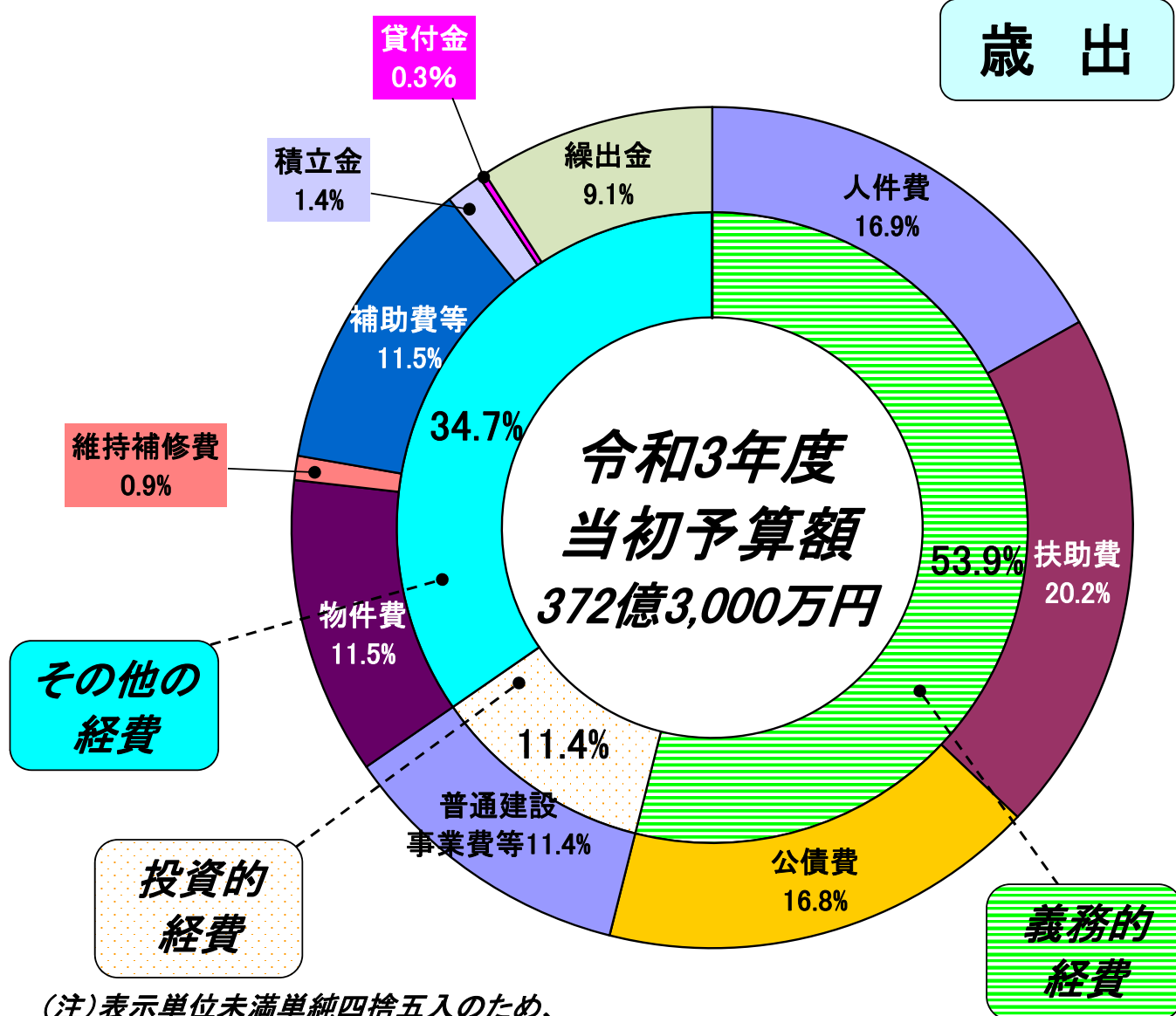
(単位: 百万円)

【主な歳入予算】			
自主財源	13,185	対前年度当初予算比	7.0%
市税	7,049	"	△ 4.2%
繰入金	3,182	"	51.8%
寄附金	1,010	"	0.3%
依存財源	24,045	対前年度当初予算比	2.8%
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	12,610	"	1.4%
国庫支出金	4,850	"	13.6%
県支出金	2,621	"	△ 2.2%
市債 (臨時財政対策債除く)	2,069	"	△ 5.3%

(単位: 百万円)

【主な歳出予算】			
義務的経費	20,077	対前年度当初予算比	4.7%
人件費	6,281	"	0.1%
扶助費	7,523	"	1.9%
公債費	6,273	"	13.5%
投資的経費	4,260	対前年度当初予算比	25.8%
普通建設補助事業費	2,157	"	87.2%
普通建設単独事業費	2,013	"	△ 6.1%
その他経費	12,893	対前年度当初予算比	△ 2.0%
物件費	4,258	"	0.3%
補助費等	4,288	"	△ 4.6%
繰出金	3,383	"	0.5%

歳出



(注)表示単位未満単純四捨五入のため、集計が一致しない場合があります

<財政指標>

(単位:百万円)

	R3年度	R2年度	差引
標準財政規模	199億円	204億円	△ 5億円
財政力指数※	0.389	0.394	△ 0.005
経常収支比率	91.4%	91.7%	△ 0.3%
実質公債費比率※	12.0%	11.2%	0.8%

(※は3ヶ年度平均)
(数値は中期財政計画より引用)

	R3年度	R2年度	伸率
市債残高 計	47,448	50,232	△ 5.5%
臨時財政対策債除く	36,388	38,815	△ 6.3%
基金残高 計	13,657	15,309	△ 10.8%
財政調整基金	2,999	4,059	△ 26.1%
減債基金	2,677	3,574	△ 25.1%
ふるさと応援基金	2,247	2,266	△ 0.8%

6. 若者の暮らしやすいまちづくり対象事業

「浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略プラス」において、「浜田で出会い・結婚・出産・子育て」応援プログラムとして位置づけられた事業は次のとおりです。

○事業一覧

(単位:千円)

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R3 事業費等
1	地域政策部	男女の出会い創出事業	結婚意識の向上及び出会いの場の創出などを行う団体への支援を行う	P53	529
2	地域政策部	結婚新生活支援事業	結婚祝い金を支給する ○上限額300千円／世帯(国事業活用制度) ○100千円／世帯(市独自制度)	P56	21,000
3	地域政策部	移住・定住情報サイト作成事業	U・Iターン検討者向けに、移住定住情報に特化したサイトを開設する	P56	1,385
4	地域政策部	若者会議設置事業	若者の意見を取り入れた施策を実現するための会議を立ち上げる	P57	380
5	地域政策部	音楽を核とした定住促進事業	浜田市に移住する若者等の市内企業への派遣やU・Iターン者が活躍できる場を創出する ○特定地域づくり事業協同組合支援補助金 ○移住支援金(1人あたり300千円) ※「浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略プラス」における特定地域づくり事業協同組合支援事業	P57	10,927
6	健康福祉部	ファミリー・サポート・センター運営事業	ファミリー・サポート登録時に、無料でサポートを利用できる「お試し無料券」を交付する	P96	60
7	健康福祉部	第3子以降出生祝い金支給事業	子育て家庭を応援し、児童の健全な育成を図るため、第3子以降の出生に対し祝い金を支給する	P99	22,807
8	健康福祉部	出会い・結婚・出産・子育て応援事業所認定事業	従業員の出会い、結婚、出産、子育てを積極的に支援する取組を行う事業所等を「出会い・結婚・出産・子育て応援事業所」として認定し、取組により従業員に休暇を取得させた際に代替の従業員を雇った場合、その費用の一部を補助する	P99	505
9	健康福祉部	私立保育所保育事業	認可保育所における第3子以降の保育料を無償化する	P100	歳入減 8,008
10	健康福祉部	第3子以降保育所等給食費無償化事業	保育所等における第3子以降の給食費を全額補助する	P103	16,318
11	健康福祉部	第3子以降保育料無償化事業	認可外保育施設及び認定こども園における第3子以降の保育料を全額補助する	P103	4,730
12	健康福祉部	安心出産応援事業	安心して妊娠、出産できる環境づくりを構築する ○不妊治療費助成額を拡充する ○産前産後家事支援サポーター利用登録時に、無料で家事支援を利用できる「お試し無料券」を交付する	P109	516
13	健康福祉部	看護学校学生等修学資金貸付事業	看護師、准看護師を養成する市内の学校に在学している学生に対し、修学資金の貸付けを行う	P113	22,680
14	健康福祉部 市民生活部	-	新生児の親権者に対して、紙おむつ廃棄用のごみ袋を配布する ※「浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略プラス」における紙おむつ廃棄用ごみ袋配付事業	-	0
15	教育委員会	学校給食費激変緩和対策事業	令和2年度に実施された学校給食費の値上げに対する激変緩和措置を1年延長する	P234	7,000
合 計					116,845

7. 中山間地域の活性化のための共通事業

中山間地域の活性化のため「まちづくり振興基金」を取り崩して実施する事業は次のとおりです。

○事業一覧

(単位:千円)

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R3 充当額
1	地域政策部	地域づくり振興事業	町内会等に対して、集会所施設の改修や組織の統合等に係る費用の一部を助成する ○集会所施設、関連設備等整備事業 ○集落機能再編強化事業 ○地域づくり活動維持活性化事業	P45	18,800
2	地域政策部	市民協働活性化支援事業	地区まちづくり推進委員会及び市内のNPO法人に対し、社会的課題の解決のために取り組む事業について、費用の一部を助成する ○補助率:10/10(上限100千円)	P45	500
3	地域政策部	見守り移動販売支援事業	高齢者等の買い物困難者の安定した日常生活の実現、見守りや安否確認を目的として、自宅訪問を中心とした移動販売に対して、経費の一部を補助する	P57	1,400
4	健康福祉部	巡回総合ドック事業	生活習慣病、がん、歯周病などの病気の早期発見、早期治療を目的とした健診により自分の健康状態を知り、受診者の生活改善を図る ○対象:浜田市に住所を有する20歳～74歳の方 (ただし、加入保険等で人間ドックが受けられない方)	P112	4,876
5	市民生活部	飲料水安定確保事業	水道整備・拡張計画のない地域等において、安定した飲料水の確保を図るため、飲用井戸等の設置または設備更新等に係る経費の一部を補助する	P120	10,000
6	産業経済部	危険木・支障木緊急除去事業	倒木の恐れがある枯損木を除去することにより、二次災害の発生を防止し、市民の安全・安心な生活の確保を図る	P130	42,500
7	産業経済部	農用地保全事業	中山間の農村地域を保全するため、農地の畦畔草刈の省力化や、土地利用型作物である大豆を振興し、農地面積の維持を図る ○畦畔等除草省力化促進事業補助金 ○鳥獣被害防止対策事業補助金 ○大豆生産拡大事業補助金 ○農用地環境保全事業補助金	P139	13,374
8	産業経済部	地域資源保全活動助成事業	日本の棚田100選に選ばれた棚田の維持・保全活動等に対する経費を支援することで、地域の賑わいの創出と耕作放棄地の抑制を図る	P140	1,000
9	産業経済部	旧農業振興基金事業	地域特性を活かした農業を推進し、農業を核とした地域振興を図るため、平成27年度までの地域振興基金を活用した各自治区の独自事業を検証した上で、農地保全に向けた実効性の高い事業を全市事業として再構築し、地域農業の維持、発展の支援を行う ○サポート経営体等育成支援事業補助金 ○農産物流通改善事業補助金 ○農業経営体育成支援事業補助金 ○担い手規模拡大支援事業補助金 ○農業基盤整備補助事業補助金	P140	30,836
10	産業経済部	県事業負担金(農業基盤整備)	県営基盤整備促進事業により区画整備を実施し、将来的な担い手への集積・集約化や農業の付加価値化を促進していくことで、農業経営の安定化を図る	P143	1,500
11	教育委員会	青少年健全育成事業	青少年の健全育成に取り組む活動に必要な備品購入費の一部を補助することで、当該活動の維持と活性化を図る ○青少年健全育成活動支援事業補助金 (上限300千円/団体、補助率2/3)	P232	1,200
合 計					125,986

8. ふるさと寄附金充当事業

ふるさと寄附金を原資として積み立てた「ふるさと応援基金」を取り崩して充当する事業は、次のとおりです。

○「予算充実分」事業一覧

(単位:千円)

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	R3 充当額
1	総務部	財産管理事務費	指定天然記念物の保全等に必要な経費 ○指定天然記念物の保全に係る費用	P41	248
2	地域政策部	坂根正弘奨学金給付事業	浜田市名誉市民である株式会社小松製作所顧問 坂根正弘氏のふるさと寄附金を原資とする給付型奨学金制度の運営を行う	P52	5,215
3	地域政策部	地域公共交通確保対策事業	市内に居住する70歳以上の住民、重度身体障がい者、重度知的障がい者及び精神障がい者を対象に、敬老福祉乗車券交付事業を実施するとともに、市内の高校に通学する一定額以上の通学定期券の購入者を対象に補助金を交付する ○敬老福祉乗車券交付事業(運転免許自主返納支援を含む) ○通学定期券購入費補助金	P55	85,005
4	地域政策部	移住・定住情報サイト作成事業	U・Iターン検討者が必要な情報を円滑に入手できるよう、移住定住情報に特化したサイトを開設し、若年層等の定住促進を図る ○移住定住サイト等作成経費	P56	1,385
5	地域政策部	音楽を核とした定住促進事業	国の「特定地域づくり事業協同組合制度」に係る移住希望者に支援金を支給する ○移住支援金(1人あたり300千円)	P57	1,800
6	市民生活部	総合窓口サービス向上事業	住民が快適に利用できるよう窓口サービスの向上を図る ○おくやみファイル作成経費 ○裏書印字プリンター購入 ○外国語音声翻訳機購入	P73	1,543
7	市民生活部	保険年金課窓口整備事業	保険年金課に窓口受付システムを設置し、市民サービスの向上を図る ○窓口受付システム導入経費	P80	1,586
8	健康福祉部	障がい者福祉事務費	音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障がい者等が、緊急時に円滑な119番通報を行える環境を整備する ○Net119緊急通報システム導入経費	P83	474
9	健康福祉部	敬老入浴券交付事業	市内に在住する70歳以上の高齢者を対象に入浴券を販売する ○入浴券(入浴1回につき1枚利用)を1冊6枚綴り1,000円で販売	P93	5,159
10	健康福祉部	子育て世代包括支援センター整備事業	市内全域の子育ての拠点となる施設として浜田市子育て世代包括支援センターの整備を行う ○備品購入費等	P99	72,018
11	健康福祉部	病児・病後児保育室整備事業	病児・病後児保育室の整備を行う ○備品購入費等	P103	2,531
12	市民生活部	環境衛生事業	自然環境及び景観の適正な保全を目的とし、保存すべき樹木の所有者又は管理者に対して、維持管理等に要する経費を補助する	P117	1,000
13	市民生活部	動物愛護推進事業	猫に対する不妊去勢手術費用を助成して野良猫の増加を抑制する ○猫の不妊去勢手術助成金	P119	1,000
14	健康福祉部	休日診療所整備事業	庁舎外で休日診療を行うための診療所を整備する ○備品購入費等	P123	5,389
15	産業経済部	農用地保全事業	有害鳥獣被害防止に関するモデル的な取組み及び獣肉加工施設に対して補助金を交付する ○鳥獣被害防止対策事業 ○獣肉処理加工施設支援事業	P139	2,200
16	産業経済部	農道維持修繕費	草刈報償費単価の増額 ○基本単価 10円 → 20円 ○高齢化率70%以上地域 10円 → 30円	P144	620
17	産業経済部	林道維持修繕費	草刈報償費単価の増額 ○基本単価 10円 → 20円 ○高齢化率70%以上地域 10円 → 30円	P149	750
18	産業経済部	水産業競争力強化漁船導入促進事業	国の漁船リース事業を活用して漁船を取得する地元漁業者に対し、漁船リース事業者を経由して補助を行う	P156	6,467

No	担当部	事業名	事業概要	掲載 ページ	R3 充当額
19	産業経済部	石見神楽国立劇場 公演事業	国内最高峰の劇場である国立劇場で石見神楽公演を実施し、石見神楽の魅力を国内外に発信することにより、神楽団体の活性化やインバウンド対策を含む観光振興を図る ○実行委員会負担金	P174	2,700
20	産業経済部	第3回全国未成線サ ミット開催事業	令和2年度に開催が延期となり、令和3年度に開催予定の第3回全国未成線サミットの開催経費 ○開催支援補助金 ○支障木伐採委託料 ○安全・案内対策看板設置委託料	P175	3,716
21	産業経済部	日本遺産石見神楽 保存・継承支援事業	日本遺産に認定された石見神楽の衣装等の更新に係る費用を助成する	P175	16,018
22	都市建設部	ブロック塀等撤去費 助成事業	コンクリートブロック塀の倒壊による被害を防ぐため、危険ブロック塀の撤去費に対する助成を行う	P183	2,200
23	都市建設部	道路維持修繕費	草刈報償費単価の増額 ○基本単価 10円 → 20円 ○高齢化率70%以上地域 10円 → 30円	P186	16,870
24	都市建設部	通学路等緊急安全 対策事業	児童・生徒の安全安心な歩行空間を確保するため、通学路等の危険箇所の改善を行う	P192	50,000
25	都市建設部	河川浄化事業	草刈報償費単価の増額 ○基本単価 15円 → 20円 ○高齢化率70%以上地域 15円 → 30円	P193	3,280
26	都市建設部	河川維持管理事業	草刈報償費単価の増額 ○基本単価 15円 → 20円 ○高齢化率70%以上地域 15円 → 30円	P194	1,480
27	都市建設部	景観づくり事業	浜田市景観計画に基づいて、良好な景観づくりに取り組む ○景観形成補助金 ○景観重点地区支障木伐採 ○浜田駅周辺イルミネーション設置工事	P196	13,120
28	教育委員会	学校施設緊急改修 事業	老朽化した学校施設の改修を集中的に行い、安全安心な学習環境の提供を行う	P212	50,000
29	教育委員会	学校施設等小型焼 却炉調査事業	倒壊等の危険性が高まっている小型焼却炉の撤去に向けた事前調査を行う	P212	3,265
30	教育委員会	小学校教育振興運 営費	小学校16校の教育振興に必要な諸経費 ○学校図書室用の図書購入	P217	3,200
31	教育委員会	中学校教育振興運 営費	中学校9校の教育振興に必要な諸経費 ○学校図書室用の図書購入	P219	1,800
32	教育委員会	移動図書館車整備 事業	移動図書館ラブック号の更新を行う経費 ○少額附属備品費 ○重量税等	P224	144
33	教育委員会	文化振興事務費	指定天然記念物の保全等に必要な経費 ○指定天然記念物の保全に係る経費 ○江戸時代の浜田案内板製作委託料	P227	3,602
34	教育委員会	歴史文化保存展示 施設専門検討事業	歴史文化保存展示施設の整備方針に対する意見等を踏まえ、具体的検討を進めるための経費 ○検討組織費用 ○検討組織運営支援業務委託料	P230	6,039
35	教育委員会	新型コロナウイルス感 染症対策事業(学校 保健費)	学校施設における新型コロナウイルス感染症対策経費 ○感染症対策消耗品費 ○感染症対策医薬材料費	P233	2,500
36	教育委員会	学校給食費激変緩 和対策事業	令和2年度に実施された学校給食費の値上げに対する激変緩和措置を1年延長する	P234	7,000
合 計					381,324

なお、浜田市行財政実施計画で予定しているとおり、上記事業とは別にふるさと寄附金「行革効果分」として「ふるさと応援基金」から計100,000千円の繰入金を予算計上しています。(7事業へ充当)

事業の概要

【一般会計】

	ページ
1. 議会費	32～ 33
2. 総務費	34～ 76
3. 民生費	77～107
4. 衛生費	108～127
5. 労働費	128
6. 農林水産業費	129～158
7. 商工費	159～177
8. 土木費	178～201
9. 消防費	202～205
10. 教育費	206～238
11. 災害復旧費	239～240
12. 公債費	241
13. 予備費	242
14. 新規事業等実施に伴う説明シート	243～251

1. (議 会 費)

254,770千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			議会費	254,770 (281,054)	254,770 (257,354)
1	義務		議員報酬及び手当 【事業概要】 議長、副議長、議員の報酬及び手当の支給 議員数 24人（令和3年10月改選後は22人） 【主な内容】 ○月額報酬 （議 長）450,000円 （副 議 長）380,000円 （委 員 長）365,000円 （副委員長）357,500円 （議 員）350,000円 ○期末手当 3. 2月 【担当課】 議会事務局 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	131,767 (137,310)	131,767 (137,310)
2	義務		職員給与費（議会費） 【事業概要】 議会運営に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 7人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	62,213 (55,943)	62,213 (55,943)
3	裁量		議会運営費 【事業概要】 議会運営及び各委員会の開催等に係る事務費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,701千円 ○議会だより印刷費（4回） 4,873千円 ○会議録作成費等 3,237千円 ○政務活動費 2,317千円 ○議長交際費 500千円 ○ケーブルテレビによる議会中継放送委託 1,871千円 ○ペーパーレス会議システム運用費 1,078千円 【担当課】 議会事務局 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	26,921 (27,076)	26,921 (27,076)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
4	義務		議員共済会給付費負担金 【事業概要】 地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置分の給付費負担金 【主な内容】 ○平成23年6月1日廃止 令和3年度給付費負担金率 33.6／100 33,869千円 【担当課】 議会事務局 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	33,869 (35,684)	33,869 (35,684)
5	政策ハード	皆減	全員協議会室等空調設備改修事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (25,041)	0 (1,341)
			議会費合計	254,770 (281,054)	254,770 (257,354)

2. (総 務 費)

5,590,989千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般管理費	1,201,282 (1,189,796)	1,172,014 (1,159,440)
6	義務		特別職給与費 【事業概要】 市長、副市長の給与及び共済費 【主な内容】 ○給料月額 (市長) 86万円 (副市長) 71万円 ○期末手当 3. 2月 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	34,570 (34,331)	34,570 (34,331)
7	義務		職員給与費（一般管理費） 【事業概要】 一般事務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 1 1 8 人 ○再任用職員 3 人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 28, 948	1,095,646 (1,081,083)	1,066,698 (1,051,047)
8	裁量		浜田市表彰事業 【事業概要】 永年にわたり各分野において市政の推進に貢献された個人、団体の表彰に係る経費 【主な内容】 ○浜田市表彰記念品料 688千円 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	802 (806)	802 (806)
9	義務		島根県市町村総合事務組合負担金 【事業概要】 島根県市町村総合事務組合の必要経費に対する負担 【主な内容】 ○島根県市町村総合事務組合負担金 2, 031千円 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	2,031 (2,031)	2,031 (2,031)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
10	裁量		総合調整事務費 【事業概要】 市長、副市長の公務及び組織の総合調整、秘書等に関する事務執行に係る経費 【主な内容】 ○市長交際費 1,700千円 ○官庁速報情報使用料 594千円 ○会計年度任用職員（広報及び秘書業務補助） 1人 2,627千円 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	16,826 (17,628)	16,826 (17,628)
11	裁量		市民新年賀会事業 【事業概要】 市民新年賀会の開催に係る経費 【主な内容】 ○会費1,000円（320人出席見込） 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：320	606 (604)	286 (284)
12	裁量	縮減	会計年度任用職員報酬等（監視員・電話交換） 【事業概要】 宿日直監視業務及び電話交換業務に係る経費 【主な内容】 ○本庁 監視員 2人役（5人） 電話交換 1人役（1人） ○金城支所 監視員 1人役（3人） ○旭支所 監視員 1人役（3人） ○弥栄支所 監視員 1人役（3人） ○三隅支所 監視員 2人役（7人） 【担当課】 総務課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	50,801 (53,313)	50,801 (53,313)
			人事管理費	118,970 (133,118)	107,946 (122,991)
13	裁量	義務	人事管理事務費 【事業概要】 人事管理を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○職員採用試験経費 1,797千円 ○人事給与システム使用料 5,148千円 ○ストレスチェックシステム使用料 440千円 ○県派遣職員等宿舍費 2,982千円 ○人事評価制度管理システム使用料 1,360千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,153	14,183 (13,547)	12,030 (11,410)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
14	裁量		職員研修費 【事業概要】 職場研修、職場外研修、自己啓発等の充実により、職員の能力開発を推進し、業務遂行能力を高める 【主な内容】 ○独自研修の開催 1,300千円 ○県自治研修所研修への参加 3,912千円 ○各種専門研修への派遣 2,778千円 ○通信教育等への補助 160千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：6,032	8,226 (8,168)	2,194 (2,292)
15	義務		人事管理費 【事業概要】 地方公務員災害補償基金負担金、労働保険料等に係る経費 【主な内容】 ○地方公務員災害補償基金負担金 5,600千円 ○労働保険料 8,038千円 ○市町村職員互助会負担金 4,270千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,550	17,908 (16,328)	15,358 (14,514)
16	裁量		職員福利厚生費 【事業概要】 職員の福利厚生を目的とした、職員健康診断の実施、職員互助会への交付金の交付等 【主な内容】 ○職員互助会交付金 3,916千円 給料総額の1,000分の1.0及び駐車場補助 ○職員健康診断委託料 9,081千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：289	14,296 (14,515)	14,007 (14,215)
17	義務		産休・育休等代替職員費 【事業概要】 産休・育休等に伴う会計年度任用職員報酬等及び社会保険料等 【主な内容】 ○会計年度任用職員報酬等 22人(251月) 47,585千円 ○会計年度任用職員給等 1人(12月) 3,303千円 ○社会保険料等 10,395千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	61,283 (77,486)	61,283 (77,486)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
18	義務		会計年度任用職員社会保険及び労働保険業務委託事業 【事業概要】 会計年度任用職員の社会保険、労働保険に関する事務を社会保険労務士へ委託する経費 【主な内容】 ○社会保険業務及び労働保険業務委託 3,074千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,074 (3,074)	3,074 (3,074)
			文書広報費	134,551 (131,893)	127,723 (124,942)
19	裁量		広報事業 【事業概要】 「広報はまだ」、「ケーブルテレビによる行政情報番組」等の浜田市の情報発信に係る経費 【主な内容】 ○広報はまだ発行経費 20,005千円 ○ケーブルテレビによる行政情報放送委託 4,541千円 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金：55 地方債：0 その他：2,700 	26,678 (26,470)	23,923 (23,712)
20	裁量		情報公開審査会委員費 【事業概要】 浜田市情報公開条例に基づく開示決定等について不服申立てがあった場合に、情報公開審査会において審議する 【主な内容】 ○情報公開審査会委員 5人 120千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	132 (132)	132 (132)
21	裁量		個人情報保護審査会委員費 【事業概要】 浜田市個人情報保護条例に基づく開示決定等について不服申立てがあった場合に、個人情報保護審査会において審議する 【主な内容】 ○個人情報保護審査会委員 5人 120千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	132 (132)	132 (132)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
22	裁量		個人情報保護審議会委員費 【事業概要】 浜田市個人情報保護条例に基づき適正かつ円滑な運営の推進に関する重要事項を個人情報保護審議会において審議する 【主な内容】 ○個人情報保護審議会委員 5人 60千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	66 (66)	66 (66)
23	義務	縮減	浜田市公式ウェブサイト再構築事業 【事業概要】 浜田市公式ウェブサイトの維持管理に係る経費 【主な内容】 ○浜田市公式ウェブサイト保守・運用経費 2,267千円 ※常時SSL化対応完了 【担当課】 政策企画課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：360	2,267 (3,226)	1,907 (2,866)
24	裁量		総務事務費 【事業概要】 公文書発送に伴う郵便料及び電話料等の行政運営上の必要経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 4人 10,773千円 ○郵便料 19,320千円 ○情報通信料 10,260千円 【担当課】 総務課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：3,713	48,993 (43,202)	45,280 (39,369)
25	裁量		法令文書事務費 【事業概要】 法制・文書事務に係る事務費 【主な内容】 ○例規データベースシステム管理運営業務委託料 3,121千円 【担当課】 総務課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	5,802 (8,195)	5,802 (8,195)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
26	政策ソフト		市勢要覧発行事業 【事業概要】 市勢要覧の更新・印刷を行う 【主な内容】 ○市勢要覧の印刷 1,309千円 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,309 (1,294)	1,309 (1,294)
27	裁量		行政不服審査会委員費 【事業概要】 行政処分に不服申立てがあった場合に、行政不服審査会において審議する 【主な内容】 ○行政不服審査会委員 5人 120千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	132 (132)	132 (132)
28	裁量		行政連絡員事務費 【事業概要】 町内を単位として行政連絡員を委嘱し、広報等文書の配布、災害時の報告など行政の円滑な運営を図る 【主な内容】 ○行政連絡員 578人（見込） ○行政連絡員報償金 均等割 4,000円／月 世帯割 70円×世帯数／月 【担当課】 総務課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	48,540 (48,544)	48,540 (48,544)
29	裁量		リスクマネジメント対策事業 【事業概要】 市民又は市の利益に直接影響を与える重大案件が発生した場合に、速やかに弁護士が対応できる環境を整える 【主な内容】 ○弁護士委託料 500千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	500 (500)	500 (500)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			財政管理費	8,538 (65,288)	3,693 (59,497)
30	裁量		財政管理事務費 【事業概要】 予算編成、財政に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○財務会計システム使用料 2,672千円 ○起債管理システム保守委託料 80千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,693 (3,846)	3,693 (3,846)
31	義務		減債基金積立金 【事業概要】 他基金の廃止により生じた残余金、金融機関等の預金利息等を減債基金に積み立てる 【主な内容】 ○預金利息 4,845千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：4,845	4,845 (61,442)	0 (55,651)
			会計管理費	13,858 (14,898)	13,857 (14,897)
32	裁量		会計管理事務費 【事業概要】 会計事務、公金管理を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○公金収納手数料（コンビニ収納手数料含む） 7,321千円 ○公金総合保険料 104千円 【担当課】 会計課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1	7,938 (7,938)	7,937 (7,937)
33	裁量		契約管理事務費 【事業概要】 契約管理、財務書類作成を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○財務書類関連委託料等 5,335千円 ○その他契約管理に係る経費 585千円 【担当課】 契約管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	5,920 (6,960)	5,920 (6,960)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			財産管理費	743,392 (474,199)	211,506 (220,117)
34	裁量		庁舎等維持管理費 【事業概要】 本庁及び支所庁舎等の維持管理経費 【主な内容】 ○庁舎等光熱水費 44,747千円 ○管理委託料 72,254千円 環境衛生、エレベーター、冷暖房設備、電気機械、消防設備等 【担当課】 行財政改革推進課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：5,327	130,796 (135,184)	125,469 (129,997)
35	裁量		財産管理事務費 【事業概要】 市有財産の維持管理を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 4人 10,800千円 ○建物共済分担金 9,992千円 ○公用車保険料 6,447千円 ○公用車等燃料費 8,150千円 ○修繕料 4,240千円 ○公用車等借上料 18,819千円 ○維持工事費 1,000千円 ○カラープリンタ購入費 【担当課】 行財政改革推進課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：650	84,133 (80,612)	83,483 (80,210)
36	義務		財政調整基金積立金 【事業概要】 金融機関等の預金利息を財政調整基金に積み立てる 【主な内容】 ○預金利息 5,880千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：5,880	5,880 (5,134)	0 (0)
37	義務		土地開発基金繰出金 【事業概要】 金融機関等の預金利息等を土地開発基金に積み立てる 【主な内容】 ○預金利息 1,000千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,000	1,000 (1,000)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
38	裁量		指定管理者選定委員会費 【事業概要】 指定管理者選定委員会の開催に係る経費 【主な内容】 ○指定管理者選定委員会委員 10人 423千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	504 (248)	504 (248)
39	裁量		市有財産有効活用推進事業 【事業概要】 遊休財産の処分・貸付等、有効活用を推進する 【主な内容】 ○鑑定手数料 1,996千円 ○測量登記委託料等 7,951千円 ○施設譲渡に伴う修繕、遊休財産等の解体及び売却に係る工事等 379,474千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：390,101	390,101 (43,430)	0 (0)
40	裁量		住宅団地維持管理費 【事業概要】 住宅団地の維持管理に係る経費 【主な内容】 ○住宅団地除草委託等 【担当課】 旭支所防災自治課・三隅支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,712 (1,712)	1,712 (1,712)
41	政策ハード	皆減	旭支所庁舎複合化事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (157,750)	0 (5,450)
42	義務		市有財産有効活用推進基金積立金 【事業概要】 金融機関等の預金利息等を市有財産有効活用推進基金に積み立てる 【主な内容】 ○預金利息 564千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：564	564 (523)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
43	義務		市民生活安定化基金積立金 【事業概要】 金融機関等の預金利息等を市民生活安定化基金に積み立てる 【主な内容】 ○預金利息 399千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：399	399 (506)	0 (0)
44	政策ハード		庁舎等改修事業 【事業概要】 庁舎の安全性向上及び来庁者の利便性向上のため庁舎の改修等を行う 【主な内容】 ○本庁舎議場屋根防水シート改修 ○金城支所庁舎トイレ改修 【担当課】 行財政改革推進課・金城支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：5,900 その他：0	6,216 (48,100)	316 (2,500)
45	政策ハード	新規	市有施設再編整備事業 【事業概要】 所在地：旭町今市 旭センター等を解体し、跡地に車庫及び備蓄倉庫を整備する 【事業期間】 R 3～R 4 【主な内容】 ○旭センター・老人休養室解体工事 ○駐車場整備工事 ○既設車庫改築工事（備蓄倉庫整備） ○車庫設計委託 （※詳細はP 2 4 3の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 旭支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：120,600 その他：0	120,622 (0)	22 (0)
46	義務		公共施設長寿命化等推進基金積立金 【事業概要】 金融機関等の預金利息等を公共施設長寿命化等推進基金に積み立てる 【主な内容】 ○預金利息 1,465千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,465	1,465 (0)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			企画費	1,832,771 (1,839,962)	387,777 (385,544)
47	義務	皆減	地域振興基金積立金 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (6,222)	0 (0)
48	裁量		地域振興事務費 【事業概要】 地域振興に関する各事業を遂行するための事務経費 【主な内容】 ○高等学校スポーツ文化活動激励金 1,500千円 ○協議会等負担金 524千円 ○島根大学「浜田学」開講支援補助金 150千円 【担当課】 まちづくり推進課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 1	2,777 (2,836)	2,776 (2,835)
49	裁量		行政運営効率化推進事業 【事業概要】 浜田市行財政改革推進委員会の開催に係る経費 【主な内容】 ○浜田市行財政改革推進委員会委員 18人 480千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	547 (406)	547 (406)
50	義務		浜田地区広域行政組合負担金 【事業概要】 浜田地区広域行政組合に支払う負担金 【主な内容】 ○総務費負担金 33,639千円 ○企画費負担金 13千円 【担当課】 政策企画課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	33,652 (37,530)	33,652 (37,530)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
51	裁量		地域づくり振興事業 【事業概要】 町内会等が行う集会所や防犯灯、防犯カメラの整備に係る費用の一部を助成するとともに、自主防災組織の防災体制整備を行うことで、地域活動の促進と安全で安心な住みよい地域づくりを推進する 【主な内容】 ○集会所施設、関連設備等整備事業 17,500千円 集会所施設の新築若しくは改修、関連設備の改修、施設新築のための用地取得に要する直接経費の一部を補助 ※集会所施設の改修に要する経費：補助率2/3 ○防犯灯設置事業 5,790千円 防犯灯設置に要する経費を補助（1基当たり5万円を限度、ただし、ポール設置を含む場合は8万円を限度） ○自主防災組織育成事業 3,000千円 ○防犯カメラ設置事業 1,000千円 防犯カメラ設置に係る経費の一部を補助（1基当たり20万円を限度） ○集落機能再編強化事業 800千円 組織統合、集会所等の新築及び改修等に係る経費の一部を補助 ○地域づくり活動維持活性化事業 10,000千円 備品の購入に係る経費の一部を補助（40万円を限度） 【担当課】 まちづくり推進課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：5,700 その他：18,800	38,090 (22,500)	13,590 (13,000)
		中山間地対策	拡充		
		中山間地対策	新規		
		中山間地対策	新規		
52	裁量		コミュニティ助成事業 【事業概要】 （一財）自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、市内のコミュニティ組織に対して補助金を交付することで地域コミュニティの活性化を図る 【主な内容】 ○コミュニティ助成事業補助金 7,500千円 限度額：2,500千円（1団体） 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：7,500	7,500 (7,500)	0 (0)
53	裁量		市民協働活性化支援事業 【事業概要】 市民団体が実施する社会貢献・人材育成・芸術文化振興に関する事業に対する補助（営利目的又は経常的な事業は補助対象外） 【主な内容】 ○市民協働活性化支援事業補助金 2,000千円 補助率：1/2 限度額：200千円（1団体） ○協働による持続可能なまちづくり支援事業補助金 500千円 補助率：10/10 限度額：100千円（1団体） 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：500	2,500 (2,000)	2,000 (2,000)
		中山間地対策	新規		

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
58	義務		電源立地促進対策交付金事業修繕、維持補修基金積立金 【事業概要】 金融機関等の預金利息を電源立地促進対策交付金事業修繕、維持補修基金に積み立てる（三隅） 【主な内容】 ○預金利息 9千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：9	9 (9)	0 (0)
59	義務		路線バス利用促進事業 【事業概要】 生活交通バス路線の維持・確保のため、乗合バス事業者に対し、運行費等の一部を補助する（2事業者 13路線 45系統） 【主な内容】 ○運行費補助 129,227千円 ○合理化促進補助 4,032千円 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金：7,164 地方債：0 その他：0	133,259 (133,730)	126,095 (124,757)
60	裁量	新規	企画事務費 【事業概要】 総合振興計画、地域情報化計画、ICT利活用に関する事務経費 【主な内容】 ○総合振興計画審議会開催経費等 346千円 ○地域情報化計画委員会開催経費等 232千円 ○過疎協議会等負担金 422千円 ○関係者協議等旅費 165千円 ○公衆用無線LAN維持費 2,348千円 【担当課】 政策企画課・関連施設支援室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1	4,101 (4,100)	4,100 (4,099)
61	裁量		市民憲章普及啓発事業 【事業概要】 市民憲章の市民への普及啓発を進めるための経費 【主な内容】 ○浜田市市民憲章推進協議会補助金 300千円 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	300 (300)	300 (300)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
62	裁量		生活改善センター管理事業 【事業概要】 生活改善センター等の修繕及び消防設備の保守点検等の経費 【主な内容】 ○消防設備保守点検委託料等 205千円 【担当課】 旭支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	455 (463)	455 (463)
63	義務		まちづくり振興基金積立金 【事業概要】 寄附金、金融機関等の預金利息等をまちづくり振興基金に積み立てる 【主な内容】 ○寄附金、預金利息等積立 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：4,970	4,970 (4,665)	0 (0)
64	裁量		地域協議会運営事業 【事業概要】 地域協議会運営等に係る経費 【主な内容】 ○地域協議会委員 各地域15人 3,546千円 【担当課】 まちづくり推進課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,964 (3,964)	3,964 (3,964)
65	義務		統合型GIS管理事業 【事業概要】 令和2年度に更新したクラウド方式の統合型GISの保守及び更新に係る経費 【主な内容】 ○統合型GIS保守・移行委託料 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,706 (2,706)	2,706 (2,706)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
66	義務		生活路線バス運行事業 【事業概要】 地域における交通手段を確保するため、有償による生活路線バスを運行する 【主な内容】 ○運行管理委託 45,652千円 浜田路線 (1 区間) 金城路線 (3 区間) 旭路線 (3 区間) 旭浜田路線 (1 区間) 弥栄野原路線 (1 区間) 三隅路線 (1 3 区間) 【担当課】 まちづくり推進課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金: 7,533 地方債: 0 その他: 4,979	58,582 (49,396)	46,070 (40,980)
67	義務		新交通システム運営事業 【事業概要】 交通空白地域の交通を確保するため運行する予約型乗合タクシーの運行経費及び自治会が実施する輸送活動に対する支援 【主な内容】 ○予約型乗合タクシー運行経費 21,764千円 三階長見地区 美川地区・櫛田原地区 金城地区 旭地区 弥栄地区 石見東地区 ○自治会輸送活動支援 1,000千円 羽原地区 (事業主体: 羽原自治会) 大麻地区 (事業主体: 西村 1 町内会) 井野地区 (事業主体: まちづくり推進委員会 I N O) 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金: 3,499 地方債: 19,200 その他: 0	22,764 (16,023)	65 (90)
	拡充				
	新規				
68	裁量		自治会活動等支援事業 【事業概要】 町内会・自治会の活動を支援するための自治会活動保険への加入経費 【主な内容】 ○補償内容 賠償責任保険 1億円 普通傷害保険 死亡 1,000万円 入院日額 5千円 通院日額 2.5千円 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	7,657 (7,644)	7,657 (7,644)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
69	義務	新規	C A T V施設維持管理事業 【事業概要】 公設民営エリアのケーブルテレビ施設の維持管理費 【主な内容】 ○ケーブルテレビ施設等保守業務委託 9,049千円 ○電柱及び電柱設置用地使用料 12,858千円 ○減債基金積立金 4,163千円 ○高速情報通信基盤整備基金積立金 1千円 【担当課】 政策企画課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：26,318	26,318 (25,268)	0 (0)
70	裁量		定住相談事業 【事業概要】 U・Iターン希望者の住居や雇用等に関する相談の受付をはじめ、市内への定住に結び付く施策を実施する 【主な内容】 ○会計年度任用職員（定住相談員） 1人 2,648千円 ○定住フェア参加経費 382千円 ○定住相談会参加経費 250千円 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,767 (3,714)	3,767 (3,714)
71	裁量	皆減	定住対策基金事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (40,948)	0 (0)
72	裁量		交通対策事務費 【事業概要】 地域公共交通会議の開催及び交通関連施設（駅舎やバス待合所）の維持管理等に係る経費 【主な内容】 ○地域公共交通会議運営経費 81千円 ○地域公共交通活性化協議会補助金 882千円 ※バスマップ更新による増 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金：382 地方債：0 その他：91	1,592 (1,222)	1,119 (1,131)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
73	裁量		地域間交流事業 【事業概要】 当市とゆかりのある国内都市との交流に係る経費 【主な内容】 ○知音都市交流 400千円 「カチューシャの唄」が縁となった4市での人的交流を図る 島村抱月／浜田市 松井須磨子／長野県長野市 中山晋平／長野県中野市 相馬御風／新潟県糸魚川市 ○広島県熊野町交流 68千円 熊野筆と石州半紙の交流を目的に、熊野町筆まつりと三隅フェス ティバルで出展を行う ○三重県松阪市交流 325千円 初代浜田藩主ゆかりの地である松阪市との人的交流を図る ○邑南町交流 邑南町との「食」を通じた観光・文化交流事業 819千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,612 (1,692)	1,612 (1,692)
74	政策ハード	新規 新規 縮減	三隅CATV機器整備事業 【事業概要】 国・県道の整備に伴うケーブル線の支障移転工事、伝送路機器等の更新に係る経費 【主な内容】 ○伝送路補償移転費 13,400千円 ○幹線延長を伴う一時利用者への引込等 2,300千円 ○自立型UPS更新委託料 13,200千円 ○編集機更新委託料 3,190千円 ※伝送路機器等購入、第2チャンネル新設完了 【担当課】 三隅支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：24,900 その他：6,580	32,090 (26,588)	610 (7,199)
75	裁量	拡充	まちづくり総合交付金事業 【事業概要】 自主的な活動を行う地区まちづくり推進委員会等に対し、活動に要する経費の一部を補助することにより、住民主体のまちづくりの推進を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,606千円 ○まちづくり総合交付金 109,135千円 高齢化加算・年少人口加算による増 【担当課】 まちづくり推進課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：48,000 その他：0	111,809 (110,106)	63,809 (63,606)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
80	裁量	縮減	男女の出会い創出事業 【事業概要】 結婚意識の向上及び出会いの場の創出などを行う団体への支援を行う 【主な内容】 ○出会い応援事業実施団体補助金 400千円 ※婚活イベント開催委託終了 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 400	529 (1,356)	129 (956)
81	裁量		協働推進事業 【事業概要】 まちづくりフォーラムの開催、人材育成研修等の市民ニーズに応じたまちづくりに関する幅広い事業を実施し、市民と行政の協働の推進を図る 【主な内容】 ○まちづくりフォーラム等人材育成事業 452千円 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	493 (524)	493 (524)
82	裁量	縮減	はまだ暮らし応援事業 【事業概要】 U・I ターン者の増加を目指し、都市部からの仕事体験の受け入れや、浜田市に定着するための支援を行う 【主な内容】 ○ひとり親地方移住ネットワーク会議等 330千円 ○移住定住支援業務委託料 1,502千円 浜田 d e しごと体験事業、来浜者の現地案内等 ※浜田市定住促進のためのシングルペアレント就労人材育成事業終了 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	1,832 (6,687)	1,832 (4,373)
83	裁量		浜田で学ぶ学生支援事業 【事業概要】 卒業後の定住に結びつけることを目的に、新入生に浜田の魅力をPRするオンラインツアーの実施や、空き家等を学生向けのシェアハウスに改修する費用の一部を助成する 【主な内容】 ○浜田探索オンラインツアー経費 946千円 ○シェアハウス改修補助 3,000千円 補助率：2／3 限度額：3,000千円（1件） 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	3,946 (1,822)	3,946 (1,822)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
89	裁量		地域公共交通確保対策事業 【事業概要】 市内に居住する70歳以上の住民、重度身体障がい者、重度知的障がい者及び精神障がい者を対象に、敬老福祉乗車券交付事業を実施するとともに、市内の高校に通学する一定額以上の通学定期券の購入者を対象に補助金を交付する ○敬老福祉乗車券交付事業 ＜高齢者対象＞ ・通常交付分 1冊3,000円分の乗車券を10冊まで半額で販売 （ただし、浜田駅から半径8km以上の地域の居住者は15冊まで） ・運転免許自主返納等支援事業分 乗車券を5冊無料交付 ＜障がい者対象＞ ・1冊3,000円分の乗車券を5冊まで無料交付 （ただし、人工透析を受ける必要がある者で、通院距離が2km以上の場合には距離に応じて最大45冊まで） ○通学定期券購入費補助 市内の高校への通学定期購入費のうち15,000円／月を超える額を補助 【主な内容】 ○敬老福祉乗車券交付事業 130,333千円 ○通学定期券購入費補助金 900千円 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：131,233	131,233 (132,627)	0 (0)
90	裁量		わくわく浜田生活実現支援事業 【事業概要】 東京圏から浜田市へ移住し、島根県が指定するマッチングサイトに登録された企業に就業する者を対象に、移住に係る経費を助成する 【主な内容】 ○わくわく浜田生活実現支援補助金 2,000千円 限度額：1,000千円（2人以上世帯） 600千円（単身世帯） 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：1,500 地方債：0 その他：0	2,000 (2,000)	500 (500)
91	裁量	皆減	まちづくり推進条例検討委員会費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (1,420)	0 (1,420)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
92	裁量	新規	関係人口創出拡大事業 【事業概要】 関係人口と継続的に関わる仕組みをつくり、担い手が不足している地域の活性化に繋げる 【主な内容】 ○浜田応援団名刺作成 402千円 団員数 112人 (令和2年12月末現在) ○関係人口創出事業支援業務委託 1,725千円 【担当課】 定住関係人口推進課 【その他】 整理番号482 元気な浜田情報発信事業 から一部移行 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	2,860 (2,812)	2,860 (2,812)
93	明るい未来	新規	結婚新生活支援事業 【事業概要】 結婚に伴う経済的な支援を行うことで未婚者の婚姻を奨励し、定住促進及び少子化対策の推進を図る 【主な内容】 ○結婚祝い金 21,000千円 (※詳細はP244の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金: 7,500 地方債: 0 その他: 0	21,000 (0)	13,500 (0)
94	裁量	新規	移住・定住情報サイト作成事業 【事業概要】 U・Iターン検討者が必要な情報を円滑に入手できるよう、移住定住情報に特化したサイトを開設し、若年層等の定住促進を図る 【主な内容】 ○移住定住サイト等作成委託 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 1,385	1,385 (0)	0 (0)
95	政策ソフト	新規	総合振興計画策定事業 【事業概要】 次期総合振興計画の策定を行う 【主な内容】 ○審議会委員 25人 1,578千円 ○計画書冊子印刷費 5,993千円 ○市民委員会開催業務委託 1,000千円 【担当課】 政策企画課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	8,916 (0)	8,916 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
96	明るい未来	新規	若者会議設置事業 【事業概要】 若者の意見を取り入れた施策を実現するための会議を立ち上げることで、若者が住み続けたいと思える浜田市の実現を目指す 【主な内容】 ○若者会議開催経費等 【担当課】 政策企画課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	380 (0)	380 (0)
97	中山間地対策	新規	見守り移動販売支援事業 【事業概要】 高齢者等の買い物困難者の安定した日常生活の実現、見守りや安否確認を目的として、自宅訪問を中心とした移動販売に対して、経費の一部を補助する 【主な内容】 ○見守り移動販売支援事業補助金 1,400千円 【担当課】 まちづくり推進課 【その他】 整理番号477 移動販売支援事業 を統合 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 1,400	1,400 (0)	0 (0)
98	明るい未来	新規	音楽を核とした定住促進事業 【事業概要】 国補助事業及び地域おこし協力隊制度を活用し、浜田市に移住する若者等の市内企業への派遣やU・Iターン者が活躍できる場を創出し、若年層の定住促進及び地域活性化を図る 【主な内容】 ○地域おこし協力隊 1人 4,000千円 ○特定地域づくり事業協同組合支援補助金 9,127千円 ○移住支援金（1人あたり300千円） 1,800千円 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金： 4,563 地方債： 0 その他： 1,800	14,927 (0)	8,564 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			まちづくりセンター費	475,127 (0)	312,314 (0)
99	政策ソフト	新規	まちづくりセンター管理運営費 【事業概要】 協働のまちづくり及び社会教育・生涯学習の拠点となるまちづくりセンターの管理運営経費 センター：26センター （浜田地域：7センター、金城地域：6センター、旭地域：5センター、弥栄地域：2センター、三隅地域：6センター） 分館：9分館 （浜田地域：9分館） 【主な内容】 ○会計年度任用職員報酬等 239,776千円 センター長 26人 主事 58人 事務員 13人 管理人 6人 まちづくりコーディネーター 5人 ○維持補修費（修繕費等） 2,538千円 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 58,984千円 ○分館管理委託費（8分館） 4,000千円 ○センター活動推進事業委託料 13,050千円 （※詳細はP245の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 まちづくり推進課・各支所防災自治課 【その他】 整理番号685 公民館管理運営費、 整理番号686 公民館活動推進事業、 整理番号688 公民館行政サービス提供事業、 整理番号694 生涯学習推進本部事業、 整理番号695 個性ある生涯学習推進事業 を統合 【特定財源】 国県支出金：2,602 地方債：0 その他：3,705	318,450 (0)	312,143 (0)
100	政策ハード	新規	まちづくりセンター施設改修事業 【事業概要】 まちづくりセンター施設の大規模改修等の経費 【主な内容】 ○まちづくりセンター施設改修工事 浜田まちづくりセンター：トイレ洋式化工事 石見まちづくりセンター：図書室空調設備更新工事 長浜まちづくりセンター：屋上防水改修工事、トイレ洋式化工事 周布まちづくりセンター：トイレ洋式化工事 今福まちづくりセンター：高圧ケーブル・計器BOX更新工事 三隅まちづくりセンター：トイレ改修工事 ○照明灯LED化工事 一式 ○公衆用無線LAN環境整備工事 一式 【担当課】 まちづくり推進課 【その他】 整理番号687 公民館施設改修事業 から移行 【特定財源】 国県支出金：1,006 地方債：28,000 その他：0	29,049 (0)	43 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
101	政策ハード		杵束コミュニティ施設整備事業 【事業概要】 杵束地区に現存する老人憩いの家及び老人福祉センターの2施設の機能を統合した、地区まちづくりの拠点となる複合施設を建設する 【主な内容】 ○老人憩いの家・老人福祉センター解体工事 ○外構工事 【担当課】 弥栄分室 【その他】 整理番号689 (仮称) 杵束コミュニティ施設整備事業 から移行 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 110,900 その他: 0	110,991 (0)	91 (0)
102	政策ハード	新規	石見まちづくりセンター後野分館整備事業 【事業概要】 所在地: 後野町 石見まちづくりセンター後野分館について、老朽化した旧講堂の建替工事を行う 【主な内容】 ○地質調査委託 ○新築設計業務委託 ○旧講堂解体工事 (※詳細はP246の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 16,600 その他: 0	16,637 (0)	37 (0)
			電子計算費	228,435 (214,502)	226,831 (211,095)
103	裁量		情報管理事務費 【事業概要】 情報システムを効率的かつ安定的に運用することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○機器等更新 16,429千円 情報系クライアントPC 130台 情報系プリンタ更新 10台 Microsoft Office 2019 Pro 130ライセンス 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 540	21,588 (19,137)	21,048 (18,997)



整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
104	義務		機器賃借料・保守料等 【事業概要】 電算処理に必要な機器の賃借及び保守委託に係る経費 【主な内容】 ○機器保守委託料 1,107千円 ○システム借上料等 3,719千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	6,112 (5,707)	6,112 (5,707)
105	義務		基幹系システム次世代化事業 【事業概要】 現在稼働中の基幹系住民情報システムに係る経費 【主な内容】 ○基幹系情報システム保守委託料 52,008千円 ○システム等借上料 26,572千円 ○システム等使用料 32,076千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	110,656 (97,681)	110,656 (97,681)
106	義務		住基ネット機器更改事業 【事業概要】 住民基本台帳ネットワークシステムの機器を更新する経費 【主な内容】 ○機器等借上料等 3,617千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,617 (4,612)	3,617 (4,612)
107	義務		基幹系業務システム更新事業 【事業概要】 保守期限を満了する各種基幹システムの更新及び番号法に対応するための改修等を行う 【主な内容】 ○機器保守委託料 159千円 ○基幹系業務システム機器更新関係リース料 2,680千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：1,064 地方債：0 その他：0	7,002 (12,742)	5,938 (9,475)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
108	義務		情報ネットワークシステム再構築事業 【事業概要】 保守期限を満了する各種情報ネットワークシステムの更新やセキュリティの強化を行う 【主な内容】 ○庁内ネットワーク機器更新関係リース料等 40,631千円 ○自治体情報システム強靱性向上モデル対応 37,459千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	79,460 (74,623)	79,460 (74,623)
			消費者対策費	3,555 (3,569)	3,308 (3,322)
109	裁量		消費者行政推進事業 【事業概要】 消費生活相談窓口の充実を図るとともに、島根県の消費者行政推進事業補助金を活用し、高齢者を狙った消費者トラブルへの対策を強化する 【主な内容】 ○消費者問題研究協議会への活動補助 630千円 ○消費者安全確保地域協議会運営経費 120千円 ○消費者相談委託（本庁週5回） 2,301千円 ○相談員等研修参加経費 188千円 ○消費者問題出前講座開催経費 35千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：247 地方債：0 その他：0	3,555 (3,569)	3,308 (3,322)
			公平委員会費	821 (821)	821 (821)
110	義務		公平委員会費 【事業概要】 公平委員報酬及び公平委員会事務費 【主な内容】 ○公平委員会委員 3人 549千円 【担当課】 公平委員会 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	821 (821)	821 (821)
			交通安全対策費	3,574 (3,857)	3,574 (3,857)
111	裁量		交通安全対策事務費 【事業概要】 交通安全対策に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○交通安全対策費 65千円 ○島根県交通安全県民大会開催経費 240千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	305 (564)	305 (564)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
112	裁量		交通指導員配置事業 【事業概要】 交通指導員への謝金及び装備品の支給等 【主な内容】 ○交通指導員 25人 1,500千円 ○交通指導員装備品購入費 462千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,094 (2,105)	2,094 (2,105)
113	裁量		交通安全対策協議会助成事業 【事業概要】 交通安全対策協議会への補助 【主な内容】 ○交通安全対策協議会補助金 1,175千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,175 (1,188)	1,175 (1,188)
			恩給及び退職年金費	1,295 (1,345)	1,295 (1,345)
114	義務		恩給及び退職年金 【事業概要】 市町村共済組合法ができるまでに退職した職員が受ける恩給及び旧恩給組合負担金の支払 【主な内容】 ○遺族年金（扶助料） 1人 945千円 ○旧那賀郡恩給組合負担金 350千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,295 (1,345)	1,295 (1,345)
			国際交流費	20,919 (20,433)	19,989 (19,815)
115	裁量		国際交流事務費 【事業概要】 国際交流推進に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○海外からの来浜者対応経費 35千円 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	158 (173)	158 (173)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
116	裁量		浜田国際交流協会助成事業 【事業概要】 広域的に多くの人々が参加できる事業に取り組み、地域の国際理解促進に貢献している浜田国際交流協会への助成 【主な内容】 ○浜田国際交流協会補助金 2,908千円 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,908 (3,109)	2,908 (3,109)
117	裁量		海外友好都市交流推進事業 【事業概要】 友好都市との交流事業及び海外の友好都市等との交流を行う団体に対する助成を行う 【主な内容】 ○訪問事業 454千円 ○海外友好都市交流推進事業補助金 1,100千円 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,554 (1,554)	1,554 (1,554)
118	裁量		外国青年招致事業（C I R） 【事業概要】 諸外国との相互理解の増進、国際化の推進に資することを目的とし、国際交流員を招致する 【主な内容】 ○国際交流員（中国1人、英語圏1人、ベトナム1人） 16,166千円 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：930	16,166 (14,979)	15,236 (14,361)
119	裁量	縮減	ブータン王国友好交流事業 【事業概要】 ブータン王国と平成25年3月20日に締結した協力協定書に基づき、交流事業を推進する 【主な内容】 ○美術交流事業 133千円 ※中学校交流事業訪問中止による減 【担当課】 定住関係人口推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	133 (618)	133 (618)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			大学推進費	6,218 (6,472)	6,218 (6,472)
120	裁量	新規	大学を核としたまちづくり推進事業 【事業概要】 島根県立大学、リハビリテーションカレッジ島根、浜田ビューティーカレッジ、浜田医療センター附属看護学校及び浜田准看護学校と市民団体との交流事業への補助 【主な内容】 ○市民交流促進事業補助金 1,000千円 補助率：3／4 限度額：5万円（1事業） ○島根県立大学共同研究委託 2,000千円 ○島根県立大学学生報奨金 1,700千円 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,858 (3,312)	4,858 (3,312)
121	裁量		県立大学等支援事業 【事業概要】 島根県立大学「海遊祭」、リハビリテーションカレッジ島根「学園祭」及び浜田ビューティーカレッジ「グランドコンテスト」に対する補助等 【主な内容】 ○島根県立大学「海遊祭」補助金 600千円 ○リハビリテーションカレッジ島根「学園祭」補助金 200千円 ○浜田ビューティーカレッジ「グランドコンテスト」浜田市長賞 6千円 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	806 (806)	806 (806)
122	義務		県立大学支援協議会助成事業 【事業概要】 島根県立大学支援協議会への負担金 【主な内容】 ○県立大学支援協議会負担金 554千円 構成：県西部の4市5町 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	554 (554)	554 (554)
123	裁量	皆減	留学生支援事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (1,800)	0 (1,800)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			防災諸費	42,708 (65,727)	39,984 (46,211)
124	裁量		防災会議費 【事業概要】 防災会議や各地域地区防災連絡協議会の開催経費 【主な内容】 ○浜田市防災会議開催経費 36千円 ○金城地区防災連絡協議会開催経費 97千円 ○旭地区防災連絡協議会開催経費 77千円 ○弥栄地区防災連絡協議会開催経費 27千円 ○三隅地区防災連絡協議会開催経費 53千円 【担当課】 防災安全課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	290 (290)	290 (290)
125	裁量		防災事務費 【事業概要】 災害に強いまちづくりを推進することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○県総合防災情報システム負担金 432千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：10 地方債：0 その他：0	2,562 (2,211)	2,552 (2,201)
126	裁量	縮減	防災無線等施設維持管理費 【事業概要】 防災行政無線、防災防犯メール等の維持管理に係る事務費 【主な内容】 ○修繕料（防災行政無線等） 3,000千円 ○情報通信料 2,727千円 防災行政無線、防災防犯メール、河川カメラ等 ○管理委託料 9,502千円 防災行政無線、水防対策業務支援等 ○超高密度気象観測システム利用料 1,980千円 ※移動系無線の廃止による減 【担当課】 防災安全課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：211	19,541 (27,039)	19,330 (26,828)
127	裁量	新規	河川管理施設維持管理費 【事業概要】 各河川の樋門管理を地元消防団へ委託 【主な内容】 ○管理数 浜田川：3 樋門 高佐川：1 樋門 下府川：1 5 樋門 三隅川：1 水門、6 樋門 田原川：2 樋門 周布川：2 樋門 浅井川：1 樋門 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：2,303 地方債：0 その他：0	2,310 (2,207)	7 (7)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
128	裁量		防災訓練事務費 【事業概要】 各種訓練により市民及び職員の防災意識の高揚を図り、災害時の活動内容の確認を行う 【主な内容】 ○浜田市総合防災訓練（市民参加型） 【担当課】 防災安全課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,032 (1,232)	1,032 (1,232)
129	裁量		備蓄物資配置事業 【事業概要】 物資の更新及び分散備蓄の計画的実施 【主な内容】 ○更新備蓄物資（毛布・食糧品等）購入 3,000千円 ○備蓄資機材（発電機・投光器等）購入 2,000千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	5,000 (3,300)	5,000 (3,300)
130	裁量		国民保護事務費 【事業概要】 国民保護協議会の運営を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○国民保護協議会運営費 95千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	95 (95)	95 (95)
131	裁量		地域安全まちづくり事業 【事業概要】 防犯カメラ設置運用、米軍機飛行騒音対策要請活動、自主防災組織設立支援等により、安全で安心な地域社会の実現を目指す 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 4,248千円 ○防犯カメラ（19台）維持管理費 993千円 ○安全安心まちづくり推進大会開催経費（隔年開催） 200千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：200 地方債：0 その他：0	6,149 (6,070)	5,949 (5,870)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
132	裁量		災害時連絡体制確保事業 【事業概要】 災害時において、固定電話等が不通となった場合の本庁・支所・消防本部等の連絡体制の確保や現場職員との情報共有を図る 【主な内容】 ○I P無線機 28台 2,471千円 ○公用スマートフォン、タブレット通信料 162千円 ○衛星電話機 5台 360千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,993 (1,195)	2,993 (1,195)
	拡充 新規				
133	裁量		水防隊連絡体制確保事業 【事業概要】 災害時における水防隊（消防団）組織内の通信連絡手段を確保する 【主な内容】 ○無線機通信料 204千円 ○無線機借上料 437千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	641 (641)	641 (641)
134	明るい未来		防災まちづくり推進事業 【事業概要】 自主防災組織未組織の町内会等に対して、より一層の啓発活動を行うとともに組織化に係る必要経費の補助を行う 【主な内容】 ○自主防災組織組織化支援補助金 1,790千円 ※会計年度任用職員の減 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,095 (4,552)	2,095 (4,552)
	縮減				
135	政策ソフト	皆減	防災ハザードマップ作成事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (16,895)	0 (0)
			入札管理費	6,261 (6,066)	6,261 (6,066)
136	裁量		入札管理事務費 【事業概要】 建設工事、コンサルタント等の請負契約に係る競争入札を実施するための事務費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,449千円 ○工事实績情報システム及び業務実績情報システム利用料 22千円 【担当課】 契約管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,765 (2,554)	2,765 (2,554)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
137	義務		電子入札システム運営負担金 【事業概要】 島根県が開発し、県内市町が共同利用している電子入札システムの運営負担金 【主な内容】 ○電子調達システム運用費負担金 2,371千円 ○電子調達システム開発費負担金 1,125千円 【担当課】 契約管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,496 (3,512)	3,496 (3,512)
			諸費	47,388 (47,420)	47,388 (47,420)
138	義務		市税等過誤納還付金 【事業概要】 税額更正等に伴う過誤納金の還付金及び還付加算金 【主な内容】 ○市税等過誤納還付金 40,000千円 【担当課】 税務課・資産税課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	40,000 (40,000)	40,000 (40,000)
139	義務		石見法律相談センター助成事業 【事業概要】 地域住民の法的サービス確保のために設置された石見法律相談センターへ運営費を助成する 【主な内容】 ○石見法律相談センター負担金 808千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	808 (770)	808 (770)
140	裁量		浜田市防犯協会負担金 【事業概要】 青色防犯パトロール隊などの地域安全活動の支援を行っている浜田市防犯協会への会費 【主な内容】 ○浜田市防犯協会会費 6,580千円 【担当課】 防災安全課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	6,580 (6,650)	6,580 (6,650)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			税務総務費	226,486 (220,975)	141,665 (135,892)
141	義務		職員給与費（税務総務費） 【事業概要】 税務総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 29人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：78,514 地方債：0 その他：6,307	216,293 (211,226)	131,472 (126,143)
					
142	義務		固定資産評価審査委員会費 【事業概要】 固定資産評価審査委員会開催に係る経費 【主な内容】 ○固定資産評価審査委員会委員報酬 3人 72千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	254 (260)	254 (260)
143	義務		申告支援システム運営費 【事業概要】 円滑な申告による市民サービスの向上と迅速で正確な賦課事務を行うための申告支援システムに係る運営経費 【主な内容】 ○申告支援システム保守料 4,141千円 ○申告支援システム使用料 4,763千円 ○確定申告データe-Tax電子送信対応経費等 255千円 【担当課】 税務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	9,159 (9,159)	9,159 (9,159)
144	義務	皆減	地方税共通納税システム対応事業 整理番号145 地方税システム等対応事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (330)	0 (330)
145	義務	新規	地方税システム等対応事業 【事業概要】 令和元年10月から全国の地方自治体で運用開始した地方税共通納税システムの運用に係る経費及び軽自動車税環境性能割徴収取扱費 【主な内容】 ○地方税共通納税システム使用料 330千円 ○軽自動車税環境性能割徴収取扱費 450千円 【担当課】 税務課 【その他】 整理番号144 地方税共通納税システム対応事業 を統合 整理番号147 賦課事務費 から一部移行 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	780 (0)	780 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			賦課徴収費	97,860 (97,521)	93,869 (93,215)
146	義務		職員給与費（賦課徴収費） 【事業概要】 市税等の賦課徴収に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 5人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	34,283 (34,158)	34,283 (34,158)
147	裁量		賦課事務費 【事業概要】 市税の賦課に関する事務執行に係る経費 【主な内容】 ○固定資産税の賦課に係る経費 6,200千円 ○市民税の賦課に係る経費 12,897千円 ○その他諸税の賦課に係る経費 12,317千円 【担当課】 税務課・資産税課 【その他】 整理番号145 地方税システム等対応事業 に一部移行 【特定財源】 国県支出金：3,668 地方債：0 その他：123	31,414 (27,011)	27,623 (22,905)
148	裁量		徴収事務費 【事業概要】 市税等の徴収を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 4人 9,031千円 うち、徴収指導員 1人 ○研修等旅費 144千円 ○その他滞納整理に係る経費 2,312千円 【担当課】 税務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：200	11,487 (11,595)	11,287 (11,395)
149	裁量		固定資産評価基盤整備事業 【事業概要】 固定資産税の令和6年度評価替えに向け、不動産鑑定士に委託して路線価のバランス検証や比準表見直し等を検討するとともに、地番図データの異動更新を行い土地・家屋の評価に活用する 【主な内容】 ○会計年度任用職員 3人 7,942千円 ○固定資産評価基盤整備事業委託 ○地番図異動更新委託 【担当課】 資産税課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	16,149 (16,229)	16,149 (16,229)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
150	義務		固定資産管理システム運営費 【事業概要】 固定資産税の賦課に必要な機器借上料及びシステム保守委託料 【主な内容】 ○土地評価システム保守委託料及び機器借上料 2,741千円 ○家屋評価システム保守委託料及び機器借上料 1,786千円 【担当課】 資産税課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,527 (4,513)	4,527 (4,513)
151	裁量	皆減	不動産鑑定事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (4,015)	0 (4,015)
			戸籍住民基本台帳費	190,461 (195,461)	126,098 (127,638)
152	義務		職員給与費（戸籍住民基本台帳費） 【事業概要】 戸籍住民基本台帳に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 15人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：1,005 地方債：0 その他：47	119,061 (125,933)	118,009 (124,910)
153	裁量		戸籍住民基本台帳事務費 【事業概要】 戸籍や住民記録の管理、戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明等の発行に係る事務費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 4人 10,710千円 ○FAX等の情報通信料 727千円 【担当課】 総合窓口課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：10,979	13,557 (12,001)	2,578 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
154	義務	新規	戸籍事務電算化事業 【事業概要】 戸籍システム・戸籍副本システムの保守経費等 【主な内容】 ○戸籍システム保守委託（副本システムを含む） 1,063千円 ○クラウド利用料 9,306千円 ○戸籍システム関係リース料 1,174千円 ○戸籍システム改修委託 【担当課】 総合窓口課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：11,915	14,698 (15,055)	2,783 (0)
155	義務		旅券交付事務費 【事業概要】 一般旅券の発給事務経費 【主な内容】 ○交付窓口端末本体リース料 93千円 【担当課】 総合窓口課 【特定財源】 国県支出金：133 地方債：0 その他：0	133 (133)	0 (0)
156	義務		証明書コンビニ交付事業 【事業概要】 個人番号カードを利用し、指定のコンビニで各種証明書（住民票、印鑑登録証明、所得・課税証明）を交付する ○利用できる店舗 マルチコピー機が設置してある全国のセブン-イレブン、 ローソン（ローソン・ポプラ含む）、ファミリーマート ○証明発行手数料 1通200円 【主な内容】 ○コンビニ交付事業運営負担金 2,728千円 ○コンビニ交付手数料 286千円 【担当課】 総合窓口課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：365	3,093 (3,253)	2,728 (2,728)
157	義務	拡充	個人番号カード交付事業 【事業概要】 個人番号カード交付事務に係る経費 【主な内容】 ○個人番号カード関連事務負担金 27,696千円 ○会計年度任用職員 3人 8,539千円 【担当課】 総合窓口課 【特定財源】 国県支出金：38,226 地方債：0 その他：150	38,376 (38,671)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
158	明るい未来	新規 新規	総合窓口サービス向上事業 【事業概要】 住民サービス向上のため窓口体制の充実を図る 【主な内容】 ○おくやみファイル作成経費 415千円 ○裏書印字プリンター購入 1,089千円 ○外国語音声翻訳機購入 39千円 【担当課】 総合窓口課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,543	1,543 (415)	0 (0)
			選挙管理委員会費	21,883 (20,772)	21,881 (20,770)
159	義務		選挙管理委員報酬 【事業概要】 選挙管理委員会委員に支払う委員報酬 【主な内容】 ○選挙管理委員会委員 4人 1,191千円 【担当課】 選挙管理委員会事務局 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,191 (1,191)	1,191 (1,191)
160	義務		職員給与費（選挙管理委員会費） 【事業概要】 選挙管理委員会に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	19,922 (18,807)	19,922 (18,807)
161	裁量		選挙管理委員会事務局費 【事業概要】 選挙事務及び委員会に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○選挙管理委員会事務経費 263千円 【担当課】 選挙管理委員会事務局 【特定財源】 国県支出金：2 地方債：0 その他：0	770 (774)	768 (772)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			選挙常時啓発費	120 (120)	120 (120)
162	裁量		常時啓発事業 【事業概要】 選挙啓発ポスターコンクールの開催等により選挙啓発を行う 【主な内容】 ○選挙啓発ポスターコンクール開催経費 45千円 ○新有権者への啓発冊子代等 68千円 【担当課】 選挙管理委員会事務局 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	120 (120)	120 (120)
			衆議院議員選挙費	42,624 (0)	748 (0)
163	政策ソフト	新規	衆議院議員選挙費 【事業概要】 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行経費 42,624千円 【担当課】 選挙管理委員会事務局 【特定財源】 国県支出金：41,876 地方債：0 その他：0	42,624 (0)	748 (0)
			市長・市議会議員選挙費	69,794 (0)	69,794 (0)
164	政策ソフト	新規	市長・市議会議員選挙費 【事業概要】 浜田市長及び浜田市議会議員一般選挙を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○浜田市長及び浜田市議会議員一般選挙執行経費 69,794千円 【担当課】 選挙管理委員会事務局 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	69,794 (0)	69,794 (0)
			統計調査総務費	14,486 (14,336)	14,348 (14,176)
165	義務		職員給与費（統計調査総務費） 【事業概要】 統計調査総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	13,541 (13,342)	13,541 (13,342)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
166	裁量		統計調査事務費 【事業概要】 統計調査に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○常任統計調査員 40人 284千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金: 50 地方債: 0 その他: 88	945 (994)	807 (834)
			基幹統計調査費	3,988 (32,604)	0 (0)
167	裁量		国基幹統計調査費 【事業概要】 統計法に基づく統計調査の実施に係る経費 【主な内容】 令和3年度統計調査 ○学校基本調査 (調査期日: 令和3年5月1日) ○経済センサス活動調査 (調査期日: 令和3年6月1日) 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金: 3,988 地方債: 0 その他: 0	3,988 (32,604)	0 (0)
			監査委員費	33,624 (33,706)	33,624 (33,706)
168	義務		監査委員報酬 【事業概要】 監査委員に支払う委員報酬 【主な内容】 ○監査委員 2人 1,227千円 【担当課】 監査委員事務局 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	1,227 (1,227)	1,227 (1,227)
169	義務		職員給与費（監査委員費） 【事業概要】 監査に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 3人 ○再任用職員 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	31,001 (31,083)	31,001 (31,083)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
170	裁量		監査委員事務局費 【事業概要】 監査委員事務局の運営に係る経費 【主な内容】 ○研修等経費 763千円 ○弁護士委託料 95千円 【担当課】 監査委員事務局 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	1,396 (1,396)	1,396 (1,396)
			総務費合計	5,590,989 (4,834,861)	3,194,646 (2,859,369)

3. (民 生 費)

11,685,823千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			社会福祉総務費	1,049,732 (1,047,992)	637,894 (628,103)
171	裁量		民生委員推薦会委員費 【事業概要】 民生委員を推薦するために市町村に設置する民生委員推薦会の運営経費 【主な内容】 ○推薦会委員 14人 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	192 (192)	192 (192)
172	義務		職員給与費（社会福祉総務費） 【事業概要】 社会福祉総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 32人 ○再任用職員 3人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：284 地方債：0 その他：173,594	278,404 (280,881)	104,526 (105,590)
173	裁量	縮減	社会福祉総務事務費 【事業概要】 社会福祉事務に関する経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,752千円 ○健康福祉フェスティバル運営委託料 1,121千円 ○避難行動要支援者名簿に係る費用 556千円 ※システム更新完了 【担当課】 地域福祉課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：64 地方債：0 その他：0	5,776 (3,380)	5,712 (3,253)
174	裁量	拡充	民生委員活動費 【事業概要】 民生児童委員・主任児童委員の活動経費の支給及び民生児童委員協議会の活動費助成 【主な内容】 ○民生児童委員・主任児童委員活動費 195人 7,683千円 ○民生児童委員協議会補助 5,235千円 全体研修に係る経費の増（3年に1回） 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	12,928 (11,728)	12,928 (11,728)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
175	裁量		社会福祉協議会助成事業 【事業概要】 地域福祉の推進を図ることを目的とする社会福祉協議会への助成 【主な内容】 ○人件費補助 92,603千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	92,603 (92,057)	92,603 (92,057)
176	裁量		行旅死亡人対策費 【事業概要】 行旅死亡人（身元不明死体）の火葬等経費 【主な内容】 ○行旅死亡人火葬等経費 449千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：449	449 (449)	0 (0)
177	裁量		漂流物対策費 【事業概要】 水難救護法に基づく漂流物の廃棄処分に要する経費 【主な内容】 ○漂流物の廃棄処分経費 90千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1	90 (90)	89 (89)
178	義務		国民健康保険特別会計繰出金 【事業概要】 国民健康保険（事業勘定・直診勘定）の運営に伴う一般会計繰出金 【主な内容】 ○国民健康保険特別会計繰出金 642,228千円 保険基盤安定制度、出産育児一時金、財政安定化支援事業、国民健康保険事務費、人件費、県単福祉事業カット分等に係る繰出金 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：228,710 地方債：0 その他：0	642,228 (650,282)	413,518 (414,620)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
179	裁量		地域福祉まると支援推進事業 【事業概要】 社会福祉法第4条に規定する地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会をはじめとした各種団体の事業を支援する 【主な内容】 ○各種団体への助成等 390千円 浜田地区保護司会補助 他 ○地域福祉推進事業 6,058千円 福祉バス運行事業 総合相談事業 ボランティアセンター運営事業 ○戦没者追悼式実施委託料 506千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：6,954	6,954 (8,160)	0 (0)
180	裁量		保健医療福祉協議会費 【事業概要】 保健・医療・福祉に関する各種計画の策定及びその計画に基づく事業実施に関する事項の調査・審議を行う協議会の開催経費 【主な内容】 ○保健医療福祉協議会委員 20人 ○年3回開催予定 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	361 (342)	361 (342)
181	裁量		自死予防対策事業 【事業概要】 総合的な自死予防対策及びひきこもり対策を実施する 【主な内容】 ○自死対策に関する経費 374千円 講演会等開催、啓発資材等購入 ○ひきこもり対策に関する経費 37千円 啓発資材等購入 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：196 地方債：0 その他：0	411 (431)	215 (232)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
182	政策ソフト	新規	保健医療福祉総合計画策定事業 【事業概要】 保健・医療・福祉等の各種計画の改定に係る経費 【主な内容】 ○計画策定業務委託料 7,700千円 ○改定する計画 保健医療福祉総合計画（改定）（計画期間：R4～R8） 地域福祉計画（〃）（計画期間：R4～R8） 障がい者計画（〃）（計画期間：R4～R8） 健康増進計画（〃）（計画期間：R4～R8） 食育推進計画（〃）（計画期間：R4～R8） 自死対策総合計画（〃）（計画期間：R4～R8） 【担当課】 地域福祉課・健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	7,750 (0)	7,750 (0)
183	明るい未来	新規	保険年金課窓口整備事業 【事業概要】 保険年金課に窓口受付システムを設置し、市民サービスの向上を図る 【主な内容】 ○窓口受付システム導入経費 1,586千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,586	1,586 (0)	0 (0)
			国民年金費	27,706 (26,150)	21,175 (17,987)
184	義務		職員給与費（国民年金費） 【事業概要】 国民年金に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 3人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：3,430 地方債：0 その他：0	21,931 (22,266)	18,501 (17,987)
185	裁量	縮減	国民年金事務費 【事業概要】 国民年金業務に係る法定受託事務（協力・連携事務）経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 2人 5,348千円 ○法定受託事務経費（旅費・需用費・役務費） 427千円 ※年金生活者支援給付金支給業務システム改修委託完了 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：3,101 地方債：0 その他：0	5,775 (3,884)	2,674 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			障がい者福祉費	2,289,262 (2,087,448)	618,749 (565,632)
186	裁量		精神障がい者通院交通費助成事業 【事業概要】 精神障がい者の通院に要する交通費を助成することにより、患者の負担軽減を図る 【主な内容】 ○精神障がい者通院助成費 834千円 ○対象者：自宅から片道2km以上の医療機関に通院する方で、敬老福祉乗車券の交付を受けていない方 ○助成額：1／2助成（月20,000円を限度） 【担当課】 地域福祉課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	834 (846)	834 (846)
187	裁量	皆減	障がい者はつらつ生活支援事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (1,399)	0 (0)
188	裁量		透析患者通院費助成事業 【事業概要】 人工透析療法を受けている患者に対し、治療のための通院に要する交通費の一部を助成する 【主な内容】 ○透析患者通院費助成金 3,275千円 ○対象者：自宅から片道2km以上の医療機関に通院する方で、敬老福祉乗車券の交付を受けていない方 ○助成額：1／2助成（月20,000円を限度） 【担当課】 地域福祉課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,275 (3,202)	3,275 (3,202)
189	義務		身体障がい者更生医療給付事業 【事業概要】 身体障がいの程度を軽減または障がい除去するために、人工関節置換、ペースメーカー埋め込み、人工透析等の医療費の一部を支給する 【主な内容】 ○身体障がい者更生医療給付費 64,616千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：48,462 地方債：0 その他：0	64,772 (64,508)	16,310 (16,244)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
190	義務		身体障がい者（児）補装具給付事業 【事業概要】 身体障がい者（児）の日常生活や社会生活の向上を図るため、その失われた身体機能を補うための用具（補装具）の交付及び修理を行う 【主な内容】 ○身体障がい者（児）補装具給付費 12,208千円 補聴器・車イス・電動車イス 重度障がい者用意思伝達装置 他 ○身体障がい者（児）補装具貸与費 360千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：9,426 地方債：0 その他：0	12,568 (13,939)	3,142 (3,486)
191	裁量		ストマ用装具助成事業 【事業概要】 膀胱・直腸機能障がい者に対し、ストマ用装具を購入する際の費用を助成する 【主な内容】 ○ストマ用装具助成金 237千円 ○自己負担額（購入金額の1割）の1／2を助成 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	237 (219)	237 (219)
192	義務		特別障がい者手当等給付事業 【事業概要】 重度の障がいがあるため、日常生活で常時特別の介護を必要とする方に対して手当を支給する 【主な内容】 ○特別障害者手当 47,589千円 在宅の20歳以上で、重度の障がいにより特別の介護を要する方 ○障害児福祉手当 2,679千円 在宅の20歳未満で、重度の障がいにより常時介護を要する方 ○経過的福祉手当 715千円 昭和61年3月31日現在で20歳以上で、福祉手当を受給し、特別障害者手当、特別障害給付金、障害基礎年金の支給要件に該当しない方 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：38,236 地方債：0 その他：0	51,135 (54,120)	12,899 (13,647)
193	裁量		精神保健医療事業 【事業概要】 自立支援医療（精神）の支給決定を受けた方のうち、市町村民税非課税世帯の方を対象に医療費の助成を行う 【主な内容】 ○精神障がい者医療費 4,031千円 ○1月あたり精神通院医療費自己負担額の1／2を助成 【担当課】 地域福祉課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,031 (4,168)	4,031 (4,168)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
194	裁量	新規	障がい者福祉事務費 【事業概要】 障がい者福祉事務に関する経費及び各種団体助成、障がい者相談に係る経費 【主な内容】 ○手をつなぐ育成会活動費補助 78千円 ○障がい者雇用優良企業表彰経費 107千円 ○国民健康保険団体連合会負担金 44千円 ○強度行動障がい者入居等支援事業補助金 387千円 ○障がい者相談員謝金 172千円 ○障がい者差別解消推進委員会開催経費 213千円 ○障がい福祉業務総合支援ソフト使用料 792千円 ○N e t 1 1 9 緊急通報システム導入経費 474千円 (※詳細はP 2 4 7 の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 地域福祉課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 474	3,516 (3,336)	3,042 (3,336)
195	裁量		障がい者自立支援給付審査会運営事業 【事業概要】 障がい者自立支援給付の申請に伴う障がい支援区分の認定審査・判定を行う審査会の開催経費 【主な内容】 ○審査会開催経費 1,050千円 ○認定調査費 4,373千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	5,423 (5,157)	5,423 (5,157)
196	義務		障がい者介護給付事業 【事業概要】 障害者総合支援法の障がい福祉サービス費のうち、介護給付サービスに係る扶助費 【主な内容】 ○居宅介護費 53,645千円 ○行動援護費 36,352千円 ○療養介護費 88,026千円 ○療養介護医療費 25,456千円 ○生活介護費 620,228千円 ○短期入所費 33,562千円 ○施設入所支援費 186,505千円 ○高額福祉サービス費 299千円 ○同行援護費 3,604千円 ○計画相談支援費 41,930千円 ○地域移行支援費 1,142千円 ○地域定着支援費 692千円 ○重度訪問介護費 240千円 ○介護保険サービス利用者負担軽減費 1,199千円 ○審査支払手数料 3,016千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金： 819,660 地方債： 0 その他： 0	1,095,896 (994,520)	276,236 (250,892)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
197	義務		障がい者訓練等給付事業 【事業概要】 障害者総合支援法の障がい福祉サービス費のうち、訓練等給付サービスに係る扶助費 【主な内容】 ○グループホーム費 244,413千円 ○就労継続支援費 325,649千円 ○自立訓練費 4,297千円 ○就労移行支援費 15,753千円 ○宿泊型自立訓練費 1,350千円 ○自立生活援助費 1,200千円 ○就労定着支援費 2,522千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：446,388 地方債：0 その他：0	595,184 (605,036)	148,796 (151,259)
198	裁量	拡充	地域生活支援事業 【事業概要】 障害者総合支援法における障がい者の生活を支援する市町村事業 【主な内容】 必須事業 ○相談支援事業 15,755千円 委託先：陽だまり、(福)びゅあ、らいふ、島根整肢学園 ○手話通訳・要約筆記事業 7,103千円 委託先：(福)社会福祉協議会 ○日常生活用具給付事業 13,905千円 ストマ、人工内耳等の支援 ○移動支援事業 9,308千円 障がい者に対する外出支援事業（12事業所で実施） ○地域活動支援センター事業 11,800千円 オアシス、浜っ子作業所、てくてく ○基幹相談支援センター運営事業 6,067千円 委託先：公募により市内法人に委託予定 ○居住サポート事業 1,336千円 委託先：(医)清和会 ○精神障がい者家族会支援事業 42千円 ○障がい者差別解消条例啓発事業 400千円 ○成年後見制度利用支援事業 4,517千円 任意事業 ○日中一時支援事業 9,559千円 障がい者ショートステイ（日中一時預かり）事業 その他 ○小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業 339千円 母子保健医療対策等総合支援事業により実施 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：40,582 地方債：0 その他：1	80,281 (80,667)	39,698 (39,498)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
199	裁量		障がい者社会参加促進事業 【事業概要】 障害者総合支援法による市町村事業（任意） 【主な内容】 ○障がい者スポーツ大会事業 204千円 委託先：浜田市障がい者スポーツ大会実行委員会 ○スポーツ教室開催事業 1,486千円 水泳教室 委託先：（公財）浜田市教育文化振興事業団 音楽セラピー教室 委託先：障害児を持つ親の会すぎな会 スポーツ教室 委託先：浜田市教育研究会特別支援教育部会 スケート教室 委託先：浜っ子作業所 ○生活訓練事業（料理教室） 255千円 委託先：島根県西部視聴覚障害者情報センター ○点字・声の広報等発行事業 281千円 委託先：島根県西部視聴覚障害者情報センター ○自動車運転免許取得・改造助成事業 500千円 ○身体障がい者移動補助用具購入費等補助 400千円 ○障がい者社会参加促進事業 1,423千円 浜田市身体障害者福祉協会へ補助 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：2,736 地方債：0 その他：0	4,549 (4,549)	1,813 (1,813)
200	義務		障がい児通所給付事業 【事業概要】 児童通所サービスの給付により、障がい児の身近な地域での支援の強化を図る 【主な内容】 ○児童発達支援費 28,974千円 ○放課後等デイサービス費 300,050千円 ○保育所等訪問支援費 5,007千円 ○障がい児相談支援費 14,487千円 ○居宅訪問型児童発達支援費 1,200千円 ○高額障がい児通所給付費 496千円 ○審査支払手数料 780千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：262,660 地方債：0 その他：0	350,994 (237,944)	88,334 (60,026)
201	裁量		軽度難聴児補聴器購入費助成事業 【事業概要】 身体障がい者補装具給付制度の対象とならない軽度難聴児に対し、補聴器購入費用の一部を助成する 【主な内容】 ○軽度難聴児補聴器購入費 200千円 ○対象者：18歳未満で身体障害者手帳の交付対象とならない方で補聴器の装用の必要が認められる方 ○助成額：補聴器購入費と基準額のいずれか低い額の2／3助成 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：100 地方債：0 その他：0	200 (200)	100 (100)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
202	義務		障がい者雇用促進費 【事業概要】 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、法定雇用率の達成並びに就労支援を目的とし、障がい者雇用の推進を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員（就労支援員） 1人 2,752千円 ○会計年度任用職員（障がい者） 3人 5,463千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	8,215 (7,760)	8,215 (7,760)
203	義務		育成医療費支給事業 【事業概要】 身体に障がいのある児童または、治療を行わなければ将来障がいを残すと認められる疾患がある児童に対し、身体障がいの程度を軽減または障がい除去するために、人工関節置換、ペースメーカー埋め込み、人工透析等の医療費の一部を支給する 【主な内容】 ○育成医療給付費 2,384千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：1,788 地方債：0 その他：0	2,490 (2,544)	702 (645)
204	義務		障がい福祉システム管理事業 【事業概要】 障がい福祉システムの運用・保守管理経費 【主な内容】 ○システム保守業務委託 1,314千円 ○システム機器借上 4,348千円 管理期間が12か月分となったことによる増 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	5,662 (484)	5,662 (484)
205	政策ソフト	皆減	障がい福祉計画等策定事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (2,850)	0 (2,850)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			老人福祉費	1,858,489 (1,891,372)	1,625,772 (1,640,347)
206	裁量	新規	老人福祉事務費 【事業概要】 老人福祉事務に関する経費、並びに金城老人福祉センターの施設管理経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,726千円 ○金城老人福祉センター管理経費 93千円 ○日常生活用具給付 98千円 ○介護保険システム改修委託料 858千円 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,654 (3,966)	4,654 (3,904)
207	義務		老人保護措置費 【事業概要】 おおむね65歳以上で家庭環境上及び経済上の理由のため、日常生活を営むことに支障がある人を養護老人ホームに措置する 【主な内容】 ○養護老人ホーム措置費 411,717千円 ○措置施設：松風園、寿光苑、長寿苑、ミレ岡見、かんなび園 皆生エスポワール、博愛園 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：94,578	412,940 (413,354)	318,362 (321,074)
208	義務	政策ソフト 拡充	総合福祉センター管理事業 【事業概要】 所在地：野原町 総合福祉センターの管理運営経費 【主な内容】 ○指定管理委託料 33,793千円 指定管理者：(福)社会福祉協議会（H29～R3） ○施設修繕、備品購入 1,350千円 ○新型コロナウイルス感染症対策消毒清掃等業務委託料 1,693千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	36,913 (35,219)	36,913 (35,219)
209	裁量		介護認定事務費 【事業概要】 市町村事務として行う要介護認定調査業務に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 7人 19,840千円 うち、認定調査員 6人 ○介護認定調査委託料 6,852千円 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	27,155 (25,015)	27,155 (25,015)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
210	義務		浜田地区広域行政組合負担金 【事業概要】 広域行政組合が行う介護保険事業に係る負担金 【主な内容】 ○低所得者保険料軽減負担金 25,531千円 ○管理費負担金 146,490千円 人件費、認定審査、事務費分 ○給付費負担金 931,169千円 保険給付費 ○地域支援事業負担金 67,566千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,170,756 (1,177,996)	1,170,756 (1,177,996)
211	義務	新規	高齢者生活福祉センター管理費 【事業概要】 所在地：金城町下来原 高齢者生活福祉センターの管理運営経費 【主な内容】 ○高齢者生活福祉センター 指定管理者：(福)社会福祉協議会（H29～R3） 指定管理委託料 14,546千円 ○修繕料 700千円 ○火災報知設備更新工事 【担当課】 金城支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	16,126 (15,233)	16,126 (15,233)
212	裁量	皆減	憩の家・福祉センター維持管理費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (4,515)	0 (3,990)
213	義務		職員給与費（老人福祉費） 【事業概要】 老人福祉に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	12,997 (14,854)	12,997 (14,854)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
214	裁量		長寿者褒章事業 【事業概要】 敬老の日に合わせて長寿者に記念品等を贈呈する 【主な内容】 ○長寿者記念品 1,346千円 ○令和2年度配布実績 598人 ○地区敬老会経費 【担当課】 健康医療対策課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,757 (2,520)	1,757 (2,520)
215	裁量		緊急通報体制整備事業 【事業概要】 高齢者のみの世帯等に緊急通報装置を設置し、センター方式・協力員配置による緊急通報体制を維持する経費 【主な内容】 ○緊急通報体制整備委託料 3,382千円 自己負担金 一律500円/月 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：3,382	3,382 (3,529)	0 (0)
216	裁量	拡充 新規	高齢者福祉サービス事業 【事業概要】 虚弱高齢者及び要介護者を対象に在宅サービスを提供し、住み慣れた地域での在宅生活の継続を支援する 【主な内容】 ○家族介護者教室開催・交流事業 1,306千円 ○成年後見制度利用支援事業 4,197千円 ○配食サービス事業 14,600千円 ○シルバーハウジング事業 8,000千円 緑ヶ丘住宅（県営10戸・市営20戸） 片庭住宅（県営15戸）、長浜西住宅（市営18戸） （仮称）浜田中央団地1号棟（県営8戸） ○家族介護用品支給事業 2,800千円 ○住宅改修支援補助 60千円 ○認知症サポーター養成 67千円 ○どんちっちSOS見守りシール交付事業 90千円 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：619	31,120 (31,464)	30,501 (30,845)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
217	裁量		高齢者クラブ連合会助成事業 【事業概要】 高齢者クラブ連合会の事業に対して補助を行い、高齢者の交流、生きがいづくりを推進するとともに健康増進を図る 【主な内容】 ○高齢者クラブ連合会活動費補助金 3,800千円 活動推進事業（解散クラブ対策） 健康づくり・介護予防支援事業（シニアスポーツ大会等） 地域支え合い事業（子ども見守り活動、安否確認活動等） 若手高齢者組織化活動支援事業（組織委員会の設置） 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：1,566 地方債：0 その他：0	3,800 (3,900)	2,234 (2,340)
218	義務		やすらぎの家管理運営事業 【事業概要】 あさひやすらぎの家の管理運営経費 【主な内容】 ○あさひやすらぎの家 所在地：旭町本郷 指定管理者：(福)旭福社会（R1～R4） 指定管理委託料 503千円 ○修繕料 200千円 【担当課】 旭支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	703 (703)	703 (703)
219	裁量		地域包括支援センター運営事業 【事業概要】 社会福祉士、保健師、主任ケアマネージャーを配置し、高齢者の生活に関する総合相談、サービス調整機能等を担う 【主な内容】 ○総合相談や高齢者虐待、権利擁護への対応 ○介護予防計画作成（要支援認定者が対象） ○地域の包括的な支援体制整備 ○会計年度任用職員（ケアマネージャー） 2人 6,139千円 ○市民後見推進事業（県3／4） 755千円 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【その他】 整理番号224 介護予防・日常生活支援総合事業 に一部移行 【特定財源】 国県支出金：566 地方債：0 その他：33,158	33,913 (34,741)	189 (95)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
220	裁量		介護人材確保・定着対策事業 【事業概要】 介護保険事業所が行う人材確保・定着対策に対する支援を行う 【主な内容】 ○介護人材確保支援金 1,100千円 事業者が採用者に支度金（就職準備金）を支給し、3か月継続して雇用した場合に支給した支度金の1/2を補助する ※1人あたり上限10万円 （U・Iターン者は補助率2/3で上限20万円） ○研修経費補助金 200千円 事業者が新規に雇用した者に対して、採用日から1年の間において実施した研修の費用を補助する ※1事業所あたり10万円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,300 (1,500)	1,300 (1,500)
221	裁量		在宅介護支援事業 【事業概要】 地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、在宅で介護している家族に対する慰労金の支給や、訪問看護サービスの利用拡大のための助成を行う 【主な内容】 ○在宅介護慰労金 1,050千円 慰労金：30,000円/年 対象者：在宅で要介護4・5の高齢者を主に介護している家族 要件：過去1年間で概ね半分（180日）以上を在宅で介護 介護者、要介護者とも市内在住 介護者は住民税非課税世帯 家族介護慰労金との併給は不可 ○訪問看護ステーション支援事業（県3/4） 3,500千円 助成内容：条件不利地域への訪問看護（各事業所からの移動時間が30分以上）を実施する事業所に対して1件あたり1,000円を助成する 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：2,625 地方債：0 その他：0	4,550 (4,500)	1,925 (2,250)
222	政策ハード		総合福祉センター施設整備事業 【事業概要】 所在地：野原町 平成8年に開設した総合福祉センターの老朽化に伴う給湯器修繕に係る経費 【事業期間】 R3 【主な内容】 ○給湯器修繕工事 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：2,400 その他：0	2,600 (17,501)	200 (1)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
223	裁量		包括的支援事業 【事業概要】 地域支援事業を充実するため、「生活支援体制整備」、「認知症施策推進」、「在宅医療・介護連携推進」及び「地域ケア会議推進」の４事業を実施し、地域包括ケアシステムの構築を推進する 【主な内容】 ○生活支援体制整備事業 31,809千円 ○認知症施策推進事業 5,773千円 ○在宅医療・介護連携推進事業 823千円 ○地域ケア会議推進事業 85千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 38,490	38,490 (41,184)	0 (0)
224	裁量		介護予防・日常生活支援総合事業 【事業概要】 将来的に単身高齢者、認知症高齢者等のさらなる増加が予想されるなか、介護予防要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を可能とするため、地域の支え合いの体制づくりを推進し、地域の実情に応じた生活支援・介護予防サービス等の充実を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員 8人 21,924千円 うち、保健師・看護師 5人 ケアマネージャー 3人 ○介護予防ケアマネジメント委託料 15,539千円 ○食生活改善事業委託料 746千円 ○介護予防普及啓発事業委託料 3,526千円 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【その他】 整理番号 219 地域包括支援センター運営事業 から一部移行 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 45,974	45,974 (45,697)	0 (0)
225	裁量	皆減	敬老入浴券贈呈事業 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (9,173)	0 (0)
226	裁量		介護予防教室開設準備経費等支援事業 【事業概要】 介護予防に資する教室を開設する者に対して、その開設費用の一部を補助することにより、質の高い介護予防サービスを提供するための体制整備を支援し、もって高齢者の自立支援、介護予防及び認知症の重度化予防の充実を図る 【主な内容】 ○介護予防教室開設準備経費等支援事業補助金 2,000千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 2,000	2,000 (2,000)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			人権啓発費	8,115 (8,358)	7,336 (7,599)
230	裁量		人権啓発推進事業 【事業概要】 市民啓発による人権尊重のまちづくりを目指し、人権啓発を推進する 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,726千円 ○人権啓発関係団体への補助 1,455千円 ○生活相談員活動事業 505千円 【担当課】 人権同和教育啓発センター 【特定財源】 国県支出金: 378 地方債: 0 その他: 0	6,124 (5,844)	5,746 (5,486)
231	裁量	縮減	人権尊重のまちづくり推進事業 【事業概要】 浜田市の目指す、一人ひとりが大切にされる人権尊重のまちづくりを積極的に推進する 【主な内容】 ○市民啓発用 人権啓発リーフレットの作製、配付 612千円 ○浜田人権擁護委員協議会補助金 464千円 ※「人権尊重のまちづくり推進大会」開催経費（隔年）の減 【担当課】 人権同和教育啓発センター 【特定財源】 国県支出金: 401 地方債: 0 その他: 0	1,281 (1,914)	880 (1,513)
232	政策ソフト		人権及び男女共同参画計画策定事業 【事業概要】 浜田市人権教育・啓発推進基本計画及び浜田市男女共同参画推進計画を改定する 【主な内容】 ○計画策定経費 710千円 【担当課】 人権同和教育啓発センター 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	710 (600)	710 (600)
			後期高齢者医療費	1,130,336 (1,092,929)	945,528 (906,167)
233	義務		後期高齢者医療制度事業 【事業概要】 県内市町村が加入する島根県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金、療養給付費負担金及び広域連合の補助金を活用し実施する脳ドック検査に係る経費 【主な内容】 ○事務費負担金 39,859千円 ○療養給付費負担金 822,550千円 ○脳ドック委託料 3,510千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 3,510	865,955 (825,592)	862,445 (822,082)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
234	義務		後期高齢者医療特別会計繰出金 【事業概要】 後期高齢者医療事業運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 ○事務費繰出金 22,838千円 ○保険基盤安定繰出金 241,543千円 (県負担分：181,157千円) 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：181,298 地方債：0 その他：0	264,381 (267,337)	83,083 (84,085)
			児童福祉総務費	950,517 (606,805)	352,653 (317,289)
235	義務		職員給与費（児童福祉総務費） 【事業概要】 児童福祉総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 10人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	80,314 (80,664)	80,314 (80,664)
236	裁量		放課後児童クラブ設置事業 【事業概要】 保護者が就労等により放課後不在の家庭の小学校1～6年生の児童を預かり、生活の指導を行う 【主な内容】 ○全20クラブ（直営13クラブ、委託7クラブ） 浜田：14箇所 148,495千円 金城：2箇所 19,530千円 旭：1箇所 15,545千円 弥栄：1箇所 9,722千円 三隅：2箇所 26,050千円 【担当課】 子育て支援課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：103,616 地方債：0 その他：63,918	219,342 (209,552)	51,808 (46,913)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
237	裁量	新規	ファミリー・サポート・センター運営事業 【事業概要】 育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人が会員になり、会員相互で一時的に子どもを預かるシステム 【主な内容】 ○ファミリー・サポート・センター運営経費 8,819千円 ○おねがい会員：402人 まかせて会員：165人 どっちも会員：59人 (令和3年1月現在) ○お試し無料券 60千円 【担当課】 子育て支援課  ファミリーサポートセンター事業 研修会 [テーマ：救急法] 【特定財源】 国県支出金：4,772 地方債：0 その他：36	8,879 (8,734)	4,071 (3,908)
238	義務	拡充	児童扶養手当支給事業 【事業概要】 18歳未満及び18歳に到達して年度末までの間にある児童を養育しているひとり親家庭に対する手当 ※心身におおむね中度以上の障がいがある場合は、20歳に到達するまで支給 ※令和3年3月法改正により、令和3年3月分から児童扶養手当の額と障害年金の子の加算部分との差額を児童扶養手当として支給 【主な内容】 ○児童扶養手当給付費 232,119千円 ○対象見込：462人 ○43,160円/月～10,180円/月 ○2人目：10,190円/月～5,100円/月加算 ○3人目以降：6,110円/月～3,060円/月加算 ○支給回数 6回/年 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：77,372 地方債：0 その他：0	232,362 (227,395)	154,990 (151,718)
239	裁量		児童福祉総務事務費 【事業概要】 児童福祉事務に関する経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 2人 5,401千円 ○保育研修補助 400千円 【担当課】 子育て支援課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：48	8,468 (6,245)	8,420 (6,125)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
240	裁量	縮減	次世代育成支援事業 【事業概要】 子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て支援事業を推進する 【主な内容】 ○こんにちは赤ちゃん事業 7,696千円 ○子育て短期支援事業 170千円 ○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 1,772千円 ○子育て応援隊事業 18千円 ○子育て異世代交流事業 2,035千円 ○要保護児童対策地域協議会費 99千円 ○養育支援訪問事業 1,518千円 ○歯の健康教室 725千円 ○子どもの生活習慣づくり事業 101千円 ○すくすくプラス事業 600千円 ※家庭療育支援講座終了 【担当課】 子育て支援課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：3,640 地方債：0 その他：0	14,734 (15,385)	11,094 (9,708)
241	裁量		放課後児童居場所づくり推進事業 【事業概要】 放課後児童クラブを設置していない小学校の児童を対象に、放課後の居場所を確保し、留守家庭児童の安全確保や生活指導を行う 【主な内容】 ○運営補助金 300千円 1箇所あたり基準額：30万円 受入児童2人以降加算措置：児童1人につき15万円 ○対象校：波佐小 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	300 (300)	300 (300)
242	裁量		子育て支援センター運営事業 【事業概要】 子育て支援センターの管理運営に係る経費及び育児相談等の子育て支援に係る事業の経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 4人 6,320千円 ○育児相談、食育講座、交流事業や研修会等経費 3,992千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：5,888 地方債：0 その他：48	10,312 (9,554)	4,376 (3,689)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
243	裁量		地域子育て支援拠点事業 【事業概要】 少子化や核家族化の進行等に対応するため、地域施設（園舎、園庭）を利用した地域子育て支援機能の充実を図る 【主な内容】 ○地域子育て支援拠点事業委託料 20,647千円 一般型（5日型）：2園（日脚保育園、子育て支援センターおひさま） 一般型（3～4日型）：1園（あさひ子ども園） 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：13,762 地方債：0 その他：0	20,647 (20,315)	6,885 (6,773)
244	裁量		保育士修学資金貸付事業 【事業概要】 島根県の保育士修学資金貸付事業の応募者及び貸付決定者に対し、市独自の加算貸付等を行い、市内保育施設における保育士の人材確保を図る 【主な内容】 ○県貸付制度の加算貸付（1年目） 1,680千円 対象者：浜田市出身者で県貸付決定者 貸付限度額：20,000円／月（県貸付限度額50,000円／月に加算） ○県貸付制度の加算貸付（2年目） 720千円 対象者：R2貸付決定者（3人） 貸付限度額：1年目と同額 ○市独自貸付 3,240千円 対象者：浜田市出身者で県貸付応募者で要件を満たしたが決定と ならなかった方 貸付限度額：30,000円／月 ※3年間市内の保育施設等従事で返還免除 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	5,640 (5,640)	5,640 (5,640)
245	裁量	新規	子育て世代包括支援センター事業 【事業概要】 安心して妊娠・出産・育児ができ、子どもが健やかに成長することができる地域づくりを目的に、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援体制を整備する 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 3,097千円 ○助産師訪問委託料 975千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：2,882 地方債：0 その他：0	4,325 (4,755)	1,443 (1,585)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
246	政策ハード		子育て世代包括支援センター整備事業 【事業概要】 所在地：野原町 子育て支援センターの老朽化に伴い、市内全域の子育ての拠点となる施設として浜田市子育て世代包括支援センターの整備を行う 【事業期間】 R 2 ～ R 3 【主な内容】 ○子育て世代包括支援センター整備工事 一式 ○備品購入費 15,000千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：19,064 地方債：215,800 その他：87,018	321,882 (18,266)	0 (266)
247	明るい未来	新規	第3子以降出生祝い金支給事業 【事業概要】 子育て家庭を応援し、児童の健全な育成を図るため、第3子以降の出生に対し祝い金を支給する 【主な内容】 ○第3子以降出生祝い金 22,800千円 ○決定通知郵送料 7千円 (※詳細はP 2 4 8の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	22,807 (0)	22,807 (0)
248	明るい未来	新規	出会い・結婚・出産・子育て応援事業所認定事業 【事業概要】 従業員の出会い、結婚、出産、子育てを積極的に支援する取組を行う事業所等を「出会い・結婚・出産・子育て応援事業所」として認定し、取組により従業員に休暇を取得させた際に代替の従業員を雇った場合、その費用の一部を補助する 【主な内容】 ○出会い・結婚・出産・子育て応援事業所補助金 500千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	505 (0)	505 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			児童措置費	3,309,110 (3,342,282)	841,643 (832,232)
249	義務		児童手当支給事業 【事業概要】 中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給する 費用負担については、国、地方、事業主が負担し、国と地方の費用負担は国：地方＝２：１となる 【主な内容】 ○児童手当費 705,605千円 ３歳未満 １人につき月額　15,000円 ３歳以上小学校修了前（第１、２子）10,000円 （第３子以降）15,000円 中学生 10,000円 所得制限限度額以上（特例給付） １人につき月額　５,000円 ○支給月　６月、１０月、２月 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：598,890　　　地方債：０　　　　　その他：０	706,480 (734,294)	107,590 (111,184)
250	義務		私立保育所保育事業 【事業概要】 保育を必要とする乳幼児を入所させた認可保育所等に対して運営費等を交付し、乳幼児の福祉の増進を図る 【主な内容】 ○認可保育所等運営費 1,793,930千円 浜田地域：１３箇所（ちどり・浜田ひかり・聖バルナバ美川・周布・つくし・れんげ・あおいみのり・ちどり第２・うみかぜ上府・みのり第２） 金城地域：４箇所（今福・くもぎ・波佐・おぐに） 弥栄地域：２箇所（安城・杵束） 三隅地域：３箇所（三保・三隅・岡見） 広域措置分：１０箇所（認定こども園保育認定含む） ○認定こども園（保育部）施設型給付費 596,051千円 浜田地域：日脚保育園・こくふ子ども園・みなと子ども園ながさわ子ども園 旭地域　　：あさひ子ども園 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：1,690,663　　地方債：０　　　　　その他：72,025	2,389,981 (2,416,180)	627,293 (635,695)



整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
251	裁量		私立保育所運営費助成事業 【事業概要】 認可私立保育所の運営に要する費用の一部を補助することにより、職員の資質向上や保育環境の充実を図る 【主な内容】 ○対象園数：27園 均等割 19,710千円 定員割 10,202千円 小規模保育所加算 2,600千円 保育料収納協力加算 610千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	33,122 (33,122)	33,122 (33,122)
252	裁量	新規	特別保育事業 【事業概要】 就労と育児の両立を支援するため、地域の実情を踏まえ、一時保育、休日保育及び地域の子育て支援等を実施する 【主な内容】 ○休日保育事業 2,188千円 保護者の就労等により、休日に保育を必要とする児童の保育を行う 実施施設：子育て支援センター ○保育所障がい児受入促進事業 1,029千円 障がい児の受入のために必要な保育所環境整備を行う 実施予定園数：1園 ○一時保育事業 9,198千円 保護者の育児疲れや急病、就労形態の多様化等による一時的な保育需要に対応する 実施予定園数：27園 ○障がい児保育事業 30,240千円 集団保育が可能で日々通所できる障がい児の保育処遇の向上を図る 実施予定園数：17園 ○小規模民間保育所運営対策事業 4,178千円 入所児童数の減少によって運営に支障をきたしている認可私立保育所に対し、運営費の一部を補助する 対象施設：5園 ○地域活動事業 3,616千円 地域の子育て施設として、地域の方々と交流事業を行う 実施予定園数：27園 ○児童の健康・安全・備蓄推進対策事業 1,405千円 施設の食料等備蓄、児童の健康安全活動を行う 実施予定園数：27園 ○保育体制強化事業 15,600千円 保育士の負担軽減を目的として、保育士資格を有しない者を配置する費用の一部を補助する 実施予定園数：13園 ○新型コロナウイルス感染症対策支援事業 13,500千円 新型コロナウイルス感染症対策に要する費用を助成する 実施予定園数：27園 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：44,486 地方債：0 その他：877	80,954 (70,090)	35,591 (35,380)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
253	裁量	皆減	第3子以降保育料軽減事業 整理番号260 第3子以降保育料無償化事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (4,528)	0 (829)
254	政策ハード	皆減	私立保育所施設整備補助事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (56,293)	0 (53)
255	裁量		保育所入所受入促進事業 【事業概要】 職場復帰保護者の入所待ち児童の受入対策として、各保育所での0歳児の年度途中受入体制確保に対し、人件費相当額の助成を行う 【主な内容】 ○入所受入保育士配置助成 15,408千円 ○主任保育士事務加算助成 962千円 【担当課】 子育て支援課  【特定財源】 国県支出金：7,704 地方債：0 その他：0	16,370 (15,790)	8,666 (8,302)
256	裁量		幼稚園型一時預かり事業 【事業概要】 子ども・子育て支援制度の適用を受ける教育・保育施設に通所する園児を対象とした一時預かり（延長預かり）事業に対し補助を行う 【主な内容】 ○一時預かり事業（幼稚園型）補助金 1,000千円 ○実施施設：夕日ヶ丘聖母幼稚園 ○補助単価：園児1人あたり日額 400円（利用時間8時間未満） 800円（利用時間8時間以上） ※利用時間により別途加算あり ○補助率：国1/3、県1/3、市1/3 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：666 地方債：0 その他：0	1,000 (2,000)	334 (668)
257	裁量	新規	病後児保育室運営事業 【事業概要】 病気の回復期にある乳児、幼児又は児童を一時的に預かる場を提供する 【主な内容】 ○会計年度任用職員（看護師・保育士） 8人 9,853千円 ○移転後施設管理費（光熱水費・委託料等） 400千円 ※移転後は病児も預かり対象 【担当課】 子育て支援課 【その他】 令和4年2月移転予定 【特定財源】 国県支出金：3,952 地方債：0 その他：120	11,060 (9,985)	6,988 (6,999)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
258	政策ハード		病児・病後児保育室整備事業 【事業概要】 所在地：田町 乳児、幼児又は児童が病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ、当面の症状の急変が認められない場合において、当該児を一時的に保育する病児・病後児保育室の整備を行う 【事業期間】 R 2～R 3 【主な内容】 ○病児・病後児保育室整備工事 一式 ○備品購入費 3,851千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：25,086 地方債：16,300 その他：2,531	43,917 (0)	0 (0)
259	明るい未来	新規	第3子以降保育所等給食費無償化事業 【事業概要】 第3子以降の児童について保育所等における給食費を補助することにより、多くの子どもを持つ家庭の負担軽減を図る 【主な内容】 ○第3子以降児童給食費補助 16,318千円 (※詳細はP 2 4 8の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	16,318 (0)	16,318 (0)
260	裁量	新規	第3子以降保育料無償化事業 【事業概要】 認可外保育施設及び認定こども園に入所する第3子以降の保育料を全額補助することにより、保護者の経済的負担軽減を図り、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進する 【主な内容】 ○第3子以降保育料補助 9,908千円 認可外保育施設：1園 認定こども園：5園 (※詳細はP 2 4 8の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【その他】 整理番号2 5 3 第3子以降保育料軽減事業 を統合 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：4,167 地方債：0 その他：0	9,908 (0)	5,741 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			母子福祉費	20,088 (22,396)	7,210 (7,466)
261	義務		母子生活支援施設措置事業 【事業概要】 保護が必要な母子を母子生活支援施設へ入所させることで、生活指導・助言を行い、児童の健全育成と入所世帯の自立支援を図る 【主な内容】 ○児童入所施設措置費 6,754千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：5,064 地方債：0 その他：0	6,799 (6,470)	1,735 (1,652)
262	裁量		母子父子寡婦福祉資金貸付事業 【事業概要】 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づくひとり親家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ることを目的とした貸付制度の貸付事務経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,752千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：2,067 地方債：0 その他：0	2,762 (2,608)	695 (441)
263	裁量		母子父子等福祉推進事業 【事業概要】 母子・父子自立支援員の配置や母子会支援等を行い、ひとり親家庭の支援を行う 【主な内容】 ○会計年度任用職員 (母子・父子自立支援プログラム策定員) 1人 2,752千円 ○母子会事業補助 200千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：100 地方債：0 その他：0	2,997 (2,858)	2,897 (2,758)
264	義務		母子父子家庭自立支援給付金事業 【事業概要】 母子家庭の母又は父子家庭の父の資格取得・能力開発を支援することにより、母子家庭及び父子家庭の就業・自立を促進する 【主な内容】 ○自立支援教育訓練給付金 1,000千円 対象教育講座受講経費の60%を支給 年支給額：12千円～200千円 ※修学年数最高4年 ○高等技能訓練促進費 6,530千円 給付予定者：5人（すべて市民税非課税世帯） 支給額：市民税課税世帯 70,500円／月 市民税非課税世帯 100,000円／月 ただし、修業最終年は40,000円／月を加算 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：5,647 地方債：0 その他：0	7,530 (10,460)	1,883 (2,615)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			生活保護総務費	97,039 (97,320)	74,682 (75,490)
265	義務		職員給与費（生活保護総務費） 【事業概要】 生活保護総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 7人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	58,087 (59,055)	58,087 (59,055)
266	裁量		生活保護事務費 【事業概要】 生活保護の新規申請に伴う調査やケースワーカーの専門知識の習得に係る経費 【主な内容】 ○新規申請調査費用等 1,107千円 ○社会福祉主事資格取得経費 171千円 ○生活保護システム運用経費 4,439千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	8,343 (9,030)	8,343 (9,030)
267	義務	拡充	生活困窮者自立促進支援事業 【事業概要】 生活困窮者の自立支援策を強化するため、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、必要に応じて家計相談や就労準備支援等を行う 【主な内容】 ○委託先：（福）社会福祉協議会 自立相談支援事業 13,343千円 就労準備支援事業 3,356千円 家計改善支援事業 3,341千円 ○住居確保給付金 1,110千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：15,303 地方債：0 その他：0	21,150 (20,052)	5,847 (5,593)
268	義務		被保護者就労支援事業 【事業概要】 生活保護受給者が生活保護からの脱却を図ることを目的に、就労支援員による対象者の能力に応じた就労支援を行う 【主な内容】 ○会計年度任用職員（就労支援員） 1人 2,726千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：2,130 地方債：0 その他：0	2,861 (2,707)	731 (692)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
269	裁量		生活保護適正化事業 【事業概要】 被保護世帯の自立支援を行うとともに生活保護の適正化を図る経費 【主な内容】 ○診療報酬明細書点検等充実事業 2,647千円 (会計年度任用職員配置 1人) ○関係職員等研修・啓発事業 96千円 【担当課】 地域福祉課 【その他】 整理番号270 被保護者健康管理支援事業 に一部移行 【特定財源】 国県支出金: 2,033 地方債: 0 その他: 0	2,743 (6,476)	710 (1,120)
270	裁量	新規	被保護者健康管理支援事業 【事業概要】 被保護者の健診データ分析等により、被保護者の生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進する経費 【主な内容】 ○医療扶助適正実施推進事業 2,865千円 (会計年度任用職員配置 1人) ○健診データ分析サービス等使用料 990千円 【担当課】 地域福祉課 【その他】 整理番号269 生活保護適正化事業 から一部移行 【特定財源】 国県支出金: 2,891 地方債: 0 その他: 0	3,855 (0)	964 (0)
			扶助費	750,632 (753,357)	161,424 (161,805)
271	義務		扶助費 【事業概要】 生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するための経費 【主な内容】 ○対象見込: 381世帯、455人 生活扶助 165,944千円 住宅扶助 55,339千円 教育扶助 1,493千円 介護扶助 26,996千円 医療扶助 442,506千円 出産扶助 894千円 生業扶助 866千円 葬祭扶助 326千円 就労自立給付金 583千円 進学準備給付金 300千円 施設事務費 53,815千円 ○長期生活支援資金制度 1,500千円 生活保護を必要とする評価額500万円以上の居住用不動産を有する65歳以上の高齢者世帯に対し、評価額の7割を上限に県社会福祉協議会が生活資金の貸付を行う ○旅費困窮者 70千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金: 589,206 地方債: 0 その他: 2	750,632 (753,357)	161,424 (161,805)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			災害救助費	1 (1)	0 (0)
272	義務		災害救助費 【事業概要】 災害により、死亡した方の遺族に対する災害弔慰金及び精神または身体に著しい障がいを受けた方に対する災害障害見舞金を支給する 【主な内容】 ○災害弔慰金、災害障害見舞金 県 3 / 4 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金： 1 地方債： 0 その他： 0	1 (1)	0 (0)
			民生費合計	11,685,823 (11,171,427)	5,370,830 (5,237,811)

4. (衛 生 費)

2,936,608千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			保健衛生総務費	488,591 (434,890)	429,888 (330,184)
273	義務		職員給与費（保健衛生総務費） 【事業概要】 保健衛生総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 36人 ○再任用職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：787	283,502 (259,474)	282,715 (258,695)
274	裁量	新規	保健衛生総務事務費 【事業概要】 保健衛生事務に関する経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員（栄養士・保健師） 2人 5,863千円 ○保険料・旅費等総務経費 428千円 ○健康管理システム運用経費 4,926千円 ○健康管理システム改修委託料 1,497千円 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：856 地方債：0 その他：151	12,714 (8,119)	11,707 (7,979)
275	裁量		保健センター管理費 【事業概要】 所在地：旭町今市、三隅町向野田 保健センターの管理運営経費 【主な内容】 ○光熱水費、修繕料等施設管理経費 1,241千円 【担当課】 旭支所市民福祉課・三隅支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：448	1,241 (1,794)	793 (1,393)
276	裁量	縮減	乳幼児等健康診査事業 【事業概要】 乳児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診を実施し、乳幼児の健康問題の早期発見、子育て相談に応じる 【主な内容】 ○乳児一般健康診査等 2,804千円 ○乳幼児等健診・すこやか健診・保育所・幼稚園巡回訪問等経費 5,048千円 ○新生児聴覚検査 644千円 ※視力検査機器購入完了 【担当課】 子育て支援課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：335 地方債：0 その他：0	8,496 (10,436)	8,161 (8,855)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
277	裁量		食生活改善推進員育成事業 【事業概要】 健康づくり活動の一環として食に関する地域リーダーを育成し、市民自らが取り組む健康づくり活動を支援する 【主な内容】 ○食生活改善推進員研修費 292千円 ○養成講座開催経費（2年に1回開催） 132千円 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：130	424 (515)	294 (350)
278	裁量	拡充 新規	安心お産応援事業 【事業概要】 お産応援システム体制等総合的な支援により安心して妊娠、出産できる環境づくりを構築する 【主な内容】 ○妊婦健康診査 30,843千円 健康診査の公費負担（14回） ○一般不妊治療費助成 3,000千円 ○特定不妊治療費助成 3,500千円 ○不育治療費助成 200千円 ○産後ケア事業委託料 2,855千円 ○産前産後家事支援サポーター派遣事業委託料 107千円 ○産前産後家事支援サポーターお試し無料券 216千円 ○妊婦歯科健診委託料 547千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：4,719 地方債：0 その他：0	41,954 (46,366)	37,235 (19,633)
279	裁量		地域医療連携事業 【事業概要】 浜田医療センターと医師会の連携による地域医療体制の確立に向けた医療従事者の育成支援等の経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員（事務職） 1人 2,627千円 ○医療従事者の育成に向けた支援 2,827千円 研修医宿舎維持経費、地域医療夏季セミナー開催 小中学校での地域医療学習の実施 他 ○看護職員育成体制安定化に向けた支援 500千円 看護実習費補助 ○地域医療に対する啓発活動 250千円 地域医療支援協議会負担金 ○医療従事者等の充実 3,633千円 後期研修医の受入 ○産婦人科分野の研究委託 5,200千円 研究委託先：島根大学・山口大学 【担当課】 健康医療対策課 【その他】 整理番号291 看護学校学生等修学資金貸付事業 に一部移行 【特定財源】 国県支出金：1,750 地方債：0 その他：30	15,037 (16,521)	13,257 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
280	裁量		がん検診事業 【事業概要】 がんの早期発見の重要性の観点から、効果的・効率的な受診や重点的な受診勧奨を行い、がんによる死亡率の低減を図るとともに、がんに関する普及啓発を行う 【主な内容】 検診委託料・検診負担金 ○対策型がん検診 ・胃がん検診（受診見込：1,090人）7,309千円 ・子宮頸がん検診（受診見込：900人）6,952千円 ・肺がん検診（受診見込：1,950人）4,667千円 ※整理番号295 感染症予防事業 から一部移行 ・大腸がん検診（受診見込：3,700人）4,403千円 ・乳がん検診（受診見込：1,600人）10,745千円 ○任意がん検診 ・前立腺がん検診（受診見込：2,000人）7,176千円 ・ピロリ菌検査助成（対象者見込：100人）200千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：371 地方債：0 その他：19,177	43,704 (40,788)	24,156 (0)
281	義務		リハビリテーションカレッジ島根支援事業 【事業概要】 入学者増加対策としてリハビリテーションカレッジ島根が実施する事業費の一部を助成する 【主な内容】 ○入学金助成 200,000円×50人分 10,000千円 （入学金免除額の2／3を助成） ○実習費補助 7,590千円 ○奨学金返還免除補助金 1,060千円 【担当課】 まちづくり推進課・関連施設支援室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	18,650 (21,946)	18,650 (21,946)
282	裁量		P E T - C Tがん検診助成事業 【事業概要】 浜田医療センターに設置されているP E T - C Tによるがん検診受診者に対し助成を行う 【主な内容】 ○P E T - C Tがん検診助成金 1,500千円 助成内容：30,000円（自己負担額95,000円のうち） 対象者：50人 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：1,500 その他：0	1,500 (1,500)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
283	裁量		子宮頸がんウイルス検査助成事業 【事業概要】 子宮頸がん検診の実施に合わせて、ヒトパピローマウイルス（HPVウイルス）検査を自己負担なしで受けられるように費用の助成を行い、子宮頸がんの早期発見を図る 【主な内容】 ○HPVウイルス検査委託料 5,869千円 受診見込：1,153人 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：5,800 その他：0	5,869 (6,206)	69 (6)
284	裁量		骨髄バンクドナー支援事業 【事業概要】 公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業のドナー候補者が円滑に骨髄等が提供できるよう支援を行う 【主な内容】 ○骨髄バンクドナー支援助成金 280千円 助成内容：入通院1日あたり20,000円（上限7日間） 対象者：骨髄バンクのドナーとなり骨髄等を提供した者 （浜田市に住所を有することが要件） 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	280 (280)	280 (280)
285	裁量		ストップ・ザ生活習慣病対策事業 【事業概要】 がん、脳卒中、糖尿病をはじめとする生活習慣病予防のために、生涯を通じた活動と市民との協働による健康づくりの総合的な推進を図る 【主な内容】 ○脳卒中、糖尿病等の発症予防と重症化予防対策 66千円 ○食育の推進 414千円 ○関係機関・団体との協働による健康づくり活動の推進 2,513千円 健康づくり関係団体に係る経費等 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：10	2,993 (3,291)	2,983 (3,281)
286	裁量		健康増進事業 【事業概要】 健康増進法に基づき、40歳以上の市民に対して健康の保持増進を図る 【主な内容】 ○健康診査費 3,680千円 ○健康教育 1,803千円 ○健康相談 1,900千円 ○訪問指導 255千円 ○健康手帳作成 80千円 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：3,175 地方債：0 その他：13	7,718 (7,574)	4,530 (4,598)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
287	中山間地対策	皆減	巡回人間ドック事業 整理番号 290 巡回総合ドック事業 に統合 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (4,912)	0 (0)
288	明るい未来		産婦健康診査事業 【事業概要】 産後間もない時期の産婦の健康診査に係る費用を助成し、産後初期段階からの支援を強化することで、より一層の切れ目のない子育て支援体制を整備する 【主な内容】 ○産婦健康診査（対象者 330人） 3,300千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金： 2,475 地方債： 0 その他： 0	3,391 (4,022)	916 (2,022)
289	明るい未来		はまだ健康チャレンジ事業 【事業概要】 「運動の推進」「食育の推進」「社会参加」を柱とした、ポイント制度を運用し、健康実態の調査研究を進めるとともに、健康寿命の延伸を図る 【主な内容】 ○記録用紙印刷製本費等 762千円 ○賞品用商品券 700千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	1,462 (1,146)	1,462 (1,146)
290	中山間地対策	新規	巡回総合ドック事業 【事業概要】 生活習慣病、がん、歯周病などの早期発見、早期治療を目的とした巡回総合ドックの実施 【主な内容】 ○巡回総合ドック委託料等 4,876千円 ※歯科検診含む 【担当課】 健康医療対策課・各支所市民福祉課 【その他】 整理番号 287 巡回人間ドック事業 を統合 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 4,876	4,876 (0)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
291	明るい未来	新規	看護学校学生等修学資金貸付事業 【事業概要】 看護師、准看護師を養成する市内の学校に在学している学生に対し、修学資金の貸付けを行い、学生の確保と将来の市内看護職従事者の安定的な確保を図る 【主な内容】 ○浜田医療センター附属看護学校学生修学資金 貸付額：自宅外通学の学生 40,000円／月 自宅通学の学生 30,000円／月 ○浜田准看護学校学生修学資金 貸付額：20,000円／月 ※養成学校卒業後1年以内に資格を取得し、貸付期間の2倍の年数以上市内病院等従事で返還免除 【担当課】 健康医療対策課 【その他】 整理番号279 地域医療連携事業 から一部移行 （貸付期間2年間に拡充） 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	22,680 (0)	22,680 (0)
292	政策ソフト		外来検査センター運営事業 【事業概要】 医師から新型コロナウイルス感染症の検査が必要と判断された患者の検体採取を行う外来検査センターの運営経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員（看護師・事務員） 3人 10,896千円 ○医薬材料費、消耗品費 他 1,204千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：12,100	12,100 (0)	0 (0)
			感染症予防費	218,851 (216,420)	180,604 (180,278)
293	義務		予防接種健康被害障害年金等給付事業 【事業概要】 予防接種による健康被害の救済を図るための障害年金等の支給 【主な内容】 ○予防接種健康被害障害年金・介護加算・医療手当 5,955千円 対象者：1人 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：4,465 地方債：0 その他：0	5,955 (5,929)	1,490 (1,484)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
294	裁量	新規	任意予防接種事業 【事業概要】 ワクチン接種による発症予防効果や重症化予防効果の高いおたふくかぜ・インフルエンザ・風しんの予防接種費用の一部助成 【主な内容】 ○おたふくかぜワクチン接種費用助成 1,320千円 対象者：1歳児（接種見込330人） 助成額：4,000円 ○インフルエンザワクチン接種費用助成 5,856千円 対象者：1歳児～小学生（接種見込5,856人） 助成額：1,000円／回（上限2回） ○麻しん風しんワクチン接種費用助成 200千円 対象者：妊娠を希望する女性、その同居者（妊娠中を含む）、 抗体価の低い妊婦の同居者 （接種見込65人） 助成額：MR4,000円、風しん2,000円 ○免疫消失者への再接種費用助成 90千円 対象者：病気に対する治療により免疫消失し、接種済みの定期の予 防接種の予防効果が期待できないと医師に判断された方 助成額：再接種に要する費用として医療機関に支払った額  【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：8,100 その他：0	8,170 (8,292)	70 (92)
295	裁量		感染症予防事業 【事業概要】 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核検診や新型インフルエンザ対策等を実施する 【主な内容】 ○結核検査委託料等 1,629千円 対象者：65歳以上（受診見込1,640人） 【担当課】 健康医療対策課 【その他】 整理番号280 がん検診事業 に一部移行 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,629 (4,285)	1,629 (4,285)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
296	裁量		定期（乳幼児等）予防接種事業 【事業概要】 予防接種法に基づき、乳幼児等に予防接種を実施する 【主な内容】 ○４種混合（接種見込：１，３２０人） 19,302千円 ○ＤＴ（接種見込：３６０人） 2,384千円 ○ＭＲ（接種見込：７３０人） 9,789千円 ○日本脳炎（接種見込：２，１２０人） 19,212千円 ○ＢＣＧ（接種見込：３３０人） 3,558千円 ○ヒブ（接種見込：１，３２０人） 15,846千円 ○小児用肺炎球菌（接種見込：１，３２０人） 20,348千円 ○ＨＰＶ（接種見込：１８人） 333千円 ○水痘（接種見込：６６０人） 8,237千円 ○Ｂ型肝炎（接種見込：９９０人） 9,803千円 ○ロタ（接種見込：８６０人） 12,623千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：０ 地方債：０ その他：０	125,563 (128,122)	125,563 (128,122)
297	裁量		定期（高齢者等）予防接種事業 【事業概要】 予防接種法に基づき、高齢者等に予防接種を実施する 【主な内容】 ○高齢者インフルエンザ予防接種 53,210千円 接種見込：１１，７３０人 ○成人用肺炎球菌予防接種 6,691千円 接種見込：７５５人 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：０ 地方債：０ その他：19,545	59,901 (57,910)	40,356 (39,001)
298	裁量		定期（風しん追加的対策）予防接種事業 【事業概要】 予防接種法に基づき、抗体検査・予防接種を実施する 【主な内容】 ○風しん抗体検査 12,306千円 抗体検査実施見込：１，７３５人 ○風しん予防接種 5,327千円 接種見込：５２０人 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：6,137 地方債：０ その他：０	17,633 (11,882)	11,496 (7,294)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			乳幼児等医療費	164,318 (164,350)	52,209 (57,976)
299	義務		乳幼児医療費助成事業 【事業概要】 島根県の補助制度を活用し、乳幼児等の健全な育成を促すため、医療費の助成を行う 【主な内容】 ○医療費助成 84,799千円 ○助成対象：小学校就学前の乳幼児の入通院、中学校卒業後から20歳未満までの者の慢性呼吸器疾患等16疾患群による入院 ○自己負担額：無料（自己負担額を市が独自支援） ○審査支払手数料 2,731千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：32,991 地方債：0 その他：4,247	87,759 (96,279)	50,521 (56,406)
300	義務	拡充	児童医療費助成事業 【事業概要】 乳幼児医療費助成事業の対象年齢を市独自に拡大し、子育て世帯の更なる負担軽減を図る 【主な内容】 ○医療費助成 67,565千円 ○助成対象：小学校1年生から中学校3年生までの児童及び生徒 ○助成内容：医療費負担割合 小学生：1割、中学生：3割 小学生：3割→1割（令和3年4月～） ○自己負担限度額 入院：2,000円／月 通院：1,000円／月 ○審査支払手数料 1,955千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：17,910 地方債：47,700 その他：4,427	70,093 (61,848)	56 (0)
301	義務		未熟児養育医療事業 【事業概要】 未熟児養育医療の認定及び給付に係る経費 【主な内容】 ○未熟児養育医療費 6,447千円 ○助成対象：市内に住所を有する満1歳未満の未熟児であり医師が入院治療を必要と認めた者 ○自己負担額 無料（自己負担額を市が独自支援） 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：4,834 地方債：0 その他：0	6,466 (6,223)	1,632 (1,570)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			環境衛生費	626,776 (734,258)	611,393 (610,513)
302	裁量	新規	環境衛生事業 【事業概要】 環境衛生・公衆衛生に係る業務を行い、快適な生活環境の維持を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,648千円 ○側溝等消毒事業委託料 6,768千円 ○食品衛生協会補助金 130千円 ○樹木保存事業補助金 1,000千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,000	11,475 (10,054)	10,475 (0)
303	裁量		狂犬病予防対策事業 【事業概要】 犬の登録、狂犬病予防接種を実施するとともに、適正飼育のための意識啓発を行う 【主な内容】 ○狂犬病予防注射獣医師会委託料 49千円 ○狂犬病予防注射済票交付等委託料 490千円 ○狂犬病予防集合注射受付事務補助委託料 62千円 【担当課】 環境課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,093	1,093 (1,101)	0 (0)
304	義務	縮減	水道事業会計繰出金 【事業概要】 水道整備に係る企業債償還金等に対する一般会計繰出金 【主な内容】 水道事業会計繰出金 ○上水道事業にかかる起債償還分 97,953千円 ○簡易水道事業にかかる起債償還分 274,605千円 ○水道企業職員児童手当分 2,000千円 ○未普及地域設備更新分 2,000千円 ○未普及地域設備維持管理費分 11,500千円 ○他会計経費負担分 4,000千円 ○高料金対策分 168,184千円 ※料金改定激変緩和分の減 【担当課】 上下水道部管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	560,242 (670,118)	560,242 (563,118)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
305	裁量		環境アダプトプログラム推進事業 【事業概要】 ボランティアによる公共の場所（公園・広場等）の清掃美化活動を支援する 【主な内容】 ○花苗・清掃用具購入費 280千円 ○ボランティア清掃保険料 90千円 登録数：35団体（令和3年1月現在） 【担当課】 環境課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	370 (308)	370 (308)
306	裁量	皆減	飲料水安定確保対策事業 整理番号313 飲料水安定確保事業 に移行 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (8,000)	0 (6,000)
307	義務		生活排水処理事業特別会計繰出金 【事業概要】 生活排水処理事業運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 ○生活排水処理事業特別会計繰出金 36,919千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	36,919 (37,733)	36,919 (37,733)
308	裁量		総合福祉センター浴場開放事業 【事業概要】 自宅に入浴設備のない家庭に対して入浴機会の確保を図る ○場所：総合福祉センター ○開設：火・木・土曜日 ○時間：火・木曜日 16時～18時 土曜日 12時～18時 【主な内容】 ○浴場管理業務委託料 752千円 ○浴場施設使用料 676千円 ○新型コロナウイルス感染症対策消毒清掃業務委託料 500千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,928 (1,398)	1,928 (1,398)
	政策ソフト	拡充			

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
309	裁量	新規	もったいない推進事業 【事業概要】 浜田市地球温暖化対策実行計画に基づく地域の実情に応じた温暖化対策経費 【主な内容】 ○はまだエコライフ推進隊活動補助金 800千円 <エコライフ推進隊の活動内容> グリーンカーテン普及促進、マイバッグ持参運動等 ○環境政策コンサルタント料 60千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	940 (889)	940 (889)
310	裁量		地球温暖化対策支援事業 【事業概要】 島根県の補助制度を活用し、住宅用太陽光発電システム、太陽熱利用設備及び蓄電池設備を設置する個人、事業者に対し助成を行う 【主な内容】 ○住宅用太陽光発電システム設置者への補助金 400千円 1件限度額 10,000円×4kw ○太陽熱利用設備設置者への補助金 600千円 補助率：設置費用の1/2以内（上限30万円） ○蓄電池設備設置事業補助金 1,000千円 1件限度額 100,000円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：1,500 地方債：0 その他：0	2,000 (2,800)	500 (1,000)
311	裁量	拡充	動物愛護推進事業 【事業概要】 飼い猫等に対する不妊去勢手術費用を助成し、野良猫の増加を抑制することで野良猫問題の低減を図り、住民の快適な住宅環境を保持する 【主な内容】 ○動物愛護教室開催経費 38千円 ○猫の不妊去勢手術助成金 1,000千円 個人：1件あたり上限 5,000円を補助 自治会又は町内会：全額を補助 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,040	1,059 (1,107)	19 (67)
312	裁量		中国自然歩道管理事業 【事業概要】 中国自然歩道及びその附帯施設の快適な利用を促進するための管理委託経費 【主な内容】 ○中国自然歩道管理委託料 750千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：750 地方債：0 その他：0	750 (750)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
313	中山間地対策	新規	飲料水安定確保事業 【事業概要】 水道整備・拡張計画のない地域等において、安定した飲料水の確保を図るため、飲用井戸等の設置または設備更新等に係る経費の一部を補助する 【主な内容】 新設に対する補助 8,000千円 補助率：4／5 4件分 1件あたり上限2,000千円補助 既存の井戸等の修繕に対する補助 2,000千円 補助率：4／5 8件分 1件あたり上限250千円補助 【担当課】 環境課 【その他】 整理番号306 飲料水安定確保対策事業 から移行 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：10,000	10,000 (0)	0 (0)
			公害対策費	57,461 (57,503)	40,671 (39,556)
314	裁量		環境審議会費 【事業概要】 市長の諮問に応じ、環境保全に関する基本的事項について調査・審議を行う 【主な内容】 ○委員 19人 312千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	417 (546)	417 (546)
315	裁量		公害対策事業 【事業概要】 水質・騒音・振動・悪臭などの公害対策に係る検査等の経費 【主な内容】 ○各種公害調査手数料 295千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	327 (333)	327 (333)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
316	政策ハード		合併処理浄化槽設置助成事業 【事業概要】 公共用水域の生活排水対策のため、合併浄化槽の普及を図る 【主な内容】 ○合併処理浄化槽設置補助金 53,903千円 5人槽：90基（うち国庫補助対象外 4基） 7人槽：22基（うち国庫補助対象外 4基） 10人槽：6基（うち国庫補助対象外 1基） 11人槽以上：8基 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：16,790 地方債：0 その他：0	53,958 (53,922)	37,168 (35,975)
317	裁量		生活排水対策推進事業 【事業概要】 生活排水による水質汚濁の状況を把握するため、河川の水質状況の監視を行う 【主な内容】 ○河川水質検査委託（市内43箇所） 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,095 (1,082)	1,095 (1,082)
318	裁量		自動車騒音常時監視事業 【事業概要】 騒音規制法に基づき、自動車騒音の24時間監視、道路交通情勢の把握、周辺地域の面的評価を行う 【主な内容】 ○自動車騒音常時監視業務委託 測定区間：1区間、評価地点：2箇所 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,664 (1,620)	1,664 (1,620)
			霊園・火葬場費	63,685 (71,990)	35,186 (34,824)
319	義務		火葬場管理運営費 【事業概要】 所在地：港町、旭町今市、弥栄町木都賀、三隅町西河内 火葬場業務の委託及び火葬場施設の維持管理に係る経費 【主な内容】 ○指定管理委託料 浜田・弥栄：(有)ライフサポート(H30～R4) 26,594千円 旭：(有)旭運送(H30～R4) 3,991千円 三隅：(資)三隅霊奉苑(H30～R4) 9,483千円 ○施設等維持修繕費用 4,791千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：9,673	44,859 (42,928)	35,186 (33,038)
	裁量				

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
320	裁量	新規	霊園管理運営費 【事業概要】 市が管理する霊園の永続性の確保と安定的な運営を図る 竹迫霊園（632区画）、笠柄霊園（137区画） 三隅霊園（152区画） 【主な内容】 ○植栽管理等委託料 7,660千円 ○竹迫霊園植栽整備業務委託料 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：13,436	13,436 (13,251)	0 (0)
321	政策ハード	縮減 縮減	火葬場大規模改修事業 【事業概要】 所在地：港町、旭町今市、弥栄町木都賀、三隅町西河内 火葬場設備の改修に係る経費 【主な内容】 ○三隅火葬場火葬炉設備改修工事 ※浜田市火葬場内装改修工事、炉内セラミック張替工事完了 ※三隅火葬場通風設備改修工事完了 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：5,390	5,390 (15,811)	0 (1,786)
			休日診療所管理費	63,534 (10,000)	0 (0)
322	裁量		休日診療所管理運営費 【事業概要】 休日における初期救急患者に対して応急的な 診療を行う休日応急診療所の開設等経費  【主な内容】 ○会計年度任用職員（看護師・事務員） 2人 2,259千円 ○医薬材料費 820千円 ○休日診療所医師診療委託料 5,740千円 ○休日診療所院外薬局委託料 680千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：10,545	10,545 (10,000)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
323	政策ハード		休日診療所整備事業 【事業概要】 所在地：田町 本庁舎地階で開院している休日診療所に来院する患者と他の庁舎利用者との接触を避け、感染症等の拡大防止を図るため、庁舎外で休日診療を行うための診療所を整備する 【事業期間】 R 2～R 3 【主な内容】 ○休日診療所整備工事 一式 ○備品購入費 4,909千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：47,600 その他：5,389	52,989 (0)	0 (0)
			清掃総務費	59,482 (81,231)	59,354 (80,765)
324	裁量		環境清掃対策審議会費 【事業概要】 市長の諮問に応じ、廃棄物処理、資源再生等について調査研究・審議を行う 【主な内容】 ○委員 10人 240千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	280 (280)	280 (280)
325	義務		職員給与費（清掃総務費） 【事業概要】 清掃総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 5人 ○再任用職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	49,218 (62,815)	49,218 (62,815)
326	裁量	拡充 縮減	清掃管理事務費 【事業概要】 ごみの適正排出、減量化及び収集業務等に係る事務経費 【主な内容】 ○ごみ収集カレンダー作製 ○ごみ分別アプリ使用料（外国語対応含む） ○ごみ袋配達、動物死体回収に係る業務委託 ※一般廃棄物処理基本計画策定業務委託終了 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：128	9,984 (18,136)	9,856 (17,670)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			塵芥処理費	1,036,060 (1,137,796)	843,172 (952,117)
327	義務		浜田地区広域行政組合負担金 【事業概要】 ごみ処理事業に係る負担金 【主な内容】 ○可燃ごみ処理事業に係る負担金 548,493千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	548,493 (658,510)	548,493 (658,510)
328	裁量		不燃ごみ処理場管理運営費 【事業概要】 所在地：生湯町 不燃ごみ処理場の管理運営に係る経費 【主な内容】 ○光熱水費 8,136千円 ○施設保守点検等委託料 8,568千円 ○維持補修費（修繕費等） 2,967千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：22,558	31,165 (31,026)	8,607 (5,630)
329	政策ハード	縮減	不燃ごみ処理場改修事業 【事業概要】 所在地：生湯町 不燃ごみ処理場の設備の改修に係る経費 【主な内容】 ○浸出水処理施設補修工事（汚泥脱水機整備等） ○粗大ごみ処理施設補修工事（破砕機ライナー交換等） ○機械棟屋根防水工事 ※トラックスケール読取機更新工事完了 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：38,000 その他：0	38,058 (25,635)	58 (1,635)
330	義務		資源ごみ収集事業 【事業概要】 浜田地域の資源ごみの収集業務に係る経費 【主な内容】 ○資源ごみ収集業務委託料 55,220千円 収集品目：缶、古紙、びん、ペット・プラ 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：29	55,220 (55,241)	55,191 (55,234)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
331	義務		不燃ごみ収集事業 【事業概要】 浜田地域の不燃ごみの収集業務に係る経費 【主な内容】 ○不燃ごみ収集業務委託料 13,054千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	13,054 (13,651)	13,054 (13,651)
332	裁量		埋立処分地施設管理費 【事業概要】 所在地：生湯町 埋立処分地施設の管理運営に係る経費 【主な内容】 ○光熱水費 1,020千円 ○水質検査等委託料 2,934千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：5,152	5,152 (4,746)	0 (0)
333	義務		職員給与費（塵芥処理費） 【事業概要】 塵芥処理に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 4人 ○再任用職員 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	38,521 (42,344)	38,521 (42,344)
334	裁量		ごみ処理対策事業 【事業概要】 ごみ袋の作製・販売、ごみ収集及び不法投棄防止対策等に係る経費 【主な内容】 ○ごみ袋作製委託 ○ごみ収集業務委託 【担当課】 環境課・各支所市民福祉課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：112,409	202,748 (207,803)	90,339 (92,805)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
335	裁量		資源ごみ処理事業 【事業概要】 資源ごみの再資源化により、ごみの減量化、資源の有効活用、埋立処分の減量化を図る 【主な内容】 ○容器包装資源ごみ処理委託 ○廃食用油回収委託  【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 14,740	103,649 (98,840)	88,909 (82,308)
			し尿処理費	157,850 (154,591)	88,298 (87,575)
336	裁量		公衆便所等清掃事業 【事業概要】 市内公衆便所の清掃管理等に係る経費 6箇所：浜田1 金城3 弥栄2 (栄町・雲城・波佐・小国・長安・杵束) 【主な内容】 ○公衆便所等清掃業務委託料 861千円 ○浄化槽維持管理委託料 230千円 ○朝日町・紺屋町トイレ維持管理謝礼 150千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	1,815 (1,834)	1,815 (1,834)
337	裁量		浜田浄苑管理運営費 【事業概要】 所在地：治和町 し尿処理施設の管理運営に係る経費 【主な内容】 ○燃料費 3,046千円 ○光熱水費 29,724千円 ○施設保守点検等委託料 5,434千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 25,152	69,529 (71,842)	44,377 (47,326)
338	政策ハード		浜田浄苑環境整備事業 【事業概要】 所在地：治和町 し尿処理施設の設備の改修に係る経費 【主な内容】 ○設備機器整備工事（浄化処理装置整備等） ○焼却炉補修工事 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 44,400 その他： 0	44,498 (42,515)	98 (15)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
339	義務		職員給与費（し尿処理費） 【事業概要】 し尿処理に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 4人 ○再任用職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	42,008 (38,400)	42,008 (38,400)
			衛生費合計	2,936,608 (3,063,029)	2,340,775 (2,373,788)

5. (労 働 費) 23,500千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			労働諸費	23,500 (23,500)	4,085 (4,085)
340	裁量		浜田地区労働者福祉協議会助成事業 【事業概要】 勤労者の福利厚生活動に対する助成 【主な内容】 ○助成事業補助金 200千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	200 (200)	200 (200)
341	義務		島根県西部勤労者共済会助成事業 【事業概要】 中小企業の福利厚生事業を展開する（一財）島根県西部勤労者共済会 に対する運営費補助金 ○島根県西部全市町が加盟 令和3年1月1日現在 会員数 7,351名 事業所数 773事業所 【主な内容】 ○運営費補助金 13,300千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：9,415	13,300 (13,300)	3,885 (3,885)
342	裁量		勤労者福祉預託金 【事業概要】 勤労者福祉向上融資制度への預託金 【主な内容】 ○勤労者福祉対策事業資金 10,000千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：10,000	10,000 (10,000)	0 (0)
			勤労青少年ホーム費	0 (7,093)	0 (6,913)
343	裁量	皆減	勤労青少年ホーム管理運営費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (7,093)	0 (6,913)
			労働費合計	23,500 (30,593)	4,085 (10,998)

6. (農林水産業費)

2,830,177千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			農業委員会費	37,461 (40,882)	28,578 (27,347)
344	義務		農業委員会委員報酬 【事業概要】 農業委員会委員に対する報酬 ○農業委員 19人 ○農地利用最適化推進委員 18人 【主な内容】 ○委員報酬 9,574千円 【担当課】 農業委員会事務局 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	9,574 (9,574)	9,574 (9,574)
345	義務		職員給与費（農業委員会費） 【事業概要】 農業委員会に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金: 2,568 地方債: 0 その他: 0	18,477 (17,221)	15,909 (14,653)
346	裁量		農業委員会事務局費 【事業概要】 農業に関する法律に基づく農地問題の公正円滑な処置、農地の利用増進、行政庁からの諮問に対し答申等を行うための事務執行に係る経費 【主な内容】 ○機構集積支援事業費 2,013千円 ○農地利用最適化事業費 3,922千円 農地利用状況調査手当（活動実績・成果実績） 【担当課】 農業委員会事務局 【特定財源】 国県支出金: 5,935 地方債: 0 その他: 380	9,410 (14,087)	3,095 (3,120)
			農業総務費	244,247 (231,572)	201,628 (188,873)
347	義務		職員給与費（農業総務費） 【事業概要】 農業総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 22人 ○再任用職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	192,488 (180,023)	192,488 (180,023)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
348	裁量		農業総務事務費 【事業概要】 農業に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○農道台帳管理費 592千円 ○協議会等負担金 744千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1	4,621 (4,302)	4,620 (4,276)
349	義務		農業制度資金利子補給事業 【事業概要】 農業経営の改善を図り、事業の近代化を推進するため、民間資金の融資を受けた農業者に対し利子補給を行う 【主な内容】 ○農業制度資金利子補給 既決分 11件 238千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：118 地方債：0 その他：0	238 (347)	120 (174)
350	裁量		振興作物産地づくりサポート事業 【事業概要】 地域における振興作物の生産を推進し、出荷量の増大と農家所得の向上を図る 【主な内容】 ○振興作物産地づくり補助金 4,400千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,400 (4,400)	4,400 (4,400)
351	中山間地対策		危険木・支障木緊急除去事業 【事業概要】 倒木の恐れがある枯損木を除去することにより、二次災害の発生を防止し、市民の安全・安心な生活の確保を図る 【主な内容】 ○危険木・支障木除去委託 42,500千円 【担当課】 農林振興課・維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：42,500	42,500 (42,500)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			農業振興費	526,071 (572,277)	163,626 (151,901)
352	裁量	縮減	有害鳥獣被害防止施設整備事業 【事業概要】 有害鳥獣による農作物等の被害を未然に防ぐことを目的とし、侵入防止柵及び捕獲檻の設置に対して補助する ○補助率：１／２ (限度額：防護柵５万円・捕獲檻８万円・防護柵更新３万円) 【主な内容】 ○防護柵・捕獲檻等設置費補助金 設置予定基数 防護柵（新規） ３７基 1,850千円 捕獲檻 ５基 400千円 防護柵（更新） ２７基 810千円 ※「中山間地対策」1,500千円分の減 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：０ 地方債：０ その他：０	3,060 (4,560)	3,060 (3,060)
353	義務		中山間地域等直接支払事業 【事業概要】 農用地の持つ国土保全等の多面的機能を確保するとともに、条件不利地における耕作を支援し、中山間地域における農業生産活動の維持を図る ○負担割合：国１／２　県１／４　市１／４ ○集落協定締結（浜田１６、金城２５、旭２１、弥栄３、三隅１３） ○個別協定締結（浜田１、金城３、旭４、弥栄１） 【主な内容】 ○直接支払交付金 214,188千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：162,322 地方債：０ その他：０	215,962 (222,191)	53,640 (55,077)
354	義務		特産品展示販売センター管理費 【事業概要】 所在地：三隅町折居 特産品展示販売センターの管理運営に要する経費 【主な内容】 ○指定管理委託料 10,733千円 指定管理者：橋本商店（株）（Ｒ３～Ｒ７） 【担当課】 三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：０ 地方債：０ その他：1,506	12,867 (10,136)	11,361 (7,644)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
355	義務		ふるさと体験村維持管理事業 【事業概要】 所在地：弥栄町三里 ふるさと体験村の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○施設の維持管理費 1,400千円 【担当課】 弥栄支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,400 (1,400)	1,400 (1,400)
356	裁量		棚田保全事業 【事業概要】 所在地：三隅町室谷 室谷遊歩道の維持管理費 【主な内容】 ○遊歩道の管理委託 206千円 【担当課】 三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	206 (206)	206 (206)
357	裁量		有害鳥獣捕獲事業 【事業概要】 農林作物等に被害を与える有害鳥獣の捕獲に対する助成等を行い、農作物被害の抑制を図る 【主な内容】 ○有害鳥獣捕獲事業補助金 13,991千円 ○浜田市有害鳥獣捕獲対策協議会委員謝金 84千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：6	14,424 (12,041)	14,418 (12,035)
358	裁量		農村公園等維持管理費 【事業概要】 農村公園等に係る施設維持管理費 【主な内容】 ○維持管理費（浄化槽維持管理・清掃・除草等） 3,353千円 ○維持補修費（修繕費） 564千円 【担当課】 各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：275	4,443 (4,512)	4,168 (0)
359	裁量	皆減	農業振興対策費補助事業 整理番号 385 農用地保全事業 に一部移行 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (48,668)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
360	裁量		農業研修集会施設等維持管理費 【事業概要】 農業研修集会施設等に係る施設維持管理費 【主な内容】 ○天狗石農村交流センター 指定管理者：市木自治会（R3～R5） 指定管理委託料 357千円 ○維持管理委託料（浄化槽維持管理、設備保守点検等） 715千円 【担当課】 金城支所産業建設課・旭支所産業建設課・三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：25	3,035 (2,750)	3,010 (2,716)
361	裁量		浜田市農林業支援センター運営費 【事業概要】 農林業を取り巻く諸問題の解決と新たな農業施策の展開を図る浜田市農林業支援センターの運営に要する経費 ○島根県、浜田市、J Aが連携して農林業への支援を実施 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,674千円 ○センター運営事務費 1,420千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,094 (4,104)	4,094 (4,104)
362	裁量	皆減	農林水産振興がんばる地域応援総合事業（農業） 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (9,666)	0 (0)
363	裁量		ふるさと農業研修生育成事業 【事業概要】 農業後継者不足の解消及び定住促進を図ることを目的に、U・Iターン希望者等を受け入れ、就農に関する研修を実施する 【主な内容】 ○研修経費助成金 16,665千円 ふるさと農業研修生助成金 9人 半農半X実践者就農前研修経費助成金 1人 半農半X実践者定住定着助成金 1人 農業次世代人材投資事業準備型補助金 1人 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：2,160 地方債：0 その他：5,760	17,728 (18,133)	9,808 (10,213)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
364	義務		緑の里地域振興施設管理費 【事業概要】 所在地：金城町波佐 緑の里（地域振興施設）の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○指定管理委託料 368千円 指定管理者：特定非営利活動法人えにしの里（R 1～R 3） ○消防設備保守点検委託料 14千円 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	382 (368)	382 (368)
365	裁量		新開団地維持管理事業 【事業概要】 所在地：金城町七条・下来原 新開団地の維持管理に要する経費 【主な内容】 ○除草業務委託 ○有害鳥獣対策防護柵設置 ○土壌分析検査 ○貯水槽点検及び水質検査 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,212	2,212 (2,042)	0 (0)
366	裁量		農業再生協議会事業 【事業概要】 戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、担い手の育成等を行う農業再生協議会に対する助成 【主な内容】 ○経営所得安定対策等推進事業助成 4,628千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：4,628 地方債：0 その他：0	4,628 (4,731)	0 (0)
367	裁量	皆減	地産地消推進事業 整理番号386 産直市場活性化事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (313)	0 (313)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
368	裁量		有害鳥獣緊急対策事業 【事業概要】 国の交付金事業を活用し、鳥獣被害対策事業及び捕獲事業を行い、有害鳥獣による農林作物等の被害を軽減する ○有害鳥獣捕獲事業の上乗せ事業 イノシシ・シカ（成獣・食肉利用有り） 9,000円／頭 イノシシ・シカ（焼却施設への搬入） 8,000円／頭 イノシシ・シカ（成獣・食肉利用無し） 7,000円／頭 サル（成獣） 8,000円／頭 イノシシ・サル・シカ（幼獣） 1,000円／頭 ヌートリア・アライグマ 1,000円／頭 カラス・カワウ 200円／羽 ○期間：H24～R3 【主な内容】 ○有害鳥獣捕獲事業補助金 7,927千円 ○浜田市有害鳥獣捕獲対策協議会負担金 500千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：7,927 地方債：0 その他：0	8,427 (7,740)	500 (500)
369	裁量		「元気な浜田」農産物振興プロジェクト事業 【事業概要】 浜田市の顔となる農作物を振興することで、農家所得の確保と農業意欲の高揚を図り、地域農業の持続的発展を目指す ○期間：H26～R3 【主な内容】 ○振興作物耕作施設整備補助 13,901千円 大粒ぶどうリースハウス整備支援 他 ○実証圃設置補助 1,500千円 ○新植・補植・ジョイント栽培導入補助 2,600千円 ○生産技術向上・販売促進事業補助 500千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：6,833 地方債：0 その他：0	18,633 (18,883)	11,800 (11,720)
370	裁量		農地中間管理事業 【事業概要】 農地中間管理機構の委託を受け、地域の担い手へ農地の集約化を図り、耕作放棄地化を防ぐとともに、農業経営の効率化を推進する 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,726千円 ○機構集積協力金 8,401千円 ○担い手集積支援金 4,570千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：12,971 地方債：0 その他：2,654	15,806 (10,381)	181 (190)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
371	義務		多面的機能支払交付金事業 【事業概要】 農業・農村が有する多面的機能の維持・向上を目指し、農業者のみならず、地域住民をはじめとした多様な主体が参加する農村地域の振興、地域づくりの実践を図る ○負担割合：国 1／2、県 1／4、市 1／4 ○取組組織数：浜田 9 金城 1 0 旭 5 弥栄 1 三隅 9 【主な内容】 ○多面的機能支払交付金 92,277千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：70,368 地方債：0 その他：0	93,509 (92,698)	23,141 (22,942)
372	裁量	皆減	産直市生産拡大支援事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (2,700)	0 (2,700)
373	義務		環境保全型農業直接支払交付金事業 【事業概要】 農業者が行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動への取り組みを支援する ○負担割合：国 1／2、県 1／4、市 1／4 【主な内容】 ○環境保全型農業直接支払交付金 4,770千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：3,775 地方債：0 その他：0	4,969 (5,061)	1,194 (1,216)
374	裁量	皆減	棚田保全活動助成事業 整理番号 3 8 8 地域資源保全活動助成事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (450)	0 (0)
375	義務		木田暮らしの学校管理事業 【事業概要】 所在地：旭町木田 木田暮らしの学校の管理運営経費 【主な内容】 ○指定管理委託料 968千円 指定管理者：木田地区振興協議会（R 1～R 5） ○修繕料 100千円 【担当課】 旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,068 (1,068)	1,068 (1,068)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
376	中山間地対策	皆減	農業振興基金事業 整理番号385 農用地保全事業 の一部移行 整理番号389 旧農業振興基金事業 の一部移行 整理番号420 豊かな森づくり推進事業 の一部移行 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (57,620)	0 (0)
377	義務	皆減	農業振興基金積立金 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (209)	0 (0)
378	裁量		認定農業者等育成支援事業 【事業概要】 認定農業者等で5年以内に生産量の増加または規模拡大を図ることが見込まれる者（法人）に対し、機械・施設整備及び販売力強化に対する支援を行うことにより、地域農業の担い手を確保・育成し、地域農業の発展を図る 【主な内容】 ○認定農業者等育成支援補助金 8,000千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	8,000 (8,000)	8,000 (8,000)
379	裁量		新規就農者育成支援事業 【事業概要】 新規就農してから5年以内の者で5年後の所得目標を達成できる見込みのある者に対し、機械・施設整備及び販売力強化に対する支援を行うことにより、地域農業の担い手を確保・育成し、地域農業の発展を図る 【主な内容】 ○新規就農者育成支援補助金 3,200千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,200 (3,200)	3,200 (3,200)
380	義務		農業次世代人材投資事業 【事業概要】 就農初期段階の青年新規就農者に対し、給付金を給付し、就農意欲の喚起と就農後の早期経営安定化を図り、就農者の規模拡大を目指す ○就農後5年目までの認定新規就農者等（50歳未満） 交付金額：150万円／年 （夫婦ともに就農する場合は夫婦合わせて1.5人分） 負担割合：国10／10 【主な内容】 ○農業次世代人材投資補助金 9,000千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：9,000 地方債：0 その他：0	9,000 (8,250)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
385	中山間地対策	新規	農用地保全事業 【事業概要】 中山間の農村地域を保全するため、農地の畦畔草刈の省力化や、土地利用型作物である大豆を振興し、農地面積の維持を図る 【主な内容】 ○畦畔等除草省力化促進事業補助金 8,654千円 ○鳥獣被害防止対策事業補助金 2,900千円 ○大豆生産拡大事業補助金 3,000千円 ○農用地環境保全事業補助金 1,020千円 【担当課】 農林振興課・各支所産業建設課 【その他】 整理番号359 農業振興対策費補助事業 から一部移行 整理番号376 農業振興基金事業 から一部移行 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：15,574	15,574 (0)	0 (0)
386	裁量	新規	産直市場活性化事業 【事業概要】 産直市場を活性化するため、消費者交流会等を通じて浜田産農産物をPRするとともに、農産物の出荷指導や出荷調整等を進めるため、営農コーディネーター配置に係る費用の一部を補助する 【主な内容】 ○講座開催にかかる経費 195千円 ○きんさい市場消費者交流会補助金 100千円 ○生産品目拡大支援事業補助金 2,700千円 【担当課】 農林振興課 【その他】 整理番号367 地産地消推進事業 を統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,995 (0)	2,995 (0)
387	明るい未来	新規	有機野菜等農業用ハウス整備支援事業 【事業概要】 地域の中核的な経営体を目指す自営就農者の確保・育成のため、有機野菜等に係るハウスの整備に対して支援を行う ○負担割合：県1／3、市1／3 【主な内容】 ○中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業補助金 12,000千円 (※詳細はP249の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：6,000 地方債：0 その他：0	12,000 (0)	6,000 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
388	中山間地対策	新規	地域資源保全活動助成事業 【事業概要】 日本の棚田 1 0 0 選に選ばれた棚田の維持・保全活動等に対する経費を支援することで、地域の賑わいの創出と耕作放棄地の抑制を図る ○対象地域：2 地区（旭町都川、三隅町室谷） 【主な内容】 ○地域資源保全活動補助金 1, 000 千円 【担当課】 農林振興課・旭支所産業建設課・三隅支所産業建設課 【その他】 整理番号 3 7 4 棚田保全活動助成事業 を統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1, 000	1,000 (0)	0 (0)
389	中山間地対策		旧農業振興基金事業 【事業概要】 地域特性を活かした農業を推進し、農業を核とした地域振興を図るため、平成 2 7 年度までの地域振興基金を活用した各地域の独自事業を検証した上で、農地保全に向けた実効性の高い事業を全市事業として再構築し、地域農業の維持、発展の支援を行う 【事業期間】 H 2 8 ～ R 3 【主な内容】 ○サポート経営体等育成支援事業補助金 7, 686 千円 ○農産物流通改善事業補助金 500 千円 ○農業経営体育成支援事業補助金 5, 000 千円 ○担い手規模拡大支援事業補助金 7, 000 千円 ○農業基盤整備補助事業補助金 10, 650 千円 【担当課】 農林振興課・各支所産業建設課 【その他】 整理番号 3 7 6 農業振興基金事業 から一部移行 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：30, 836	30,836 (0)	0 (0)
			畜産業費	3,322 (27,674)	822 (822)
390	裁量		畜産振興事務費 【事業概要】 畜産業振興及び家畜伝染病予防等を目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○人工授精補助、家畜自衛防疫補助等 554 千円 ○家畜共進会負担金 200 千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	822 (822)	822 (822)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
391	裁量		家畜導入資金貸付金 【事業概要】 肉用牛繁殖経営農家に対して、購入に要する費用の貸付けを行い、肉用牛の増頭および農家の子牛生産拡大を図る 【主な内容】 ○家畜導入資金貸付金 2,500千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,500	2,500 (2,500)	0 (0)
392	裁量	皆減	農林水産振興がんばる地域応援総合事業（畜産） 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (352)	0 (0)
393	政策ソフト	皆減	優良乳用牛導入支援事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (24,000)	0 (0)
			土地改良事業費	117,941 (202,056)	10,944 (9,229)
394	裁量		土地改良事業事務費 【事業概要】 土地改良事業を円滑に推進することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,606千円 ○島根県土地改良事業団体連合会賦課金 480千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,754 (1,154)	3,754 (1,154)
395	裁量		土地基盤整備事業 【事業概要】 国県補助対象外の小規模な土地基盤整備事業を実施する農家等への助成 【主な内容】 ○土地基盤整備事業補助金 2,565千円 【担当課】 農林振興課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,565 (2,565)	2,565 (2,565)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
396	政策ハード		県事業負担金（農道） 【事業概要】 農道開設に係る負担金 【主な内容】 ○田原農道整備事業（浜田） 11,500千円 ○横山農道整備事業（浜田） 14,000千円 ○はまだ中央農道整備事業（浜田） 1,500千円 ○新開佐野農道整備事業（浜田・金城） 2,000千円 ○笹目原農道整備事業（弥栄） 7,150千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：34,300 その他：0	36,150 (25,500)	1,850 (1,300)
397	政策ハード		特定中山間保全整備事業 【事業概要】 国立研究開発法人「森林研究・整備機構」が行う邑智西部地区（江津市桜江町、邑南町、旭町）整備事業費負担金（旭） ○農用地6団地（20ha）、ため池1箇所、用排水路8箇所 【事業期間】 H24～R8 【主な内容】 ○事業負担金 147千円 【担当課】 旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：147	147 (147)	0 (0)
398	政策ハード		農地有効利用支援整備事業 【事業概要】 受益面積が5ha未満の農地や農業用水利施設等の簡易な整備を行う ○負担割合：県50% 市20% 地元30% 【主な内容】 ○農業用排水施設（浜田1件、旭1件、三隅1件） ○暗渠排水（金城1件、弥栄1件） 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：5,000 地方債：2,100 その他：3,000	10,275 (10,275)	175 (175)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
404	政策ハード	新規	農村地域防災減災事業（ため池） 【事業概要】 所在地：弥栄町青尾地区 施設が老朽化し、危険な状態になっているため池の応急整備を行い、住民の安全・安心の確保を図る 【事業期間】 R 3～R 4 【主な内容】 ○測量設計業務委託 一式 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：2,000 地方債：0 その他：0	2,000 (0)	0 (0)
			農道維持費	69,709 (49,922)	33,334 (31,841)
405	裁量		農道維持修繕費 【事業概要】 農道の維持管理経費 ○浜田市管理農道 4. 0 m未満 2 5, 7 8 6 m 4. 0 m以上 9 5, 9 3 2 m 合 計 1 2 1, 7 1 8 m 【主な内容】 ○農道草刈除草業務委託 13,405千円 ○農道維持修繕・工事費 7,116千円 ○草刈等報償金 1,113千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：155 地方債：0 その他：620	28,409 (28,422)	27,634 (27,741)
406	政策ソフト	皆減	農道長寿命化計画策定事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (4,800)	0 (2,400)
407	政策ハード		緊急農道施設適正管理推進事業 【事業概要】 緊急的に整備が必要な農道について長寿命化工事を行い、通行の安全確保を図る 【事業期間】 R 2～R 3 【主な内容】 ○舗装工事 A = 7 0 0 m ² ○法面補強工事 L = 2 0 0 m ○交通安全施設整備工事 L = 2 5 0 m ○トンネル照明整備工事 1 0 2 基 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：28,100 その他：0	31,300 (16,700)	3,200 (1,700)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
408	政策ハード	新規	農道橋梁等長寿命化改修事業 【事業概要】 農道施設長寿命化計画に基づき、補修が必要な橋梁について計画的に補修工事を実施する 【主な内容】 ○三隅 久年橋（測量設計業務委託 一式） 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：2,500 地方債：0 その他：2,500	5,000 (0)	0 (0)
409	義務	新規	農道橋梁等長寿命化調査点検事業 【事業概要】 農道施設長寿命化計画に基づき、5年1サイクルとして農道施設（橋梁及びトンネル）の定期点検調査を実施する 【主な内容】 ○定期点検調査業務委託 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：2,500 地方債：0 その他：0	5,000 (0)	2,500 (0)
			農業集落排水費	396,049 (397,035)	396,049 (397,035)
410	義務		農業集落排水事業特別会計繰出金 【事業概要】 農業集落排水事業運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 ○農業集落排水事業特別会計繰出金 396,049千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	396,049 (397,035)	396,049 (397,035)
			林業振興費	96,149 (159,324)	63,461 (68,039)
411	裁量		林業振興事務費 【事業概要】 林業に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 2人 5,373千円 ○市行造林内巡視及び作業指導報償金 912千円 ○森林土木協会負担金 1,586千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	9,965 (10,188)	9,965 (10,188)
412	裁量	皆減	林業推進事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (670)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
413	裁量		森林総合利用施設管理費 【事業概要】 森林総合利用施設に係る施設維持管理費 【主な内容】 ○三階山森林公園管理費 254千円 所在地：三階町 ○森の公民館管理費 295千円 所在地：金城町久佐 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	549 (354)	549 (354)
414	政策ハード		公社造林事業 【事業概要】 分収造林契約に基づく保育事業（除伐、間伐等） 【主な内容】 ○公社造林事業委託 24,537千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：25,000	25,000 (23,239)	0 (0)
415	裁量		森林整備地域活動支援事業 【事業概要】 森林施業の実施に必要な森林境界の明確化等地域活動の支援 【主な内容】 ○森林整備地域活動支援交付金 4,500千円 交付金 国1／2 県1／4 市1／4 事務費 国10／10 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：3,375 地方債：0 その他：0	4,500 (6,300)	1,125 (1,575)
416	裁量	縮減	林地残材有効活用・地域活性化支援事業 【事業概要】 森林所有者による林地残材の搬出に必要な作業路の開設と搬出を助成する ○搬出助成については地域通貨で交付 【主な内容】 ○作業路開設費助成金 (1,000円／m) 2,400千円 ○搬出費助成金 (3,000円／t) 1,800千円 ※ポータブルウィンチ助成金の減 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,200 (4,200)	4,200 (4,200)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
417	裁量		堂床山森林公園再生整備事業 【事業概要】 つつじ園の一部や病虫害被害により消失した箇所に応葉樹を新植するとともに、整理伐採や作業路の開設などを行い、適切な森林整備を推進する 【主な内容】 ○下刈業務委託 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,287	1,287 (2,530)	0 (0)
418	裁量		林道台帳整備事業 【事業概要】 林道台帳を整備することにより、災害発生時の迅速な対応や平時の適切な維持管理に活用する 【主な内容】 ○林道台帳整備委託 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,552 (1,552)	1,552 (1,552)
419	中山間地対策	皆減	きのこの里づくり事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (1,815)	0 (0)
420	裁量		豊かな森づくり推進事業 【事業概要】 令和元年度から創設された森林環境譲与税を活用し、持続可能な森林経営と地域林業の発展を目指す 【主な内容】 ○森林経営管理事業 10,813千円 ○市産木材利用促進事業 8,300千円 ○担い手育成支援事業 8,040千円 ○森林環境教育普及啓発事業 1,191千円 ○路網整備事業 5,000千円 ○製材力強化事業 6,000千円 ○原木椎茸生産支援事業 5,700千円 ○基金積立金 26千円 【担当課】 農林振興課 【その他】 整理番号376 農業振興基金事業 から一部移行 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：26	45,070 (48,629)	45,044 (48,623)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
421	政策ソフト	縮減	全国植樹祭・全国林業後継者大会運営事業 【事業概要】 令和２年度の開催が延期となり、令和３年度に開催予定の全国林業者後継者大会及び第７１回全国植樹祭の運営に係る経費（全国植樹祭のサテライト会場は中止） 【主な内容】 ○林業後継者大会記念品 ※イベント出演者報償金の減 880千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：０ 地方債：０ その他：０	1,026 (1,487)	1,026 (1,487)
422	政策ハード	皆減	緊急自然災害防止対策事業 【特定財源】 国県支出金：０ 地方債：０ その他：０	0 (58,360)	0 (60)
423	裁量		山村地域の木育推進事業 【事業概要】 企業版ふるさと納税を活用し、振興山村地域の学校施設の木質化や森林教育を行う専門講師派遣にかかる経費等に対して補助を行う 【主な内容】 ○山村地域の木育推進事業補助金 3,000千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：０ 地方債：０ その他：3,000	3,000 (0)	0 (0)
			公有林整備事業費	26,694 (19,683)	4,889 (4,876)
424	政策ハード		公有林整備事業 【事業概要】 市有林・市行造林に必要な施策を実施する 【主な内容】 ○公有林整備推進事業委託（浜田・金城・旭・弥栄・三隅） （下刈り、間伐、新植等） 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：16,081 地方債：０ その他：5,724	26,694 (19,683)	4,889 (4,876)
			林道新設費	62,208 (87,484)	29,708 (27,759)
425	義務		職員給与費（林道新設費） 【事業概要】 林道新設に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 ４人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：０ 地方債：０ その他：０	26,808 (26,259)	26,808 (26,259)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
426	政策ハード		県事業負担金（林道） 【事業概要】 林道開設に係る負担金 【主な内容】 ○林道足尾線開設事業 (旭) 15,000千円 ○広域基幹林道金城弥栄線整備事業 (金城) 2,520千円 ○広域基幹林道金城弥栄線整備事業 (弥栄) 5,880千円 ○広域基幹林道三隅線整備事業 (三隅) 5,000千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：25,500 その他：0	28,400 (28,400)	2,900 (1,500)
427	政策ハード		県営広域基幹林道整備事業 【事業概要】 大規模林道の用地買収に係る島根県からの受託事業 【主な内容】 ○弥栄地区：用地取得、立木補償等 7,000千円 【担当課】 弥栄支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：7,000	7,000 (2,000)	0 (0)
428	政策ハード	皆減	林道小熊谷線改良事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (30,825)	0 (0)
			林道維持費	36,078 (40,787)	32,828 (31,537)
429	裁量		林道維持修繕費 【事業概要】 林道の維持管理経費 ○浜田市管理林道 4. 0m未満 33,784m 4. 0m以上 141,927m 合 計 175,711m 【主な内容】 ○林道草刈清掃業務委託 19,500千円 ○林道維持修繕・工事費 7,457千円 ○草刈等報償金 1,318千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：750	31,078 (28,087)	30,328 (27,337)
430	政策ソフト	皆減	林道長寿命化計画策定事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (7,200)	0 (3,600)
431	政策ハード	皆減	緊急林道施設適正管理推進事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (5,500)	0 (600)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
432	義務	新規	林道橋梁等長寿命化調査点検事業 【事業概要】 林道施設長寿命化計画に基づき、5年1サイクルとして林道施設（橋梁及びトンネル）の定期点検調査を実施する 【主な内容】 ○定期点検調査業務委託 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：2,500 地方債：0 その他：0	5,000 (0)	2,500 (0)
			林地崩壊防止事業費	10,000 (5,141)	80 (181)
433	政策/ハード		林地崩壊防止事業 【事業概要】 豪雨や台風等の災害発生時に、被災した林地の応急的な対応を図る 【主な内容】 ○測量設計 一式 ○復旧工事 一式 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：3,000 地方債：5,600 その他：1,320	10,000 (5,141)	80 (181)
			水産業総務費	26,252 (24,592)	18,857 (16,241)
434	義務		職員給与費（水産業総務費） 【事業概要】 水産総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	15,469 (15,257)	15,469 (15,257)
435	裁量		水産総務事務費 【事業概要】 水産業に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○協議会等負担金（浜田漁港を美しくする会負担金等） 460千円 ○その他事務費（旅費、需用費等） 3,409千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：481	3,869 (2,440)	3,388 (984)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
436	裁量		緑地管理費 【事業概要】 県管理漁港及び市管理漁港の漁港区域内に整備された緑地等の管理費 【主な内容】 ○国府・下府海岸緑地管理費 6,250千円 所在地：国分町・下府町 ○公衆トイレ清掃・管理費 302千円 所在地：三隅町 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：6,914	6,914 (6,895)	0 (0)
			水産業振興費	1,063,833 (467,613)	41,903 (74,193)
437	義務		職員給与費（水産業振興費） 【事業概要】 水産業振興に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：19,545 その他：0	20,366 (10,169)	821 (10,169)
438	裁量		水産振興事務費 【事業概要】 関係団体との意見交換、協議等事務費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,606千円 ○浜田市水産業振興協会補助金 2,825千円 ○協議会等負担金（島根県水産振興協会負担金等） 926千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	7,502 (8,003)	7,502 (8,003)
439	裁量		漁業近代化資金利子補給事業 【事業概要】 新船建造等の漁業近代化に係る借入金金利の利子補給 （1％の利子補給） 【主な内容】 ○利子補給金 188千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	188 (188)	188 (188)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
440	裁量		B B大鍋フェスティバル助成事業 【事業概要】 B B大鍋フェスティバル開催経費への助成 ○開催日（予定） 1 1 月上旬 ○開催場所 未定 ○事業主体 B B大鍋フェスティバル実行委員会 【主な内容】 ○B B大鍋フェスティバル補助金 2,850千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	2,850 (2,850)	2,850 (2,850)
441	義務		栽培漁業事業化促進事業 【事業概要】 中間育成・放流の実施に係る負担金 【主な内容】 ○島根県水産振興協会（強い水産業づくり交付金事業）負担金 1,210千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	1,210 (1,424)	1,210 (1,424)
442	裁量		漁業振興対策補助事業 【事業概要】 淡水魚の放流・育成による内水面の振興を図ることを目的とした漁協への助成 【主な内容】 ○稚魚放流補助 2,360千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	2,360 (2,360)	2,360 (2,360)
443	義務		漁村・漁業振興センター維持管理費 【事業概要】 所在地：三隅町岡見 岡見漁業振興会館の維持管理費 【主な内容】 ○維持補修費 406千円 ○施設管理費（消防設備点検委託料等） 90千円 ○岡見漁業振興会館 指定管理者：須津青浦地区自治会（H 2 9 ～ R 3 ） 指定管理委託料 51千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 547	547 (547)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
444	裁量		浜田漁港活用推進事業 【事業概要】 地元船以外の漁業者に対し、浜田漁港への水揚げを要望する誘致活動 経費 【主な内容】 ○誘致活動経費 398千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	398 (397)	398 (397)
445	裁量		若者漁業者確保支援事業 【事業概要】 新卒または卒業後３年以内の漁業希望者を新規漁業者として雇用し、 漁業技術等の研修を実施する漁業経営体に対し、研修費用等を助成する ○実施主体：漁業協同組合ＪＦしまね浜田支所 ○期間 ：Ｈ２３～Ｒ３ 【主な内容】 ○若者漁業者確保支援事業補助金 6,480千円 実施予定人数 ５人 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	6,480 (6,480)	6,480 (6,480)
446	裁量		ふるさと漁業研修生育成事業 【事業概要】 Ｕ・Ｉターン希望者を新規漁業者として雇用し、漁業技術等の研修を 実施する漁業経営体に対し、研修に必要な経費等を助成する ○期間：Ｈ２４～Ｒ５ 【主な内容】 ○研修費用等の助成 1,152千円 新規受入予定人数 １人 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	1,152 (1,152)	1,152 (1,152)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
447	裁量		水産資源確保対策事業 【事業概要】 浜田漁港における磯資源の確保や増殖を図るため、漁業者自らの栽培漁業及び資源管理型漁業への取り組みを定着させることを目的として、アワビ稚貝・稚ウニの放流に対して助成を行う ○事業主体：漁業協同組合 J F しまね浜田支所 ○対象経費：アワビ稚貝購入経費 稚ウニ購入経費 ○補助率：3／4 ○放流地区：浜田地区、長浜地区、国府地区、津摩地区 ○期間：H 2 5 ～ R 3 【主な内容】 ○アワビ稚貝、稚ウニ購入助成 1,634千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,634 (1,634)	1,634 (1,634)
448	裁量	拡充	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業 【事業概要】 「山陰浜田港」を P R するため、「浜田港四季のお魚」や「どんちっち」ブランドを通じ、浜田漁港で水揚げされる漁獲物の認知度を高め、浜田産魚の消費拡大を図る 【主な内容】 ○「山陰浜田港」P R 補助金 2,500千円 ○水産ブランド推進事業補助金 962千円 【担当課】 水産振興課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,653 (3,111)	3,653 (3,111)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
449	政策ハード		高度衛生管理型荷捌所整備事業 【事業概要】 所在地：原井町 浜田漁港に高度衛生管理型荷捌所を整備し、生産・流通機能の強化及び水産物の衛生管理の高度化に取り組み、産地競争力の強化を図る 【事業期間】 H 2 8 ～ R 4 【主な内容】 ○ 4 号荷捌所建築主体工事 ○ 4 号荷捌所電気設備工事 ○ 4 号荷捌所機械設備工事 ○ 4 号荷捌所外構工事 ○ 4 号荷捌所道路補償工事 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：654,000 地方債：359,300 その他：0	1,014,485 (88,353)	1,185 (55)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：△ 19,545 その他：0	△ 19,620 (0)	△ 75 (0)
450	裁量		水産多面的機能発揮対策事業 【事業概要】 水産業が有する環境保全、漁村文化の継承などの多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援することにより、水産業の活性化を図る ○負担割合：国 7 0 %、県 1 5 %、市 1 5 % 【主な内容】 ○水産多面的機能発揮対策事業負担金 452千円 藻場の保全、河川ヨシ抜取等の環境保全 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	452 (565)	452 (565)
451	裁量		浜田地域まき網漁業構造改革円滑化事業 【事業概要】 漁業構造改革の取り組みの準備段階として行う中古船の購入及び設備改修等に伴う資金について、金融機関で融資を受けた経営体に対して、借入金金利の利子補給を行う 【主な内容】 ○浜田地域まき網漁業構造改革円滑化事業補助金 176千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	176 (296)	176 (296)
452	政策ハード	皆減	山陰浜田港公設市場整備事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (316,270)	0 (28,570)
453	裁量	皆減	山陰浜田港公設市場開設準備事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (625)	0 (625)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
454	裁量	新規	高度衛生管理型荷捌所管理運営費 【事業概要】 高度衛生管理型荷捌所（7号荷捌所）の維持管理に関する経費 【主な内容】 ○土地占用料 3,911千円 ○修繕料 300千円 ○高度衛生管理型荷捌所市場振興補助金 7,500千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	11,711 (3,114)	11,711 (3,114)
455	政策/ハード	皆減	高度衛生管理型荷捌所移行円滑化事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (16,875)	0 (0)
456	裁量		山陰浜田港公設市場管理運営費 【事業概要】 山陰浜田港公設市場の維持管理に関する経費 ○指定管理者制度 指定管理者：（株）第一ビルサービス（R2～R5） 【主な内容】 ○修繕料等 206千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	206 (200)	206 (200)
457	政策/ソフト	皆減	水産基盤施設開設イベント事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (3,000)	0 (3,000)
458	政策/ハード	新規	水産業競争力強化漁船導入促進事業 【事業概要】 漁業者が国の漁船リース事業を活用して行う漁船の取得費用を補助し、地元漁業の維持・継続、担い手の育成を図る 【主な内容】 ○水産業競争力強化漁船導入促進事業補助金 8,083千円 （※詳細はP250の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：1,616 地方債：0 その他：6,467	8,083 (0)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			漁港管理費	83,674 (93,120)	19,274 (17,420)
459	義務		職員給与費（漁港管理費） 【事業概要】 漁港管理に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	15,288 (13,276)	15,288 (13,276)
460	裁量		漁港管理事務費 【事業概要】 市が管理する漁港の維持管理経費、漁港管理に関する諸経費 【主な内容】 ○維持管理費 1,364千円 津摩漁港 所在地：津摩町・治和町 折居漁港 所在地：折居町・西村町 福浦漁港 所在地：三隅町西河内 古湊漁港 所在地：三隅町古市場 今浦漁港 所在地：三隅町折居 ○各協議会等負担金 772千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,136 (2,344)	2,136 (2,344)
461	政策ハード		県事業負担金（漁港） 【事業概要】 浜田漁港共同浄化施設における各種設備の改修工事に係る県営事業負担金 ○負担割合：（国庫補助事業）国1／2　県1／4　市1／4 （県単独事業）　県1／2　市1／2 【事業期間】 H29～R8 【主な内容】 ○浜田漁港水産物供給基盤機能保全事業負担金 25,000千円 ○浜田漁港区単漁港局部改良事業負担金 10,000千円 ○浜田漁港共同浄化施設機能強化負担金 31,250千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：64,400 その他：0	66,250 (77,500)	1,850 (1,800)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			漁業集落排水費	30,489 (32,831)	30,489 (32,831)
462	義務		漁業集落排水事業特別会計繰出金 【事業概要】 漁業集落排水事業運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 ○漁業集落排水事業特別会計繰出金 30,489千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	30,489 (32,831)	30,489 (32,831)
			農林水産業費合計	2,830,177 (2,451,993)	1,076,470 (1,080,125)

7. (商 工 費)

817,724千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			商工総務費	305,421 (311,607)	305,421 (311,607)
463	義務		職員給与費（商工総務費） 【事業概要】 商工総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 35人 ○再任用職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	291,435 (300,325)	291,435 (300,325)
464	裁量		商工総務事務費 【事業概要】 商工に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金 6,930千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	10,731 (8,004)	10,731 (8,004)
465	義務		工業用水道事業会計繰出金 【事業概要】 工業用水道事業会計運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 ○工業用水道事業会計繰出金 255千円 【担当課】 上下水道部管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	255 (278)	255 (278)
466	裁量		みすみフェスティバル開催事業 【事業概要】 11月に開催するみすみフェスティバルの開催経費（三隅） 【主な内容】 ○みすみフェスティバル開催事業補助金 3,000千円 【担当課】 三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,000 (3,000)	3,000 (3,000)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
471	裁量		浜田市商業活性化支援事業 【事業概要】 商店街等が実施する商業の活性化事業や、創業を行う方に対して必要な経費の一部を助成する 【主な内容】 ○まちなか賑わい創出イベント事業費補助金 2,000千円 補助対象者：紺屋町商店街振興組合 浜田駅前銀天街協同組合 殿町商店街振興組合 朝日町商店街振興組合 新町商店街振興組合 浜田駅北医療フェスタ実行委員会 補助率：組合員及び会員数が50未満の団体 2／3 上限250千円 組合員及び会員数が50以上の団体 1／2 上限500千円 ○商業支援事業補助金 13,500千円 家賃補助 補助率：1／2 改修補助 補助率：1／2 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：6,750 地方債：0 その他：0	15,500 (15,585)	8,750 (8,793)
472	裁量		産業振興パワーアップ事業 【事業概要】 浜田産品の販路拡大を図るため、はまだ産業振興機構の運営やビジネスフェア出店経費の補助等を行う 【主な内容】 ○はまだ産業振興機構運営補助金（販路拡大等） 10,996千円 ○いわみ特産品商談会実行委員会負担金 100千円 ○ビジネスフェア中四国開催経費 995千円 【担当課】 産業振興課（はまだ産業振興機構） 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：12,600 その他：0	13,314 (13,492)	714 (492)
473	裁量	皆減	浜田駅周辺イルミネーション事業 整理番号585 景観づくり事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (2,022)	0 (1,274)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
474	裁量		島根あさひ社会復帰促進センターPFI事業者支援事業 【事業概要】 島根あさひ社会復帰促進センターの運営における「地域との共生」に基づいて、島根あさひソーシャルサポート（株）が行う事業に要する費用の一部を補助し、地域の活性化を図る 【主な内容】 ○食材・物品購入等補助金 5,000千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	5,000 (5,000)	5,000 (5,000)
475	義務	縮減	企業立地奨励事業 【事業概要】 市内で企業立地して新たに事業を展開する企業に対し、奨励金を交付することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る ○交付対象者：3企業 【主な内容】 ○施設設備取得奨励金 35,000千円 ○家賃等補助金 33千円 ○雇用促進奨励金 12,500千円 ※通信費補助金の減 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	47,533 (111,036)	47,533 (111,036)
476	裁量		石州半紙後継者育成支援事業 【事業概要】 石州半紙の生産基盤確保を図ることを目的とし、紙漉き研修生を受け入れ、研修にかかる経費を支援する 【主な内容】 ○U・Iターンのための産業体験事業補助金 180千円 【担当課】 三隅支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	180 (1,320)	180 (0)
477	裁量	皆減	移動販売支援事業 整理番号97 見守り移動販売支援事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (1,000)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
478	義務		石州瓦販路開拓支援事業 【事業概要】 島根県や大田市・江津市、石州瓦工業組合と連携して、石州瓦の販路開拓コーディネーター等を配置することにより、販路拡大や販売体制の充実を図る ○負担割合 県：1／3 関係市：1／3 石州瓦工業組合：1／3 関係市生産割負担割合 浜田市：10％ 大田市：45％ 江津市：45％ 【主な内容】 ○石州瓦販路開拓支援事業補助金 400千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	400 (400)	400 (400)
479	裁量	縮減	石州半紙等原材料確保対策事業 【事業概要】 石州半紙等の原材料の確保対策を支援することにより、生産基盤の向上及び良質な石州半紙等の生産の安定化を図る 【主な内容】 ○原材料確保対策補助金 846千円 【担当課】 三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	846 (5,618)	846 (846)
480	裁量		港湾活用促進事業 【事業概要】 港湾関係機関と連携し、浜田港の利用促進、地域産品の海外販路開拓に取り組み、地域経済の活性化を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員（浜田港振興会事務局長） 1人 3,513千円 ○ポートセールス、海外販路開拓等 1,131千円 【担当課】 産業振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,644 (4,656)	4,644 (4,656)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
481	裁量	新規	起業家支援プロジェクト事業 【事業概要】 起業・創業を支援し、新たな働き場の創出を図るとともに、地域資源の活用や地域課題を解決する手法を学び実践に繋げることで地域活性化を図る 【主な内容】 ○創業支援セミナー開催支援補助金 3,102千円 ○起業支援補助金 800千円 申請者が女性の場合（補助率：1／2 限度額：300千円） 申請者が男性の場合（補助率：1／2 限度額：200千円） ○インキュベーションルーム入居補助金 80千円 ○利子補給金 600千円 ○起業マインド醸成事業委託料 30千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0  女性のためのプチ創業セミナー	4,612 (4,602)	4,612 (4,602)
482	裁量	皆減	元気な浜田情報発信事業 整理番号92 関係人口創出拡大事業 に一部移行 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (496)	0 (496)
483	裁量	皆減	小規模事業者支援事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (500)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
484	裁量	新規	BUY 浜田推進事業 【事業概要】 浜田産品の購買促進として「BUY 浜田」を推進するため、浜田産品を販売する店舗等へ啓発資材の提供等の支援を行う 【主な内容】 ○啓発資材作成費等 259千円 ○BUY 浜田昼市会場設営費 500千円 ○情報発信コンテンツ作成費 100千円 【担当課】 商工労働課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：90	937 (846)	847 (756)
485	裁量	拡充	活力あるもの・ひとづくり支援事業 【事業概要】 市内の意欲ある中小企業者が行う経営の安定化に向けた事業活動に対する助成を行い、事業の拡大・雇用の促進を図る 【主な内容】 ○活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金 8,000千円 (補助金交付事務は浜田商工会議所及び石央商工会が行う) 補助率 : 1 / 2 補助対象事業：商品研究開発事業 特許権等取得事業 H A C C P 導入支援事業 販路開拓事業 職場環境整備事業 プロジェクト連携支援事業 人材育成支援事業 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	8,000 (7,000)	8,000 (7,000)
486	裁量		広島プロジェクト推進事業 【事業概要】 広島をターゲットとした販路開拓、ポートセールス、企業誘致、交流人口の拡大等に取り組む 【主な内容】 ○会計年度任用職員 2人 6,758千円 ○事務所及び職員宿舍借上料 3,718千円 ○その他事務費 8,167千円 【担当課】 広島事務所 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：15,100 その他：60	18,643 (19,153)	3,483 (19,117)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
487	裁量		萩・石見空港利用促進対策事業 【事業概要】 東京線2便化維持に向けた、萩・石見空港の更なる利用促進を図るため、浜田市独自の利用費補助を実施する 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,627千円 ○萩・石見空港利用促進補助金 23,043千円 補助金については、浜田市共通商品券で交付 65歳未満 3,000円助成 65歳以上・サポーター企業 5,000円助成 小中高修学旅行 6,000円助成 大学・専門学生（保護者が浜田市内在住） 3,000円助成 ※片道利用者は上記の1/2の金額を補助 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：26,000 その他：0 	26,081 (27,618)	81 (18)
488	明るい未来		後継者等人材育成支援事業 【事業概要】 地域おこし協力隊制度を活用し、後継者不在の事業所とのマッチングや旅館・飲食店で不足している料理人の育成を通じて事業承継の推進を図る 【主な内容】 ○地域おこし協力隊 4人 9,600千円 ○地域おこし協力隊活動支援事業補助金 6,100千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	15,700 (15,440)	15,700 (15,440)
489	明るい未来	皆減	地域産業担い手育成支援事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (3,845)	0 (3,845)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
496	裁量		石見神楽振興事業 【事業概要】 浜田市の観光資源である石見神楽をPRすることを通じて交流人口の拡大を目指す 【主な内容】 ○神楽大会補助金 1,200千円 ○石見神楽出張上演経費 774千円 ○石見神楽県外PR経費 1,047千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：529	3,526 (3,546)	2,997 (0)
497	義務		ライディングパーク管理事業 【事業概要】 所在地：金城町久佐 かなぎウェスタンライディングパーク施設の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○指定管理委託料 21,125千円 指定管理者：社会福祉法人いわみ福祉会（R3～R7） ○施設修繕料 1,500千円 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	22,625 (22,753)	22,625 (22,753)
498	裁量		自然公園清掃活動助成事業 【事業概要】 国府海岸一帯の清掃活動を積極的に行っている地元団体に対する補助 【主な内容】 ○自然公園清掃活動事業補助金 380千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	380 (380)	380 (380)
499	裁量		浜田市特産品協会助成事業 【事業概要】 市内の特産品の販売促進、商品開発を推進するための助成 【主な内容】 ○特産品協会補助金 200千円 【担当課】 商工労働課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	200 (200)	200 (200)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
500	裁量		美又温泉国民保養センター運営費 【事業概要】 所在地：金城町追原 美又温泉国民保養センターの管理運営に要する経費 ○指定管理者制度 指定管理者：西日本トータルサービス（株）（R 1～R 3） 【主な内容】 ○維持補修費 997千円 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	997 (1,000)	997 (1,000)
501	裁量		和紙の郷運営事業 【事業概要】 所在地：三隅町古市場 国の重要無形文化財である「石州半紙」の伝承等を目的として整備した和紙の郷の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 7人（管理運営・普及支援担当 7人） 館長は三隅支所長が兼務 11,756千円 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 2,541千円 【担当課】 三隅支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,600	18,351 (17,763)	16,751 (15,963)
502	裁量	縮減	リフレパークきんたの里運営費 【事業概要】 所在地：金城町七条 リフレパークきんたの里の管理運営に要する経費 ○指定管理者制度 指定管理者：（株）かいげつ（R 1～R 3） 【主な内容】 ○維持補修費 1,000千円 ※女湯フェンス修繕工事完了 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,000 (3,350)	1,000 (3,350)
503	裁量		浜田の五地想ものがたり推進事業 【事業概要】 浜田の旬のごちそうを「はまごち」と銘打ち、「食」の魅力による誘客の促進を目指す 【主な内容】 ○浜田の五地想ものがたり推進協議会負担金 1,200千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,200 (1,200)	1,200 (1,200)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)																											
504	裁量		温泉審議会委員費 【事業概要】 浜田市の附属機関として温泉審議会を設置し、温泉供給料金等の妥当性について審議する 【主な内容】 ○温泉審議会委員 11人 132千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	157 (157)	157 (157)																											
505	裁量		合宿等誘致事業 【事業概要】 スポーツや文化活動での合宿を実施する団体に対し、宿泊費の一部を助成し、交流人口の拡大と宿泊客の増を図る ○助成額：1名あたり1千円／泊 ウェルカムチケット活用団体については1名あたり500円／泊を追加助成 【主な内容】 ○合宿等誘致促進助成金 4,550千円 ウェルカムチケットとは・・・	4,737 (5,187)	4,737 (5,187)																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">内容</th><th rowspan="2">使用可能団体</th><th colspan="3">配布先</th></tr> <tr> <th>対象</th><th>メリット・特典</th><th>期待される効果</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リピーター チケット</td><td>再度合宿をする際に追加助成が受けられる。</td><td>合宿誘致事業を活用したことがある団体</td><td>合宿誘致事業を活用した団体</td><td>再度お得に合宿が実施できる。</td><td>リピーター確保</td></tr> <tr> <td>プレゼント チケット</td><td>合宿を実施した団体に別の団体を紹介してもらう。</td><td>新規団体</td><td>合宿誘致事業を活用した団体等</td><td>知り合いの団体が追加助成を受けられる。</td><td>新規合宿誘致</td></tr> <tr> <td>エージェン チケット</td><td>旅行エージェンなどが合宿の誘致活動に活用する。</td><td>新規団体</td><td>・県外の旅行エージェン等</td><td>営業ツールとして活用できる。バス助成制度等と絡めればエージェンにとっては、更に強力なツールに。</td><td>新規合宿誘致 県外の認知度アップ ⇒観光ツアー造成に。</td></tr> </tbody> </table>						種類	内容	使用可能団体	配布先			対象	メリット・特典	期待される効果	リピーター チケット	再度合宿をする際に追加助成が受けられる。	合宿誘致事業を活用したことがある団体	合宿誘致事業を活用した団体	再度お得に合宿が実施できる。	リピーター確保	プレゼント チケット	合宿を実施した団体に別の団体を紹介してもらう。	新規団体	合宿誘致事業を活用した団体等	知り合いの団体が追加助成を受けられる。	新規合宿誘致	エージェン チケット	旅行エージェンなどが合宿の誘致活動に活用する。	新規団体	・県外の旅行エージェン等	営業ツールとして活用できる。バス助成制度等と絡めればエージェンにとっては、更に強力なツールに。	新規合宿誘致 県外の認知度アップ ⇒観光ツアー造成に。
種類	内容	使用可能団体	配布先																													
			対象	メリット・特典	期待される効果																											
リピーター チケット	再度合宿をする際に追加助成が受けられる。	合宿誘致事業を活用したことがある団体	合宿誘致事業を活用した団体	再度お得に合宿が実施できる。	リピーター確保																											
プレゼント チケット	合宿を実施した団体に別の団体を紹介してもらう。	新規団体	合宿誘致事業を活用した団体等	知り合いの団体が追加助成を受けられる。	新規合宿誘致																											
エージェン チケット	旅行エージェンなどが合宿の誘致活動に活用する。	新規団体	・県外の旅行エージェン等	営業ツールとして活用できる。バス助成制度等と絡めればエージェンにとっては、更に強力なツールに。	新規合宿誘致 県外の認知度アップ ⇒観光ツアー造成に。																											
			【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0																													
506	裁量		石見神楽定期公演推進事業 【事業概要】 夜神楽定期公演を年間を通して行い、「石見神楽のまち」としてのイメージアップを図り、観光客の増加を目指す 【主な内容】 ○石見神楽定期公演事業補助金 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：3,757	3,757 (3,757)	0 (0)																											

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
507	裁量		広浜鉄道今福線観光資源活用事業 【事業概要】 (公社) 土木学会選奨土木遺産にも認定された構造物を含む広浜鉄道今福線を浜田の貴重な観光資源と捉え、定期的、継続的に観光客が訪れる環境の整備を行う 【主な内容】 ○支障木伐採委託 152千円 ○実働組織活動支援 300千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	596 (717)	596 (717)
508	裁量		ヨシタケコーヒー観光資源活用支援事業 【事業概要】 ヨシタケコーヒーが新たな食の魅力、観光素材として十分に活用されるような基盤づくりを行い、世界で初めて缶コーヒーを作り上げた三浦義武氏生誕の地である浜田市を積極的にPRして交流人口の拡大を図る 【主な内容】 ○ヨシタケコーヒー認証経費 175千円 ○友の会支援 90千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	388 (388)	388 (388)
509	裁量		千畳苑運営事業 【事業概要】 所在地：浜田市下府町 国民宿舎千畳苑の管理運営に要する経費 ○指定管理者制度 指定管理者：(株) かいげつ (H30～R4) 【主な内容】 ○維持補修費 2,421千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,753 (2,753)	2,753 (2,753)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
510	政策ハード		千畳苑改修事業 【事業概要】 国民宿舎千畳苑の改修に係る経費 【主な内容】 ○ファンコイルユニット更新 外 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 20,000	20,000 (21,000)	0 (0)
511	裁量		山陰浜田港マリン大橋リレーマラソン開催支援事業 【事業概要】 山陰浜田港マリン大橋リレーマラソンの運営経費の一部を助成する 【主な内容】 ○リレーマラソン実行委員会補助金 900千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	900 (900)	900 (900)
512	政策ハード	新規	ライディングパーク改修事業 【事業概要】 かなぎウェスタンライディングパークの改修等に係る経費 【主な内容】 ○ダンプトラック更新 ○馬運車更新 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 13,700 その他： 0	13,789 (0)	89 (0)
513	裁量		北前船寄港地活用推進事業 【事業概要】 日本遺産に認定された外ノ浦を活用し、観光誘客を図る 【主な内容】 ○北前船日本遺産推進協議会負担金 500千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	972 (984)	972 (984)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
514	裁量		金城地域観光客誘致推進事業 【事業概要】 金城地域内の観光事業者間や地元団体と連携し、新規のイベントや企画商品の開発を行い、観光振興及び地域振興を推進する 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,674千円 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,277 (3,277)	3,277 (0)
515	明るい未来		ブルーツーリズム推進事業 【事業概要】 こくふブルーツーリズム研究会と地域おこし協力隊が連携し、クルージングをはじめとした体験メニュー作成や体験活動を実施し、交流人口の拡大と地域活性化を図る 【主な内容】 ○地域おこし協力隊 1人 3,900千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,900 (4,000)	3,900 (4,000)
516	裁量		石見神楽国立劇場公演事業 【事業概要】 国内最高峰の劇場である国立劇場で石見神楽公演を実施し、石見神楽の魅力を国内外に発信することにより、神楽団体の活性化やインバウンド対策を含む観光振興を図る 【主な内容】 ○実行委員会負担金 2,500千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,700	2,700 (3,648)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
517	政策ソフト		第3回全国未成線サミット開催事業 【事業概要】 令和2年度の開催が延期となり、令和3年度に開催予定の第3回全国未成線サミットの実行委員会に対し開催経費を助成し、全国の関係団体と交流を深め交流人口の拡大と地域活性化を図る 【主な内容】 ○開催支援補助金 3,226千円 ○支障木伐採委託料 284千円 ○安全・案内対策看板設置委託料 206千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：3,716	3,716 (3,500)	0 (0)
518	裁量	皆減	スマートガイド構築事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (1,851)	0 (0)
519	裁量		日本遺産石見神楽保存・継承支援事業 【事業概要】 日本遺産に認定された石見神楽の衣装等の更新に係る費用を助成し、伝統文化の保存・継承を図る 【主な内容】 ○日本遺産石見神楽保存・継承支援事業補助金 16,018千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：16,018	16,018 (16,000)	0 (0)
520	政策ハード	皆減	美又温泉国民保養センター改修事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (2,543)	0 (43)
521	政策ハード	新規	美又温泉供給安定化事業 【事業概要】 美又温泉供給施設の老朽化に伴って施設の更新を行い、温泉事業者への温泉供給の安定化を図る 【主な内容】 ○受水槽（30t）更新 ○次亜塩素薬注ユニット更新 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：10,307	10,307 (0)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			雇用対策費	10,617 (10,566)	10,473 (10,425)
522	裁量		雇用対策事務費 【事業概要】 若年労働者の地元定着、雇用環境の向上等を関係団体と連携して推進し、併せて市内企業の求人情報や業務内容等の情報を浜田市雇用情報サイト「働こう@浜田」に掲載し情報発信を行う 【主な内容】 ○浜田・江津地区雇用推進協議会負担金 180千円 ○無料職業紹介所運営経費 48千円 ○雇用情報サイト運営委託（保守料・企業追加掲載業務費）572千円 【担当課】 商工労働課 【その他】 整理番号 5 2 4 中小企業雇用情報発信事業 を統合 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 144	817 (249)	673 (249)
523	裁量		浜田市シルバー人材センター助成事業 【事業概要】 （公社）浜田市シルバー人材センターの運営補助を行い、高齢者に就労の場を確保し、社会参加による生きがい活動の充実を図る 【主な内容】 ○（公社）浜田市シルバー人材センター運営補助金 9,800千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	9,800 (9,800)	9,800 (9,800)
524	裁量	皆減	中小企業雇用情報発信事業 整理番号 5 2 2 雇用対策事務費 に統合 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (517)	0 (376)
			企業誘致対策費	3,631 (3,319)	3,631 (3,319)
525	裁量	新規	企業誘致対策事務費 【事業概要】 地域経済の活性化と雇用の場を確保するため、企業誘致促進活動を実施する 【主な内容】 ○島根県企業誘致対策協議会負担金 149千円 ○島根あさひ社会復帰促進センター地内除草作業委託 200千円 ○企業立地優遇制度パンフレット作成委託料 173千円 【担当課】 商工労働課・旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	703 (691)	703 (691)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
526	裁量		浜田市人会事業 【事業概要】 浜田市のPR、関係人口創出拡大、U・Iターンを推進するための、 関東、関西、広島の浜田市出身者において組織する会に対する助成等 【主な内容】 ○浜田 800千円 ○金城 100千円 ○旭 200千円 ○弥栄 600千円 ○三隅 200千円 【担当課】 定住関係人口推進課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,928 (2,628)	2,928 (2,628)
			商工費合計	817,724 (887,900)	621,447 (705,941)

8. (土 木 費) 2,644,463千円

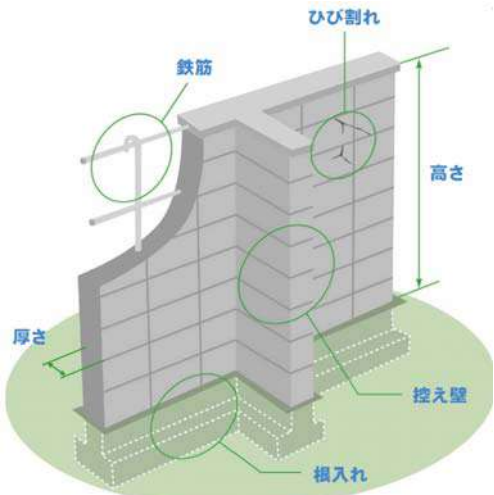
整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			土木総務費	649,958 (608,627)	530,169 (492,844)
527	義務		職員給与費（土木総務費） 【事業概要】 土木総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 34人 ○再任用職員 10人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：104	318,843 (347,027)	318,739 (346,912)
528	裁量		土木総務事務費 【事業概要】 道路、橋梁、河川等の円滑な管理に係る経費 【主な内容】 ○道路台帳更新委託料 8,355千円 ○道路照明灯等維持修繕費 14,066千円 ○島根県土木協会負担金 847千円 ○土砂災害特別警戒区域内住宅補強支援補助金 3,400千円 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：1,700 地方債：0 その他：100	29,430 (33,716)	27,630 (29,100)
529	政策ハード		地籍調査事業 【事業概要】 地籍調査に係る経費 負担割合：国1/2 県1/4 市1/4 【主な内容】 ○浜田 14,854千円 黒川町6 黒川町7 長沢町1 原井町1 原井町2 日脚町1 ○金城 55,319千円 追原4-1 追原4-2 ○弥栄 25,497千円 門田1 門田2 ○三隅 4,757千円 西河内3 湊浦1 【担当課】 地籍調査課 【特定財源】 国県支出金：75,000 地方債：0 その他：0	100,750 (101,382)	25,750 (27,132)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
530	義務		大長見ダム管理事業 【事業概要】 治水、灌漑用水、水道用水確保のための多目的ダムとして建設された大長見ダムの管理費負担金（管理費の3.4%相当額） 【主な内容】 ○大長見ダム管理費負担金 8,856千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	8,856 (4,608)	8,856 (4,608)
					
531	裁量		重富バスストップ管理費 【事業概要】 所在地：旭町重富 旭町重富バスストップに係る管理費 【主な内容】 ○重富バスストップ管理費 982千円 【担当課】 旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	982 (992)	982 (992)
532	裁量		国県道推進事務費 【事業概要】 山陰自動車道早期建設及び県道改良促進に係る要望活動経費、各種道路関係同盟会等負担金 【主な内容】 ○浜田益田間高規格道路建設促進期成同盟会負担金 300千円 ○山陰自動車道（安来～益田）建設促進期成同盟会負担金 194千円 ○浜田益田間主要地方道改良促進同盟会負担金 15千円 ○島根県西部高速道路利用促進協議会負担金 234千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,471 (1,482)	1,471 (1,482)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
533	裁量	新規	浜田駅関連施設管理費 【事業概要】 浜田駅関連施設の維持管理費  【主な内容】 ○管理委託料 8,442千円 ○維持修繕費・光熱水費 3,540千円 ○エスカレーター改修 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：5,085	13,031 (12,337)	7,946 (7,320)
534	裁量		公共土木施設整備事業 【事業概要】 市民生活に密接した道路・公園・河川等の公共施設を集中的に整備し安全安心な公共施設を確保する 【主な内容】 ○河川堆積土砂撤去委託 一式 ○維持修繕工事 一式 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：32,800 その他：0	42,595 (40,598)	9,795 (12,298)
535	政策ハード	皆減	県立大学周辺道路照明灯LED化事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (3,485)	0 (0)
536	政策ハード		公共残土等処理場整備事業 【事業概要】 所在地：三隅町向野田 公共工事に伴い発生する大量の残土に対応するため、処理場の整備を行う 【主な内容】 ○処理場整備工事 一式 ○用地買収 $A = 171,000 \text{ m}^2$ ○伐採業務委託 一式 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	129,000 (58,000)	129,000 (58,000)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
537	政策ハード		道路・公園照明灯ＬＥＤ化改修事業 【事業概要】 道路・公園に使用されている水銀照明灯の製造・輸入中止に伴いＬＥＤ照明灯への更新を計画的に行う 【事業期間】 Ｒ２～Ｒ１０ 【主な内容】 ○道路・公園照明灯ＬＥＤ化工事 一式 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：０ 地方債：５,０００ その他：０	5,000 (5,000)	0 (5,000)
			建築指導費	66,343 (82,708)	22,144 (22,368)
538	裁量		建築指導総務費 【事業概要】 建築確認や完了検査等に係る経費（限定特定行政庁事務） 【主な内容】 ○指定道路台帳システム保守委託料等 1,572千円 ○全国建築審査会協議会負担金 9千円 ○日本建築行政会議負担金 50千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：０ 地方債：０ その他：２,５００	3,701 (3,700)	1,201 (1,200)
539	裁量		狭あい道路拡幅整備事業 【事業概要】 都市計画区域内の狭あい市道（４ｍ未満）で建築行為時に無償提供を受けた道路後退用地を拡幅整備する ○分筆及び登記に要する経費の助成 限度額：２００千円 ○コンクリートブロック塀等の除去に要する経費の助成 ７,５００円／ｍ ○板塀、フェンス等の除去に要する経費の助成 ２,３００円／ｍ 外 【主な内容】 ○狭あい道路拡幅整備工事 ４,０００千円 ○狭あい道路拡幅整備事業補助金 ８００千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：２,４００ 地方債：０ その他：０	4,800 (4,800)	2,400 (2,400)
540	裁量		緑と花の沿道推進事業 【事業概要】 都市計画区域の用途地域内において公道沿いに生垣等を設置し、または植栽が眺望できるように公道沿いのブロック塀等を除去したものに對する補助 ○限度額：１００千円 【主な内容】 ○緑と花の沿道推進事業補助金 ３００千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：０ 地方債：０ その他：０	300 (300)	300 (300)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
541	裁量		建築物耐震改修促進事業 【事業概要】 地震による建築物の被害等を未然に防止するため、昭和56年5月31日以前に着工された木造で階数が2以下の住宅の所有者等が実施する耐震改修等に対する補助 ○耐震診断事業 補助率： 9 / 10 限度額： 60千円 ○補強計画策定事業 補助率： 2 / 3 限度額： 400千円 ○耐震改修事業 補助率： 23 / 100 限度額： 800千円 ○解体助成事業 補助率： 23 / 100 限度額： 400千円 【事業期間】 H21～R3 【主な内容】 ○木造住宅耐震化等促進事業補助金 19,600千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金： 14,700 地方債： 0 その他： 0	19,600 (19,600)	4,900 (4,900)
542	裁量		住宅リフォーム助成事業 【事業概要】 市民の生活環境の向上、空き家の増加の抑制及び住宅関連産業の振興を図るため、市内の施工業者を利用して既存住宅のリフォーム工事を行う者に対し、その費用の一部を助成する ○補助率： 1 / 10 限度額： 200千円 【事業期間】 H23～R3（事業期間を延長） 【主な内容】 ○住宅リフォーム助成事業補助金 7,800千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金： 3,510 地方債： 0 その他： 0	7,800 (7,818)	4,290 (4,300)
543	裁量		危険空き家対策事業 【事業概要】 適正に管理されず、防災上周囲に対して危険性の高い空き家の除却を促進し、居住環境の向上を図る ○除去促進事業（危険空き家除却に対する助成） 補助率： 4 / 10 限度額： 500千円 ○空き家対策事業（土地及び建物の寄付を受け、市が除却を行う） ○空家等対策協議会（協議会委員 11人） 【事業期間】 H24～R3 【主な内容】 ○危険空き家除却促進事業補助金 10,000千円 ○危険空き家の除却工事 2,500千円 ○空家等対策協議会経費 76千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金： 8,250 地方債： 0 その他： 0	12,576 (12,576)	4,326 (4,326)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
544	裁量	縮減	危険空き家緊急安全対策事業 【事業概要】 生活環境に深刻な影響を及ぼしている特定空家等に対して略式代執行及び緊急安全措置を行うことで、周辺住民の危険な状態を解消し、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す 【主な内容】 ○緊急安全措置 1戸 ※略式代執行（真光町）完了 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	500 (14,766)	500 (500)
545	裁量	皆減	がけ地近接等危険住宅移転事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (8,202)	0 (2,051)
546	裁量		ブロック塀等撤去費助成事業 【事業概要】 通学路の安全確保を図るため、危険性のある通学路沿いのブロック塀の撤去等を行う者に対し、その費用の一部を助成する 【主な内容】 ○ブロック塀等撤去費補助 16件 3,200千円 【担当課】 建築住宅課  出典：パンフレット「地震からわが家を守ろう」日本建築防災協会 国土交通省ホームページ 【特定財源】 国県支出金：750 地方債：0 その他：2,200	3,200 (3,200)	250 (250)
547	政策ハード		耐震対策緊急促進事業 【事業概要】 地震による建築物の倒壊等による被害発生を防止するため、民間の通行障害既存耐震不適格建築物について、その耐震対策に要する費用の一部を助成する 【主な内容】 ○耐震診断補助 5件 10,200千円 ○耐震改修等補助 1件 3,666千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：9,889 地方債：0 その他：0	13,866 (7,746)	3,977 (2,141)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			道路橋梁総務費	68,405 (52,088)	25,069 (26,414)
548	裁量		道路橋梁総務事務費 【事業概要】 道路橋梁に関する維持管理事務費 【主な内容】 ○道路パトロール経費 5,293千円 ○道路賠償責任保険料 2,053千円 ○橋梁アセットマネジメントシステム委託料 660千円 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	8,014 (9,920)	8,014 (9,920)
549	政策/ハード		県事業負担金（建設） 【事業概要】 県道改良及び急傾斜地の崩壊防止に係る負担金 【主な内容】 ○急傾斜地崩壊対策事業負担金 7箇所 14,000千円 高佐地区（高佐町） 田町地区（田町） 港町地区（港町） 白砂地区（三隅町折居） 竹迫地区（竹迫町） 長沢地区（長沢町） 門殿地区（三隅町古市場） 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：7,300 その他：6,000	14,000 (4,300)	700 (200)
550	裁量		市道測量登記事業 【事業概要】 未登記市道の登記に要する経費 【主な内容】 ○測量登記委託料 1,366千円 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,366 (1,783)	1,366 (1,783)
551	裁量		金城スマートＩＣ２４時間化事業 【事業概要】 所在地：金城町今福 24時間開設後の利用状況等の実態把握を行う 【主な内容】 ○金城スマートＩＣ利用促進事業補助金 1,485千円 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,485 (1,485)	1,485 (1,485)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
552	義務		橋梁等長寿命化調査点検事業 【事業概要】 全市の橋梁について、年間200橋梁程度を5年1サイクルとして定期点検調査を実施し、トンネル等についても同様に定期点検調査を実施する 【主な内容】 ○定期点検調査業務委託 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：17,160 地方債：0 その他：0	30,300 (29,600)	13,140 (12,726)
553	政策ハード		三隅益田道路建設附帯事業 【事業概要】 所在地：三隅町古市場 国土交通省が施工する三隅益田道路建設工事に伴う附帯事業 【主な内容】 ○建設附帯工事 ○堆積土撤去業務委託（上古市川） 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：4,700 その他：0	5,000 (5,000)	300 (300)
554	政策ハード	新規	道路施設長寿命化改修事業 【事業概要】 トンネル等長寿命化修繕計画に基づき、補修が必要なトンネル等の道路施設について計画的に補修工事を実施する 【主な内容】 ○雲月トンネル（金城） 【担当課】 維持管理課 【その他】 整理番号575 橋梁長寿命化改修事業 から一部移行 【特定財源】 国県支出金：4,576 地方債：3,600 その他：0	8,400 (0)	224 (0)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	△ 160 (0)	△ 160 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			道路維持費	234,651 (221,334)	215,281 (202,444)
555	裁量		道路維持修繕費 【事業概要】 市道を常時良好な状態に保ち、安全で快適に通行できるよう維持修繕し、市民生活や経済活動に支障を及ぼさないよう努める 【主な内容】 ○道路清掃・草刈作業報償金 31,995千円 ○道路維持修繕補修費 66,388千円 ○草刈作業委託料 24,150千円 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：16,870	161,817 (161,334)	144,947 (144,944)
556	政策ソフト	拡充	除雪事業 【事業概要】 積雪時における交通路の確保及び住民生活の安定に寄与するための除雪作業に係る経費 【主な内容】 ○除雪車等維持修繕費 17,435千円 ○除雪作業委託料 52,696千円 機械維持経費の増 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,500	72,834 (60,000)	70,334 (57,500)
			道路新設改良費	508,422 (742,830)	54,878 (53,052)
557	義務		職員給与費（道路新設改良費） 【事業概要】 道路新設改良に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 7人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：2,744 その他：0	52,822 (46,302)	50,078 (44,672)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
558	政策ハード		生活道路整備事業 【事業概要】 地域住民の利便性向上を図ることを目的に生活に密着した市道について、小規模ながら実効性のある部分的な拡幅や突角剪除等を実施する 【主な内容】 ○浜田 長沢外ノ浦線生活道路整備工事 外 L = 2 0 0 m ○金城 七条石見線生活道路整備工事 L = 5 0 m ○旭 都川 1 号線生活道路整備工事 L = 5 0 m ○弥栄 門田線生活道路整備工事 L = 5 0 m ○三隅 三隅 1 3 号線生活道路整備工事 L = 5 0 m 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 14, 200 その他： 25, 000	40,000 (40,000)	800 (2,000)
559	政策ハード		白砂 1 号線改良事業 【事業概要】 所在地：三隅町折居 地域住民の利便性向上と通行上の安全確保を図ることを目的に、今浦地区を周回する路線の拡幅等を行う（社会資本整備総合交付金事業） ○ L = 1, 4 0 0 m、W = 5. 0 m 【事業期間】 H 2 4 ~ R 6 【主な内容】 ○道路改良工事 L = 5 0 m 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金： 10, 400 地方債： 12, 100 その他： 0	22,500 (21,000)	0 (0)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： △ 400 その他： 0	△ 400 (△400)	0 (0)
560	政策ハード	皆減	谷線道路改良事業 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (10,500)	0 (300)
	政策ハード	皆減	支弁人件費 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (△200)	0 (△200)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
561	政策ハード		ふるさとかいてき道整備事業 【事業概要】 所在地：下府町 外 損傷の著しい市道の舗装について、計画的に舗装補修を行う 【主な内容】 ○舗装補修工事 38,930千円 長沢下府線（浜田） L = 2 0 0 m 長沢外ノ浦線（浜田） L = 1 0 0 m 浜田3 0 3号線（浜田） L = 6 0 m 今井迫長見線（浜田） L = 4 4 0 m 西浜田6 1号線（浜田） L = 4 0 m 周布7 9号線（浜田） L = 2 5 m 下来原2 5号線（金城） L = 5 0 0 m 今市8 8号線（旭） L = 2 3 0 m 大宝線（弥栄） L = 8 0 m 木都賀2 2号線（弥栄） L = 1 0 0 m 井野1 0 2号線（三隅） L = 6 0 0 m 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：14,200 その他：25,000	40,000 (55,000)	800 (2,800)
562	政策ハード		側溝整備事業 【事業概要】 所在地：長沢町、松原町 外 市道の排水機能向上と環境整備を図るため、計画的に側溝整備を行う 【主な内容】 ○側溝整備工事及び移転補償 40,000千円 浜田2 2 8号線（浜田） L = 3 0 m 浜田3 3 2号線（浜田） L = 6 0 m 浜田1 9 7号線（浜田） L = 4 0 m 青川長見線（浜田） L = 1 0 0 m 石見南4 6号線（浜田） L = 1 0 m 西浜田6 1号線（浜田） L = 4 0 m 西浜田6 7号線（浜田） L = 3 0 m 七条1 6号線（金城） L = 6 0 m 市木2 1号線（旭） L = 7 0 m 木都賀1 3号線（弥栄） L = 8 0 m 木都賀1 0 2号線（弥栄） L = 1 0 0 m 白砂3 1号線（三隅） L = 7 5 m 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：20,800 地方債：19,000 その他：0	42,000 (25,000)	2,200 (1,300)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	△ 800 (0)	△ 800 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
563	政策ハード		戸地線改良事業 【事業概要】 所在地：旭町重富 当該路線は重富地区と都川地区を結ぶ重要アクセス道路となっているが、幅員が狭く線形も粗悪であることから通行や離合が困難であるため道路改良工事を行い、アクセス道路としての利便性の向上を図る（社会資本整備総合交付金事業） ○L＝1,400m、W＝7.0m 【事業期間】 H25～R9 【主な内容】 ○道路改良工事 L＝100m 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：10,400 地方債：10,600 その他：0	21,000 (21,000)	0 (0)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：△400 その他：0	△400 (△400)	0 (0)
564	政策ハード		浜田駅周辺整備事業 【事業概要】 君市踏切を含む市道には歩道がなく、また車両のすれ違いが出来ないことにより、通学生や歩行者にとって危険な状況となっているため、2車線道路や歩道を整備し、住民の通行の安全確保を図る（社会資本整備総合交付金事業） 【事業期間】 H27～R4 【主な内容】 ○JR構内委託工事 一式 【担当課】 建設整備課  【特定財源】 国県支出金：114,400 地方債：90,800 その他：0	210,000 (437,600)	4,800 (10,180)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	△4,000 (△8,200)	△4,000 (△8,200)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
565	政策ハード	皆減	地域支援道路等整備事業 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (28,578)	0 (0)
566	政策ハード		今福有福線道路改良事業 【事業概要】 所在地：金城町追原、入野 主要地方道田所国府線から美又公民館へアクセスする路線の拡幅等を行い、地域住民の通行上の安全確保を図る（社会資本整備総合交付金事業） ○ L = 5 0 0 m、W = 7 . 0 m 【事業期間】 H 2 8 ～ R 4 【主な内容】 ○ 道路改良工事 L = 1 0 0 m 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金： 15,600 地方債： 15,900 その他： 0	31,500 (31,500)	0 (0)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： △ 600 その他： 0	△ 600 (△600)	0 (0)
567	政策ハード		道路ストック災害防除事業 【事業概要】 所在地：佐野町 外 平成27年度までの「道路ストック総点検事業」で危険度が高いと確認された市道路線の破損を計画的に修繕し、交通の安全確保を図る（社会資本整備総合交付金事業） ※道路ストックとは…これまでに整備してきた道路構造物のこと （例：道路舗装、法面、擁壁、橋梁、トンネル、道路附属物（照明、標識、横断歩道橋）など） 【事業期間】 H 2 8 ～ R 8 【主な内容】 ○ 測量設計業務委託 一式（波佐1号線） ○ 災害防除工事 一式（石見北61号線 外） 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金： 15,600 地方債： 14,300 その他： 0	31,500 (21,100)	1,600 (600)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	△ 600 (△400)	△ 600 (△400)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
568	政策ハード		井野 3 7 号線道路改良事業 【事業概要】 所在地：三隅町井野、室谷 県道一の瀬折居線の改良工事に伴い井野地区と室谷地区を結ぶ生活道路を整備し、地域住民の通行上の安全確保を図る（社会資本整備総合交付金事業） ○L = 6 2 0 m、W = 5. 0 m 【事業期間】 H 3 0 ~ R 8 【主な内容】 ○道路改良工事 L = 1 0 0 m 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金： 11, 440 地方債： 12, 800 その他： 0	24,300 (15,750)	60 (70)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： △ 340 その他： 0	△ 400 (△300)	△ 60 (△70)
			交通安全対策事業費	85,674 (118,374)	25,654 (25,614)
569	義務		職員給与費（交通安全対策事業費） 【事業概要】 交通安全対策に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 1 人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	5,374 (5,474)	5,374 (5,474)
570	政策ハード		交通安全施設整備事業 【事業概要】 通行の安全を確保するために、ガードレールや区画線等の交通安全施設を整備する 【主な内容】 ○交通安全施設整備工事 一式 19, 000 千円 【担当課】 維持管理課・旭支所産業建設課・三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	20,000 (20,000)	20,000 (20,000)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
571	政策ハード		歩道整備事業 【事業概要】 所在地：元浜町、大辻町 学校施設周辺の歩道整備が必要な路線に計画的に歩道を整備することで、通学者と地域住民の通行上の安全確保を図る（社会資本整備総合交付金事業） 【主な内容】 ○歩道整備工事 浜田２８９号線歩道整備工事 外 L＝ １４０m 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金： 5,720 地方債： 4,300 その他： 0	10,500 (31,500)	480 (740)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	△ 200 (△600)	△ 200 (△600)
572	政策ハード	皆減	カーブミラー緊急対策事業 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (12,000)	0 (0)
573	政策ハード		通学路等緊急安全対策事業 【事業概要】 通学路における危険箇所の改善を行い、子ども達の安心安全な歩行空間を確保する 【事業期間】 R 2～R 4 【主な内容】 ○危険箇所修繕工事 一式 【担当課】 維持管理課・弥栄支所産業建設課・三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 50,000	50,000 (50,000)	0 (0)
			公共水路整備費	12,936 (11,313)	12,936 (11,313)
574	裁量		公共排水路整備事業 【事業概要】 民生の安定を図るための公共的な小河川や水路の整備を実施する 【主な内容】 ○公共排水路修繕料 1,200千円 ○公共排水路清掃委託料 4,700千円 ○公共排水路維持補修工事 6,776千円 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	12,936 (11,313)	12,936 (11,313)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			橋梁新設改良費	115,360 (61,800)	0 (280)
575	政策ハード		橋梁長寿命化改修事業 【事業概要】 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修が必要な橋梁について計画的に補修工事を実施する 【主な内容】 ○浜田橋（浜田） 外 【担当課】 維持管理課 【その他】 整理番号５５４ 道路施設長寿命化改修事業 に一部移行 【特定財源】 国県支出金： 64,064 地方債： 22,300 その他： 30,000	117,600 (63,000)	1,236 (1,480)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： △ 1,004 その他： 0	△ 2,240 (△1,200)	△ 1,236 (△1,200)
			河川総務費	35,018 (34,975)	16,526 (18,521)
576	裁量	縮減	河川ダム推進事務費 【事業概要】 ダム事業推進に係る国・県に対する要望活動及び協議に係る経費 【主な内容】 ○ダム対策協議会助成金 100千円 ○矢原川ダム建設促進期成同盟会負担金 100千円 ※浜田川総合開発事業完成式負担金の減 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	302 (1,304)	302 (1,304)
577	裁量		河川浄化事業 【事業概要】 県管理河川の草刈・清掃等による河川周辺の環境整備 負担割合：県１／２ 市１／２ ○３７河川予定 唐鐘川、下府川、浜田川、周布川、家古屋川、長田川、八戸川、 本郷川、三隅川、岡見川、矢原川等 【主な内容】 ○草刈報償金 20,598千円 ○清掃委託料 6,866千円 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 17,012	27,464 (26,221)	10,452 (10,683)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
578	裁量		河川維持管理事業 【事業概要】 浜田市管理河川の草刈・清掃等による河川周辺の環境整備 ○ 6 3 河川予定 治和川、鈴井川、折居川、追原川、金田川、坂本川、戸地川、 門田川、小坂川、松原川、今明川等 【主な内容】 ○草刈報償金 5,053千円 ○清掃委託料 700千円 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 1,480	7,252 (7,450)	5,772 (6,534)
			自然災害防止事業費	5,000 (5,000)	50 (250)
579	政策ハード		自然災害防止事業 【事業概要】 崩壊等の災害を予防し、また、災害の拡大を防止するため、住居に隣 接している自然崖に防災工事を実施する 【主な内容】 ○宅地自然災害防止工事 5,000千円 【担当課】 建設整備課  【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 3,700 その他： 1,250	5,000 (5,000)	50 (250)
			河川整備事業費	20,000 (0)	0 (0)
580	政策ハード	新規	恩地川（2工区）河川改修事業 【事業概要】 所在地：上府町 河川名：恩地川 梅雨時期になると地区住民に浸水被害の不安を与えている恩地川のう ち、水路線形が悪く越流のおそれがある区間について改修を行う 【主な内容】 ○設計業務委託 一式 ○河川改修工事 一式 L = 1 2 m 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 20,000 その他： 0	20,000 (0)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			港湾振興費	1,898 (1,901)	1,898 (1,901)
581	裁量		港湾振興事務費 【事業概要】 浜田港の整備促進に係る経費 【主な内容】 ○整備促進要望活動費 168千円 ○日本港湾協会負担金 200千円 ○港湾都市協議会総会開催市負担金 1,500千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,898 (1,901)	1,898 (1,901)
			都市計画総務費	32,777 (142,481)	19,050 (138,664)
582	裁量		都市計画審議会委員費 【事業概要】 都市計画法に基づく都市計画決定等についての審議を行う ○審議会委員 17人 【主な内容】 ○審議会委員報酬 168千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	195 (195)	195 (195)
583	義務		職員給与費（都市計画総務費） 【事業概要】 都市計画総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	12,701 (13,509)	12,701 (13,509)
584	裁量		都市計画総務事務費 【事業概要】 都市計画関係事務に係る経費及び各種協議会等負担金 【主な内容】 ○都市計画協会負担金 133千円 ○中国地方都市美協議会負担金 14千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：607	607 (578)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
585	裁量		景観づくり事業 【事業概要】 浜田市景観計画に基づいて、良好な景観づくりに取り組む ○審議会委員 11人 【主な内容】 ○審議会委員報酬 198千円 ○景観形成補助金 補助率：1／2 限度額：1,000千円 ○景観重点地区支障木伐採（浜田城跡周辺地区） ○浜田駅周辺イルミネーション設置工事 （万灯山公園・県道街路樹・浜田駅前広場） ※浜田駅前広場イルミネーション新設工事完了 ※万灯山公園イルミネーション補助金の減  【担当課】 建設企画課 【その他】 整理番号473 浜田駅周辺イルミネーション事業 を統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：13,120	13,120 (3,239)	0 (0)
586	政策ソフト		都市計画マスタープラン策定事業 【事業概要】 平成24年度に策定した当該計画について、現状を踏まえて見直しを行い、今後の都市づくりの指針とする 【事業期間】 R2～R3 【主な内容】 ○都市計画マスタープラン策定業務委託料 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	6,154 (6,600)	6,154 (6,600)
587	裁量	皆減	統合型GIS更新事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (118,360)	0 (118,360)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			都市下水路費	200 (200)	200 (200)
588	裁量		都市下水路維持修繕費 【事業概要】 都市下水路の維持管理を行い、下水路周辺の環境整備を図る 【主な内容】 ○都市下水路清掃委託料 200千円 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	200 (200)	200 (200)
			公園費	109,356 (111,017)	79,805 (77,783)
589	義務		職員給与費（公園費） 【事業概要】 公園の維持管理に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	16,977 (16,451)	16,977 (16,451)
590	裁量		公園管理費 【事業概要】 公園（海のみえる文化公園、御部ダム周辺公園、三隅中央公園、田の浦公園、第二浜田ダム周辺緑地等）の維持管理費 【主な内容】 ○公園施設修繕料 1,544千円 ○公園管理委託料 57,264千円 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 1,251	63,679 (62,166)	62,428 (60,932)
591	政策ハード		県事業負担金（公園） 【事業概要】 島根県が施工する石見海浜公園整備事業に係る負担金 市負担率：事業費の10／100（Aゾーン、Bゾーン、Cゾーン） 事業費の5／100（Dゾーン） 【主な内容】 ○石見海浜公園整備事業負担金 6,400千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 6,000 その他： 0	6,400 (1,500)	400 (100)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
592	政策ハード	皆減	公園施設長寿命化対策支援事業 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (31,500)	0 (900)
	政策ハード	皆減	支弁人件費 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (△600)	0 (△600)
593	政策ハード	新規	公園施設支障移転事業 【事業概要】 所在地：旭町今市 県道浜田八重可部線道路改良事業に伴い、旭公園の一部が道路用地になることから、支障となる公園施設の移転等を行う 【主な内容】 ○立木移植・伐採業務 一式 ○工作物撤去工事 一式 ○公共施設長寿命化等推進基金積立金 6,400千円 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 22,300	22,300 (0)	0 (0)
			公共下水道費	470,221 (456,627)	470,221 (456,627)
594	義務		公共下水道事業会計繰出金 【事業概要】 公共下水道事業会計運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 公共下水道事業会計繰出金 ○減価償却費及び資産減耗費にかかる補助分 206,992千円 ○建設改良事業にかかる起債償還分等 171,521千円 ○運営に対する補助分 91,708千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	470,221 (456,627)	470,221 (456,627)
			住宅管理費	228,244 (206,955)	41,326 (44,187)
595	義務		職員給与費（住宅管理費） 【事業概要】 住宅管理に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	8,050 (8,120)	8,050 (8,120)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
596	裁量	縮減	公営住宅管理事務費 【事業概要】 公営住宅に係る管理事務費 【主な内容】 ○日本住宅協会負担金 18千円 ○住宅委員会委員謝金 60千円 ※災害特別住宅譲渡補助金の減 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 665	665 (2,236)	0 (1,586)
597	義務		一般住宅管理事務費 【事業概要】 一般住宅に係る管理事務費 【主な内容】 ○土地借上料 19千円 ○定住住宅利子補給金 40千円 【担当課】 建築住宅課・弥栄支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 678	678 (743)	0 (0)
598	裁量		公営住宅維持修繕費 【事業概要】 老朽化した公営住宅に係る維持修繕費用 【主な内容】 ○公営住宅修繕料 5,266千円 ○駐車場修繕料 316千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金： 2,500 地方債： 0 その他： 3,920	6,420 (9,374)	0 (0)
599	裁量		一般住宅維持修繕費 【事業概要】 老朽化した一般住宅に係る維持修繕費用 【主な内容】 ○一般住宅修繕料 4,991千円 ○浄化槽維持管理委託料 110千円 ○消防用設備等点検委託料 60千円 ○駐車場修繕料 200千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 5,721	5,721 (5,721)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
600	義務		公営住宅等管理委託事業 【事業概要】 公営住宅法の適用を受ける市営住宅（公営住宅）を管理代行制度で、公営住宅法の適用を受けない地域定住住宅等を指定管理者制度で管理委託を行い、住民サービスの向上、管理の効率化、経費の節減等を図る 【主な内容】 ○管理代行制度 公営住宅 管理代行者：島根県住宅供給公社（H29～R3） 管理代行委託料 37,066千円 ○指定管理者制度 黒川改良住宅 指定管理者：島根県住宅供給公社（H29～R3） 指定管理委託料 6,917千円 特定公共賃貸住宅、地域定住住宅（金城・旭・弥栄） 指定管理者：（有）中田工務店（H29～R3） 指定管理委託料 5,725千円 集団移転住宅、地域定住住宅（三隅） 指定管理者：（株）コムサ（H29～R3） 指定管理委託料 999千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：50,707	50,707 (50,731)	0 (0)
601	政策ハード		市営住宅改修事業 【事業概要】 老朽化した市営住宅の一部改修工事等を実施する 【主な内容】 ○工事請負費 住宅バランス釜取替工事 火災報知器等設備更新工事 ○日脚住宅合併浄化施設改修費負担金 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	10,636 (11,331)	10,636 (11,331)
602	政策ハード		公営住宅等長寿命化改修事業 【事業概要】 公営住宅等の有効活用のために策定した浜田市公営住宅等長寿命化計画に基づき、改修工事を行う 【主な内容】 ○住宅外壁改修工事（上府住宅1号棟） 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：21,756 地方債：0 その他：0	44,396 (41,000)	22,640 (21,115)
603	政策ソフト	皆減	公営住宅長寿命化計画策定事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (3,700)	0 (2,035)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
604	裁量	新規	雇用促進住宅管理事業 【事業概要】 平成２３年４月から市が管理を始めた雇用促進住宅の管理経費、大規模修繕経費及び減債基金積立金 ○小福井団地、内田団地、国府団地、金城団地 【主な内容】 ○会計年度任用職員　１人　　２,６４８千円 ○雇用促進住宅管理業務委託料　　２６,６４０千円 ○施設修繕料・修繕工事費　　２０,０００千円 ○減債基金積立金　　３８,０１５千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：０　　地方債：０　　その他：９３,２７２	93,272 (67,000)	0 (0)
605	義務		住宅管理共同利用システム負担金 【事業概要】 島根県住宅供給公社が中心となり、平成２９年度から県内自治体で共同運用を開始した住宅管理システムの利用料 【主な内容】 ○住宅管理システム利用料 ○システムデータ抽出業務委託料 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：０　　地方債：０　　その他：７,６９９	7,699 (6,999)	0 (0)
			土木費合計	2,644,463 (2,858,230)	1,515,207 (1,572,462)

9. (消 防 費)

1,286,823千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			常備消防費	1,113,706 (1,139,042)	1,098,622 (1,123,855)
606	義務		職員給与費（常備消防費） 【事業概要】 常備消防に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 1 2 3 人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 11, 534 	1,019,886 (1,043,902)	1,008,352 (1,032,273)
607	裁量	新規 新規	常備消防事務運営費 【事業概要】 消防本部・消防署（3 署 4 出張所）の消防救急業務を遂行するための経費 【主な内容】 ○施設維持管理費（光熱水費、修繕料外）19, 347千円 ○位置情報通知システム等情報通信料5, 158千円 ○水難捜索経費145千円 ○消防救急デジタル無線維持管理委託料等5, 015千円 ○墜落制止器具等購入及び防火服更新7, 694千円 ○救助資機材更新926千円 ○救急隊抗体検査料（麻しん・風しん等）1, 206千円 【担当課】 消防総務課・予防課・警防課・通信指令課・各消防署 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 1, 750	68,442 (66,341)	66,692 (64,583)
608	裁量		消防職員管理費 【事業概要】 消防の任務を遂行するために必要となる知識及び技術の習得・体力の練成のための研修費 【主な内容】 ○研修旅費3, 726千円 ○消防学校入校負担金358千円 島根県消防学校入校（1 5 人） 消防大学校入校（1 人） 【担当課】 消防総務課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 1, 800	6,202 (7,337)	4,402 (5,537)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
609	裁量		救急救命士養成事業 【事業概要】 救急救命士の養成等を計画的に行うための研修費 ○救急救命士 1人 【主な内容】 ○救急救命研修所負担金 2,106千円 ○救急救命士病院実習委託料 436千円 【担当課】 消防総務課・警防課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,145 (3,205)	3,145 (3,205)
610	義務	新規 新規	通信指令管理費 【事業概要】 高機能消防指令センター保守に係る経費 【主な内容】 ○高機能消防指令センター保守委託料 5,643千円 ○高機能消防指令センター消耗部品交換委託料 3,311千円 ○高機能消防指令センター機器リース料 2,763千円 ○三者間同時通訳多言語対応委託料 220千円 ○Net 119緊急通報システム使用料 132千円 【担当課】 通信指令課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	12,350 (15,218)	12,350 (15,218)
611	裁量		地域における救急救命体制整備事業 【事業概要】 「浜田市まちかど救急ステーション認定制度」を推進し、地域における救急救命体制の構築を図ることで、安全安心な市民生活の実現を目指す 【主な内容】 ○会計年度任用職員（救命講習専門員） 1人 2,726千円 ○まちかど救急ステーション認定制度普及経費 32千円 ○救急救命講習用資機材購入費 39千円 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0 「まちかど救急ステーション認定制度」 誰もが使用することができる場所に常時使用可能な状態でAEDを設置し、救命講習等を修了した従業員等が所属している事業所等を「まちかど救急ステーション」として認定 「まちかど救急ステーション表示証」	3,115 (3,039)	3,115 (3,039)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
612	政策ソフト		新型コロナウイルス感染症対策事業（常備消防費） 【事業概要】 救急隊員等出動時の新型コロナウイルス感染症対策として、感染防護衣等を購入する 【主な内容】 ○新型コロナウイルス感染症対応感染防護衣等購入費 566千円 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	566 (0)	566 (0)
			非常備消防費	127,620 (127,856)	98,051 (98,275)
613	裁量		消防団員報酬等 【事業概要】 消防団員の報酬及び費用弁償 （定員1,065人）  浜田市消防出初め式 【主な内容】 ○報酬 21,688千円 ○費用弁償 26,667千円 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	48,355 (48,518)	48,355 (48,518)
614	義務		消防団員退職報償金 【事業概要】 5年以上勤務した消防団員の退職者に対する報償金（51人見込み） 【主な内容】 ○消防団員退職報償金 28,789千円 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：28,789	28,789 (28,800)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
615	裁量		非常備消防事務運営費 【事業概要】 消防団運営に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,638千円 ○施設維持管理費（光熱水費、修繕料外） 7,907千円 ○消防団活動経費（消耗品、燃料代外） 8,662千円 ○消防団員福祉共済負担金 1,328千円 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：780	27,801 (27,863)	27,021 (27,082)
616	義務		消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 【事業概要】 消防団員の損害補償及び退職報償、消防作業従事者の損害補償掛金 【主な内容】 ○消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 22,675千円 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	22,675 (22,675)	22,675 (22,675)
			消防施設費	45,497 (115,802)	79 (2,602)
617	政策/ハード		防災まちづくり事業 【事業概要】 消防団に係る消防施設・設備の整備を行う 【主な内容】 ○小型動力ポンプ付軽積載車購入 3台（浜田1、弥栄1、三隅1） ○消火栓新設工事 14基（浜田14） ○消防ポンプ車庫統合増築工事（杵束分団） 1箇所（弥栄1） 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：37,300 その他：0	37,379 (73,067)	79 (167)
618	政策/ハード	皆減	消防施設等整備事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (40,378)	0 (78)
619	政策/ハード		消防庁舎改修事業 【事業概要】 老朽化した消防本部庁舎等の施設改修等に係る経費 【主な内容】 ○消防多目的施設訓練塔改修工事 【担当課】 消防総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：8,118	8,118 (2,357)	0 (2,357)
			消防費合計	1,286,823 (1,382,700)	1,196,752 (1,224,732)

10. (教 育 費) 2,750,919千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			教育委員会費	3,187 (3,209)	3,187 (3,209)
620	義務		教育委員会費 【事業概要】 教育委員会の定例会等開催経費や委員の報酬、研修経費等教育委員会の運営経費 【主な内容】 ○教育委員報酬 4人 2,247千円 ○教育長交際費 400千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,122 (3,129)	3,122 (3,129)
621	裁量		奨学金審査委員会費 【事業概要】 浜田市奨学金奨学生及び山藤功奨学金奨学生選考のための審査委員会開催経費 【主な内容】 ○審査委員 5人 60千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	65 (80)	65 (80)
			事務局費	690,298 (587,593)	514,355 (515,699)
622	義務		教育長給与費 【事業概要】 教育長の給与及び共済費 【主な内容】 ○給料月額 63万円 ○期末手当 3. 2月 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	14,066 (14,174)	14,066 (14,174)
623	義務		職員給与費（事務局費） 【事業概要】 教育委員会事務局に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 21人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：5,168	171,996 (190,467)	166,828 (184,650)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
624	裁量		事務局事務費 【事業概要】 教育委員会事務局に関する事務経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 2人 4,752千円 ○労働保険料 4,123千円 ○協議会等負担金 65千円 【担当課】 教育総務課・各支所分室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：673	11,121 (10,132)	10,448 (9,168)
625	裁量		私立学校等運営費助成事業 【事業概要】 私立幼稚園に対して、職員研修経費等の助成を行い、幼稚園運営の支援を行う 【主な内容】 ○私立学校等運営費補助 285千円 ○対象園：夕日ヶ丘聖母幼稚園 ○助成額：1園あたり年額28.5万円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	285 (285)	285 (285)
626	裁量		教員住宅管理費 【事業概要】 教員住宅の修繕、浄化槽保守点検等教員住宅に係る管理経費 (11施設 39戸) 【主な内容】 金城地域：2箇所 425千円 (今福7戸、雲城8戸) 旭地域：3箇所 225千円 (丸原2戸、重富3戸、木田2戸) 弥栄地域：4箇所 410千円 (グラント前3戸、木都賀6戸、城北第一2戸、 城北第二1戸) 三隅地域：2箇所 288千円 (井野2戸、向野田3戸) 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,348	1,348 (1,347)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
627	裁量		スクールバス運行事業 【事業概要】 遠距離及び交通事情の悪い児童生徒の登下校、校外活動及び中学校部活動、学校間交流に係るスクールバス運行経費 【主な内容】 ○浜田地域：6台 石見小、国府小、三階小児童、浜田東中生徒対象 16,216千円 金城地域：4台 雲城小、今福小児童、金城中生徒対象 9,229千円 旭地域：5台 旭小児童、旭中生徒対象 11,828千円 弥栄地域：4台 弥栄小児童、弥栄中生徒対象 10,505千円 三隅地域：8台 三隅小児童、三隅中生徒対象 23,968千円 【担当課】 学校教育課・各支所分室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	71,746 (67,470)	71,746 (67,470)
628	裁量	新規	教育振興計画審議会費 【事業概要】 浜田市教育振興計画に係る審議を行う教育振興計画審議会の開催に係る経費 【主な内容】 ○教育振興計画審議会委員 15人 630千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	716 (0)	716 (0)
629	裁量		児童生徒安全対策推進事業 【事業概要】 浜田子ども安全センターに指導員を配置し、学校、警察、関係機関と連携し、児童生徒を不審者等の危険から守るための取組みを行う 【主な内容】 ○会計年度任用職員（指導員） 1人 2,408千円 ○児童生徒危機対応訓練委託料 1,000千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,863 (4,068)	3,863 (3,676)
630	義務		校務用ネットワーク管理事業 【事業概要】 教職員用パソコンの保守及び更新、ポータルサイトの保守等に係る経費 【主な内容】 ○校務用コンピュータ等保守料 1,588千円 ○校務用Office等使用料 2,984千円 ○校務用コンピュータ等リース料 8,951千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	13,523 (15,321)	13,523 (15,321)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
631	義務	拡充 新規 新規	教育用ネットワーク整備事業 【事業概要】 児童生徒用端末等の保守及び更新に係る経費 【主な内容】 ○教育用コンピュータ（1人1台端末含む）保守料 12,116千円 ○教育用コンピュータ等リース料 ○教育用ウイルス対策ソフト等使用料 ○教育用モバイル端末管理ソフト使用料 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	41,027 (25,552)	41,027 (25,552)
632	裁量		派遣指導主事負担金 【事業概要】 児童生徒の学力向上や生徒指導等、学校支援体制の充実を目的に、島根県から指導主事の派遣を受ける 【主な内容】 ○指導主事 3人 11,919千円 1人あたり負担金 3,973千円（1／2負担） 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	11,919 (11,943)	11,919 (11,943)
633	裁量		奨学金貸与事業 【事業概要】 保護者が市内に住所を有し、かつ学業成績優秀な生徒または学生で、経済的理由により修学が困難な方に対して、学資を貸与し、その修学の支援を行う 【主な内容】 ○高校生等 月額 1万円 10人程度（新規分） 1,200千円 ○大学生等 月額 3万円 20人程度（新規分） 7,200千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：12,240	12,240 (10,440)	0 (0)
634	義務		奨学基金積立金 【事業概要】 奨学金事業に対する寄附金等の積立 【主な内容】 ○寄附金積立 1,000千円 ○預金利息 514千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,514	1,514 (1,501)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
635	裁量		次世代教育環境整備事業 【事業概要】 次代を担う子どもたちが安全に安心して教育が受けられる環境の整備 や教育備品等の充実、文化活動やスポーツ振興環境の整備等を行う 【主な内容】 ○教育施設整備・備品等購入費 36,591千円 学校施設整備事業 学校教育備品等整備事業 スポーツ施設整備事業 文化施設整備事業 【担当課】 教育総務課・学校教育課・生涯学習課・文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：7,400 その他：0	36,591 (73,437)	29,191 (53,537)
636	裁量		学校施設エアコン整備事業 【事業概要】 教育施設の環境を整えるため、校長室等のエアコンを整備する 【主な内容】 ○校長室エアコン更新工事（浜田東中） 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,350	1,350 (2,046)	0 (0)
637	義務	拡充 新規 新規	学校ネットワーク管理事業 【事業概要】 G I G A スクール構想の実現に向けた経費及び学校ネットワーク全体 に係るシステム保守等経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員（I C T 支援員） 2 人 5,086千円 ○G I G A スクールサポーター委託料 6,600千円 ○情報通信料 853千円 ○学校ネットワーク保守料 6,133千円 ○学校ネットワーク機器更新料 6,552千円 （G I G A スクール構想に伴う強化含む） 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：3,300 地方債：0 その他：0	27,706 (8,011)	24,406 (8,011)
638	政策ハード		学校施設非構造部材耐震化事業 【事業概要】 小中学校における屋内運動場等の天井等非構造部材の耐震対策を実施 する 【主な内容】 ○屋内運動場天井耐震対策・照明灯L E D 化工事（三隅中） ○柔道場天井耐震化に係る調査設計委託（三隅中） 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：68,400 その他：0	69,097 (3,800)	697 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
639	義務		山藤功奨学基金積立金 【事業概要】 基金の運用利息の積立 【主な内容】 ○預金利息 65千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：65	65 (67)	0 (0)
640	裁量		山藤功奨学金給付事業 【事業概要】 故 山藤功氏の御遺志による寄附金を原資とした給付型奨学金制度を運営し、経済的理由により修学が困難な方に対して、学資を給付し、その修学を支援する 【主な内容】 ○大学生 月額 3万円 2人程度（新規分） 720千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,520	2,520 (2,520)	0 (0)
641	義務		学校情報セキュリティ対策事業 【事業概要】 児童生徒に関する個人情報の保護を強化するため、情報セキュリティ強化対策を実施する 【主な内容】 ○学校ネットワーク強化に係る保守料 4,092千円 ○学校ネットワーク強化に係る借上料 5,129千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	9,221 (9,221)	9,221 (9,221)
642	義務		会計年度任用職員報酬等（学校施設） 【事業概要】 会計年度任用職員配置職場や民間委託等に伴う代替職員配置等に係る任用経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 44人（R2：45人） 116,298千円 用務員（幼稚園、小中学校） 30人（R2：30人） 給食調理員（三隅地域小中学校） 14人（R2：15人） 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	116,298 (112,537)	116,298 (112,537)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
643	政策ハード		学校施設屋内運動場照明更新事業 【事業概要】 屋内運動場に使用されている水銀灯照明の製造・輸入中止に伴いＬＥＤ照明への更新を計画的に行う 【事業期間】 Ｒ２～Ｒ５ 【主な内容】 ○学校施設屋内運動場照明灯ＬＥＤ化工事 一式 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：０ 地方債：１８，７００ その他：０	18,821 (23,254)	121 (154)
644	政策ハード	新規	学校施設緊急改修事業 【事業概要】 老朽化した学校施設の改修を集中的に行い、安全安心な学習環境の提供を行う 【事業期間】 Ｒ３～Ｒ５ 【主な内容】 ○学校施設老朽化対策・緊急改修工事 一式 （※詳細はＰ２５１の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：０ 地方債：０ その他：５０，０００	50,000 (0)	0 (0)
645	政策ハード	新規	学校施設等小型焼却炉調査事業 【事業概要】 現在は使用しておらず、倒壊等の危険性が高まっている小型焼却炉の撤去に向けた事前調査を行う 【事業期間】 Ｒ３～Ｒ４ 【主な内容】 ○ダイオキシン類他調査業務委託 一式 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：０ 地方債：０ その他：３，２６５	3,265 (0)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			教育研究指導費	177,462 (167,683)	91,058 (68,226)
646	裁量		教育支援委員会費 【事業概要】 特別な支援を必要とする子どもの教育相談、支援及び就学について、必要な事項を審議する浜田市教育支援委員会開催経費 【主な内容】 ○委員 14人 84千円 ○委員会、事前訪問、事前保護者面談 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	402 (399)	402 (399)
647	裁量	拡充	教育研究指導事務費 【事業概要】 教育研究指導に関する経費及び国県委託事業等に係る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 2人 5,353千円 ○県委託事業（県10／10） 1,000千円 ○新しい学びプロジェクト事業 466千円 ○小・中学校問題データベース使用料（算数・国語） 2,839千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：1,000 地方債：0 その他：0	9,886 (6,447)	8,886 (5,447)
648	裁量		教育研究活動事業 【事業概要】 教職員の資質向上を図るための教育研究活動及び児童生徒が参加する小規模校間の交流事業等 【主な内容】 ○教育研究会委託 2,334千円 ○学校評議員設置委託 349千円 ○校長会等補助 2,015千円 研究大会発表事業補助 他 ○小規模校等学校間交流事業補助 135千円 ○文化活動費補助 1,000千円 小中学校連合音楽祭事業補助 他 ○全国大会派遣補助 960千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	7,505 (7,301)	7,505 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
649	裁量		児童生徒健全育成事業 【事業概要】 不登校等児童生徒の教科指導、体験活動等演習を行う教育支援センターの運営経費及び児童生徒の指導に係る諸問題の把握・対応に要する経費 【主な内容】 ○いじめ問題対策連絡協議会 委員 17人 48千円 ○いじめ防止対策推進委員会 委員 5人 36千円 ○教育支援センター（山びこ学級） 6,962千円 ○スクールソーシャルワーカー活用事業費 2,277千円 ○子どもと親の相談員配置事業費 2,922千円 ○生徒指導調査（Q-Uテスト）事業費 2,193千円 ○ホースセラピー実施事業費 120千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：6,161 地方債：0 その他：0	14,558 (13,956)	8,397 (8,186)
650	裁量		学校支援員配置事業 【事業概要】 特別な支援が必要な児童生徒への対応や学力向上対策・教員の負担軽減のため、支援員等を配置し、学校運営の円滑化等を図る 【主な内容】 ○特別な支援を要する児童生徒への対応経費 38,139千円 学校支援員配置 小学校 16校 中学校 9校に配置予定 ○教員の負担軽減の対応経費 5,615千円 スクール・サポート・スタッフ配置 小学校 2校 中学校 2校に配置予定 ○学力向上への対応経費 2,070千円 県立大学生による学習支援員配置 ○部活動指導員派遣経費 1,650千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：6,634 地方債：0 その他：19,176	47,474 (42,303)	21,664 (0)
651	裁量		問題行動・いじめ等指導相談事業 【事業概要】 問題行動、いじめ等指導上の諸問題を抱える学校、保護者に対し、相談等を行い、義務教育の円滑な運営を支援する 【主な内容】 ○会計年度任用職員（指導主事） 1人 3,049千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,049 (2,848)	3,049 (2,848)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
652	裁量		学校司書等配置事業 【事業概要】 読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図ることを目的とする小中学校への学校司書等の配置 【主な内容】 ○会計年度任用職員（学校司書） 25校 31,619千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：12,420 地方債：0 その他：0	31,619 (34,612)	19,199 (17,723)
653	裁量		特別支援・指導推進事業 【事業概要】 特別支援教育の経験者を専任で配置し、発達障がい等により特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する小中学校への学校訪問による状況把握や相談支援、保護者等からの相談対応等への体制を整備し、特別支援教育の充実を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員（指導主事） 2人 5,194千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	5,194 (4,900)	5,194 (2,054)
654	裁量	拡充	学校図書館活用事業 【事業概要】 学校図書館の効果的な活用・運営を図るため、学校図書館間及び中央図書館との連携や各学校図書館の運営支援を行う 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,089千円 ○百科事典購入費 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	5,818 (2,398)	5,818 (2,398)
655	裁量	新規縮減	学力向上総合対策事業 【事業概要】 家庭学習の充実、メディア接触時間の短縮、教員の授業力向上の課題解決とともに、児童生徒の学力の向上を図る 【主な内容】 ○家庭学習の充実 1,499千円 ○教員の授業力向上（スーパーティーチャー示範授業研修） 470千円 ○学校図書館の活用促進（調べる学習研修会等） 578千円 ○支援体制 5,907千円 会計年度任用職員（国語、算数・数学） 2人 ○英語検定受験料補助金 1,394千円 英語検定3級を受験した中学生の保護者に受験料（3,900円）を全額補助 ○ICT活用研究委託 100千円 ※地域の教育力向上の減 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	9,948 (10,181)	9,948 (10,181)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
656	裁量		小中連携教育推進事業 【事業概要】 中学校区を単位に小中学校が連携し、児童生徒が相互に成長できる取 組みを実施する 【主な内容】 ○対象数：9ブロック ○小中連携教育推進事業委託 交流学习、授業公開 他 826千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	996 (988)	996 (988)
657	裁量		外国語指導助手配置事業 【事業概要】 小・中学校での外国語教育の充実、地域の国際交流の推進を図るた め、外国語指導助手を配置する 【主な内容】 ○外国語指導助手配置 8人 38,803千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：41,013	41,013 (41,350)	0 (18,002)
			学校管理費(小学校)	108,926 (107,424)	94,095 (93,706)
658	裁量		小学校管理運営費 【事業概要】 小学校16校の一般管理経費 ○小学校 浜田地域：9校（原井・雲雀丘・松原・石見・美川・周布・ 長浜・国府・三階） 金城地域：3校（雲城・今福・波佐） 旭地域：1校（旭） 弥栄地域：1校（弥栄） 三隅地域：2校（三隅・岡見） 【主な内容】 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 94,209千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,319	94,814 (94,426)	93,495 (93,107)
659	裁量		小学校施設改修事業 【事業概要】 小学校16校の小規模改修等の維持修繕経費 【主な内容】 ○維持補修費（修繕費等） 2,512千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,512	2,512 (2,148)	0 (49)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
660	政策ハード		小学校施設大規模改造事業 【事業概要】 小学校施設のうち、大規模改修等が必要な施設の改造経費 【主な内容】 ○学校施設改修工事 エアコン更新設計業務委託（三隅小） 小荷物専用昇降機改修工事（石見小・三階小） 高压引込設備改修工事（雲城小） 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：11,000 その他：0	11,600 (10,850)	600 (550)
			教育振興費(小学校)	65,207 (105,242)	60,833 (100,932)
661	裁量		小学校教育振興運営費 【事業概要】 小学校16校の教育振興に必要な諸経費 【主な内容】 ○教師用教科書、副読本、準教科書代 他 28,845千円 ○クラブ活動委託費 384千円 ○総合的な学習の時間推進委託費 1,387千円 ○ポプラディアネット使用料 581千円 ○室内プール使用料 2,397千円 ○学校図書（ふるさと応援基金の活用） 4,277千円 ○学校用備品 2,210千円 ○義務教育教材 3,348千円 ○体育連盟補助、社会科学習帳作成補助 1,700千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：4,000	45,129 (46,214)	41,129 (42,214)
662	義務		特別支援教育就学奨励費 【事業概要】 特別支援学級在籍児童の就学にあたり、保護者に経済的な支援を行うことにより、就学を奨励する 【主な内容】 ○特別支援教育就学奨励費扶助費 724千円 学用品費、修学旅行費、校外活動費、通学費等の補助 ○対象児童 38人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：362 地方債：0 その他：0	724 (596)	362 (298)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
663	義務		要保護・準要保護児童扶助費 【事業概要】 経済的理由により就学が困難と認められる児童の就学支援 【主な内容】 ○要保護・準要保護児童扶助費 16,437千円 学用品費、修学旅行費、校外活動費、遠距離通学費等の補助 ○対象児童 576人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：12 地方債：0 その他：0	16,437 (16,027)	16,425 (16,015)
664	裁量		遠距離通学児童扶助費 【事業概要】 家庭から学校までの通学距離が遠距離となる児童の通学費の助成 【主な内容】 ○遠距離通学児童扶助費 1,130千円 ○対象児童：26人（4km以上、全額助成） 美川小、周布小、国府小、雲城小 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,130 (1,581)	1,130 (1,581)
665	裁量		特色ある学校づくり事業 【事業概要】 地域の特性や児童の個性を活かした創意工夫による特色ある学校づくりを推進するため、活動に要する経費を交付金として各校へ交付する 【主な内容】 ○特色ある学校づくり事業交付金 1,787千円 ○対象：小学校 16校 ○単価：学校割 50,000円／校、児童数割 400円／人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,787 (2,846)	1,787 (2,846)
666	裁量	皆減	指導書及び教師用教科書購入事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (37,978)	0 (37,978)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			学校管理費(中学校)	69,346 (69,486)	55,118 (54,841)
667	裁量		中学校管理運営費 【事業概要】 中学校 9 校の一般管理経費 ○中学校 浜田地域：5 校（浜田一中・浜田二中・浜田三中・ 浜田四中・浜田東中） 金城地域：1 校（金城中） 旭地域：1 校（旭中） 弥栄地域：1 校（弥栄中） 三隅地域：1 校（三隅中） 【主な内容】 ○施設管理費（光熱水費・委託料等）53,103 千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：115	53,453 (53,026)	53,338 (52,911)
668	裁量		中学校施設改修事業 【事業概要】 中学校 9 校の小規模改修等の維持修繕経費 【主な内容】 ○維持補修費（修繕費・工事費等）2,493 千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,413	2,493 (2,310)	1,080 (1,180)
669	政策ハード		中学校施設大規模改造事業 【事業概要】 中学校施設のうち、大規模改修等が必要な施設の改造経費 【主な内容】 ○学校施設改修工事 屋上防水工事（弥栄中） 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：12,700 その他：0	13,400 (14,150)	700 (750)
			教育振興費(中学校)	87,039 (65,730)	83,768 (62,672)
670	裁量		中学校教育振興運営費 【事業概要】 中学校 9 校の教育振興に必要な諸経費 【主な内容】 ○教師用教科書、副読本、準教科書代 他 19,207 千円 ○総合的な学習の時間推進委託費 784 千円 ○学校図書（ふるさと応援基金の活用）3,540 千円 ○学校用備品 2,097 千円 ○義務教育教材 1,877 千円 ○部活動補助、体育連盟補助 他 8,650 千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,600	36,155 (36,780)	33,555 (34,180)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
671	義務		特別支援教育就学奨励費 【事業概要】 特別支援学級在籍生徒の就学にあたり、保護者に経済的な支援を行うことにより、就学を奨励する 【主な内容】 ○特別支援教育就学奨励費補助費 1,195千円 学用品費、修学旅行費、校外活動費、通学費等の補助 ○対象生徒 15人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：597 地方債：0 その他：0	1,195 (819)	598 (410)
672	義務		要保護・準要保護生徒扶助費 【事業概要】 経済的理由により就学が困難と認められる生徒の就学支援 【主な内容】 ○要保護・準要保護生徒扶助費 28,555千円 学用品費、修学旅行費、校外活動費、遠距離通学費等の補助 ○対象生徒 330人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：74 地方債：0 その他：0	28,555 (21,484)	28,481 (21,435)
673	裁量		遠距離通学生徒扶助費 【事業概要】 家庭から学校までの通学距離が遠距離となる生徒の通学費の助成 【主な内容】 ○遠距離通学生徒扶助費 4,366千円 ○対象生徒：33人（6km以上、全額助成） 浜田一中、浜田三中、浜田東中、金城中 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,366 (5,122)	4,366 (5,122)
674	裁量		特色ある学校づくり事業 【事業概要】 地域の特性や生徒の個性を活かした創意工夫による特色ある学校づくりを推進するため、活動に要する経費を交付金として各校へ交付する 【主な内容】 ○特色ある学校づくり事業交付金 951千円 ○対象：中学校 9校 ○単価：学校割 50,000円／校、生徒数割 400円／人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	951 (1,525)	951 (1,525)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
675	裁量	新規	指導書及び教師用教科書購入事業 【事業概要】 中学校の教科書改訂に伴う教師用指導書等の購入経費 【主な内容】 ○指導書等購入経費 15,817千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	15,817 (0)	15,817 (0)
			幼稚園費	320,818 (328,456)	158,701 (163,133)
676	義務		職員給与費（幼稚園費） 【事業概要】 幼稚園に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 9人 ○任期付職員（短時間） 3人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	69,719 (67,696)	69,719 (67,696)
677	裁量	縮減	幼稚園管理運営費 【事業概要】 幼稚園3園の一般管理費及び教育振興経費 浜田地域：3園（石見・長浜・美川） 【主な内容】 ○学校医報酬 751千円 ○維持補修費（修繕費等） 1,259千円 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 4,457千円 ※幼稚園遊具整備工事終了 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：397	15,557 (19,532)	15,160 (19,107)
678	義務		私立幼稚園保育事業 【事業概要】 子ども・子育て支援制度の適用を受ける教育・保育施設に対して「施設型給付費」を支給するとともに、新制度未移行の施設に対しては「施設等利用費」を支給する 【主な内容】 ○私立幼稚園施設型給付費 67,345千円 浜田地域：夕日ヶ丘聖母幼稚園 ○認定こども園（幼児部）施設型給付費 166,388千円 浜田地域：日脚保育園、こくふ子ども園、みなと子ども園、ながさわ子ども園 旭地域：あさひ子ども園 ○新制度未移行幼稚園施設等利用費 309千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：160,220 地方債：0 その他：0	234,042 (241,228)	73,822 (76,330)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
679	政策ソフト	新規	新型コロナウイルス感染症対策事業（幼稚園費） 【事業概要】 新型コロナウイルス感染症対策を徹底して行うことにより、園児が安心して幼児教育を受けることができる環境を整える 【主な内容】 ○新型コロナウイルス感染症対策経費（消耗品費等） 1,500千円 浜田地域：3園（石見・長浜・美川） 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：1,500 地方債：0 その他：0	1,500 (0)	0 (0)
			社会教育総務費	198,724 (211,202)	198,724 (211,202)
680	裁量		社会教育委員費 【事業概要】 市の社会教育に関する意見を聴くほか、調査・研究を行う社会教育委員の会の運営経費 【主な内容】 ○委員 13人 432千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	521 (606)	521 (606)
681	義務		職員給与費（社会教育総務費） 【事業概要】 社会教育総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 20人 ○再任用職員 2人 ○任期付職員（短時間） 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	183,146 (184,934)	183,146 (184,934)
682	裁量	縮減	社会教育総務事務費 【事業概要】 社会教育に係る事務経費 【主な内容】 ○島根県社会教育委員連絡協議会負担金 57千円 ※会計年度任用職員の減 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	195 (2,613)	195 (2,613)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
683	裁量		派遣社会教育主事負担金 【事業概要】 地域と学校、行政と学校、市と県のパイプ役を担う教育コーディネーターとして島根県から社会教育主事の派遣を受ける 【主な内容】 ○派遣社会教育主事 2人（1／2負担） 6,423千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	6,423 (6,415)	6,423 (6,415)
684	政策ソフト		社会教育施設長寿命化計画策定事業 【事業概要】 中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減と予算の平準化を図りつつ、より良い社会教育環境を確保するため、今後の施設改修等における指針となる社会教育施設の長寿命化計画を策定する 【事業期間】 R2～R3 【主な内容】 ○社会教育施設長寿命化計画策定委託 【担当課】 生涯学習課・文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	8,439 (16,634)	8,439 (16,634)
			公民館費	0 (429,439)	0 (198,808)
685	裁量	皆減	公民館管理運営費 整理番号99 まちづくりセンター管理運営費 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (174,918)	0 (170,067)
686	裁量	皆減	公民館活動推進事業 整理番号99 まちづくりセンター管理運営費 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (7,490)	0 (7,490)
687	政策ハード	皆減	公民館施設改修事業 整理番号100 まちづくりセンター施設改修事業 に移行 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (17,280)	0 (0)
688	裁量	皆減	公民館行政サービス提供事業 整理番号99 まちづくりセンター管理運営費 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (16,150)	0 (16,150)
689	政策ハード	皆減	(仮称) 杵束コミュニティ施設整備事業 整理番号101 杵束コミュニティ施設整備事業 に移行 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (213,601)	0 (5,101)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			図書館費	129,579 (118,125)	105,082 (106,982)
690	裁量		図書館管理運営費 【事業概要】 図書館図書、郷土資料等の整備経費及び施設の維持管理に係る経費 中央図書館：黒川町 金城図書館：金城町下来原 旭図書館：旭町今市 弥栄図書館：弥栄町木都賀 三隅図書館：三隅町古市場 【主な内容】 ○中央図書館 84,858千円 ○金城図書館 5,948千円 ○旭図書館 7,003千円 ○弥栄図書館 615千円 ○三隅図書館 17,811千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：11,153	116,235 (118,125)	105,082 (106,982)
691	政策ハード	新規	移動図書館車整備事業 【事業概要】 平成19年に導入した移動図書館ラブック号の更新を行う 【主な内容】 ○移動図書館ラブック号の車両更新 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：13,200 その他：144	13,344 (0)	0 (0)
			同和教育費	10,004 (10,049)	10,004 (10,049)
692	裁量		人権教育推進事業 【事業概要】 人権・同和教育実践者による講演会などを実施する 【主な内容】 ○人権を考える集い開催委託費 660千円 ○講演会講師謝金、コンクール指導者謝金等報償費 1,395千円 人権作品コンクール 人権・同和教育研究集会 地域ぐるみで育てる人権意識講座 他 【担当課】 人権同和教育室・各支所分室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,663 (2,857)	2,663 (2,857)

[illegible]

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
697	裁量		教育魅力化推進事業 【事業概要】 島根県が取り組む「教育の魅力化」を進めるため、市内高校の連携促進及び校種を越えた教育の魅力化推進を担う魅力化コーディネーターを配置する 【主な内容】 ○会計年度任用職員（魅力化コーディネーター） 1人 2,608千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：1,956 地方債：0 その他：0	2,997 (2,654)	1,041 (664)
698	裁量	縮減	はまだっ子共育推進事業 【事業概要】 学校支援、放課後支援、家庭教育支援の3つの柱で学校、家庭、地域の連携・協働による教育支援活動を組織的に進める事業を実施する 【主な内容】 ○地域学校協働活動の推進 3,492千円 ○H O O P！（浜田親子共育応援プログラム） 421千円 ○放課後子ども教室・地域学習支援事業委託料 4,200千円 ※外部人材を活用した教育支援活動の減 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：5,408 地方債：0 その他：0	8,113 (9,375)	2,705 (3,441)
699	裁量		二十歳の集い開催事業 【事業概要】 二十歳の集い開催に係る経費 【主な内容】 ○二十歳の集い開催経費 2,358千円 令和2年度開催予定で延期となった経費を含む 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,358 (1,221)	2,358 (1,221)
700	裁量	新規	高校魅力化コンソーシアム運営支援事業 【事業概要】 魅力ある高校づくり取り組む共同体制（仮称）浜田市県立高等学校魅力化コンソーシアムの運営を支援する 【主な内容】 ○高校魅力化コンソーシアム運営補助金 900千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	900 (0)	900 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			文化費	110,179 (169,879)	92,573 (84,847)
701	裁量		文化財審議会費 【事業概要】 文化財の指定・取扱いに関し、教育委員会の諮問に応じて意見の具申を行うとともに、文化財の調査研究、文化財の審議、保存活用の検討等を行う 【主な内容】 ○委員 11人 132千円 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	177 (169)	177 (169)
702	裁量	新規	文化振興事務費 【事業概要】 地域の歴史、文化を象徴する指定文化財を維持、継承する経費や基礎的資料の収集、整理及び調査を行う経費 【主な内容】 ○史跡等の維持管理委託 2,745千円 ○文化財保存事業補助 710千円 ○江戸時代の浜田案内板制作委託 1,820千円 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：99 地方債：0 その他：3,642	6,668 (5,243)	2,927 (5,104)
703	裁量		文化振興事業 【事業概要】 市民に対して芸術文化への参加、鑑賞する機会を提供するため、自主事業や各文化活動団体への助成等を行う経費 【主な内容】 ○市美術展開催委託料 1,130千円 ○コミュニティ助成事業補助 3,300千円 ○石本正日本画大賞展補助 3,000千円 ○スクールコンサート補助 894千円 ○浜田市文化協会補助 640千円 ※西中国山地民具を守る会補助を整理番号702 文化振興事務費に移行 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：3,484	9,168 (5,857)	5,684 (5,626)
704	裁量		市内遺跡発掘調査事業 【事業概要】 市内に所在する遺跡の分布調査、試掘確認調査等の実施及び台帳等の整理、調査報告書の刊行経費 【主な内容】 ○調査実施・調査報告書刊行等経費 3,003千円 ○R3調査予定地区：浜田地域・三隅地域 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：1,500 地方債：0 その他：0	3,003 (3,003)	1,503 (1,503)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
708	裁量		資料館運営協議会費 【事業概要】 市内に所在する文化財展示施設（6館1室）の円滑な運営を図るために実施する資料館運営協議会開催経費 【主な内容】 ○委員 8人 96千円 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	116 (129)	116 (129)
709	裁量		浜田城資料館管理事業 【事業概要】 所在地：殿町 浜田城資料館を管理運営するための経費 【主な内容】 ○浜田城資料館運営業務委託料 5,851千円 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 2,046千円 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：34	9,051 (8,762)	9,017 (8,722)
710	政策ハード		石央文化ホール改修事業 【事業概要】 所在地：黒川町 経年劣化が激しい施設内設備の改修等を実施する経費 【主な内容】 ○合併浄化槽設備更新工事 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：2,800 その他：0	2,807 (69,353)	7 (2,053)
711	裁量		市誌編纂事業 【事業概要】 市誌編纂時の効率的な編集、作成に備え、資料の整理収集を図る経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,641千円 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,061 (2,609)	3,061 (2,609)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
712	裁量		歴史文化保存展示施設専門検討事業 【事業概要】 歴史文化保存展示施設の整備に対する意見等を踏まえ、具体的検討を進めるための経費 【主な内容】 ○検討組織費用（委員１２人） 1,309千円 ○検討組織運営支援業務委託料 4,730千円 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：０ 地方債：０ その他：6,039	6,039 (5,071)	0 (0)
			美術館費	125,976 (125,527)	125,380 (125,431)
713	義務		世界こども美術館創作活動館管理事業 【事業概要】 所在地：野原町 世界こども美術館の管理運営経費及び自主事業運営助成 【主な内容】 ○世界こども美術館 指定管理者：（公財）浜田市教育文化振興事業団（Ｒ２～Ｒ６） 指定管理委託料 16,387千円 ○管理補助 39,798千円 ○自主事業補助 8,700千円 ○教育文化振興事業団事務局運営費補助 11,859千円 ○突発修繕費 500千円 ○ＬＥＤ化改修工事 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：０ 地方債：500 その他：96	77,899 (77,377)	77,303 (77,281)
	裁量	政策ハード			
714	義務		石正美術館管理事業 【事業概要】 所在地：三隅町古市場 石正美術館の管理運営経費及び自主事業運営助成 【主な内容】 ○石正美術館 指定管理者：（公財）浜田市教育文化振興事業団（Ｒ２～Ｒ６） 指定管理委託料 4,914千円 ○管理補助 34,988千円 ○自主事業補助 4,882千円 ○突発修繕費 250千円 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：０ 地方債：０ その他：０	45,087 (45,160)	45,087 (45,160)
	裁量				

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
715	裁量		美術館絵画収蔵事業 【事業概要】 故石本正画伯から市へ寄贈された絵画の額装等経費 【主な内容】 ○石本正画伯絵画等保全委託 990千円 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	990 (990)	990 (990)
716	政策ソフト	皆減	石本正生誕100年記念展事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (2,000)	0 (2,000)
717	政策ソフト	新規	石正美術館開館20周年記念事業 【事業概要】 石正美術館開館20周年を記念して開催される特別展、講演会、ワークショップ等に係る費用の一部助成 【主な内容】 ○石正美術館開館20周年記念事業補助金 2,000千円 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,000 (0)	2,000 (0)
			青少年指導育成費	21,701 (17,977)	19,389 (16,865)
718	裁量		青少年自立支援事業 【事業概要】 ひきこもり、ニート、不登校等の日常生活を送る上での困難を抱える子どもや若者に対して、社会参加や自立に向けた総合的な支援を行う 【主な内容】 ○青少年サポートセンター運営経費 15,870千円 相談事業、居場所事業、自立支援事業、学習支援 他 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：212 地方債：0 その他：0	15,870 (13,249)	15,658 (13,037)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
719	裁量	中山間地対策	青少年健全育成事業 【事業概要】 青少年の健全育成に関し各種団体と連携をとり、活動の活性化・発展に取り組む 【主な内容】 ○各地区連絡協議会等補助 1,525千円 浜田市PTA連合会 浜田青少年健全育成推進会議 青少年健全育成連絡協議会（金城） 旭町青少年健全育成協議会 青少年育成三隅町民会議 他 ○青少年団体育成補助 128千円 ○青少年健全育成活動支援事業補助 1,200千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,200	3,059 (1,956)	1,859 (1,956)
720	裁量		子ども支援センター事業 【事業概要】 島根県からの委託業務（青少年サポートはまだ）として、浜田警察署所管の少年サポートセンター浜田分室と連携し、子どもに関する総合相談業務や支援活動を行う 【主な内容】 ○子ども支援センター運営経費 2,772千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：900 地方債：0 その他：0	2,772 (2,772)	1,872 (1,872)
			学校保健費	92,579 (84,971)	85,363 (82,958)
721	裁量		学校保健管理費 【事業概要】 小学校16校、中学校9校の学校保健衛生に関する経費 【主な内容】 ○災害共済給付等保険料 3,875千円 ○医薬材料、消耗品、保健備品等購入費 3,786千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,380	12,197 (12,457)	10,817 (11,077)
722	裁量		幼児・児童・生徒・教職員健康管理費 【事業概要】 幼稚園3園、小学校16校、中学校9校の幼児・児童・生徒・教職員の健康管理のための経費 【主な内容】 ○健康診査委託 7,923千円 心電図検診、教職員健康診断検査、結核検診精密検査 他 ○学校医等報酬 11,289千円 ○児童生徒動脈硬化危険因子調査補助 1,187千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	21,239 (21,281)	21,239 (21,281)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
723	義務		特別支援学級児童・生徒給食費助成事業 【事業概要】 特別支援学級在籍児童生徒の給食費について、保護者に経済的な支援を行うことにより、就学を奨励する 【主な内容】 ○特別支援学級児童・生徒給食費補助費 1,532千円 ○対象人数 53人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：766 地方債：0 その他：0	1,532 (1,126)	766 (563)
724	義務		要保護・準要保護児童・生徒扶助費 【事業概要】 経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の医療費、給食費を支援する 【主な内容】 ○医療扶助（対象人数924人） 1,218千円 ○給食扶助（対象人数904人） 51,393千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：70 地方債：0 その他：0	52,611 (50,107)	52,541 (50,037)
725	政策ソフト	新規	新型コロナウイルス感染症対策事業（学校保健費） 【事業概要】 学校施設における集団感染のリスクを下げるとともに、新しい生活様式に対応した環境を整備する 【主な内容】 ○感染症対策消耗品・医薬材料費 5,000千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：2,500 地方債：0 その他：2,500	5,000 (0)	0 (0)
			学校給食費	251,382 (227,936)	217,182 (200,144)
726	裁量	拡充	共同調理場管理運営費 【事業概要】 小・中学校への学校給食の提供及び調理場の管理に係る経費 共同調理場所在地 浜田学校給食センター：原井町 150,445千円 金城学校給食センター：金城町下来原 25,523千円 旭学校給食センター：旭町今市 17,288千円 弥栄学校給食センター：弥栄町長安本郷 9,527千円 単独校調理場 三隅地域：三隅小、岡見小、三隅中 4,937千円 【主な内容】 ○学校給食業務委託料 202,288千円 調理員等の給料改訂の影響等による増額 ○単独校調理場施設管理費 4,937千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	207,720 (195,546)	207,720 (195,546)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
727	裁量		学校給食審議会費 【事業概要】 学校給食についての諸問題等を審議する浜田市学校給食審議会の開催経費 【主な内容】 ○委員 13人 84千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	98 (98)	98 (98)
728	政策ハード		共同調理場施設改修機器更新事業 【事業概要】 共同調理場の施設や調理機器の修繕、更新に係る経費 共同調理場所在地 浜田学校給食センター：原井町 金城学校給食センター：金城町下来原 旭学校給食センター：旭町今市 弥栄学校給食センター：弥栄町長安本郷 単独校調理場 三隅地域：三隅小、岡見小、三隅中 【主な内容】 ○維持補修費 4,006千円 ○調理用機器等更新費等 32,558千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：27,200 その他：0	36,564 (25,000)	9,364 (4,500)
729	裁量		学校給食費激変緩和対策事業 【事業概要】 令和2年度に実施された学校給食費の値上げに対する激変緩和措置を1年延長する 【主な内容】 ○学校給食費補助金 7,000千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：7,000	7,000 (7,292)	0 (0)
			体育費	20,872 (21,446)	20,434 (21,008)
730	裁量		スポーツ推進委員費 【事業概要】 地域における生涯スポーツ振興のため、スポーツ推進委員を育成し、指導普及を図る 【主な内容】 ○委員 36人 864千円 浜田15人、金城6人、旭5人、弥栄4人、三隅6人 ○スポーツ推進委員研修会参加経費 284千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,247 (1,274)	1,247 (1,274)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
731	裁量		スポーツ推進審議会費 【事業概要】 スポーツ振興及びスポーツ施設環境の整備のため、スポーツ推進審議会を設置し、今後のスポーツ施設の整備等について諮問する 【主な内容】 ○委員 10人 54千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	64 (64)	64 (64)
732	裁量		社会体育推進事業 【事業概要】 各種スポーツ大会やスポーツ教室の実施及び各スポーツ団体の育成を図る 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 2,677千円 ○全国規模大会出場等激励金 920千円 ○浜田市体育協会補助 8,834千円 ○JFAこころのプロジェクト「夢の教室」開催経費 460千円 ○島根県雪合戦大会補助金 850千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	14,658 (14,698)	14,658 (14,698)
733	裁量		学校体育施設開放事業 【事業概要】 市民が主体的にスポーツに親しめるよう学校体育施設を有効利用し、生涯スポーツの活動の場を提供する 【主な内容】 ○学校施設開放に伴う消耗品費等 438千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：438	438 (438)	0 (0)
734	裁量		浜田一益田間駅伝競走大会助成事業 【事業概要】 第29回浜田一益田間駅伝競走大会（しおかぜ駅伝）運営経費助成及び浜田市代表チーム（各地域チーム）の派遣と強化に係る経費 【主な内容】 ○浜田一益田間駅伝競走大会補助（本部） 800千円 ○浜田一益田間駅伝競走大会実行委員会補助 434千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,309 (1,309)	1,309 (1,309)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
735	政策ソフト		東京２０２０オリンピック・パラリンピック関連事業 【事業概要】 延期となった東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会に関連して、各種記念事業等を行う 【主な内容】 ○オリンピック聖火リレー 1,543千円 ○パラリンピック聖火リレー採火式 613千円 ○パブリックビューイング開催 1,000千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：０ 地方債：０ その他：０	3,156 (3,663)	3,156 (3,663)
			運動施設管理費	242,959 (221,374)	176,842 (173,857)
736	義務		運動施設管理費 【事業概要】 東公園運動場等の運動施設の維持管理経費 【主な内容】 ○東公園運動施設 18,726千円 所在地：黒川町 指定管理者：北陽ビル管理(株)（H２９～R３） 指定管理委託料 ○サン・ビレッジ浜田 14,383千円 所在地：上府町 指定管理者：北陽ビル管理(株)（H２９～R３） 指定管理委託料 ○サンマリン浜田 16,922千円 所在地：原井町 指定管理者：北陽ビル管理(株)（H２９～R３） 指定管理委託料 ○ラ・ペアーレ浜田 15,785千円 所在地：浅井町 指定管理者：シンコースポーツ中国（株）（H３０～R４） 指定管理委託料 ○三隅中央会館（多目的研修集会施設） 4,956千円 所在地：三隅町古市場 指定管理者：（公財）浜田市教育文化振興事業団（R２～R６） 指定管理委託料 ○三隅中央公園 65,397千円 所在地：三隅町古市場 指定管理者：（公財）浜田市教育文化振興事業団（R２～R６） 指定管理委託料 ○田の浦公園 48,589千円 所在地：三隅町西河内 指定管理者：（公財）浜田市教育文化振興事業団（R２～R６） 指定管理委託料 ○岡見地区スポーツセンター 2,608千円 所在地：三隅町岡見 指定管理者：（公財）浜田市教育文化振興事業団（R２～R６） 指定管理委託料 ○健康増進センター「すまいる」 1,070千円 所在地：松原町 ○フットサルやさか競技場・弥栄運動広場 他 970千円 所在地：弥栄町長安本郷 3,194千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：０ 地方債：０ その他：836	126,285 (124,712)	125,449 (123,876)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
737	義務		海洋センター管理費 【事業概要】 所在地：三隅町西河内 三隅B＆G海洋センターの管理運営費 【主な内容】 ○指定管理者：（公財）浜田市教育文化振興事業団（R2～R6） 指定管理委託料 11,089千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	11,432 (11,351)	11,432 (11,351)
738	政策ハード		運動施設改修事業 【事業概要】 運動施設の維持修繕経費及び大規模改修等の経費 【主な内容】 ○改修工事 等 66,115千円 浜田市室内プール（所在地：黒川町） ボイラー更新工事 金城総合体育館（所在地：金城町七条） 照明灯LED化工事 三隅中央公園（所在地：三隅町古市場） 高圧受電設備更新工事 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：64,700 その他：0	66,115 (46,206)	1,415 (106)
739	義務		金城総合運動公園管理費 【事業概要】 所在地：金城町七条 金城総合運動公園の維持管理経費 【主な内容】 ○指定管理者：共同事業体 浜田B＆F（H30～R4） 指定管理委託料 18,538千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	19,186 (19,131)	19,186 (19,131)
740	義務		今福スポーツ広場管理費 【事業概要】 所在地：金城町今福 今福スポーツ広場の維持管理経費 【主な内容】 ○指定管理者：共同事業体 浜田B＆F（H30～R4） 指定管理委託料 2,292千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,527 (2,527)	2,527 (2,527)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
741	裁量		旭公園運動施設管理費 【事業概要】 所在地：旭町今市 旭公園運動施設の維持管理経費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 19人 12,521千円 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 4,893千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：581	17,414 (17,447)	16,833 (16,866)
			教育費合計	2,750,919 (3,096,037)	2,124,510 (2,302,945)

11. (災害復旧費)

90,000千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			農地災害復旧費	10,000 (10,000)	2,564 (2,564)
742	政策ハード	皆減	2年農地災害復旧費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (10,000)	0 (2,564)
743	政策ハード		3年農地災害復旧費 【事業概要】 豪雨や台風等の災害発生時に、被災した農地の応急的な対応を図る 国庫負担率：0.5 【主な内容】 ○単独 2,500千円 ○補助 7,500千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：3,750 地方債：3,300 その他：386	10,000 (0)	2,564 (0)
			農業用施設災害復旧費	10,000 (10,000)	2,825 (2,825)
744	政策ハード	皆減	2年農業用施設災害復旧費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (10,000)	0 (2,825)
745	政策ハード		3年農業用施設災害復旧費 【事業概要】 豪雨や台風等の災害発生時に、被災した農業用施設の応急的な対応を図る 国庫負担率：0.65 【主な内容】 ○単独 2,500千円 ○補助 7,500千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：4,875 地方債：2,300 その他：0	10,000 (0)	2,825 (0)
			林業施設災害復旧費	20,000 (20,000)	8,500 (8,500)
746	政策ハード	皆減	2年林業施設災害復旧費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (20,000)	0 (8,500)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
747	政策ハード		3年林業施設災害復旧費 【事業概要】 豪雨や台風等の災害発生時に、被災した林業施設の応急的な対応を図る 国庫負担率：0.65 【主な内容】 ○単独 8,000千円 ○補助 12,000千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：7,800 地方債：3,700 その他：0	20,000 (0)	8,500 (0)
			道路橋梁災害復旧費	50,000 (50,000)	7,014 (7,020)
748	政策ハード	皆減	2年公共土木施設災害復旧費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (50,000)	0 (7,020)
749	政策ハード		3年公共土木施設災害復旧費 【事業概要】 豪雨や台風等の災害発生時に、被災した公共土木施設の応急的な対応を図る 国庫負担率：0.667 【主な内容】 ○単独 10,000千円 ○補助 40,000千円 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：26,286 地方債：16,700 その他：0	50,000 (0)	7,014 (0)
			災害復旧費合計	90,000 (90,000)	20,903 (20,909)

12. (公 債 費)

6,273,204千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			元金	6,012,729 (5,224,526)	5,876,103 (5,086,565)
750	義務		長期債元金 【事業概要】 長期債借入れに伴う元金償還 【主な内容】 ○通常分 5,197,684千円 ○繰上償還分 815,045千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金: 462 地方債: 0 その他: 136,164	6,012,729 (5,224,526)	5,876,103 (5,086,565)
			利子	260,475 (302,572)	260,475 (302,572)
751	義務		長期債利子 【事業概要】 長期債借入れに伴う利子償還 【主な内容】 ○長期債償還利子 256,771千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	256,771 (299,790)	256,771 (299,790)
752	義務		一時借入金利子 【事業概要】 一時借入金利子 【主な内容】 ○借入の限度額: 10,000,000千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	3,704 (2,782)	3,704 (2,782)
			公債諸費	0 (78)	0 (78)
753	義務	皆減	住民参加型市場公募地方債発行手数料 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	0 (78)	0 (78)
			公債費合計	6,273,204 (5,527,176)	6,136,578 (5,389,215)

13. (予 備 費)

45,000千円

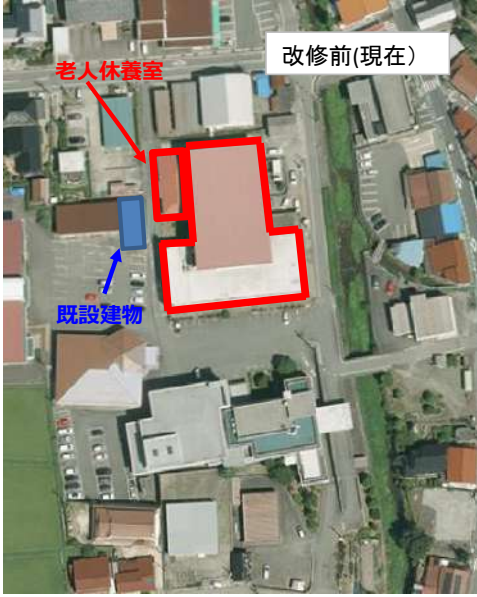
整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			予備費	45,000 (45,000)	45,000 (45,000)
754	義務		予備費 【事業概要】 予備費の計上 【主な内容】 ○予備費 25,000千円 ○支所予備費 20,000千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	45,000 (45,000)	45,000 (45,000)
			予備費合計	45,000 (45,000)	45,000 (45,000)

1 4．新規事業等実施に伴う説明シート

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	市有施設再編整備事業	整理番号	45
		担当部・課	旭支所 防災自治課
事業期間	単年度・ <u>複数年度</u>	事業区分	<u>新規</u> ・拡充
	令和3年度～令和4年度・終期未定		裁量・義務・政策ソフト(<u>政策ハート</u>) 明るい未来・中山間地対策

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	令和3年1月末で廃止となった山村開発センター旭センター（以下：旭センター）等を解体し、跡地に車庫及び来庁者用の駐車場を整備する。 また、隣接する既存建物の一部を災害備蓄品を格納する倉庫に改修する。
②背景	旭センターは昭和46年に建設されており、老朽化による雨漏りや壁、基礎等に亀裂が発生しているほか、耐震等の安全面にも問題があることから、現施設を改修し継続使用することは困難である。
③効果	公共施設再配置の推進及び旭センター解体跡地の有効利用を図ることができる。
④内容	【事業スケジュール】 R3：旭センター・老人休養室解体工事 駐車場整備工事 既設車庫改築工事（備蓄倉庫整備） 車庫設計委託 R4：車庫建設工事
⑤その他	 

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施（有・ <u>無</u> ）

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	
	施策大綱	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり <u>なし</u>

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位：千円

	全体計画	3年度	4年度	5年度以降
事業費	142,639	120,622	22,017	0
国県支出金	0	0	0	0
地方債(過疎債)	142,600	120,600	22,000	0
その他()	0	0	0	0
一般財源	39	22	17	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	結婚新生活支援事業	整理番号	93
		担当部・課	地域政策部 定住関係人口推進課
事業期間	単年度・ 複数年度 令和3年度～令和 年度・ 終期未定	事業区分	新規 ・拡充 裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・ 明るい未来 ・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	結婚に伴う経済的な支援を行うことで未婚者の婚姻を奨励し、定住促進及び少子化対策の推進を図る。																															
②背景	本市においては、若者の転出者が増加し、それに伴い出生数の減少が進んでいる状況にあることから、若者の転出を食い止め、少子化に歯止めをかける必要がある。																															
③効果	・若年層の転出抑制 ・婚姻数の増加による少子化対策の推進																															
④内容	新たに婚姻した夫婦に対し、次の【1】又は【2】の支援を行う。 （【1】の国事業に該当しない世帯は、【2】の市独自支援を行う） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>【1】 結婚新生活支援事業（国事業活用制度）</th><th>【2】 結婚祝い金支給事業（市独自制度）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象経費</td><td>(1) 新規の住宅取得費用又は 新規の住宅賃貸費用に係る支援 (2) 引越費用</td><td>用途の制限なし</td></tr> <tr> <td>上限額・補助率</td><td>上限額30万円/世帯（国1/2、市1/2）</td><td>10万円/世帯（市10/10）</td></tr> <tr> <td>年齢要件</td><td>夫婦共に39歳以下</td><td>女性43歳未満（男性は年齢制限なし）</td></tr> <tr> <td>所得要件</td><td>世帯所得400万円未満</td><td>所得制限なし</td></tr> <tr> <td>居住要件</td><td>夫婦共に、5年間市内居住の見込みがある者</td><td>夫婦共に、5年間市内居住の見込みがある者</td></tr> <tr> <td>過去の受給要件</td><td>夫婦の一方又は双方が受給していない</td><td>夫婦の一方又は双方が受給していない</td></tr> <tr> <td>その他要件</td><td>市税の滞納がないこと</td><td>市税の滞納がないこと</td></tr> <tr> <td>積算見込</td><td> ・令和元年度婚姻件数:165件 - 夫婦共に39歳以下:84% …① ①のうち、夫婦共に市内居住:65.3% …② - 世帯所得400万円未満（見込み）66% …③ ◆見込み件数 $165 \text{件} \times ② 65.3\% \approx 108 \text{件}$ $108 \text{件} \times ③ 66\% = 71.28 \text{件} \approx 70 \text{件} \times 70\% \approx 50 \text{件}$ </td><td> ・令和元年度婚姻件数:165件 - 女性43歳未満割合:88% …① ①のうち、夫婦共に市内居住:68% …② ◆見込み件数 $165 \text{件} \times ② 68\% \approx 112 \text{件}$ $112 \text{件} - 50 \text{件（国事業該当世帯）} \approx 60 \text{件}$ </td></tr> <tr> <td>交付額</td><td>$300 \text{千円} \times 50 \text{件} = 15,000 \text{千円}$ （うち、市費7,500千円）</td><td>$100 \text{千円} \times 60 \text{件} = 6,000 \text{千円}$ （うち、市費6,000千円）</td></tr> </tbody> </table>			【1】 結婚新生活支援事業（国事業活用制度）	【2】 結婚祝い金支給事業（市独自制度）	対象経費	(1) 新規の住宅取得費用又は 新規の住宅賃貸費用に係る支援 (2) 引越費用	用途の制限なし	上限額・補助率	上限額30万円/世帯（国1/2、市1/2）	10万円/世帯（市10/10）	年齢要件	夫婦共に39歳以下	女性43歳未満（男性は年齢制限なし）	所得要件	世帯所得400万円未満	所得制限なし	居住要件	夫婦共に、5年間市内居住の見込みがある者	夫婦共に、5年間市内居住の見込みがある者	過去の受給要件	夫婦の一方又は双方が受給していない	夫婦の一方又は双方が受給していない	その他要件	市税の滞納がないこと	市税の滞納がないこと	積算見込	・令和元年度婚姻件数:165件 - 夫婦共に39歳以下:84% …① ①のうち、夫婦共に市内居住:65.3% …② - 世帯所得400万円未満（見込み）66% …③ ◆見込み件数 $165 \text{件} \times ② 65.3\% \approx 108 \text{件}$ $108 \text{件} \times ③ 66\% = 71.28 \text{件} \approx 70 \text{件} \times 70\% \approx 50 \text{件}$	・令和元年度婚姻件数:165件 - 女性43歳未満割合:88% …① ①のうち、夫婦共に市内居住:68% …② ◆見込み件数 $165 \text{件} \times ② 68\% \approx 112 \text{件}$ $112 \text{件} - 50 \text{件（国事業該当世帯）} \approx 60 \text{件}$	交付額	$300 \text{千円} \times 50 \text{件} = 15,000 \text{千円}$ （うち、市費7,500千円）	$100 \text{千円} \times 60 \text{件} = 6,000 \text{千円}$ （うち、市費6,000千円）
	【1】 結婚新生活支援事業（国事業活用制度）	【2】 結婚祝い金支給事業（市独自制度）																														
対象経費	(1) 新規の住宅取得費用又は 新規の住宅賃貸費用に係る支援 (2) 引越費用	用途の制限なし																														
上限額・補助率	上限額30万円/世帯（国1/2、市1/2）	10万円/世帯（市10/10）																														
年齢要件	夫婦共に39歳以下	女性43歳未満（男性は年齢制限なし）																														
所得要件	世帯所得400万円未満	所得制限なし																														
居住要件	夫婦共に、5年間市内居住の見込みがある者	夫婦共に、5年間市内居住の見込みがある者																														
過去の受給要件	夫婦の一方又は双方が受給していない	夫婦の一方又は双方が受給していない																														
その他要件	市税の滞納がないこと	市税の滞納がないこと																														
積算見込	・令和元年度婚姻件数:165件 - 夫婦共に39歳以下:84% …① ①のうち、夫婦共に市内居住:65.3% …② - 世帯所得400万円未満（見込み）66% …③ ◆見込み件数 $165 \text{件} \times ② 65.3\% \approx 108 \text{件}$ $108 \text{件} \times ③ 66\% = 71.28 \text{件} \approx 70 \text{件} \times 70\% \approx 50 \text{件}$	・令和元年度婚姻件数:165件 - 女性43歳未満割合:88% …① ①のうち、夫婦共に市内居住:68% …② ◆見込み件数 $165 \text{件} \times ② 68\% \approx 112 \text{件}$ $112 \text{件} - 50 \text{件（国事業該当世帯）} \approx 60 \text{件}$																														
交付額	$300 \text{千円} \times 50 \text{件} = 15,000 \text{千円}$ （うち、市費7,500千円）	$100 \text{千円} \times 60 \text{件} = 6,000 \text{千円}$ （うち、市費6,000千円）																														
⑤その他	【令和3年度予算内訳】 【1】 結婚新生活支援事業：300千円×50件＝15,000千円 【2】 結婚祝い金支給事業：100千円×60件＝6,000千円 事業費合計 21,000千円																															

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

【R2年度県内の事業実施状況】
1 結婚新生活支援事業(国事業活用制度) 川本町、吉賀町
2 結婚祝い金制度 飯南町、隠岐の島町、津和野町、知夫村

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施（有・ 無 ）

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	7. 協働による持続可能なまち
	施策大綱	7-2. 人がつながる定住環境づくりの推進
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし 3. 定住・移住の促進

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	3年度	4年度	5年度以降
事業費	未定	21,000	未定	未定
国県支出金		7,500		
地方債()		0		
その他()		0		
一般財源		13,500		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	まちづくりセンター管理運営費	整理番号	99
		担当部・課	地域政策部 まちづくり推進課・各支所 防災自治課
事業期間	単年度・ 複数年	事業区分	新規 ・拡充
	令和3年度～令和 年度・ 終期未定		裁量・義務・ 政策ソフト ・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	令和3年4月に施行する「浜田市協働のまちづくり推進条例」に基づく新たな住民主体のまちづくりを進めるため、同条例第22条の規定に基づき、協働のまちづくり及び社会教育・生涯学習を推進する施設として「まちづくりセンター」を設置し、管理運営する。
②背景	市町村合併の際に導入した「浜田那賀方式自治区制度」の廃止に伴い、新たな住民主体のまちづくりの仕組みづくりを検討するに当たり、社会教育委員の会からの提言等を踏まえ、既に社会教育・生涯学習の拠点として人づくりに寄与している公民館に、協働のまちづくりを推進する機能を加えて体制強化を図る「公民館のコミュニティセンター化」に取り組むこととした。 検討に当たっては、地区まちづくり推進委員会や公民館の関係者等で構成する「公民館のコミュニティセンター化検討部会」を設置し、その答申等に基づき、「浜田市まちづくりセンター条例」を制定した。
③効果	・協働のまちづくりに対する市民の意識醸成及びまちづくりへ参画する市民の増加 ・地区まちづくり推進委員会の設立及び活動の推進による地域活性化及び地域課題の解決 ・社会教育・生涯学習（共育・ふるさと郷育等）を通じた人材育成による担い手不足の解消及び将来の担い手確保
④内容	1 センター職員の配置 センター長 26人（勤務時間は132時間・80時間・52時間／月のいずれか） 主事 58人（各センターに2～3名配置） 事務員 13人（有福分館の事務員及びセンター長が短時間を選択した場合の補助事務員） 管理人 6人（浜田まちづくりセンター及び杵束まちづくりセンターの鍵管理等） 2 まちづくりコーディネーターの配置 センターや地区まちづくり推進委員会等に対して助言等を行うコーディネーターを5人配置 ※財源として島根県の「小さな拠点づくり」生活機能維持・確保推進事業を活用想定 3 維持補修費（修繕費等） まちづくりセンター施設改修事業以外で対応する小規模な修繕のための経費 4 施設管理費（光熱水費、委託料等） 従来の施設管理費に加えて次の経費を新たに計上 ・新規PC購入関連費及びPC保守委託料 ・杵束まちづくりセンター関連経費（憩の家・福祉センター維持管理費から移管） ・清掃管理及びエアコン設備保守委託料 ・センター敷地の草刈りに係る手数料 5 分館管理委託費（8分館） 各分館（有福分館を除く）の管理を地元自治会へ委託 6 センター活動推進事業委託料 各センターの活動予算として1センター当たり500千円
⑤その他	まちづくりセンターについて評価検証を行うとともに、運営方式について検討等を行うため、浜田市総合振興計画審議会に専門部会を設ける。 ※会議関連の予算については、企画事務費に計上

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

・検討に当たって視察等を行った自治体 福井県坂井市、山口県周南市、島根県松江市
--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有) ・無 公民館のコミュニティセンター化検討部会 令和元年11月から令和2年11月にかけて計11回の会議を開催
--

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	7. 協働による持続可能なまち
	施策大綱	7-1. 地域コミュニティの形成
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし 4. 地域づくりの推進

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位: 千円

財源内訳		全体計画	3年度	4年度	5年度以降
	事業費	未定	318,450	未定	未定
	国県支出金		2,602		
	地方債()		0		
	その他(使用料 等)		3,705		
	一般財源		312,143		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	石見まちづくりセンター後野分館整備事業	整理番号	102
		担当部・課	地域政策部 まちづくり推進課
事業期間	単年度・ 複数年度 令和3年度～令和4年度・終期未定	事業区分	新規 ・拡充 裁量・義務・政策ソフト・ 政策ハード 明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	石見まちづくりセンター後野分館について、浜田市立後野小学校の閉校に当たって平成24年度に地元と締結した覚書の内容を履行するため、老朽化した旧講堂の建替工事を行う。
②背景	浜田市立後野小学校の閉校に際し、浜田市立後野小学校統合問題協議会と浜田市の間で、多目的ホールの建築に関する覚書を締結した。(平成24年8月28日) その後、老朽化した旧講堂建替えにより対応することで地元協議が調っている。
③効果	- 拠点機能の充実によるまちづくり活動の促進及び活性化 - 避難所機能の強化による地域住民の安全・安心の確保及び災害等に対する不安の軽減 - 前述②背景に記載している覚書内容の履行
④内容	【事業スケジュール】 令和3年度：地質調査、新築設計及び旧講堂解体 令和4年度：多目的ホール新築工事
⑤その他	旧講堂位置図(※詳細な設計内容については、関係者と協議し決定する) 

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有) ・無)
- 後野町自治会との協議 - 後野町自治会関係者への説明会の実施

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	7. 協働による持続可能なまち
	施策大綱	7-1. 地域コミュニティの形成
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし 4. 地域づくりの推進

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	3年度	4年度	5年度以降
事業費	100,000	16,637	83,363	0
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
地方債(緊防債)	99,900	16,600	83,300	0
その他()	0	0	0	0
一般財源	100	37	63	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	障がい者福祉事務費 (Net119緊急通報システム導入経費)	整理番号	194
		担当部・課	健康福祉部 地域福祉課
事業期間	単年度 複数年 令和3年度～令和3年度 終期未定	事業区分	新規 拡充
			裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障がい者等が、緊急時に円滑な119番通報を行える環境を整備する。
②背景	Net119については、居住地を管轄する消防本部への音声によらない通報が可能となるだけでなく、外出先などの居住する地域以外から通報した場合も、その地域にNet119が導入済であれば、外出先の消防本部への通報が可能となっている。 そのため、消防庁から全国の消防本部に対し、Net119緊急通報システムの早期導入を促す旨が通知されている。
③効果	聴覚・言語機能障がい者等が、安全で安心して暮らせる生活環境を提供することができる。
④内容	○事業内容 居住する地域の消防本部へ事前登録することで、会話が不自由な聴覚・言語機能障がい者等が、スマートフォンなどからインターネットを利用して、24時間、音声によらない119番通報を行うことができるシステムである「Net119緊急通報システム」を導入する。 ○事業費 ・システム初期費用(アカウント構築費/操作説明費) 385千円 ・消防本部への通報受信時表示灯(パトライト)設置費用 89千円
⑤その他	【Net119緊急通報システム使用時のスマートフォン画面イメージ】 1. 「火事」か「救急」を選択 2. 場所を指定 3. 通報 ①「自宅」や「よく行く場所」の場合は、事前登録した住所情報を用いて通報する。 ②「外出先」の場合は、GPS測位による位置情報を用いて通報する。

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

○全国の消防本部におけるNet119導入状況
※令和2年度末までに導入予定の消防本部含む

島根県 9本部中 4本部 (44.4%)
中国5県 51本部中 40本部 (78.4%)
全国 726本部中 559本部 (77.7%)

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	2. 健康でいきいきと暮らせるまち 6. 安全で安心して暮らせるまち
	施策大綱	2-5. 障がい者福祉の充実 6-3. 消防・救急体制の充実
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	3年度	4年度	5年度以降
事業費	474	474	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
地方債()	0	0	0	0
その他(ふるさと応援基金)	474	474	0	0
一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	第3子以降の出生に向けた支援	整理番号	247・259・260
事業期間	単年度・ 複数年度 令和3年度～令和 年度・ 終期未定	担当部・課	健康福祉部 子育て支援課
		事業区分	新規 ・ 拡充 裁量・義務・政策ソフト・政策ハード(明るい未来)中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	第3子以降の出生に対する経済的負担の軽減を図る。																																
②背景	県が平成30年度に実施した「島根県子育て・結婚支援に関する意識調査」によると、理想的な子どもの数は「3人」と答えた夫婦の割合が最も高い一方、実際の子どもの数は「0人」の割合が最も高くなっている。また、子育てに対する負担や不安は、「子育てにお金がかかる」ことであると答えた夫婦の割合が最も高くなっており、行政に期待する施策も「子育てに伴う経済的負担を軽くする」の割合が最も高くなっている。																																
③効果	第3子以降の出産を奨励することにより、夫婦が理想とする子どもの数に近づけ、本市の少子化に歯止めをかける。																																
④内容	①第3子以降出生祝い金支給 〔該当事業〕整理番号247:第3子以降出生祝い金支給事業(事業費22,807千円) 〔内容〕第3子以降の出生に対し、祝い金30万円を支給する 〔対象者〕令和3年4月1日以降に出生した第3子以降の子で、本市の住民基本台帳に登録された者(以下「支給対象児」という。)の父又は母のうち、次の要件のいずれにも該当するもの (1) 支給対象児を含む3人以上の子(対象児が出生した日において18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に限る。)を養育していること (2) 支給対象児が出生した日以前から継続して本市の住民基本台帳に登録されていること ②第3子以降保育所等給食費無償化 〔該当事業〕整理番号259:第3子以降保育所等給食費無償化事業(事業費16,318千円) 〔内容〕第3子以降の保育所等における給食費を無償化する 〔対象者〕特定教育・保育施設を利用する児童のうち、出生順位第3子以降となる児童 ③第3子以降保育料無償化 〔該当事業〕整理番号250:私立保育所保育事業(歳入減8,008千円) 整理番号260:第3子以降保育料無償化事業(事業費4,730千円) ※これまで実施している第3子以降保育料軽減分5,178千円除く 〔内容〕第3子以降の保育所等における保育料を無償化する 〔対象者〕特定教育・保育施設又は認可外保育施設を利用する児童のうち、出生順位第3子以降となる児童																																
⑤その他	○第3子の考え方(例) <table><tr><td>〔子の年齢〕</td><td>A世帯</td><td>B世帯</td><td>C世帯</td></tr><tr><td>第1子</td><td>5歳</td><td>17歳</td><td>20歳</td></tr><tr><td>第2子</td><td>3歳</td><td>10歳</td><td>10歳</td></tr><tr><td>第3子</td><td>0歳</td><td>0歳</td><td>0歳</td></tr></table> ↓ ※第3子が出生した場合 <table><tr><td>〔該当の有無〕</td><td>A世帯</td><td>B世帯</td><td>C世帯</td></tr><tr><td>出生祝い金</td><td>○</td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>給食費無償化</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>保育料無償化</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr></table>	〔子の年齢〕	A世帯	B世帯	C世帯	第1子	5歳	17歳	20歳	第2子	3歳	10歳	10歳	第3子	0歳	0歳	0歳	〔該当の有無〕	A世帯	B世帯	C世帯	出生祝い金	○	○	×	給食費無償化	○	○	○	保育料無償化	○	○	○
〔子の年齢〕	A世帯	B世帯	C世帯																														
第1子	5歳	17歳	20歳																														
第2子	3歳	10歳	10歳																														
第3子	0歳	0歳	0歳																														
〔該当の有無〕	A世帯	B世帯	C世帯																														
出生祝い金	○	○	×																														
給食費無償化	○	○	○																														
保育料無償化	○	○	○																														

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

【近隣の出生祝い金の状況】

島根県飯南町:第3子以降 50万円
島根県海士町:第3子 50万円、第4子以降 100万円
広島県庄原市:第3子以降 25万円

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・**無**)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	2. 健康でいきいきと暮らせるまち
	施策大綱	2-3. 子どもを安心して産み育てる環境づくり
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし 2. 少子化対策

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	3年度	4年度	5年度以降
事業費	未定	49,033	未定	未定
国県支出金		4,167		
地方債()		0		
その他()		0		
一般財源		44,866		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	有機野菜等農業用ハウス整備支援事業	整理番号	387
		担当部・課	産業経済部 農林振興課
事業期間	単年度・ 複数年 令和3年度～令和7年度・終期未定	事業区分	新規 ・拡充 裁量・義務・政策ソフト・政策ハード （明るい未来） 中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	有機野菜や大粒ぶどうなどの農業用ハウスの整備に対して支援することにより、施設整備に係る初期投資の軽減を図ることで、地域の中核的な経営体を目指す自営就農者の確保・育成と、魅力的な産地形成につなげる。
②背景	浜田市においては、中山間地域を中心に農家が農地を守り地域を守ってきたが、農業従事者の高齢化や担い手不足、農業所得の低迷など、農業を取り巻く状況は非常に厳しいものとなっている。 このような状況において、浜田市における収益性が高い品目の一つとして「有機野菜」がある。この有機野菜については、一年を通じて作付け・収穫ができ、積雪のある本地域においても、取組が可能な数少ない作物となっており、販路拡大についても組織的に取り組むなど安定的な作物となっている。また、「大粒ぶどう」についても、近年、新規就農者の多くが大粒ぶどうの栽培を行い、計画的に取組を進めている。 今後も、中山間地域において発展性のある有機野菜・大粒ぶどうなどの魅力的なモデル産地形成を図る上で、更なる支援が求められている。
③効果	農業用ハウス整備への支援により、施設整備に係る初期投資が軽減され、農業者の経営安定化と所得向上が図られる。 また、農業研修生の受入れにも実績のある有機野菜・大粒ぶどうなどの産地拡大を図ることにより、自営就農者の確保や農業経営体での雇用増加につながることが期待される。
④内容	《農業用ハウス等支援事業（県単独事業）》（補助率：県1/3、市1/3） 令和3年度 □有機野菜 ○事業内容 6棟20a ○事業費18,000千円（県：6,000千円、市：6,000千円、自己負担6,000千円） ※令和4年度以降、有機野菜・大粒ぶどうなど、要望に応じて順次計画的に整備する
⑤その他	《有機野菜の概要》 ○栽培面積：12.5ha ○産出額：約4億9,880万円 ○農業研修生受入実績（H26以降）：15人 《大粒ぶどうの概要》 ○栽培面積：5.3ha ○産出額：約2,370万円 ○農業研修生受入実績（H26以降）：3人 

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施（有・ 無 ）

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	1-2. 農林業の振興
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

1. 雇用の確保

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位：千円

		全体計画	3年度	4年度	5年度以降
財源内訳	事業費	92,000	12,000	20,000	60,000
	国県支出金	46,000	6,000	10,000	30,000
	地方債（ ）	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0
	一般財源	46,000	6,000	10,000	30,000

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	水産業競争力強化漁船導入促進事業	整理番号	458
		担当部・課	産業経済部 水産振興課
事業期間	単年度・複数年度 令和3年度～令和3年度・終期未定	事業区分	新規・拡充 裁量・義務・政策ソフト（政策ハード） 明るい未来・中山間地対策

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	漁業者が国の漁船リース事業を活用して行う漁船の取得費用を補助することで、地域経済を支える漁業の維持・継続、担い手の育成を図るとともに、漁業経営の構造改善を推進する。
②背景	浜田市の漁業は、水揚げの減少や魚価の低迷など長年にわたり厳しい経営環境にあり、基幹漁業である沖合底びき網漁業やまき網漁業、地域の漁業・漁村の中核である沿岸漁業において漁船の更新が進まず漁船の老朽化が顕著である。
③効果	地元漁船の維持・継続、担い手の育成に繋がる。
④内容	国においては、漁業者が水産業の競争力強化の取組を実践するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）による取得費の支援を実施している。 浜田市は、この事業を活用して漁船を取得する漁業者に対し、負担軽減のため県と協調して追加の支援を行う。 【補助内容】 補助事業名：水産業競争力強化漁船導入促進事業補助金 補助金額：8,083千円（内、県補助金1,616千円） 漁船取得者：沿岸漁業者（リース元：一般社団法人しまね水産業構造改革サポート） 漁船取得費：32,334千円 財源の内訳：国漁船リース事業補助金（補助率1/2）：16,167千円 浜田市水産業競争力強化漁船導入促進事業補助金（補助率1/5）：6,467千円 島根県水産業競争力強化漁船導入促進事業補助金（補助率1/20）：1,616千円 自己負担（1/4）：8,084千円（リース期間：12年間）
⑤その他	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業概略図

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施（有・無）

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	1-1. 水産業の振興
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし 1. 雇用の確保

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位：千円

財源内訳		全体計画	3年度	4年度	5年度以降
	事業費	8,083	8,083	0	0
	国県支出金	1,616	1,616	0	0
	地方債（ ）	0	0	0	0
	その他（ふるさと応援基金）	6,467	6,467	0	0
	一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	学校施設緊急改修事業	整理番号	644
		担当部・課	教育部 教育総務課
事業期間	単年度 <u>複数年</u>	事業区分	<u>新規</u> ・ 拡充
	令和3年度～令和5年度 ・ 終期未定		裁量・義務・政策ソフト <u>政策ハード</u> 明るい未来・中山間地対策

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	学校の老朽化により、施設の不具合や破損が非常に多く発生しているため、今後、安全に支障をきたす恐れがある箇所について、集中的に修繕・工事を実施する。
②背景	予算要求を行うにあたり、各学校からの営繕要望を取りまとめ、次年度の修繕・工事計画を作成しているが、学校施設の老朽化の影響もあり、突発修繕が多く、計画どおりに実施できない状況である。
③効果	小・中学校の修繕・工事を行うことで、児童・生徒に対し、安全安心な学習環境の提供を行うことができる。
④内容	小・中学校から要望を受けている箇所について、3か年計画で集中的に修繕・工事を実施する。
⑤その他	【修繕・工事概要】 ○外壁の亀裂改修工事 ○アスファルトの劣化改修工事 ○国旗掲揚台ポール交換 ○特別教室カーペット張替 等  外壁の亀裂  アスファルトの劣化

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施（有・ <u>無</u> ）

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	3. 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち	
	施策大綱	3-1. 学校教育の充実	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	<u>なし</u>

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

		全体計画	3年度	4年度	5年度以降
財源内訳	事業費	150,000	50,000	50,000	50,000
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他(ふるさと応援基金)	150,000	50,000	50,000	50,000
	一般財源	0	0	0	0

特別会計の概要

	ページ
国民健康保険（事業勘定）	252～264
国民健康保険（直診勘定）	265～268
駐 車 場 事 業	269～271
農 業 集 落 排 水 事 業	272～276
漁 業 集 落 排 水 事 業	277～279
生 活 排 水 処 理 事 業	280～282
後 期 高 齢 者 医 療	283～286

【国民健康保険特別会計】（事業勘定）

歳入の状況

（単位：千円・％）

科 目	令和３年度		令和２年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 国 民 健 康 保 険 料	821,745	13.0	885,079	13.6	△ 63,334	△ 7.2
2. 一 部 負 担 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3. 使 用 料 及 び 手 数 料	700	0.0	900	0.0	△ 200	△ 22.2
4. 県 支 出 金	4,828,207	76.5	4,933,431	76.0	△ 105,224	△ 2.1
5. 財 産 収 入	753	0.0	776	0.0	△ 23	△ 3.0
6. 繰 入 金	652,228	10.3	660,282	10.2	△ 8,054	△ 1.2
(1)一 般 会 計 繰 入 金	642,228	10.2	650,282	10.0	△ 8,054	△ 1.2
(2)財 政 調 整 基 金 繰 入 金	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
7. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 諸 収 入	4,507	0.1	5,007	0.1	△ 500	△ 10.0
国 庫 支 出 金	0	0.0	4,444	0.1	△ 4,444	皆減
歳 入 合 計	6,308,143	100.0	6,489,922	99.9	△ 181,779	△ 2.8

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

【国民健康保険特別会計】（事業勘定）

歳出の状況

1.（総 務 費） 150,362千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般管理費	141,128 (262,655)	4,407 (3,778)
1	義務		職員給与費 【事業概要】 国民健康保険に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 14人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：107,742	107,742 (110,899)	0 (0)
2	裁量	縮減	国保事務費 【事業概要】 国民健康保険事業運営に係る事務経費 【主な内容】 ○被保険者証等の作成・送付 5,432千円 ○国保事業報告システム共同利用手数料 348千円 ○国保集約システム連携手数料 3,764千円 ※国保事務処理標準システム導入完了 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：930 地方債：0 その他：26,777	32,114 (150,424)	4,407 (3,778)
3	裁量		レセプト点検事業 【事業概要】 島根県国民健康保険団体連合会へのレセプト内容点検事業負担金等 【主な内容】 ○レセプト点検共同事業負担金 1,272千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：1,272 地方債：0 その他：0	1,272 (1,332)	0 (0)
			連合会負担金	3,132 (3,153)	3,132 (3,153)
4	義務		連合会負担金 【事業内容】 島根県国民健康保険団体連合会への負担金 【主な内容】 ○島根県国民健康保険団体連合会負担金 3,132千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,132 (3,153)	3,132 (3,153)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			賦課徴収費	5,001 (5,171)	0 (0)
5	裁量		賦課事務費 【事業概要】 国民健康保険料の賦課に係る事務経費 【主な内容】 ○納付書等の作成・送付 4,462千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 4,462	4,462 (4,632)	0 (0)
6	裁量		徴収事務費 【事業概要】 国民健康保険料の徴収に係る事務経費 【主な内容】 ○督促状等の作成 529千円 【担当課】 税務課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 539	539 (539)	0 (0)
			運営協議会費	311 (311)	0 (0)
7	裁量		運営協議会費 【事業概要】 浜田市国民健康保険運営協議会の運営経費（委員17人） 【主な内容】 ○委員報酬 204千円 ○費用弁償 82千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 311	311 (311)	0 (0)
			趣旨普及費	790 (790)	0 (0)
8	裁量		趣旨普及費 【事業概要】 国民健康保険制度の普及・啓発に係る経費 【主な内容】 ○パンフレット作成 790千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 790	790 (790)	0 (0)
			総務費合計	150,362 (272,080)	7,539 (6,931)

2. (保険給付費)

4,620,462千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般被保険者療養給付費	3,976,472 (3,978,531)	0 (0)
9	義務		一般被保険者療養給付費 【事業概要】 一般被保険者の療養給付費(医療費)の負担 保険者負担分 【主な内容】 ○療養給付費(現物給付) 3,976,472千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金: 3,976,472 地方債: 0 その他: 0	3,976,472 (3,978,531)	0 (0)
			退職被保険者等療養給付費	1 (80)	0 (0)
10	義務		退職被保険者等療養給付費 【事業概要】 退職被保険者等の療養給付費(医療費)の負担 保険者負担分 【主な内容】 ○療養給付費(現物給付) 1千円 ※一般被保険者への移行に伴う対象者の減 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金: 1 地方債: 0 その他: 0	1 (80)	0 (0)
			一般被保険者療養費	11,991 (11,223)	0 (0)
11	義務		一般被保険者療養費 【事業概要】 一般被保険者の療養費(本人立替等)の給付 【主な内容】 ○療養費(現物給付+償還払分) 11,991千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金: 11,991 地方債: 0 その他: 0	11,991 (11,223)	0 (0)
			退職被保険者等療養費	1 (1)	0 (0)
12	義務		退職被保険者等療養費 【事業概要】 退職被保険者等の療養費(本人立替等)の給付 【主な内容】 ○療養費(現物給付+償還払分) 1千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金: 1 地方債: 0 その他: 0	1 (1)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			審査支払手数料	13,174 (13,794)	138 (147)
13	義務		審査支払手数料 【事業概要】 診療報酬明細書の審査支払手数料 【主な内容】 ○診療報酬審査支払手数料 13,036千円 ○レセプト電算処理システム手数料 138千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：13,036 地方債：0 その他：0	13,174 (13,794)	138 (147)
			一般被保険者高額療養費	605,424 (609,298)	0 (0)
14	義務		一般被保険者高額療養費 【事業概要】 一般被保険者の高額療養費の給付 【主な内容】 ○高額療養費（現物給付＋償還払分） 605,424千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：605,424 地方債：0 その他：0	605,424 (609,298)	0 (0)
			退職被保険者等高額療養費	1 (1)	0 (0)
15	義務		退職被保険者等高額療養費 【事業概要】 退職被保険者等の高額療養費の給付 【主な内容】 ○高額療養費（現物給付＋償還払分） 1千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：1 地方債：0 その他：0	1 (1)	0 (0)
			一般被保険者高額介護合算療養費	1,200 (1,200)	0 (0)
16	義務		一般被保険者高額介護合算療養費 【事業概要】 一般被保険者の高額介護合算療養費の給付 【主な内容】 ○高額介護合算療養費 1,200千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：1,200 地方債：0 その他：0	1,200 (1,200)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般被保険者移送費	105 (105)	0 (0)
17	義務		一般被保険者移送事業 【事業概要】 一般被保険者の移送費の給付 【主な内容】 ○移送費 105千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：105 地方債：0 その他：0	105 (105)	0 (0)
			出産育児一時金	7,980 (8,820)	2,660 (2,940)
18	義務		出産育児一時金 【事業概要】 出産育児一時金の給付（1件あたり420千円） 【主な内容】 ○出産育児一時金（条例に定める額 404千円／件） 7,676千円 ○出産育児一時金（産科医療補償制度 16千円／件） 304千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：5,320	7,980 (8,820)	2,660 (2,940)
			支払手数料	4 (5)	4 (5)
19	義務		支払手数料 【事業概要】 出産育児一時金の医療機関への直接支払いに伴う事務手数料 【主な内容】 ○出産育児一時金直接支払手数料 4千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4 (5)	4 (5)
			葬祭費	3,090 (3,240)	3,090 (3,240)
20	義務		葬祭費 【事業概要】 葬祭費の給付（1件あたり30千円） 【主な内容】 ○葬祭費 3,090千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,090 (3,240)	3,090 (3,240)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			傷病手当金	1,019 (0)	0 (0)
21	義務		傷病手当金 【事業概要】 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対する傷病手当金 【主な内容】 ○傷病手当金 1,019千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：1,019 地方債：0 その他：0	1,019 (0)	0 (0)
			保険給付費合計	4,620,462 (4,626,298)	5,892 (6,332)

3. (国保事業費納付金) 1,339,024千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般被保険者医療給付費分事業費納付金	1,004,190 (1,057,971)	526,582 (566,838)
22	義務		一般被保険者医療給付費分事業費納付金 【事業概要】 島根県に対する一般被保険者医療給付費分の納付金 【主な内容】 ○医療給付費分納付金 1,004,190千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：148,436 地方債：0 その他：329,172	1,004,190 (1,057,971)	526,582 (566,838)
			退職被保険者等医療給付費分事業費納付金	24 (92)	24 (92)
23	義務		退職被保険者等医療給付費分事業費納付金 【事業概要】 島根県に対する退職被保険者等医療給付費分の納付金 【主な内容】 ○医療給付費分納付金 24千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	24 (92)	24 (92)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般被保険者後期高齢者支援金分事業費納付金	264,161 (275,727)	193,274 (203,921)
24	義務		一般被保険者後期高齢者支援金分事業費納付金 【事業概要】 島根県に対する一般被保険者後期高齢者支援金分の納付金 【主な内容】 ○後期高齢者支援金分納付金 264,161千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：70,887	264,161 (275,727)	193,274 (203,921)
			退職被保険者等後期高齢者支援金分事業費納付金	8 (31)	8 (31)
25	義務		退職被保険者等後期高齢者支援金分事業費納付金 【事業概要】 島根県に対する退職被保険者等後期高齢者支援金分の納付金 【主な内容】 ○後期高齢者支援金分納付金 8千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	8 (31)	8 (31)
			介護納付金分事業費納付金	70,641 (78,988)	51,532 (59,106)
26	義務		介護納付金分事業費納付金 【事業概要】 島根県に対する介護納付金分の納付金 【主な内容】 ○介護納付金分納付金 70,641千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：19,109	70,641 (78,988)	51,532 (59,106)
			国保事業費納付金合計	1,339,024 (1,412,809)	771,420 (829,988)

4. (共同事業拠出金)

3千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			その他共同事業事務費拠出金	3 (3)	3 (3)
27	義務		その他共同事業拠出金 【事業概要】 退職者医療制度に伴う年金受給者一覧表の作成費拠出金 【主な内容】 ○年金受給者一覧表作成に係る共同事業拠出金 3千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3 (3)	3 (3)
			共同事業拠出金合計	3 (3)	3 (3)

5. (保健事業費)

78,617千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			特定健康診査等事業費	58,189 (59,735)	25,328 (28,584)
28	裁量		特定健康診査事業 【事業概要】 40歳以上75歳未満の被保険者を対象とした生活習慣病等の早期発見のための健康診査 【主な内容】 ○特定健診委託料 46,135千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：28,116 地方債：0 その他：247	50,306 (51,890)	21,943 (25,363)
29	裁量		特定保健指導事業 【事業概要】 40歳以上75歳未満の被保険者を対象として健康状態の自覚や生活習慣の改善のための自主的な取り組みが行えるよう指導する 【主な内容】 ○会計年度任用職員（特定保健指導員） 2人 6,193千円 ○特定保健指導事業委託料 1,527千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：4,498 地方債：0 その他：0	7,883 (7,845)	3,385 (3,221)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			保健衛生普及費	20,428 (21,687)	12,918 (14,046)
30	裁量		保健衛生普及費 【事業概要】 脳ドック・人間ドック検査料の助成 【主な内容】 ○脳ドック・人間ドック委託料 12,504千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	12,918 (14,046)	12,918 (14,046)
31	裁量		医療費適正化事業 【事業概要】 後発医薬品普及促進等医療費に関する啓発、医療費通知の送付 【主な内容】 ○医療費通知等作成 1,536千円 ○医療費通知等送付 1,841千円 ○医療分析委託料 3,696千円 ○保健指導委託料 225千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：7,510 地方債：0 その他：0	7,510 (7,641)	0 (0)
			保健事業費合計	78,617 (81,422)	38,246 (42,630)

6. (基金積立金)

754千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			財政調整基金積立金	754 (777)	1 (1)
32	義務		財政調整基金積立金 【事業概要】 基金の利息分の積立 【主な内容】 ○財政調整基金積立金 754千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：753	754 (777)	1 (1)
			基金積立金合計	754 (777)	1 (1)

7. (公 債 費)

1千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			利子	1 (1)	1 (1)
33	義務		一時借入金利子 【事業概要】 一時借入金利子 【主な内容】 ○一時借入金利子 1千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	1 (1)	1 (1)
			公債費合計	1 (1)	1 (1)

8. (諸支出金)

108,920千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般被保険者保険料還付金	3,000 (4,000)	3,000 (4,000)
34	義務		一般被保険者保険料還付金 【事業概要】 過年度に係る一般被保険者に対する保険料の還付 【主な内容】 ○過年度保険料還付金 3,000千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	3,000 (4,000)	3,000 (4,000)
			退職被保険者等保険料還付金	1 (1)	1 (1)
35	義務		退職被保険者等保険料還付金 【事業概要】 過年度に係る退職被保険者等に対する保険料の還付 【主な内容】 ○過年度保険料還付金 1千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	1 (1)	1 (1)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			償還金	1 (1)	1 (1)
36	義務		償還金 【事業概要】 実績精算に係る償還金 【主な内容】 ○国庫支出金等過年度分返還金 1千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1 (1)	1 (1)
			一般被保険者還付加算金	100 (100)	100 (100)
37	義務		一般被保険者還付加算金 【事業概要】 一般被保険者に対する保険料の過納・誤納の還付金に対する加算金 【主な内容】 ○還付加算金 100千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	100 (100)	100 (100)
			退職被保険者等還付加算金	1 (1)	1 (1)
38	義務		退職被保険者等還付加算金 【事業概要】 退職被保険者等に対する保険料の過納・誤納の還付金に対する加算金 【主な内容】 ○還付加算金 1千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1 (1)	1 (1)
			諸費	20 (50)	20 (50)
39	義務		手数料等過誤納還付金 【事業概要】 過年度に係る督促手数料の還付 【主な内容】 ○督促手数料還付金 20千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	20 (50)	20 (50)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			延滞金	30 (50)	30 (50)
40	義務		延滞金 【事業概要】 過年度収入に係る延滞金の返還 【主な内容】 ○延滞金 30千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	30 (50)	30 (50)
			直営診療施設勘定繰出金	105,767 (82,329)	0 (0)
41	義務		直営診療施設勘定繰出金 【事業概要】 へき地・保健事業調整交付金及び直診運営補助金の繰出金 【主な内容】 ○特別調整交付金分 28,195千円 ○直診運営費補助分 77,572千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：28,195 地方債：0 その他：77,572	105,767 (82,329)	0 (0)
			諸支出金合計	108,920 (86,532)	3,153 (4,203)

9. (予 備 費)

10,000千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			予備費	10,000 (10,000)	0 (0)
42	義務		予備費 【事業概要】 予備費の計上 【主な内容】 ○予備費 10,000千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：10,000	10,000 (10,000)	0 (0)
			予備費合計	10,000 (10,000)	0 (0)

【国民健康保険特別会計】（直診勘定）

歳入の状況

（単位：千円・％）

科 目	令和３年度		令和２年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 診 療 収 入	146,603	55.5	154,012	63.2	△ 7,409	△ 4.8
(1)大 麻 診 療 所	6,241	2.4	5,276	2.2	965	18.3
(2)波 佐 診 療 所	41,124	15.6	44,068	18.1	△ 2,944	△ 6.7
(3)あ さ ひ 診 療 所	43,681	16.5	46,579	19.1	△ 2,898	△ 6.2
(4)弥 栄 診 療 所	55,557	21.0	58,089	23.8	△ 2,532	△ 4.4
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	29	0.0	27	0.0	2	7.4
3. 県 支 出 金	3,135	1.2	1,240	0.5	1,895	152.8
4. 繰 入 金	105,767	40.1	82,329	33.8	23,438	28.5
5. 諸 収 入	8,484	3.2	6,064	2.5	2,420	39.9
歳 入 合 計	264,018	100.0	243,672	100.0	20,346	8.3

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【国民健康保険特別会計】（直診勘定）

歳出の状況

1.（総 務 費） 201,899千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般管理費	201,899 (182,970)	91,708 (98,637)
1	義務		職員給与費 【事業概要】 医療統括監、波佐・あさひ・弥栄診療所における医師、看護師及び事務職員の給与費 【主な内容】 ○医 師 5人 内1人 医療統括監兼務 内1人 医療専門監兼務 ○看護師 5人 ○事務員 2人 計 12人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：43,401	135,109 (103,386)	91,708 (98,637)
2	裁量		施設管理事務費 【事業概要】 大麻・波佐・あさひ・弥栄診療所の施設管理費及び直診勘定に係る事務費 【主な内容】 ○施設管理費（修繕料・光熱水費・委託料等） 19,607千円 ○医師派遣委託料 3,860千円 ※医師の任用形態の変更 ○まめネット利用諸経費 231千円 ○学会参加等経費（旅費・負担金） 1,765千円 ※歯科衛生士謝金の減 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：30,303	30,303 (40,907)	0 (0)
		縮減			
		縮減			

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
3	義務		会計年度任用職員報酬等 【事業概要】 大麻・波佐・あさひ・弥栄診療所の会計年度任用職員報酬等 令和3年度当初人員体制 【主な内容】 ○看護師 7人 ○事務員 6人 ○栄養士 1人 計 14人 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：36,487	36,487 (38,677)	0 (0)
			総務費合計	201,899 (182,970)	91,708 (98,637)

2. (医 業 費)

58,059千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			医薬品衛生材料費	45,601 (47,979)	45,601 (47,979)
4	裁量		医薬品衛生材料費 【事業概要】 大麻・波佐・あさひ・弥栄診療所の処方薬剤及び医療用消耗品等の医薬品衛生材料費 【主な内容】 ○医薬材料費 33,614千円 ○血液検査等手数料 5,307千円 ○医療機器リース料 6,680千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	45,601 (47,979)	45,601 (47,979)



整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			医療用機械器具費	12,458 (8,663)	9,323 (7,423)
5	裁量		医療用機械器具費 【事業概要】 大麻・波佐・あさひ・弥栄診療所の医療用機械器具の購入経費及び維持管理に係る経費 【主な内容】 ○維持管理費（修繕料・委託料等） 5,276千円 ○医療用機械器具購入費 7,182千円 （波佐診療所） 処置車 他 （あさひ診療所） 解析付心電計 D C A バンテージ 他 （弥栄診療所） 上部消化管汎用ビデオスコープ オートクレーブ 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：3,135 地方債：0 その他：0	12,458 (8,663)	9,323 (7,423)
			医業費合計	58,059 (56,642)	54,924 (55,402)

3.（公 債 費）

4,060千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			元金	3,987 (3,946)	0 (0)
6	義務		長期債元金 【事業概要】 長期債に係る償還元金 【主な内容】 ○長期債償還元金 3,987千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：3,987	3,987 (3,946)	0 (0)
			利子	73 (114)	0 (0)
7	義務		長期債利子 【事業概要】 長期債に係る償還利子 【主な内容】 ○長期債償還利子 73千円 【担当課】 健康医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：73	73 (114)	0 (0)
			公債費合計	4,060 (4,060)	0 (0)

【駐車場事業特別会計】

歳入の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 事業収入	21,422	69.7	32,488	99.6	△ 11,066	△ 34.1
(1)栄町駐車場	1,110	3.6	1,155	3.5	△ 45	△ 3.9
(2)道分山立体駐車場	20,312	66.1	31,333	96.0	△ 11,021	△ 35.2
2. 財産収入	34	0.1	27	0.1	7	25.9
3. 繰入金	9,290	30.2	106	0.3	9,184	8,664.2
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	30,747	100.0	32,622	100.0	△ 1,875	△ 5.7

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

【駐車場事業特別会計】

歳出の状況

1. (駐 車 場 費) 12,743千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般管理費	2,361 (2,600)	0 (0)
1	義務		公課費 【事業概要】 駐車場事業に係る消費税、地方消費税 【主な内容】 ○消費税 1,671千円 ○地方消費税 656千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,327	2,327 (2,573)	0 (0)
2	義務		財政調整基金積立金 【事業概要】 基金の利息分の積立 【主な内容】 ○利息分 34千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：34	34 (27)	0 (0)
			施設維持管理費	10,382 (12,017)	13 (13)
3	裁量		栄町駐車場管理運営費 【事業概要】 栄町駐車場の管理運営に係る経費 【主な内容】 ○維持補修費（消耗品費・修繕料等） 129千円 ○駐車場利用券負担金 500千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：629	629 (629)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
4	裁量		道分山立体駐車場管理運営費 【事業概要】 道分山立体駐車場の管理運営に係る経費 【主な内容】 ○維持補修費（消耗品費・修繕料等） 1,223千円 ○駐車場利用券販売委託料 330千円 ○駐車場利用券負担金 6,000千円 ○駐車場屋上塔屋防水工事 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：9,740	9,753 (11,388)	13 (13)
			駐車場費合計	12,743 (14,617)	13 (13)

2.（公 債 費） 18,004千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			元金	17,790 (17,509)	0 (0)
5	義務		長期債元金 【事業概要】 長期債に係る償還元金 【主な内容】 ○長期債償還元金 17,790千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：17,790	17,790 (17,509)	0 (0)
			利子	214 (496)	0 (0)
6	義務		長期債利子 【事業概要】 長期債に係る償還利子 【主な内容】 ○長期債償還利子 214千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：214	214 (496)	0 (0)
			公債費合計	18,004 (18,005)	0 (0)

【農業集落排水事業特別会計】

歳入の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	384	0.1	260	0.0	124	47.7
2. 使用料及び手数料	70,473	11.5	81,927	11.6	△ 11,454	△ 14.0
(1) 浜田地区	13,570	2.2	14,165	2.0	△ 595	△ 4.2
(2) 金城地区	18,846	3.1	19,237	2.7	△ 391	△ 2.0
(3) 旭地区	8,410	1.4	7,967	1.1	443	5.6
(4) 弥栄地区	10,893	1.8	11,520	1.6	△ 627	△ 5.4
(5) 三隅地区	18,754	3.1	29,038	4.1	△ 10,284	△ 35.4
3. 県支出金	15,000	2.5	2,560	0.4	12,440	485.9
4. 繰入金	396,049	64.8	397,035	56.0	△ 986	△ 0.2
5. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 諸収入	601	0.1	44,299	6.2	△ 43,698	△ 98.6
7. 市債	129,000	21.1	182,900	25.8	△ 53,900	△ 29.5
(1) 過疎対策事業債	16,000	2.6	14,700	2.1	1,300	8.8
(2) 下水道事業債	22,200	3.6	30,300	4.3	△ 8,100	△ 26.7
(3) 資本費平準化債	90,800	14.8	137,900	19.5	△ 47,100	△ 34.2
歳入合計	611,508	100.0	708,982	100.0	△ 97,474	△ 13.7

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【農業集落排水事業特別会計】

歳出の状況

1.（農業集落排水費） 200,525千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般管理費	49,110 (64,912)	54 (54)
1	義務		職員給与費 【事業概要】 農業集落排水事業に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 4人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：600 その他：30,102	30,702 (28,835)	0 (0)
2	裁量		農業集落排水事務費 【事業概要】 農業集落排水事業運営に要する事務費 【主な内容】 ○（一社）地域環境資源センター負担金 20千円 ○消費税 9,485千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：9,593	9,623 (10,464)	30 (30)
3	裁量		使用料等賦課徴収費 【事業概要】 受益者分担金及び農業集落排水施設使用料の賦課徴収事務費 【主な内容】 ○納付書等印刷及び郵送料 348千円 ○検針業務委託料 1,552千円 ○使用料システム保守委託料 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,599	2,623 (2,486)	24 (24)
4	政策ソフト	皆減	長寿命化計画策定事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (5,122)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			利子	44,820 (52,365)	0 (0)
11	義務		長期債利子 【事業概要】 長期債に係る償還利子 【主な内容】 ○長期債償還利子 44,820千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：12,200 その他：32,620	44,820 (52,365)	0 (0)
			公債費合計	410,983 (464,404)	0 (0)

【漁業集落排水事業特別会計】

歳入の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和３年度		令和２年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分 担 金 及 び 負 担 金	26	0.1	26	0.1	0	0.0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	12,325	25.7	12,480	25.7	△ 155	△ 1.2
3. 繰 入 金	30,489	63.6	32,831	67.5	△ 2,342	△ 7.1
4. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 市 債	5,100	10.6	3,300	6.8	1,800	54.5
歳 入 合 計	47,942	100.0	48,639	100.0	△ 697	△ 1.4

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【漁業集落排水事業特別会計】

歳出の状況

1. (漁業集落排水費)

23,866千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般管理費	5,891 (3,988)	716 (626)
1	裁量		漁業集落排水事務費 【事業概要】 漁業集落排水事業運営に要する事務費 【主な内容】 ○消費税 450千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：6	722 (632)	716 (626)
2	義務	新規	公営企業会計適用事業 【事業概要】 国からの要請による公営企業会計への移行作業に係る経費 【主な内容】 ○固定資産調査・評価業務委託料 ○データコンバート業務委託料 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：5,100 その他：69	5,169 (3,356)	0 (0)
			施設維持管理費	17,975 (17,099)	11,605 (11,850)
3	裁量		施設維持管理費 【事業概要】 終末処理場及びマンホールポンプ等の維持管理に係る経費 ○古湊地区漁業集落排水処理施設（三隅町古市場） ○福浦地区漁業集落排水処理施設（三隅町西河内） ○須津青浦地区漁業集落排水処理施設（三隅町岡見（2箇所）） 【主な内容】 ○施設等維持管理委託料 4,951千円 ○施設等維持修繕工事 4,168千円 ○不明水対策工事 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：6,370	17,975 (17,099)	11,605 (11,850)
			漁業集落排水費合計	23,866 (21,087)	12,321 (12,476)

2. (公 債 費)

24,076千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			元金	20,277 (23,224)	0 (0)
4	義務		長期債元金 【事業概要】 長期債に係る償還元金 【主な内容】 ○長期債償還元金 20,277千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：20,277	20,277 (23,224)	0 (0)
			利子	3,799 (4,328)	0 (0)
5	義務		長期債利子 【事業概要】 長期債に係る償還利子 【主な内容】 ○長期債償還利子 3,799千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：3,799	3,799 (4,328)	0 (0)
			公債費合計	24,076 (27,552)	0 (0)

【生活排水処理事業特別会計】

歳入の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 使用料及び手数料	17,140	31.7	17,409	31.6	△ 269	△ 1.5
(1) 旭 地 区	6,167	11.4	6,212	11.3	△ 45	△ 0.7
(2) 弥 栄 地 区	4,410	8.2	4,392	8.0	18	0.4
(3) 三 隅 地 区	6,563	12.1	6,805	12.3	△ 242	△ 3.6
2. 繰 入 金	36,919	68.3	37,733	68.4	△ 814	△ 2.2
3. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	54,060	100.0	55,143	100.0	△ 1,083	△ 2.0

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【生活排水処理事業特別会計】

歳出の状況

1. (生活排水処理費) 41,452千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般管理費	730 (702)	1 (1)
1	裁量		生活排水処理事業事務費 【事業概要】 生活排水処理事業運営に要する事務費 【主な内容】 ○消費税 500千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 729	730 (640)	1 (1)
2	裁量	皆減	水洗化促進事業 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	0 (62)	0 (0)
			施設維持管理費	40,722 (40,941)	17,133 (17,402)
3	裁量		施設維持管理費 【事業概要】 個別浄化槽の維持管理に係る経費 ○旭地区 2 0 0 基 ○弥栄地区 1 1 9 基 ○三隅地区 1 8 7 基 【主な内容】 ○個別浄化槽清掃管理委託料 ○個別浄化槽等修繕工事 4,899千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 23,589	40,722 (40,941)	17,133 (17,402)
			生活排水処理費合計	41,452 (41,643)	17,134 (17,403)

2. (公 債 費)

12,608千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			元金	10,782 (11,530)	0 (0)
4	義務		長期債元金 【事業概要】 長期債に係る償還元金 【主な内容】 ○長期債償還元金 10,782千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：10,782	10,782 (11,530)	0 (0)
			利子	1,826 (1,970)	0 (0)
5	義務		長期債利子 【事業概要】 長期債に係る償還利子 【主な内容】 ○長期債償還利子 1,826千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,826	1,826 (1,970)	0 (0)
			公債費合計	12,608 (13,500)	0 (0)

【後期高齢者医療特別会計】

歳入の状況

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	630,917	67.9	640,673	67.9	△ 9,756	△ 1.5
2. 使用料及び手数料	200	0.0	200	0.0	0	0.0
3. 繰入金	264,381	28.4	267,337	28.4	△ 2,956	△ 1.1
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 諸収入	34,139	3.7	34,707	3.7	△ 568	△ 1.6
歳入合計	929,638	100.0	942,918	100.0	△ 13,280	△ 1.4

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【後期高齢者医療特別会計】

歳出の状況

1. (総 務 費) 34,271千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般管理費	33,098 (34,151)	2 (2)
1	義務		職員給与費 【事業概要】 後期高齢者医療に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 4人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 28,216	28,216 (29,297)	0 (0)
2	裁量		後期高齢者医療事務費 【事業概要】 後期高齢者医療に係る市町村業務の事務経費 【主な内容】 ○被保険者証等発送に係る郵便料 3,584千円 ○後期高齢者医療制度対応システム使用料 924千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 4,880	4,882 (4,854)	2 (2)
			賦課徴収費	1,173 (1,166)	0 (0)
3	裁量		賦課徴収事務費 【事業概要】 後期高齢者医療保険料の徴収に係る市町村業務の事務経費 【主な内容】 ○納付書等印刷費 528千円 ○納付書等発送に係る郵便料 645千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 1,173	1,173 (1,166)	0 (0)
			総務費合計	34,271 (35,317)	2 (2)

2. (後期高齢者医療広域連合納付金) 872,461千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			保険料等負担金	872,461 (884,822)	630,918 (640,674)
4	義務		保険料等負担金 【事業概要】 島根県後期高齢者医療広域連合へ納付する保険料等負担金 【主な内容】 ○保険料徴収分 627,917千円 ○保険料軽減分に係る保険基盤安定負担金 241,543千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 241,543	872,461 (884,822)	630,918 (640,674)
			後期高齢者医療広域連合納付金合計	872,461 (884,822)	630,918 (640,674)

3. (保健事業費) 21,406千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			後期高齢者健康診査事業費	21,406 (21,279)	0 (0)
5	裁量		後期高齢者医療健康診査事業 【事業概要】 島根県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、被保険者に対する健康診査を医療機関において実施 【主な内容】 ○健康診査委託料 18,763千円 ○共同電算処理及び審査支払手数料 1,032千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 21,406	21,406 (21,279)	0 (0)
			保健事業費合計	21,406 (21,279)	0 (0)

4. (諸支出金) 1,500千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			保険料還付金	1,480 (1,480)	0 (0)
6	義務		保険料還付金 【事業概要】 過年度に係る保険料の還付 【主な内容】 ○保険料等還付金 1,480千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 1,480	1,480 (1,480)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			還付加算金	20 (20)	0 (0)
7	義務		還付加算金 【事業概要】 過年度保険料還付金に係る加算金 【主な内容】 ○還付加算金 20千円 【担当課】 保険年金課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：20	20 (20)	0 (0)
			諸支出金合計	1,500 (1,500)	0 (0)

【参考資料】

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 552,115千円

※地方消費税交付金の12/22として機械的に算出。

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,522,883千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務費	129,100	260		8,990	12,944	106,906
	障がい者福祉費	2,289,262	1,670,038		475	66,827	551,922
	老人福祉費	674,736	4,757	2,400	225,560	47,740	394,279
	児童福祉総務費	870,203	230,996	215,800	151,068	29,414	242,925
	児童措置費	3,309,110	2,375,614	16,300	75,553	90,900	750,743
	母子福祉費	20,088	12,878			779	6,431
	生活保護総務費	38,952	22,357			1,792	14,803
	扶助費	750,632	589,206		2	17,434	143,990
	小計	8,082,083	4,906,106	234,500	461,648	267,830	2,211,998
社会保険	後期高齢者医療費	1,067,639	181,298		3,510	95,349	787,482
	介護保険事業費	1,024,266				110,624	913,642
	国民健康保険事業費	502,307	228,710			29,549	244,048
	小計	2,594,212	410,008	0	3,510	235,522	1,945,172
保健衛生	福祉医療費	194,796	75,988		42,044	8,291	68,473
	保健衛生総務費	205,089	18,146	7,300	37,722	15,328	126,593
	感染症予防費	218,851	10,602	8,100	19,545	19,506	161,098
	乳幼児等医療費	164,318	55,735	47,700	8,674	5,638	46,571
	休日診療所管理費	63,534		47,600	15,934	0	0
	小計	846,588	160,471	110,700	123,919	48,763	402,736
計		11,522,883	5,476,585	345,200	589,077	552,115	4,559,906

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。